

久慈市公共施設白書

平成 27 年

久慈市

目次

はじめに.....	1
公共施設白書について.....	2
第1章 久慈市の概要.....	4
1 市の概況.....	4
2 本市の地区区分と人口重心.....	5
3 人口動向.....	6
4 財政状況.....	11
第2章 公共施設の状況.....	23
1 対象施設の類型分類.....	23
2 公共施設の整備状況.....	24
3 地区別の整備状況.....	28
4 公共施設のストック状況.....	30
5 公共施設のコスト状況.....	34
第3章 公共施設等の更新費用推計.....	41
1 公共施設等の将来の更新費用の試算の前提.....	41
2 公共施設の将来の更新費用.....	46
3 インフラ資産の将来の更新費用.....	49
4 公共施設等の将来の更新費用.....	50
第4章 公共施設類型分類別の分析.....	51
1 集会施設の状況.....	54
2 文化施設の状況.....	61
3 図書館の状況.....	66
4 博物館等の状況.....	71
5 スポーツ施設の状況.....	74
6 レクリエーション・観光施設の状況.....	83
7 産業系施設の状況.....	88
8 学校の状況.....	93
9 その他教育施設の状況.....	102
10 幼保・こども園の状況.....	106
11 幼児・児童施設の状況.....	111
12 高齢福祉施設の状況.....	116

1 3	その他社会保健施設の状況	123
1 4	医療施設の状況	128
1 5	庁舎等の状況	132
1 6	消防施設の状況	137
1 7	公営住宅の状況	144
1 8	その他の状況	150
第5章	公共施設地区別の分析	156
1	公共施設類型分類による地区別の施設配置状況	156
2	公共施設地区別の分析	157
(1)	久慈地区の分析	157
(2)	長内地区の分析	161
(3)	宇部地区の分析	165
(4)	山根地区の分析	168
(5)	大川目地区の分析	171
(6)	夏井地区の分析	174
(7)	侍浜地区の分析	177
(8)	山形地区の分析	180
第6章	公共施設の課題と今後のあり方	185
1	公共施設の課題	185
2	久慈市の今後の取り組み	187

はじめに

我が国における公共施設の多くは、高度経済成長期の急激な社会環境の変化に追随する形で建設が行われ、今日に至っています。

久慈市においても、昭和40年代後半から小中学校などの教育施設や保育園などの子育て支援施設、地区づくりの核となるコミュニティセンターなどの整備が行われました。

そして現在、こうした施設の多くが老朽化や市町村合併に伴う偏在などの問題に直面しています。

また、人口減少や少子高齢化の進展、市民ニーズの多様化などによる利用者の減少といった状況にも陥っています。

こうした施設を今後も維持・更新するとともに、抱える問題に対応していくためには、経年劣化による維持補修に加え、大規模改修や建て替えなどが必要となりますが、限られた財源の中では容易なことではありません。

このような現状を踏まえ、久慈市ではこれからの公共施設のあり方を考える公共施設マネジメントに取り組むこととし、その基礎資料として、市が所有する公共施設の全体像と各用途別施設の現状分析をまとめた「久慈市公共施設白書」を作成しました。

今後、本白書を活用し、適正な施設配置や施設の長寿命化を含めた保全管理など、将来を見据えた公共施設のあり方について、その方針や計画を策定し、公共施設の適正管理及び有効活用の推進に努めてまいります。

公共施設に関わる課題に取り組むことは、持続可能な市政を運営していくうえで重要なところであり、市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

平成27年8月

久慈市長 遠藤 譲一

公共施設白書について

1) 白書作成の背景

本市では、拡大する行政需要や住民ニーズの高まりにより、多くの公共施設を建設してきました。その結果、本市が所有する公共施設は、市役所や支所などの行政系施設、義務教育を提供するための小中学校、図書館、市民文化センターや体育館など多くの市民の方々に利用される文化施設やスポーツ施設、公営住宅など多岐にわたっています。これまでは、新しい公共施設をどのように整備していくかに重点が置かれ、施設の所管課がそれぞれの施設特性（機能）に合わせて個別に対応していたため、公共施設の全体像を統一的に整理したものはありませんでした。

しかし、それらの施設が今後、更新時期を迎えることから、多額の修繕や建て替え費用に対する財源の確保が必要となります。また、現下の厳しい財政状況の中、少子高齢化の進行と人口減少に対応していくには、今後は既存公共施設をできる限り有効に活用し、時代とともに変化する市民ニーズに適切に対応する必要があります。このようなことから、身の丈に合った行政運営を目指し、公の施設の見直しと効率的な施設の保全管理を進めてきました。

2) 白書作成と目的

本白書は、用途別・地区別の保有状況、将来必要となる施設の更新費用や個別施設の利用度・維持管理経費などを明らかにし、利用度とコストによる相対的評価等により、市民との間で公共施設に関する問題意識を共有し、今後の施設のあり方の検討を行うための基礎資料として活用するものです。

さらに、施設の機能・運営状況・代替施設の有無及び将来の人口動態なども踏まえて、全体的な視点の中で統廃合も含めた適正配置や、より計画的な保全並びに施設の有効活用を図るために、本市の実情に合った公共施設マネジメントの方向性等も併せて検討していきます。

3) 白書で対象とする施設

本市では、小中学校等の学校教育施設や文化施設、市営住宅やスポーツ施設など、広く市民の皆さまに利用されている公共施設を保有しています。

本白書において対象とする施設は、道路・橋梁・上下水道施設などの公共インフラを除く、公共建築物のうち 50 m²以上の施設を対象とします。

なお、病院・水道・下水道など公営企業会計に属する公共建築物は、除きます。

4) その他

①端数処理について

本白書で取り扱う数値は、金額については単位未満で切り捨て、延床面積等については単位未満で四捨五入の端数処理を基本としているため、表記される合計は一致しない場合があります。

②調査時点について

本白書に掲載する数値は、平成 26 年 3 月 31 日時点あるいは平成 25 年度 1 年間を基本としていますが、それ以外の情報を利用する場合は、注記しています。

③%（パーセント）表記について

「%（パーセント）」表記は小数第 2 位を四捨五入しているため、合計値が「100%」にならない場合があります。

④複合施設の計上について

複合施設の場合は、それぞれの分類毎に施設数を計上しているため、実際の施設数とは一致しません。

第1章 久慈市の概要

1 市の概況

久慈市は、岩手県北東部の沿岸に位置し、東側は太平洋に面した海岸段丘が連なり、西側は、遠島山など標高1,000m以上の山嶺を有する北上高地の北端部にあたります。また、東流する久慈川・長内川等の河川が北上高知を開析し、急峻な溪谷を形成しながら太平洋に注いでいます。

総面積623.14平方キロメートルのうち森林面積が87.3%を占めており、平庭高原の白樺林や久慈溪流が織りなす久慈平庭県立自然公園を有しています。

気象は、太平洋に面していることもあり、海洋性気候と内陸性気候の両方の気象状態を併せ持ち、夏季はヤマセ（偏東風）の影響を受けることが多く、平均して比較的冷涼な気候です。また、冬季は比較的温暖ですが北西の季節風が強く、春先にはフェーン現象も見られます。

日照時間は比較的長く、年間を通して1,000mm前後の降水量と県内でも比較的少ないですが、西側の山間部では多雪地域もあり、春先の大雪や晩霜により農作物が被害を受けることもあります。

久慈海岸の「つりがね洞」や「北限の海女」が全国的に知られています。西部には白樺やレンゲツツジが群生する県立自然公園の平庭高原があります。

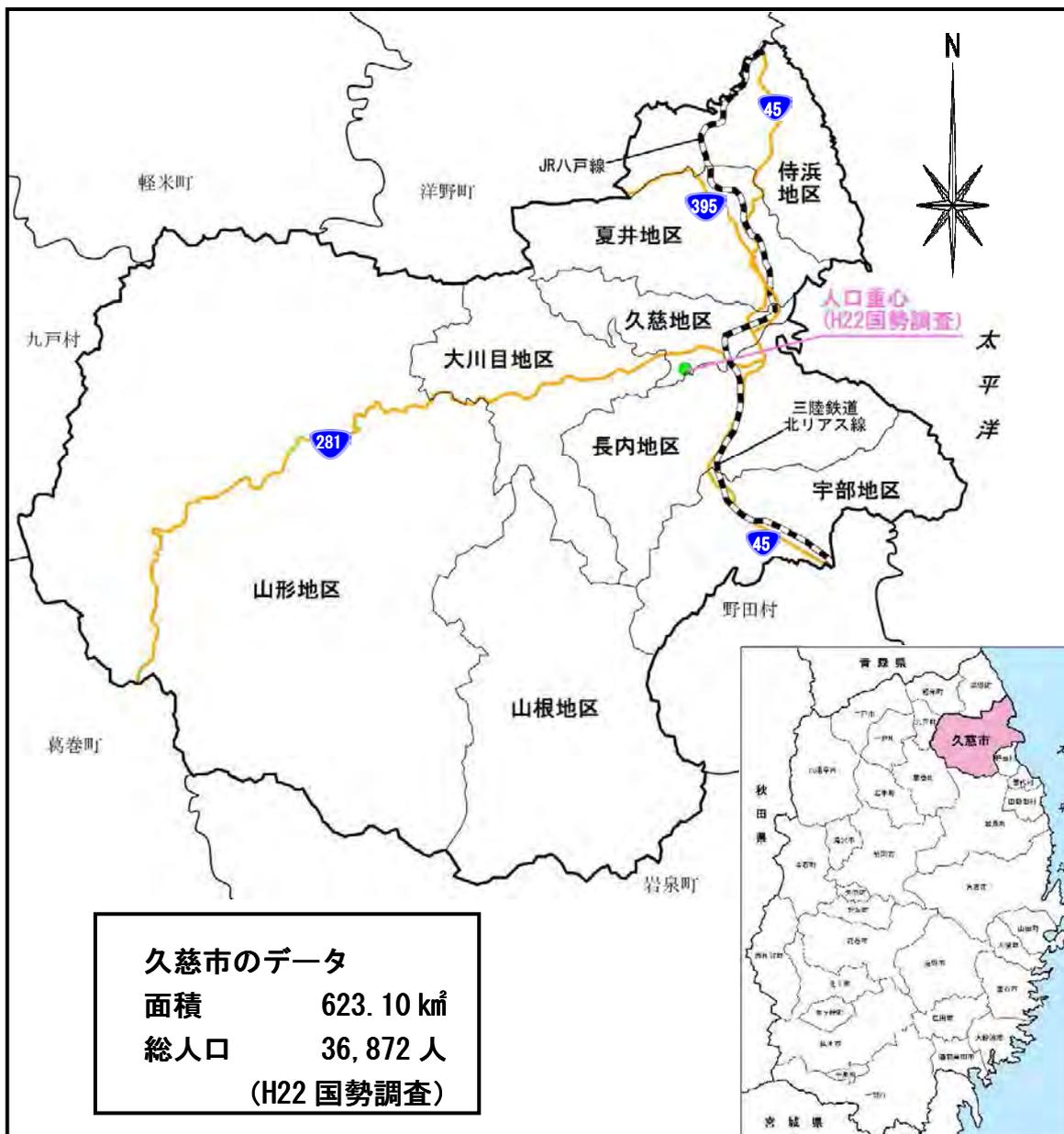
このように自然環境に恵まれ、また伝統工芸の「小久慈焼」、国内最大の産出を誇る「琥珀」など、地域資源にも恵まれています。

古くから郷土に伝わる風習、芸能、行祭事も多く、特に9月に行われる「久慈秋まつり」は600有余年の歴史を誇り、岩手県北最大のまつりと言われていています。

平成18年3月に旧久慈市と旧山形村が合併し、新久慈市が誕生しました。

2 本市の地区区分と人口重心

図 1-1 本市の地図および地区区分、人口重心



本白書では、久慈地区・長内地区・宇部地区・山根地区・大川目地区・夏井地区・侍浜地区・山形地区の8地区を地区区分として設定します。山形地区は旧山形村の地区であり、その他の地区は旧久慈市の地区です。

人口重心は、久慈地区にあり、その中でも人口分布は東寄りとなっています。

¹ 人口重心とは、人口の1人1人が同じ重さを持つと仮定して、その地区の人口が、全体として平衡を保つことのできる点をいいます。

3 人口動向

(1) 久慈市全体の人口の推移と推計

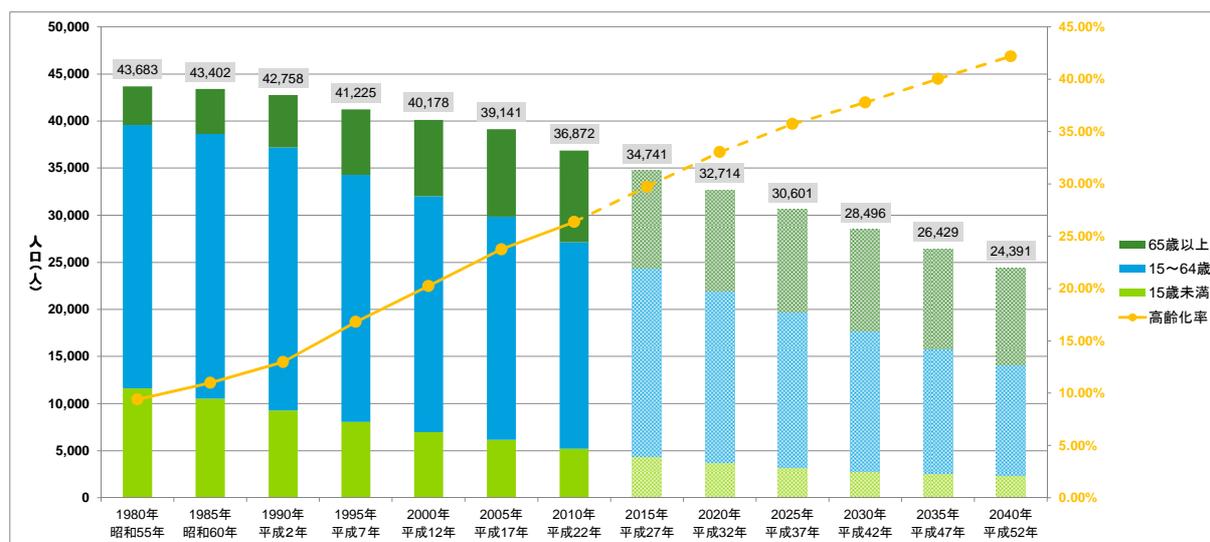
国勢調査に基づく人口の推移は、1980年（昭和55年）に43,683人を記録して以降、減少が進み、2010年（平成22年）には36,872人と30年間で6,811人減少（▲15.6%）しております。

また、年齢区分別の人口構成割合をみると、年少人口（0～14歳）は、1980年（昭和55年）に人口の26.6%を占めていましたが、2010年（平成22年）には14.1%に減少しています。老年人口（65歳以上）は、1980年（昭和55年）に人口の9.4%を占めていましたが、2010年（平成22年）には26.4%に増加しています。

さらに、国立社会保障・人口問題研究所が平成25年3月に公表した試算によると、2040年（平成52年）の人口は24,391人、人口構成割合では年少人口は9.6%、老年人口は42.2%になると推計されています。

全国的に人口が減少し、少子高齢化が進んでいますが、本市においても同様であることを示しています。

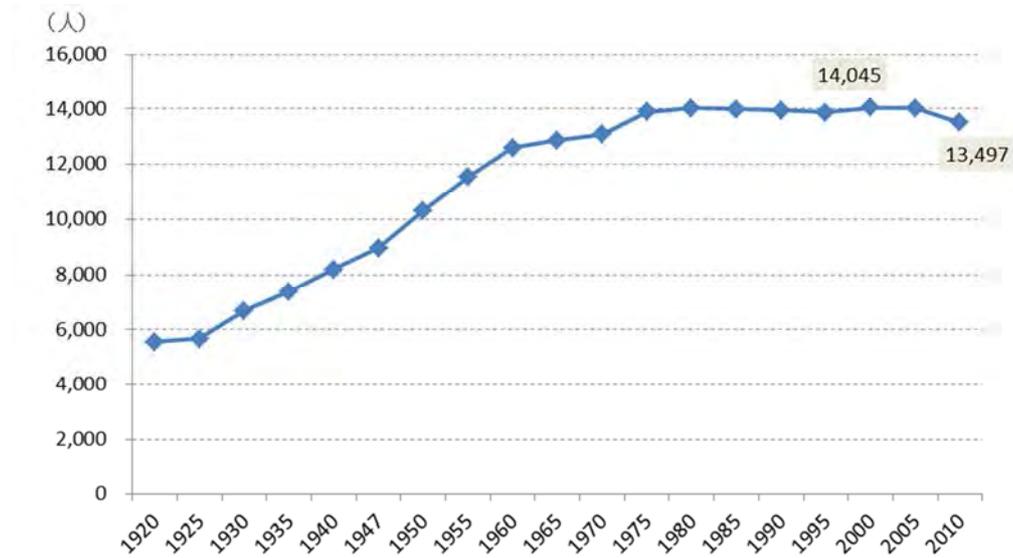
図 1-2-1 久慈市全体の人口推移



(2) 地区別の人口推移

① 久慈地区

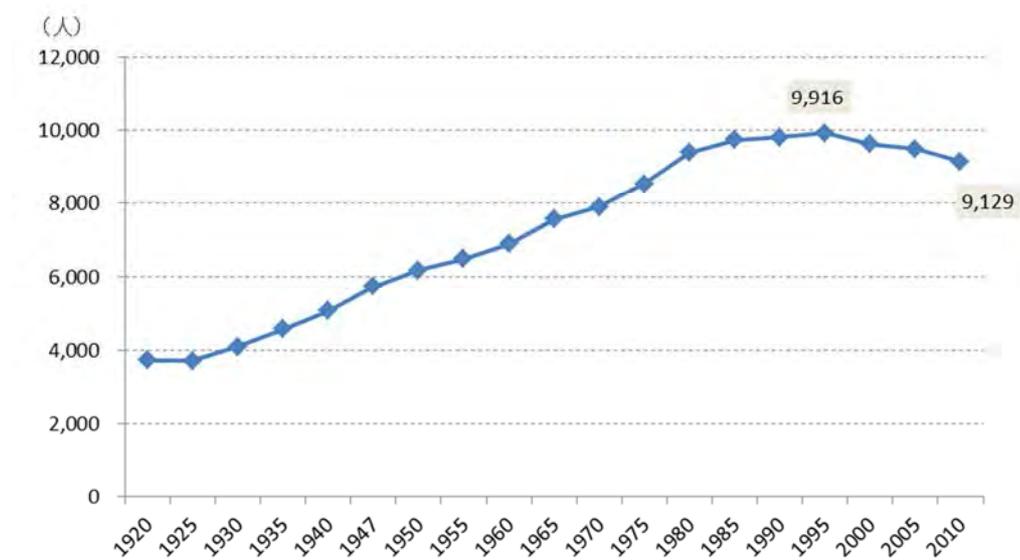
図 1-2-2 久慈地区の人口推移



久慈地区の人口は2000年(平成12年)の14,045人をピークとし、2010年(平成22年)には13,497人と減少が始まっています。

② 長内地区

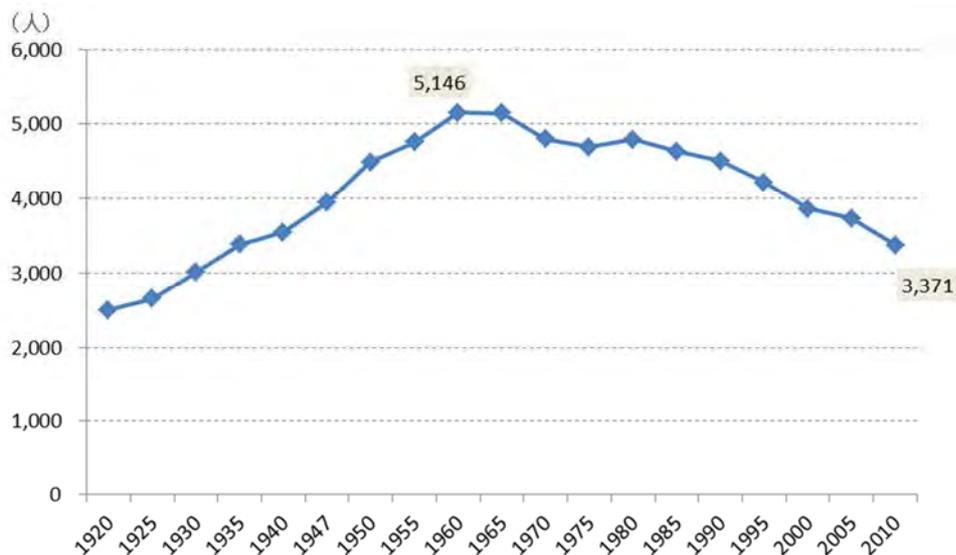
図 1-2-3 長内地区の人口推移



長内地区の人口は1995年(平成7年)の9,916人をピークとし、2010年(平成22年)には9,129人と減少が始まっています。

③ 宇部地区

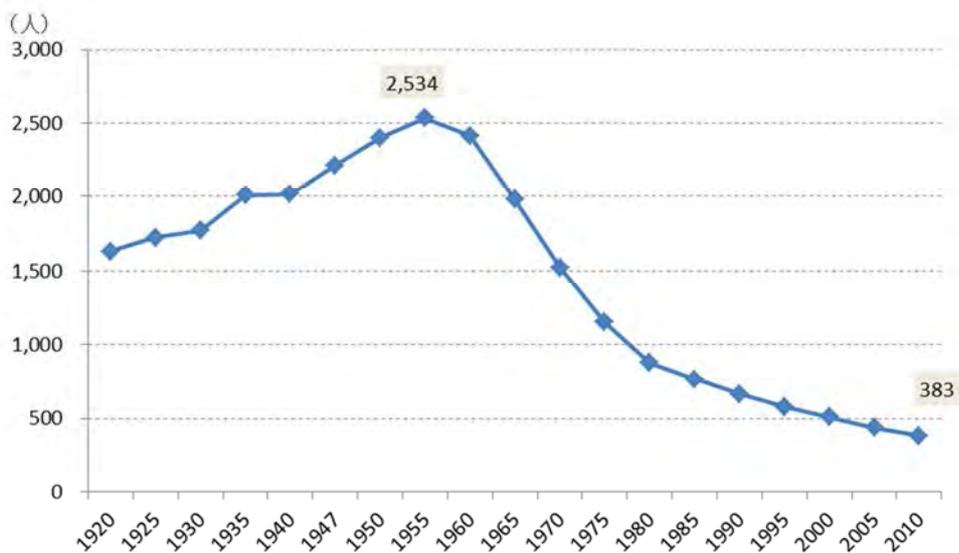
図 1-2-4 宇部地区の人口推移



宇部地区の人口は1960年（昭和35年）の5,146人をピークとし、2010年（平成22年）には3,371人と減少が大幅に進んでいます。

④ 山根地区

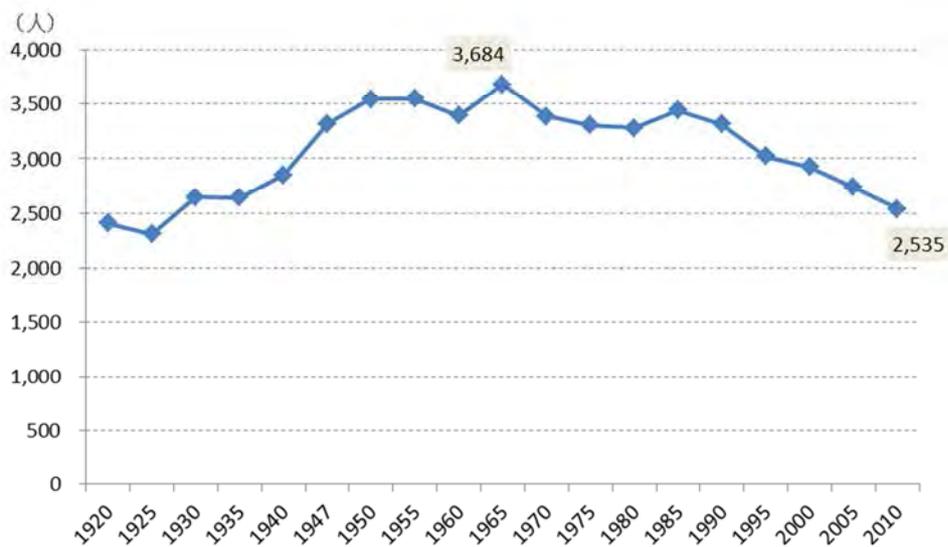
図 1-2-5 山根地区の人口推移



山根地区の人口は1955年（昭和30年）の2,534人をピークとし、2010年（平成22年）には383人と減少が深刻な状況にあります。

⑤ 大川目地区

図 1-2-6 大川目地区の人口推移



大川目地区の人口は1965年(昭和40年)の3,684人をピークとし、2010年(平成22年)には2,535人と減少が大幅に進んでいます。

⑥ 夏井地区

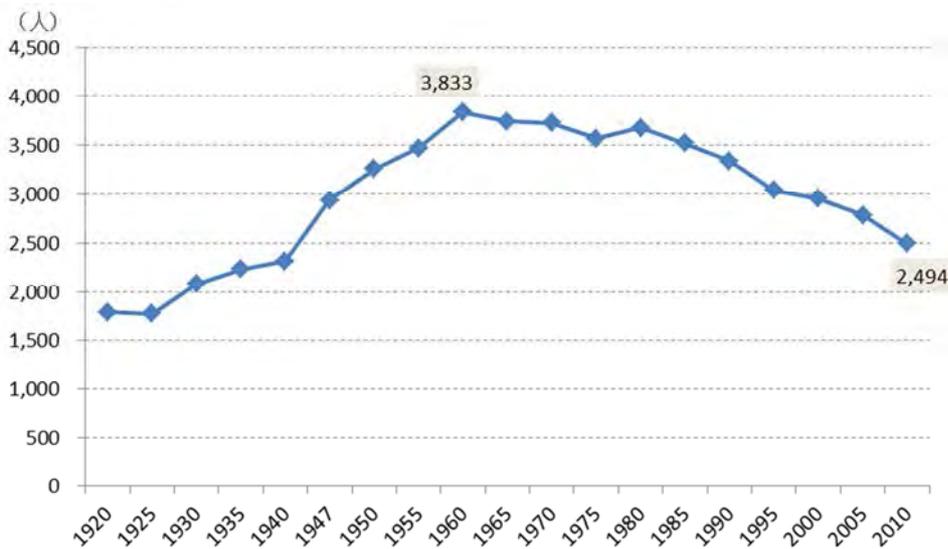
図 1-2-7 夏井地区の人口推移



夏井地区の人口は1950年(昭和25年)の3,554人をピークとし、2010年(平成22年)には2,659人と減少が大幅に進んでいます。

⑦ 侍浜地区

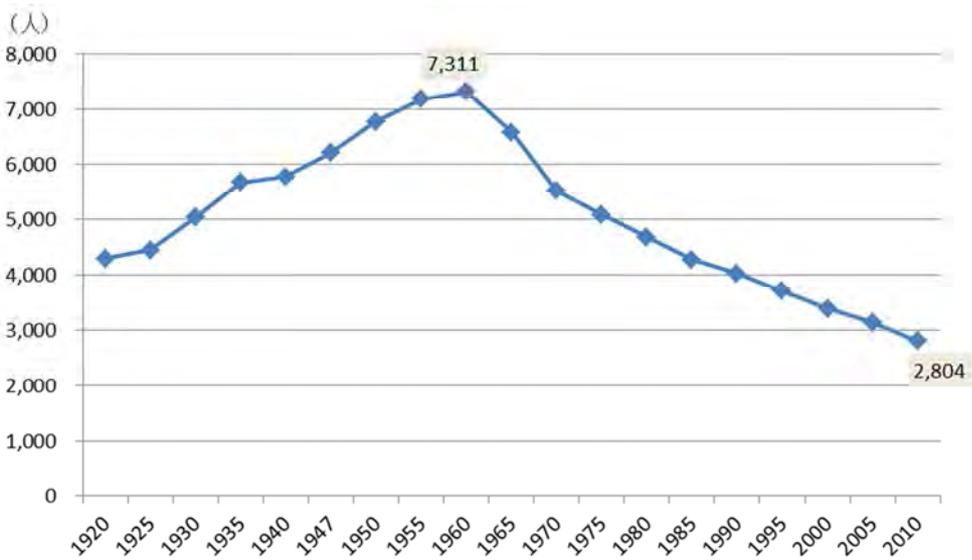
図 1-2-8 侍浜地区の人口推移



侍浜地区の人口は1960年(昭和35年)の3,833人をピークとし、2010年(平成22年)には2,494人と減少が大幅に進んでいます。

⑧ 山形地区

図 1-2-9 山形地区の人口推移

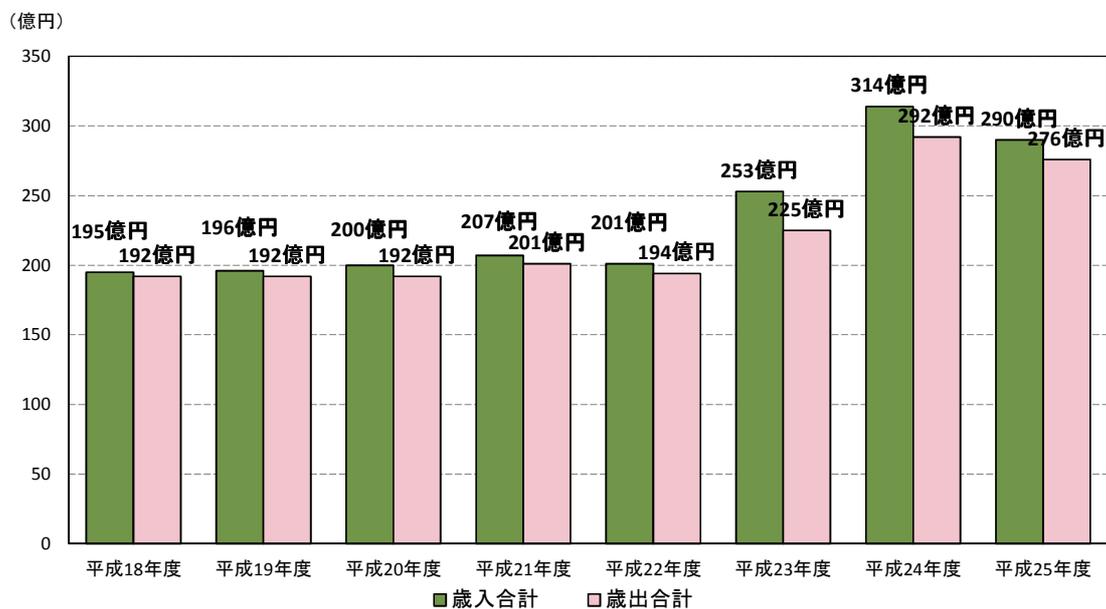


山形地区の人口は1960年(昭和35年)の7,311人をピークとし、2010年(平成22年)には2,804人と減少が深刻な状況にあります。

4 財政状況

(1) 財政規模

図 1-3 普通会計歳入・歳出の推移

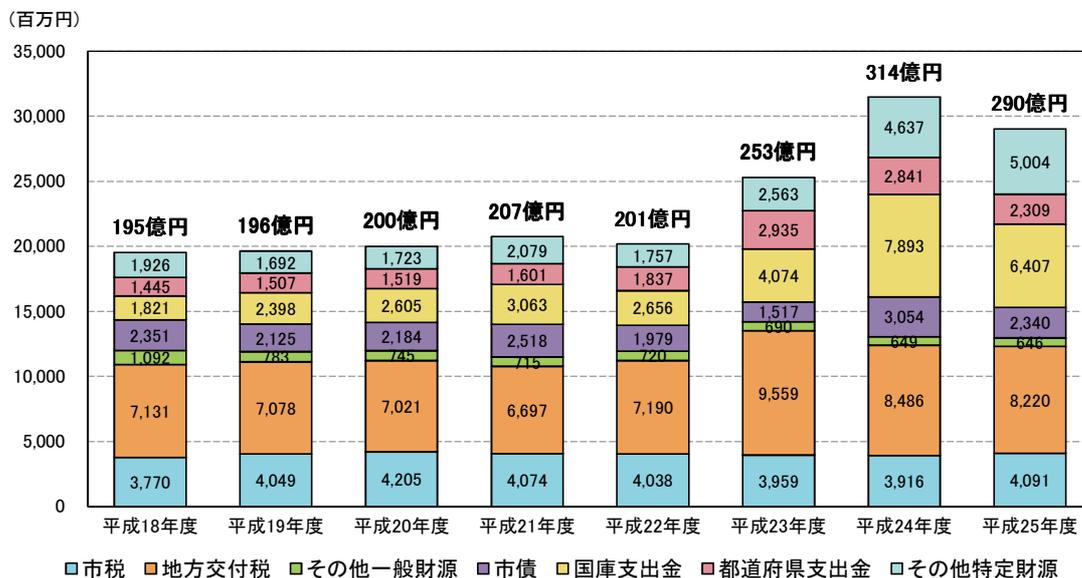


本市の普通会計²の財政状況の推移をみると、平成18年度から平成22年度までは歳入歳出共に横ばいで推移していましたが、平成23年度から増加傾向になり、平成25年度には歳入が290億円、歳出が276億円まで増加しています。これは、東日本大震災の復旧復興事業の影響です。

² 普通会計とは、一般会計を中心とした会計のことで、地方公共団体の会計のうち公営事業会計を除く会計をいいます。

(2) 歳入

図 1-4 普通会計歳入の推移



本市の平成 25 年度の普通会計の歳入は 290 億円です。その内訳は、地方交付税が 82 億円と最も多くおよそ 3 割を占め、次いで国庫支出金が 64 億円、その他特定財源の 50 億円となっています。

歳入の推移をみると、平成 22 年度までは 200 億円前後で推移していましたが、その後、平成 24 年度には 314 億円に達し、平成 25 年度は減少に転じています。

市税は、30 億円台後半から 40 億円程度で推移しており、その内訳は図 1-5 の通りです。

地方交付税は、震災復興特別交付税の影響により近年増加傾向にあります。

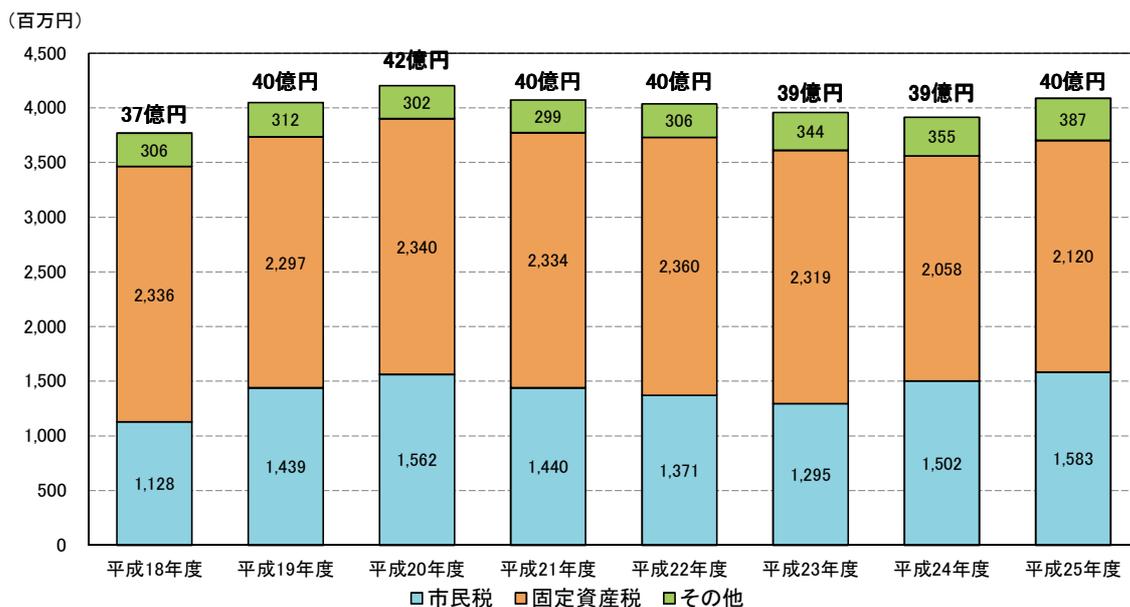
その他一般財源は、地方譲与税や地方特例交付金などであり、近年減少傾向にあります。

市債は、横ばいで推移しています。

国庫支出金および都道府県支出金についても、復旧復興事業の影響により増加傾向にあります。

その他特定財源は、繰入金や寄附金などであり、近年増加傾向にあります。

図 1-5 市税収入の推移

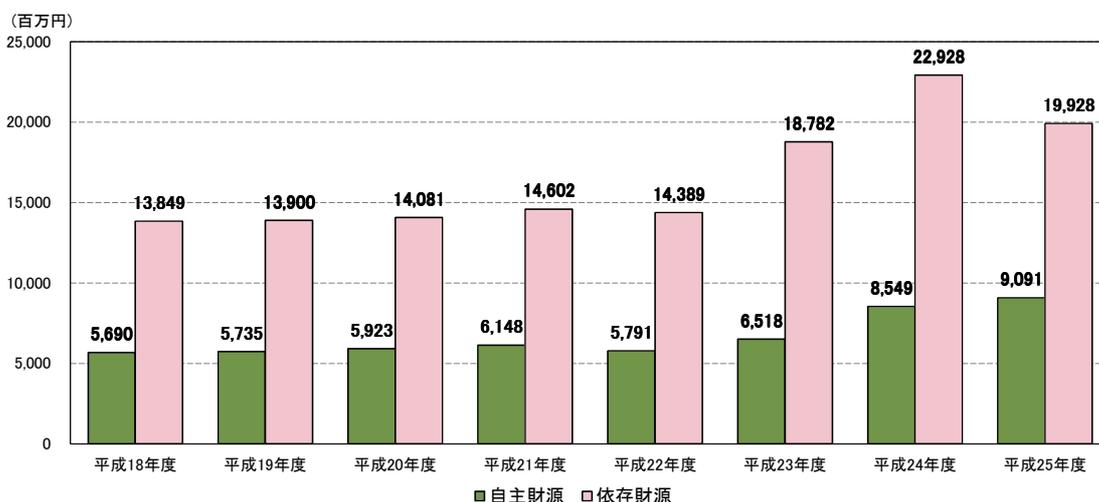


市税収入は、平成 20 年度の 42 億円をピークに減少傾向にありましたが、平成 25 年度は前年より増加し、ほぼ横ばいで推移しています。

市民税収入は、国の施策や、企業業績、個人所得の状況により左右されますが、平成 20 年度から減少傾向で推移し、平成 24 年度からは増加傾向で推移しています。

固定資産税収入は、一般的に比較的安定した収入を得ることができる税ですが、平成 24 年度から減少傾向にあります。

図 1-6 自主財源・依存財源の推移



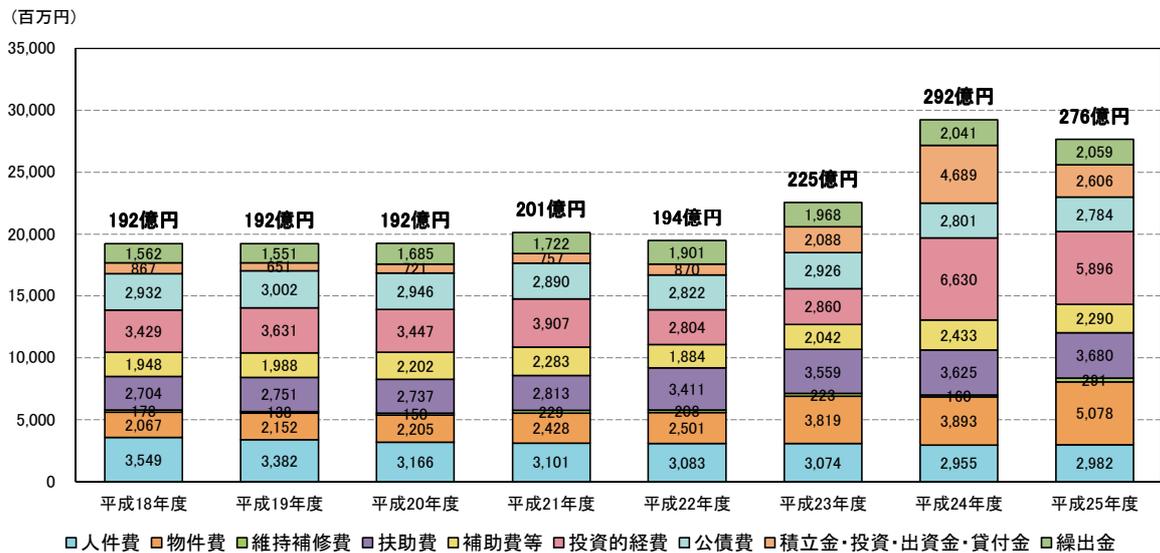
市税収入などの本市自ら徴収する収入である自主財源の推移をみると、平成 18 年度は 56 億円ですが年々増加傾向で推移し、平成 22 年度は一度減少したものの平成 25 年度には 90 億円まで増加しています。一方、地方交付税などの国などから受け入れる収入である依存財源は、平成 25 年度には 199 億円まで増加しており、自主・依存財源の比率では、自主財源 31.3%に対し依存財源の占める割合は 68.7%に達しています。

(3) 合併算定替の影響について

合併算定替とは、平成の大合併にて合併した市町村に対し、合併後10年間に於いて、合併前の地区がそれぞれ存続していた場合に交付される普通交付税額の合算額を下回らない額の普通交付税を交付するというものです。本市は、平成18年3月に旧久慈市と山形村が合併して発足していますが、平成27年度までは合併算定替で算定された普通交付税額が交付されます。しかし、平成28年度から平成32年度にかけて、合併算定替で算定された普通交付税額と本市として算定される普通交付税額（一本算定）との差額が段階的に交付されなくなります。そして、平成33年度以降は、一本算定による普通交付税額となります。本市では、一本算定の結果、約2億5千万円の減少が見込まれており、財政状況への大きな影響が懸念されます。

(4) 歳出

図 1-7 普通会計歳出の推移

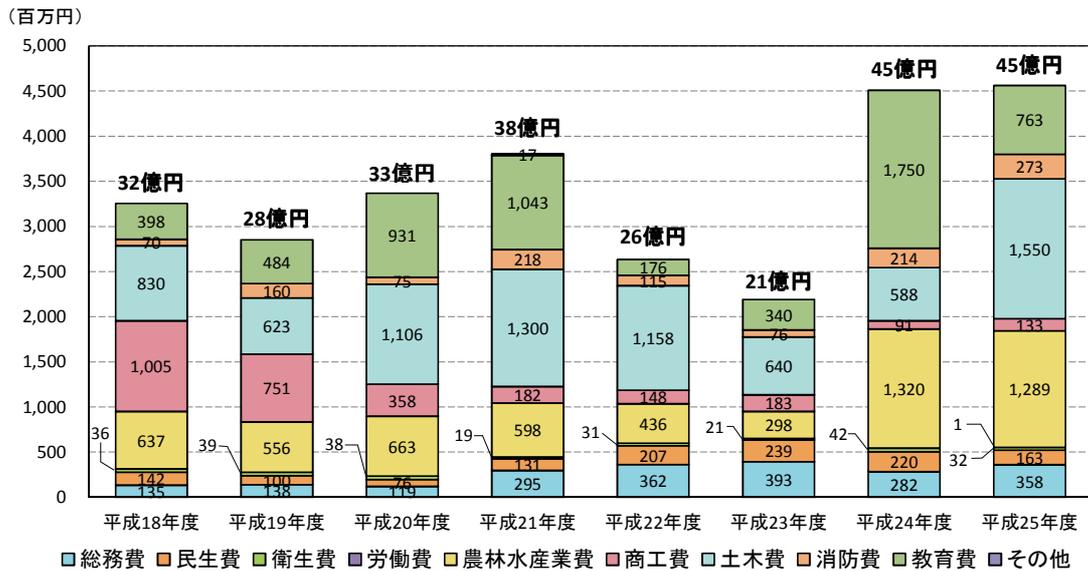


本市の平成25年度の普通会計の歳出は276億円です。その内訳は、投資的経費³が58億円で最も多くおよそ2割を占めており、次いで物件費が50億円、扶助費⁴が36億円となっています。

歳出の推移をみると、義務的経費のうち人件費は人員削減等の行政改革により減少しているものの、扶助費は国の施策や景気の動向による生活保護費などの増大により、年々増加傾向にあります。投資的経費は、東日本大震災からの復興に向けた投資により増加傾向にあります。公債費は年々減少傾向で推移しています。

³ 投資的経費とは、その経費の支出の効果が単年度または短期的に終わらず、固定的な資本の形成に向けられるものです。
⁴ 扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して国や地方公共団体が行う支援に要する経費のことです。

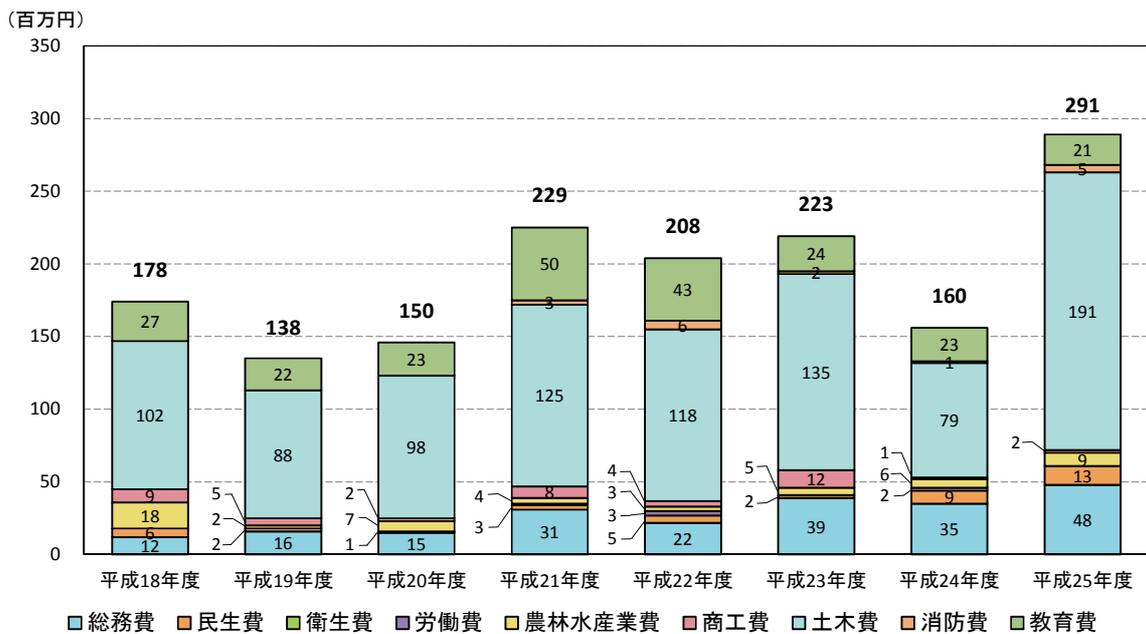
図 1-8 投資的経費の推移



※図 1-7 普通会計歳出の推移の投資的経費は、普通会計の投資的経費決算額ですが、図 1-8 投資的経費の推移で対象としている費用は、普通会計の投資的経費決算額のうち災害復旧事業費を除く普通建設事業費に含まれる補助事業費・単独事業費の合算値であり、図 1-7 と図 1-8 の投資的経費は一致しません。

投資的経費（普通建設事業費）の過去 8 年平均額は約 33 億円（各年 21～45 億円程度）であり、道路、橋梁などの土木費が約 33.9%程度、農林水産業費が 28.2%程度を占めています。

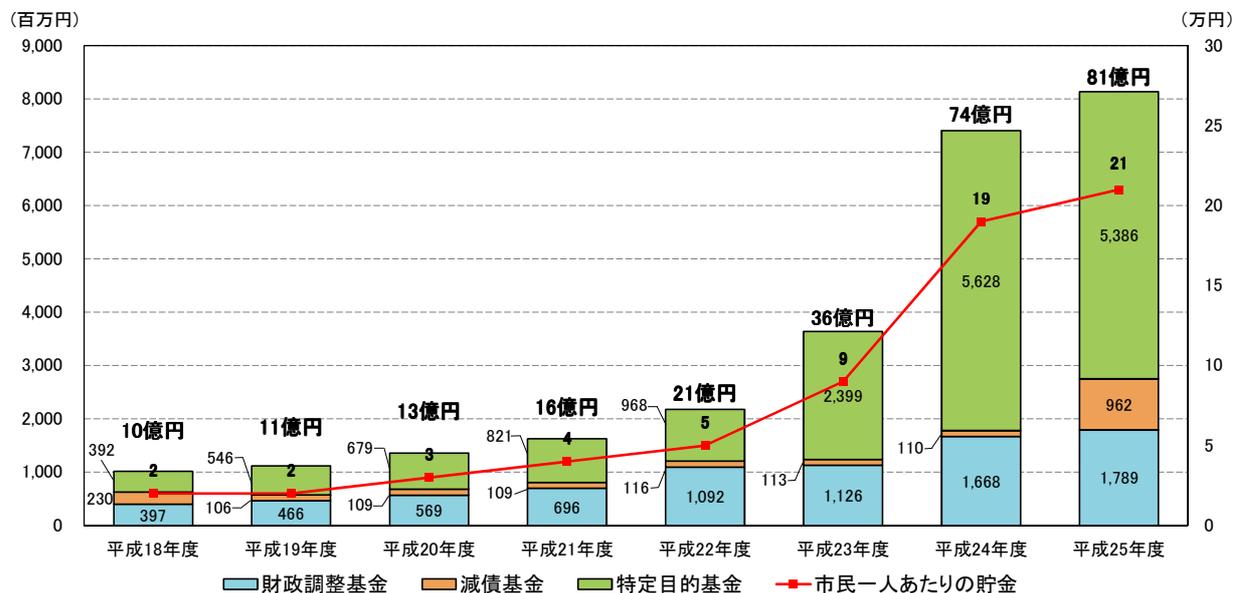
図 1-9 維持補修費の推移



維持補修費の過去 8 年間平均額は約 1.9 億円（各年 1.3～2.9 億円程度）であり、道路、橋梁などの土木費が約 65.6%程度を占めています。

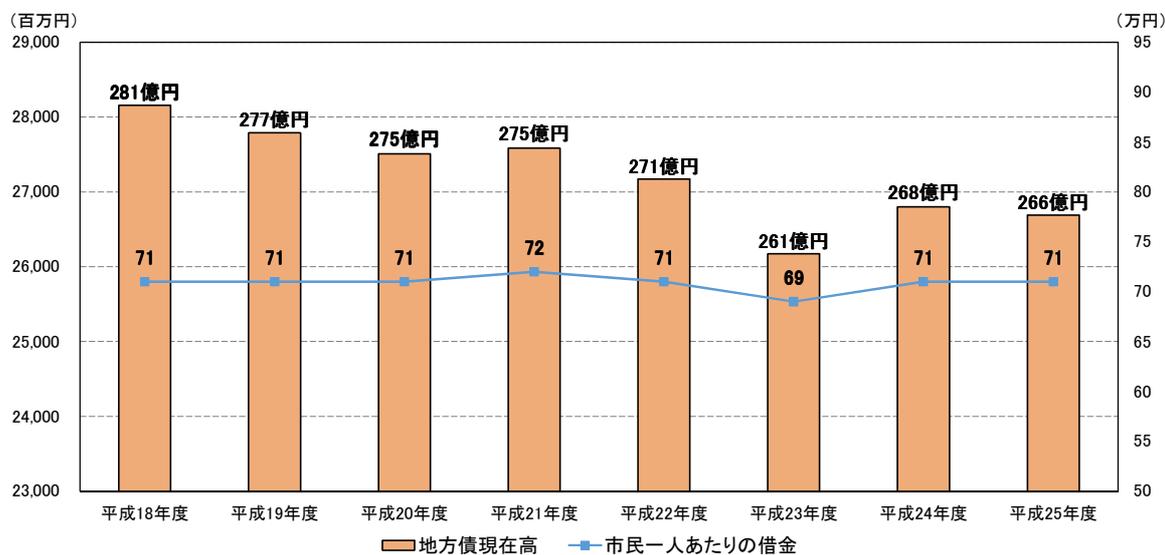
(5) 基金・市債残高の推移

図 1-10 基金残高の推移



基金残高の推移をみると、平成18年度は10億円でしたがそれ以降は増加傾向で推移し、平成25年度には最も多い81億円となっていますが、内訳では東日本大震災からの復旧復興事業に充当する特定目的基金が大半を占めています。市民一人あたりの基金残高は21万円となっています。

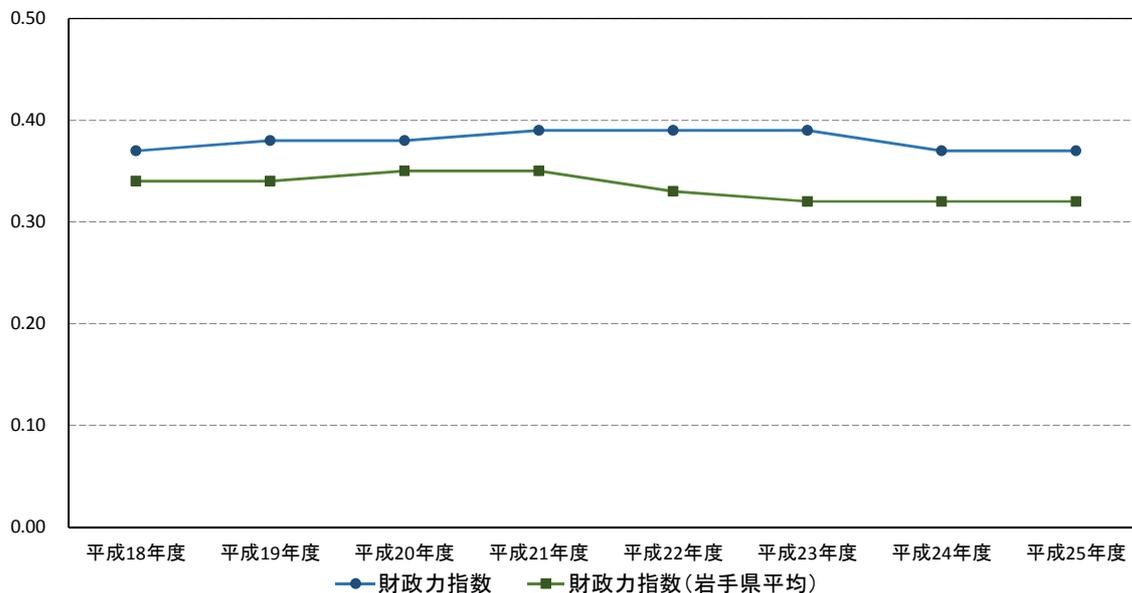
図 1-11 市債残高の推移



市債残高の推移をみると、平成18年度の281億円から、年々減少傾向で推移し、平成23年度には261億円に減少しました。東日本大震災の復興事業に伴う市債発行などの影響もあり、平成24年度以降は増加に転じ、平成25年度は266億円となり、市民一人あたりの市債残高は71万円となっています。全体としてはほぼ横ばいで推移してきています。

(6) 財政指標の状況

図 1-12 財政力指数の推移

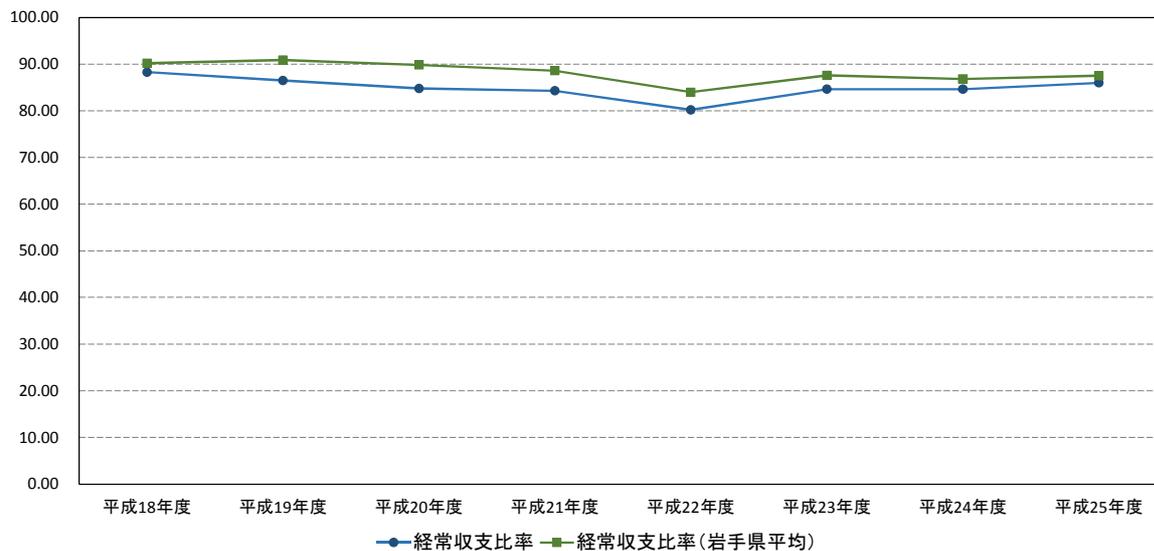


財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が高いほど、財政的に自立した状況にあるといえます。

本市の財政力指数は、直近8箇年を通して岩手県平均より上回っており、県内他自治体と比較すれば、市独自の財源は安定している状況といえます。

本市は、0.37（平成25年度）であり、指標が高い順に順位付けすると、全国で1022位/1742団体、岩手県内で11位/33団体となっています。

図 1-13 経常収支比率の推移



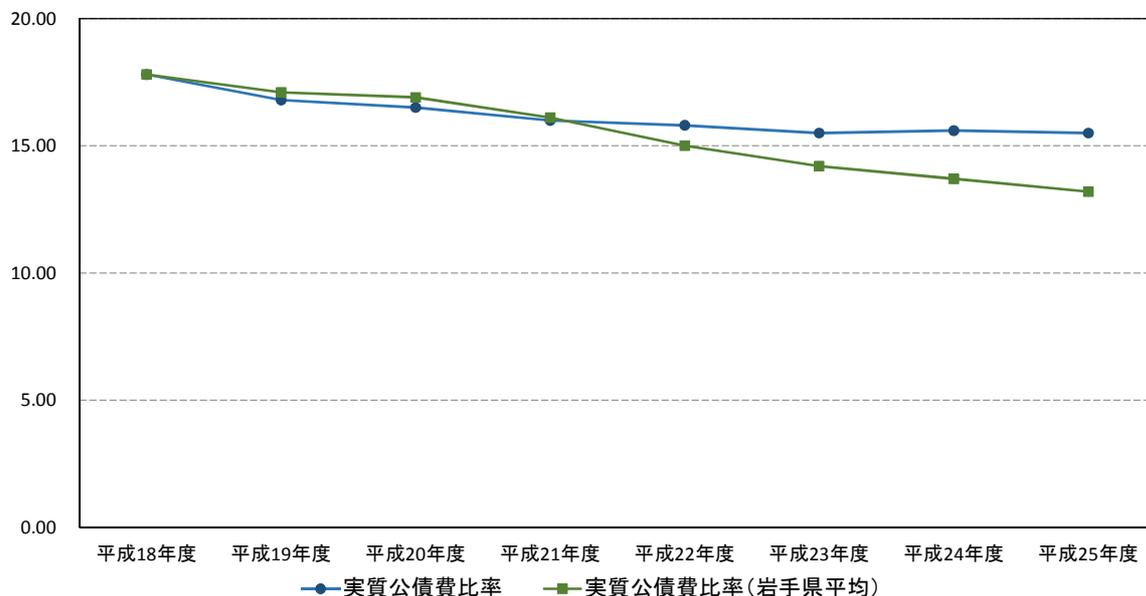
経常収支比率とは、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合です。

この指標が高いほど、財政が硬直化している（建設事業など臨時的な事業に取り組む余裕がない）といえます。家庭における食費の割合であるエンゲル係数に例えられることもあります。

本市は、86.0%（平成25年度）であり、指標が低い順に順位付けすると、全国で707位/1742団体、岩手県内で20位/33団体となっています。

県内他市などと比較して特別に本市の状況が悪いというわけではありませんが、厳しい財政状況であることに留意する必要があります。

図 1-14 実質公債費比率の推移



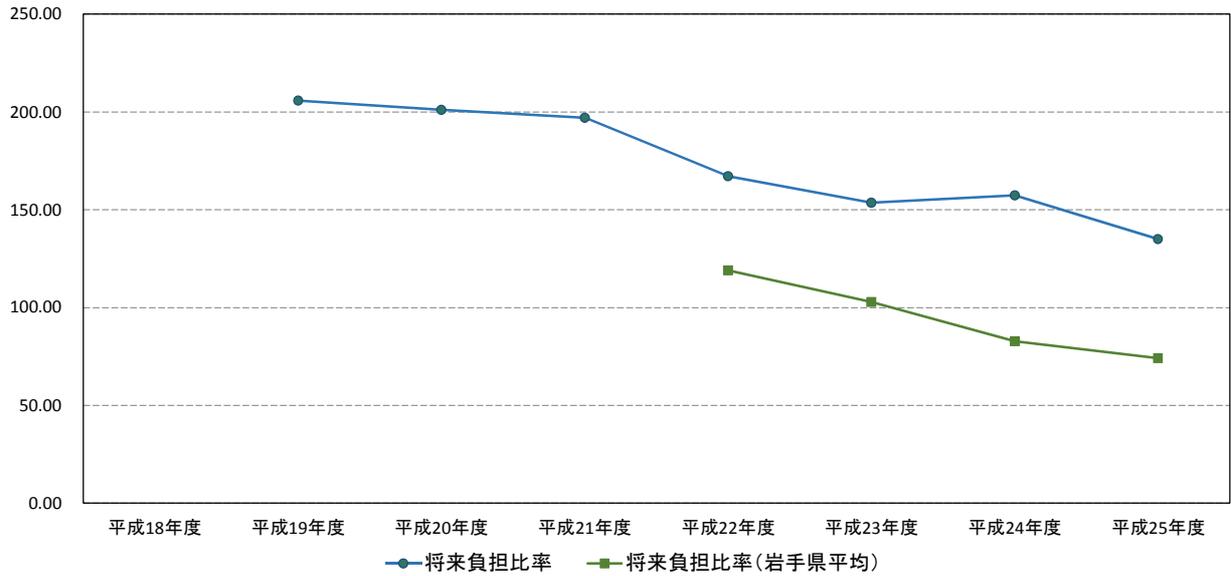
実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金⁵の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化したものです。財政全体における市債の返済等の負担の大きさを示します。

法律に定められている基準では、市町村・都道府県ともに25%以上だと財政状況が悪化していると判断され、35%以上になると著しい財政状況の悪化として、自主的な財政健全化は困難と判断されます。

本市は、15.5%（平成25年度）であり、比率が低い順に順位付けすると、全国で1602位/1742団体、岩手県内で28位/33団体となっており、良好とは言えない値となっています。

⁵準元利償還金とは、一般会計等から特別会計への繰出金のうち地方債の償還の財源に充てられたものや一部事務組合への負担金補助金のうち組合が起こした地方債の償還の財源に充てられたものです。

図 1-15 将来負担比率の推移

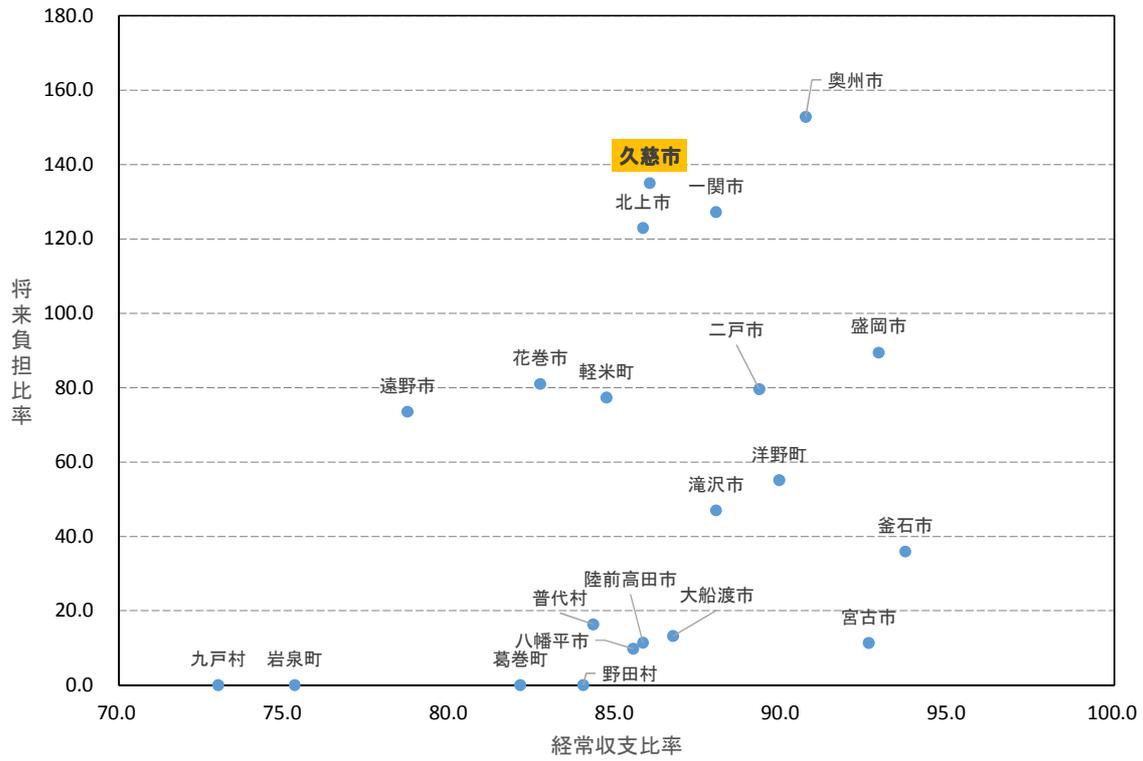


将来負担比率とは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことであり、地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準では、市町村（政令指定都市は除く）においては、350%以上になると財政状況が悪化していると判断されます。

本市は、135.0%（平成25年度）となっており、比率が低い順に順位付けすると、全国で1080位/1742団体、岩手県内で23位/33団体となっており、良好とは言えない値となっています。

図 1-16 県内の財政状況(平成 25 年度)



縦軸に将来負担比率、横軸に経常収支比率を配した散布図でみた場合、県内のほかの自治体と比較すると、将来負担比率は高く、経常収支比率は平均的であることが分かります。

これは、年々の収支の状況については平均的な財政力である状況のなか、公債費負担が重い状況にあり、厳しい財政状況にあるといえます。

(7) 職員数・人件費の状況

図 1-17 職員数の推移

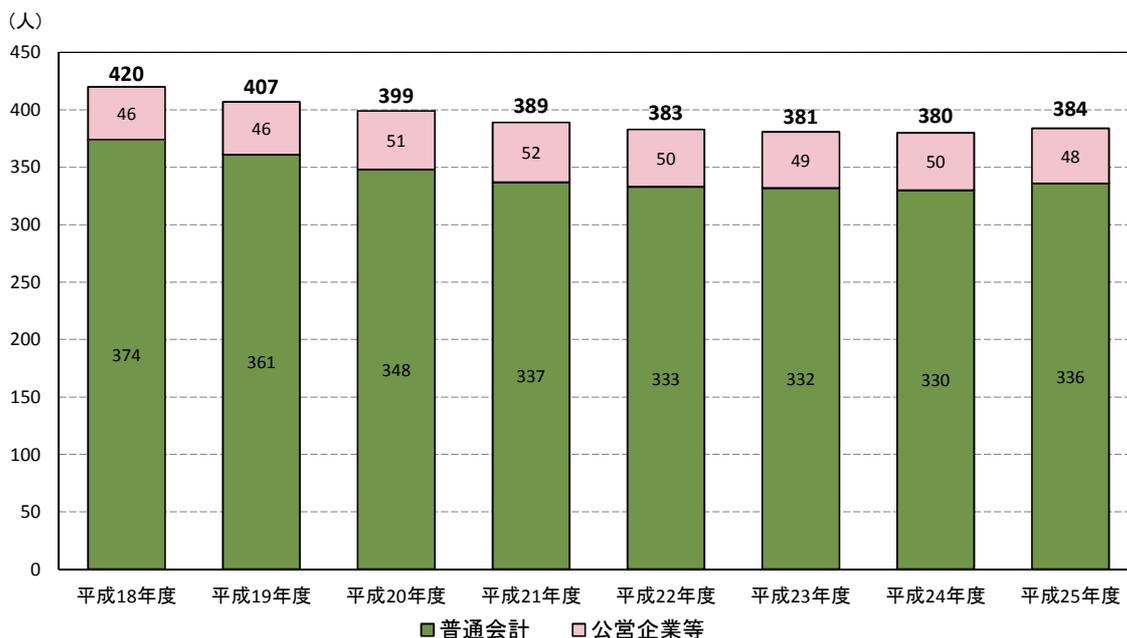
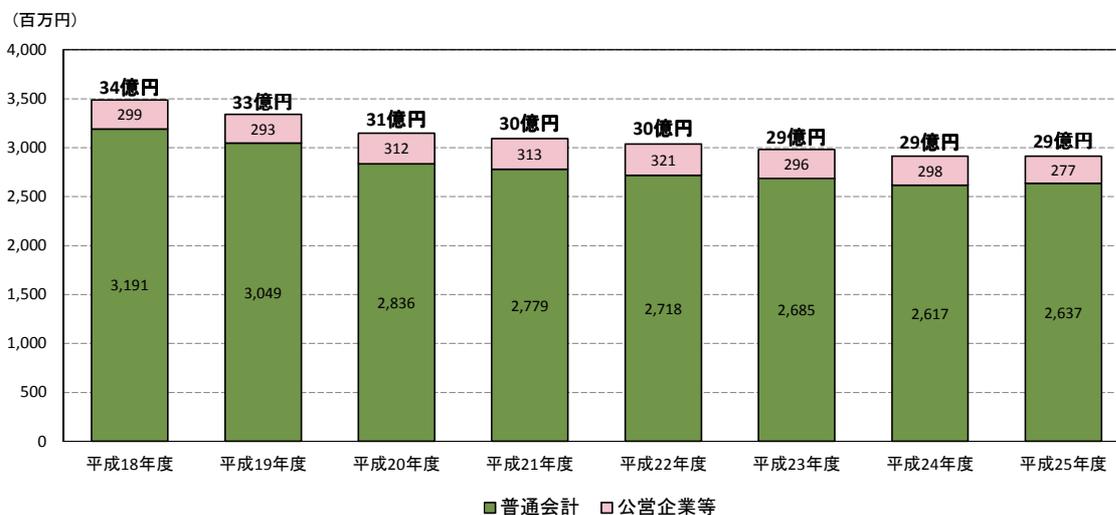


図 1-18 人件費の推移



平成 18 年度の職員数 420 人に対し、平成 25 年度は 384 人に減少し、これにより人件費も減少傾向にあります。

普通会計においては、平成 18 年は約 32 億円でしたが平成 25 年は約 26 億円まで減少し、人件費全体でも、平成 25 年度には平成 18 年度と比べ約 6 億円減少しています。

第2章 公共施設の状況

1 対象施設の類型分類

表 2-1 対象施設の一覧

会計名	大分類	中分類	小分類	施設数	延床面積 (㎡)
普通会計	市民文化系施設	集会施設	公民館	11	6,307
			その他集会施設	11	3,750
		文化施設	市民文化センター	2	13,079
			その他文化施設	1	4,132
	社会教育系施設	図書館	図書館	2	1,627
		博物館等	博物館	1	2,069
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館	6	13,026
			プール	8	5,104
			その他スポーツ施設	3	1,533
		レクリエーション・観光施設	レクリエーション・観光施設	7	8,777
	産業系施設	産業系施設	労働会館・勤労会館	3	1,768
			その他産業系施設	6	13,254
	学校教育系施設	学校	小学校	15	50,609
			中学校	8	33,602
		その他教育施設	給食センター	2	2,965
	子育て支援施設	幼保・こども園	保育所	8	2,143
		幼児・児童施設	学童保育所・子育て支援センター	6	1,460
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	デイサービスセンター	4	1,201
			その他高齢福祉施設	5	5,358
		その他社会保健施設	その他社会保健施設	2	2,275
	医療施設	医療施設	診療所	1	856
	行政系施設	庁舎等	庁舎	1	7,523
			支所	4	3,937
			その他庁舎等	1	134
		消防施設	消防署	2	3,716
			屯所	8	888
			地域防災センター	5	965
その他消防施設			2	276	
公営住宅	公営住宅	公営住宅	14	14,168	
		その他公営住宅	26	5,729	
その他	その他	駐車場、駐輪場	1	331	
		普通財産	6	4,486	
		仮設施設	23	8,407	
計				205	225,469

※対象施設一覧の大分類・中分類は、総務省更新費用試算ソフト内の用途分類に準拠しました。

※小分類は、総務省更新費用試算ソフト内の施設名称例を参考に分類しました。

※延床面積が 50 ㎡以上の公共施設を調査対象としました。

※複合施設の場合は、それぞれの分類毎に施設数を計上しています。

平成 26 年 3 月 31 日時点で、本市が保有する 50 ㎡以上の建物を含む公共施設は 205 施設あり、総延床面積は 225,469 ㎡となっています。

これらの施設について、維持管理や運営状況等の現状を分析するため、総務省が用いている区分(大分類・中分類は総務省更新費用試算ソフトに準拠)や本市の公共施設の実情に即した区分(小分類)により分類しています。

2 公共施設の整備状況

図 2-1-1 大分類別の施設数(平成 25 年度)

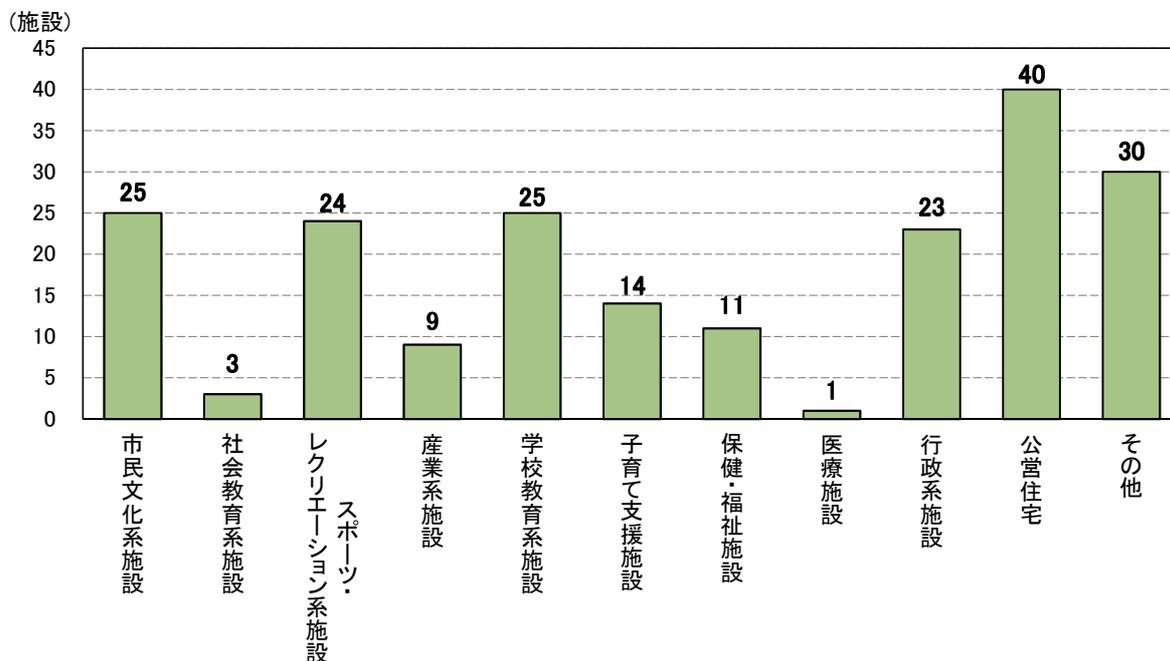
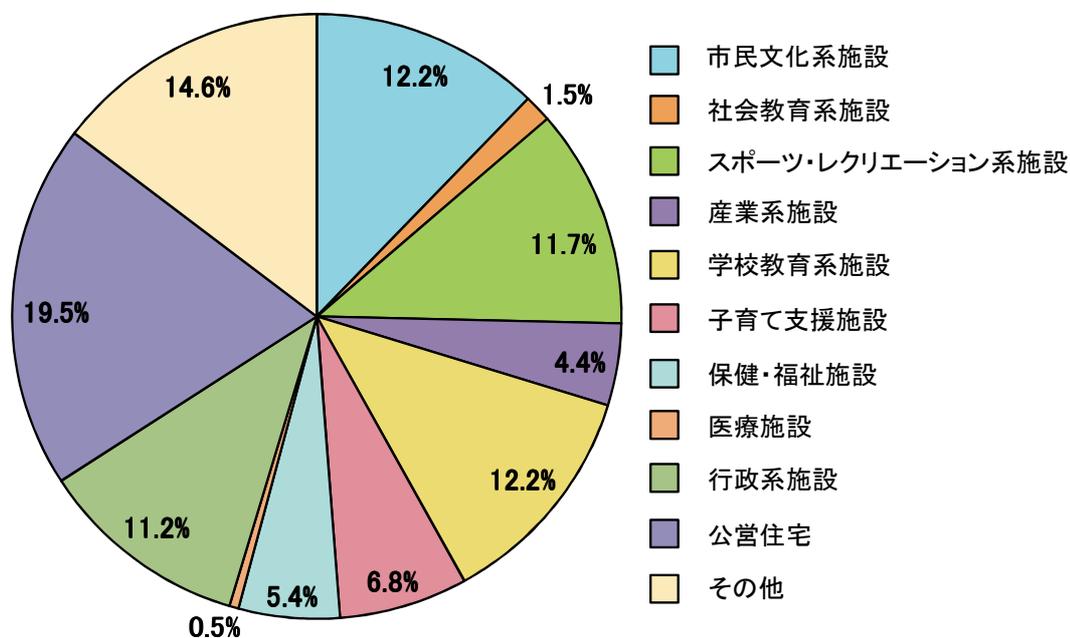


図 2-1-2 大分類別の施設数割合(平成 25 年度)



大分類別の施設数をみると、その他を除けば公営住宅が最も多く、次に市民文化系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、学校教育系施設、行政系施設の4分類が同程度で続いており、全体のおよそ3分の2を占めています。

図 2-2-1 大分類別の延床面積(平成 25 年度)

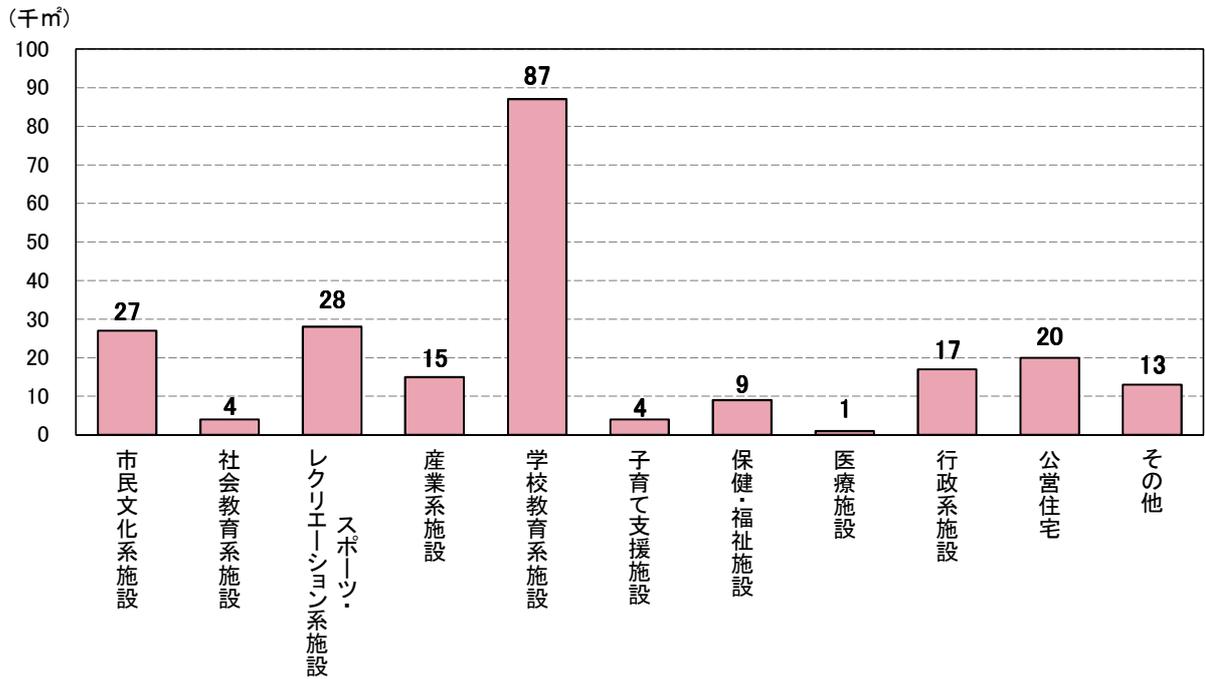
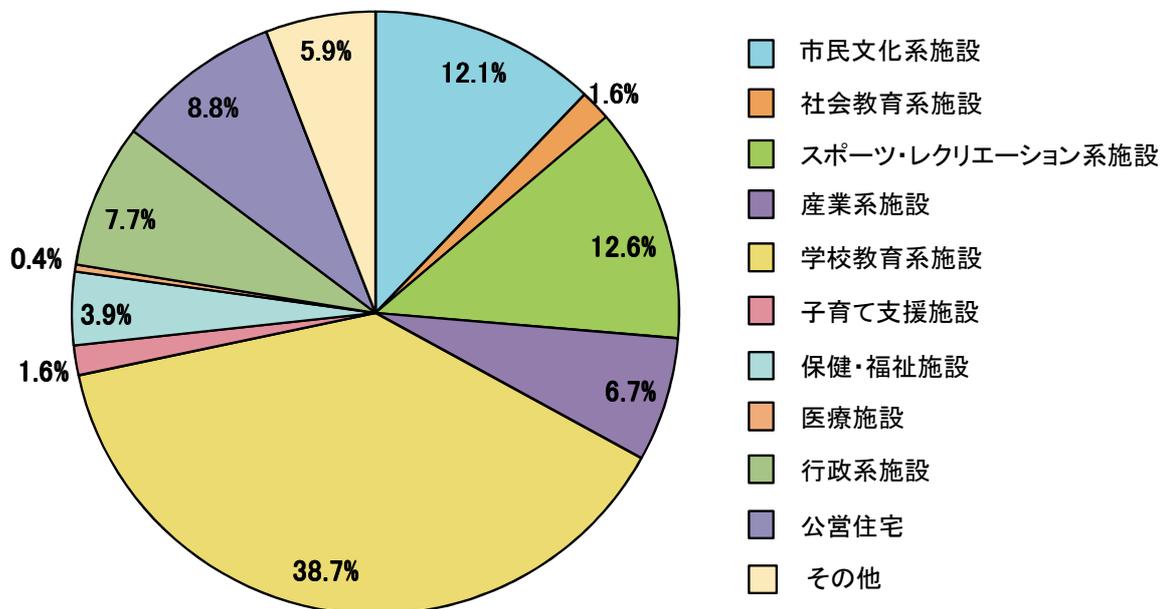
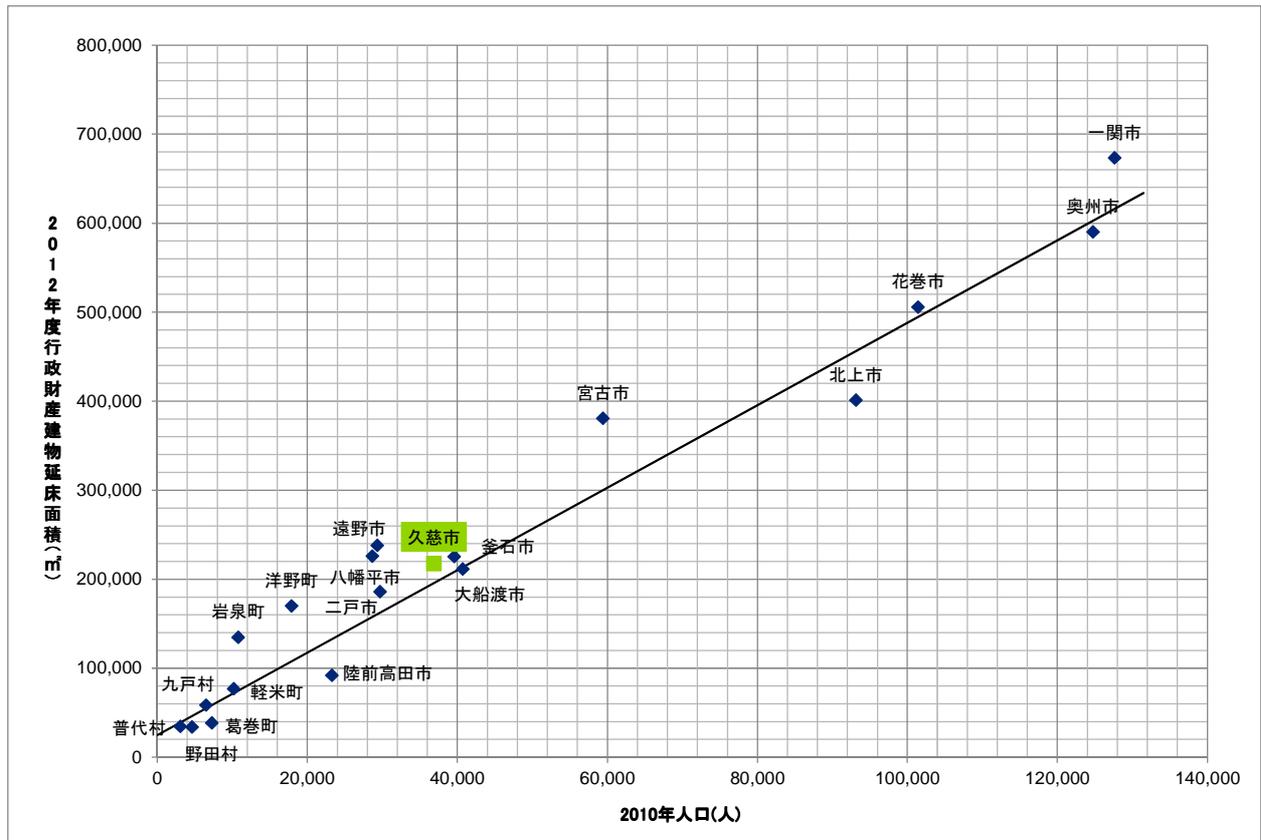


図 2-2-2 大分類別の延床面積割合(平成 25 年度)



大分類別の延床面積をみると、学校教育施設が全体のおよそ 4 割、次いでスポーツ・レクリエーション系施設、市民文化系施設と続きます。これら 3 つの分類で、全体の 6 割強を占めています。

図 2-3 2012 年度行政財産建物延床面積及び 2010 年人口の県内自治体比較



※本グラフは、行政財産建物延床面積と人口の関係について、県内の自治体と比較するため、本白書における他のデータとは別の総務省による公表資料に基づく分析を行なっているものです。

縦軸は、平成 24 年度(2012 年度)公共施設状況調経年比較表(総務省)によるものです。

横軸は、平成 22 年(2010 年)国勢調査(総務省統計局)によるものです。

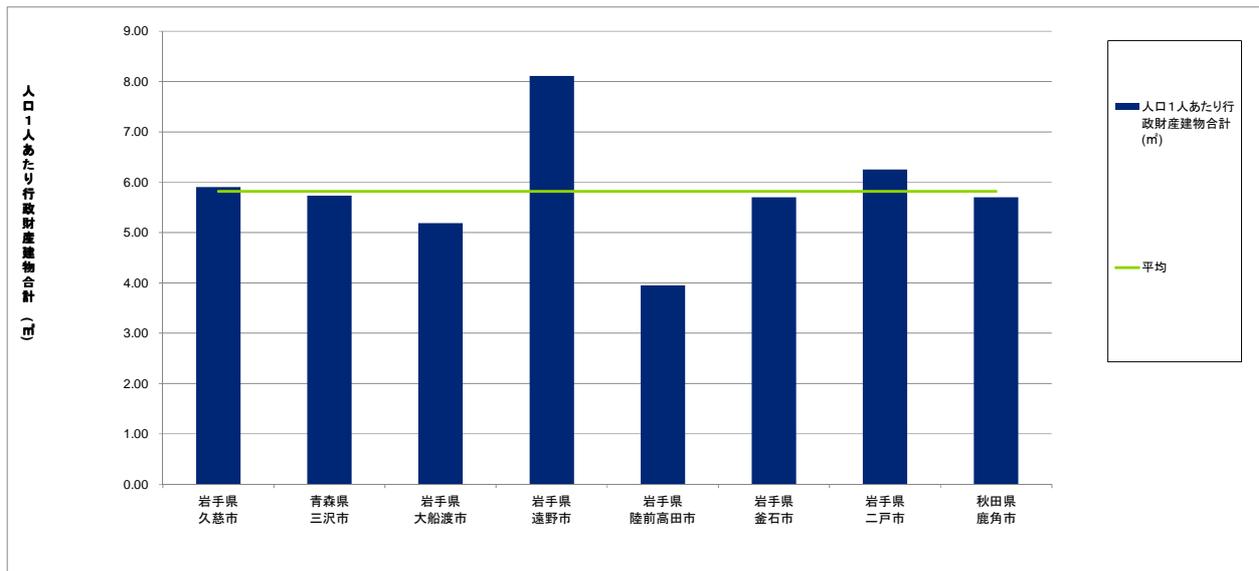
縦軸と横軸とで年度が異なりますが、それぞれ国から公表されている最新の調査結果を利用しています。

※盛岡市は、他の団体とプロット場所が大きく外れるためグラフの枠外とし、平均からも対象外としています。

※町・村については、プロット場所が固まってしまう傾向にあるため、近隣団体を除いて対象外としています。

岩手県内の自治体との比較により、本市の 2010 年時点における人口規模 (36,872 人) における、平均延床面積を統計的に算出すると 195,729 m²程度です。これは、2012 年度時点における本市の行政財産建物延床面積 217,658 m² と比べて 21,929 m² (10.1%) 少ない水準となっており、その分本市の水準が過剰となっています。

図 2-4 類似団体との1人あたり行政財産建物合計の比較(平成 24 年度)

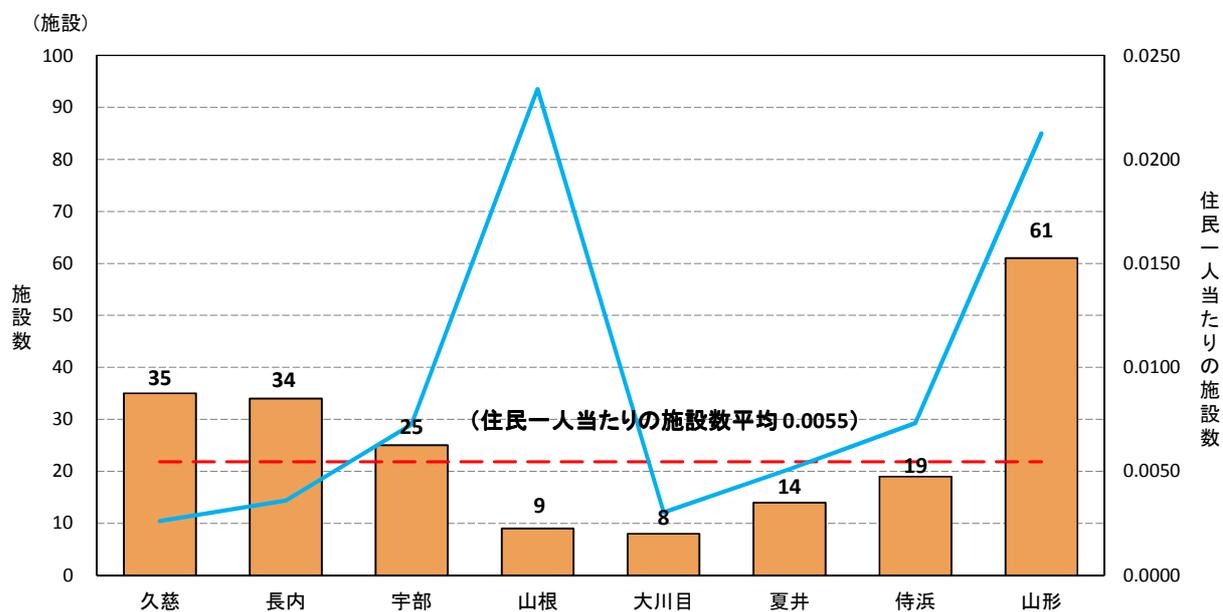


自治体名	岩手県久慈市	青森県三沢市	岩手県大船渡市	岩手県遠野市	岩手県陸前高田市	岩手県釜石市	岩手県二戸市	秋田県鹿角市	平均
人口1人あたり行政財産建物合計 (㎡)	5.90	5.73	5.19	8.11	3.95	5.70	6.26	5.71	5.82

本市の人口1人あたり行政財産建物合計は5.90㎡で、比較対象とした8自治体の平均値は5.82㎡です。比較対象とした類似団体のうち、最大の自治体は岩手県遠野市で8.11㎡であり、最小の自治体は岩手県陸前高田市で3.95㎡となっています。本市の人口1人あたり行政財産建物合計は、平均値より0.08㎡(1.4%)高くなっています。

3 地区別の整備状況

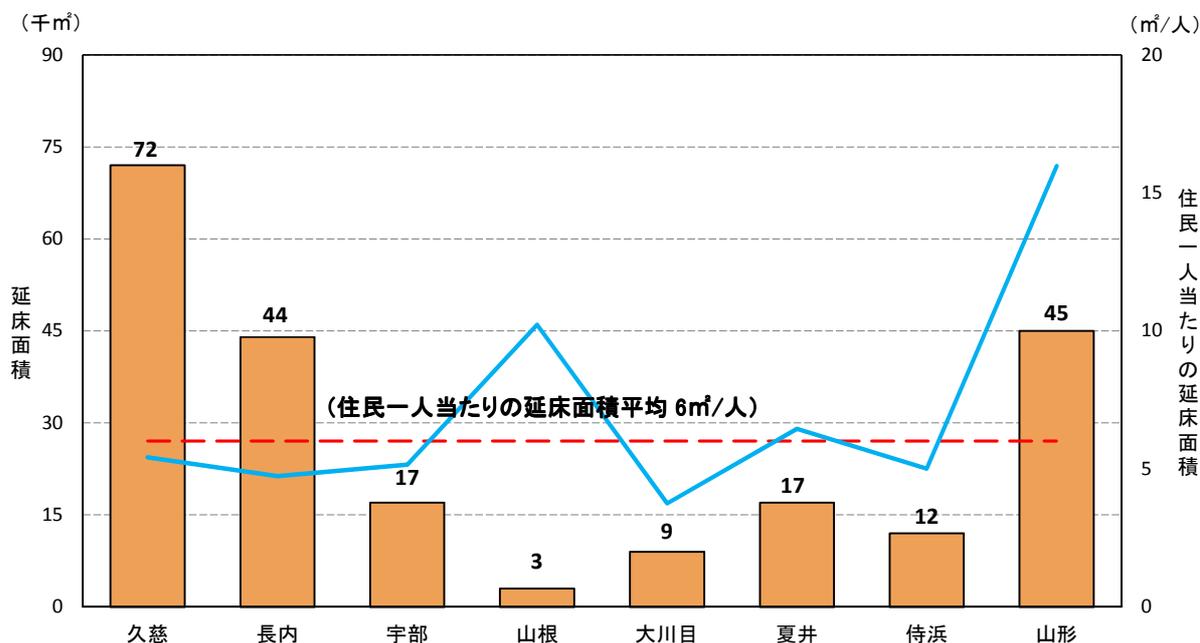
図 2-5 地区別の施設数と住民一人当たりの施設数(平成 25 年度)



地区別の施設数をみると、人口の 7.6%を占める山形地区で 61 施設 (29.8%)、人口の 35.7%を占める久慈地区で 35 施設 (17.1%)、次いで人口の 25.1%を占める長内地区で 34 施設 (16.6%)、人口の 9.1%を占める宇部地区で 25 施設 (12.2%) となっています。

これらの地区は平均施設数 (25 施設) を上回っています。一方で、山根、大川目、夏井、侍浜の各地区は、平均施設数を下回っています。

図 2-6 地区別の延床面積と住民一人当たりの延床面積(平成 25 年度)



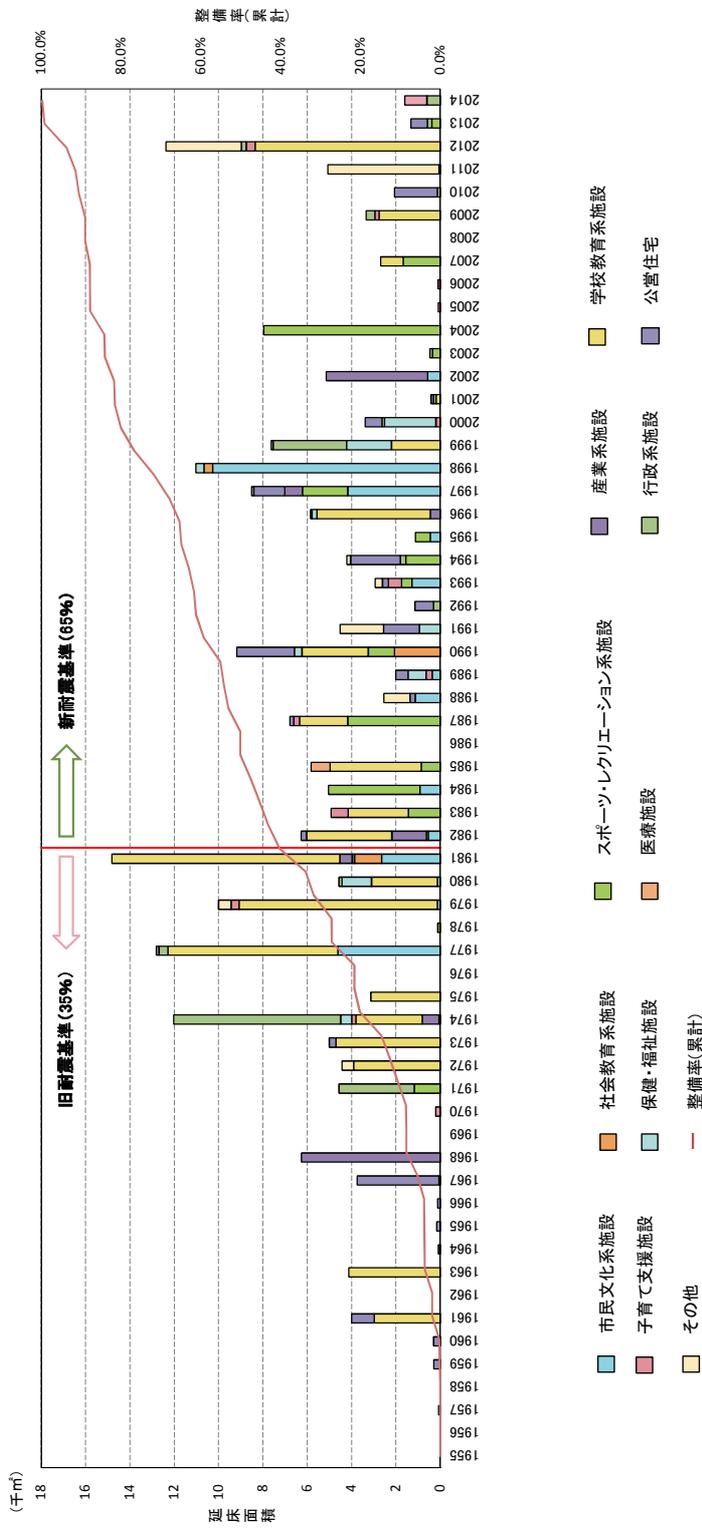
地区別延床面積で見ると、人口の 35.7%を占める久慈地区の 7 万 2 千㎡ (32.2%)、人口の 25.2%を占める長内地区の 4 万 4 千㎡ (19.9%)、人口の 7.6%を占める山形地区の 4 万 5 千㎡ (20.3%) が平均延床面積 (2 万 8 千㎡) を超えており、宇部、山根、大川目、夏井、侍浜の各地区は平均を下回っています。

一方、住民一人当たりの延床面積では、人口が比較的少ない山根、夏井、山形の各地区で面積が大きく、人口が比較的多い久慈、長内、宇部、大川目、侍浜の各地区で面積が小さくなっています。

ただし、人口が比較的少ない地区のなかでも住民一人当たりの施設数にはバラつきがあるため、今後の公共施設等のあり方を検討するにあたっては、地区のバランスも踏まえながら検討を行っていくことが必要であると考えられます。

4 公共施設のストック状況

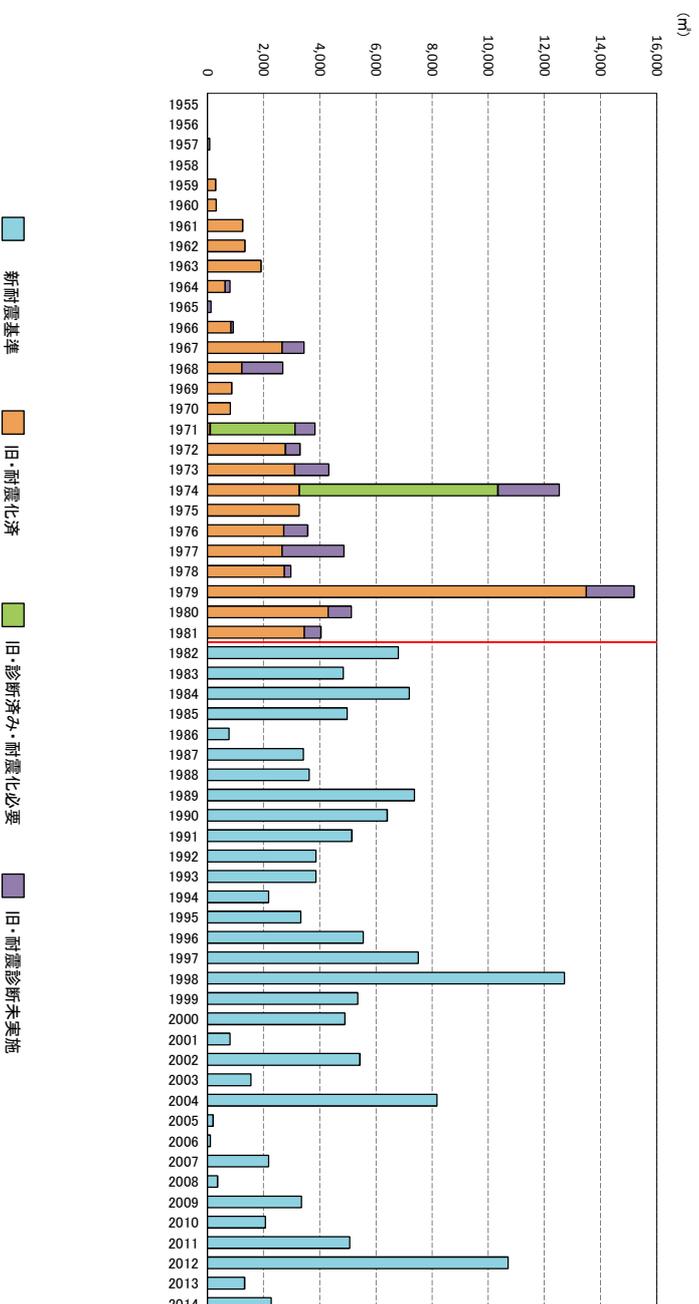
図 2-7 大分類別の建築年度別延床面積の推移



本市の公共施設の整備状況（延床面積）を建築年度別にみると、特定の時期に極端に集中しておらず、断続的に公共施設整備が続けられてきたといえます。

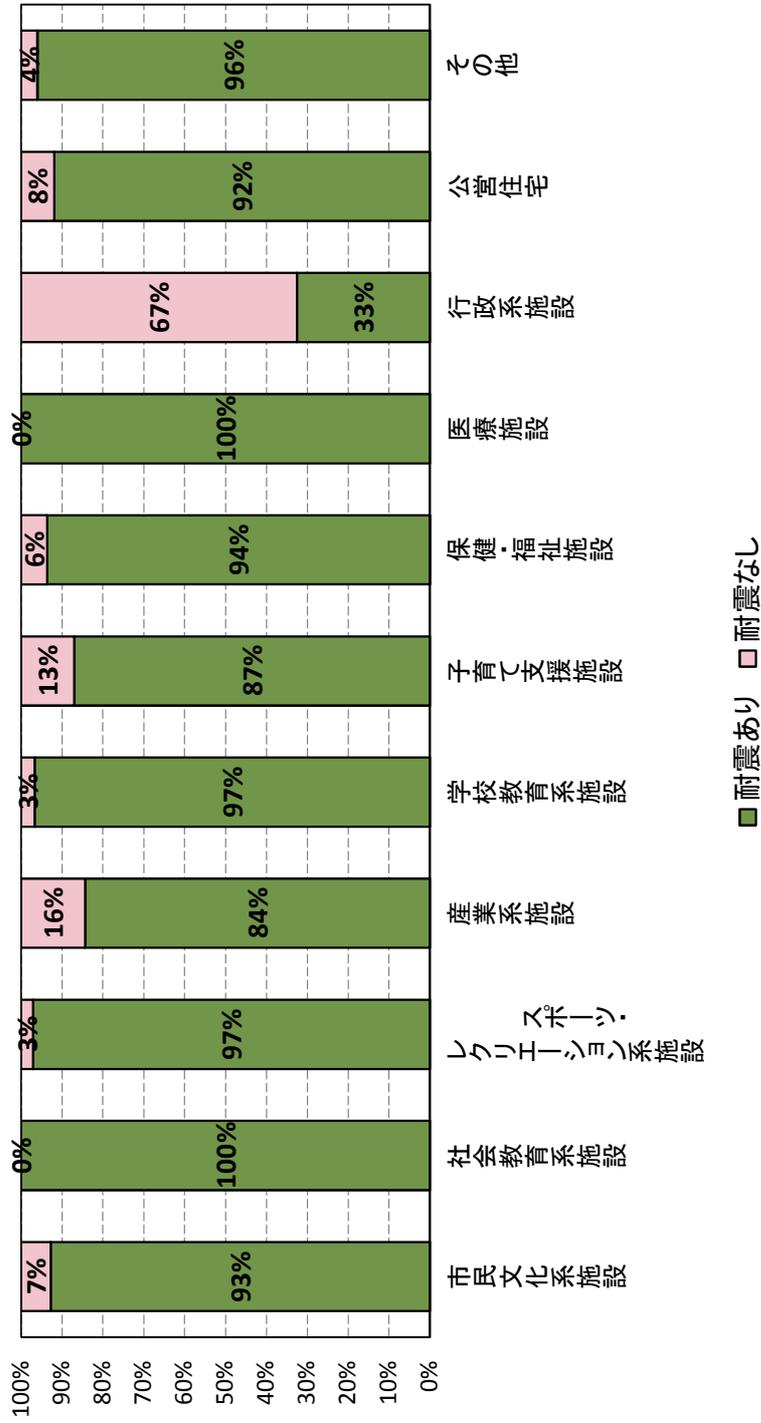
旧耐震基準が適用されていた時期である1981年（昭和56年）度以前に整備されたものも35%にのぼり、安心・安全の観点から課題がある公共施設や老朽化が深刻な状況にある公共施設が多くあります。1981年（昭和56年）度以前に整備された施設を大分類別に延床面積で見ると、学校教育系施設や、産業系施設、行政系施設が多くを占めます。

図 2-8 建築年度別延床面積と耐震化状況



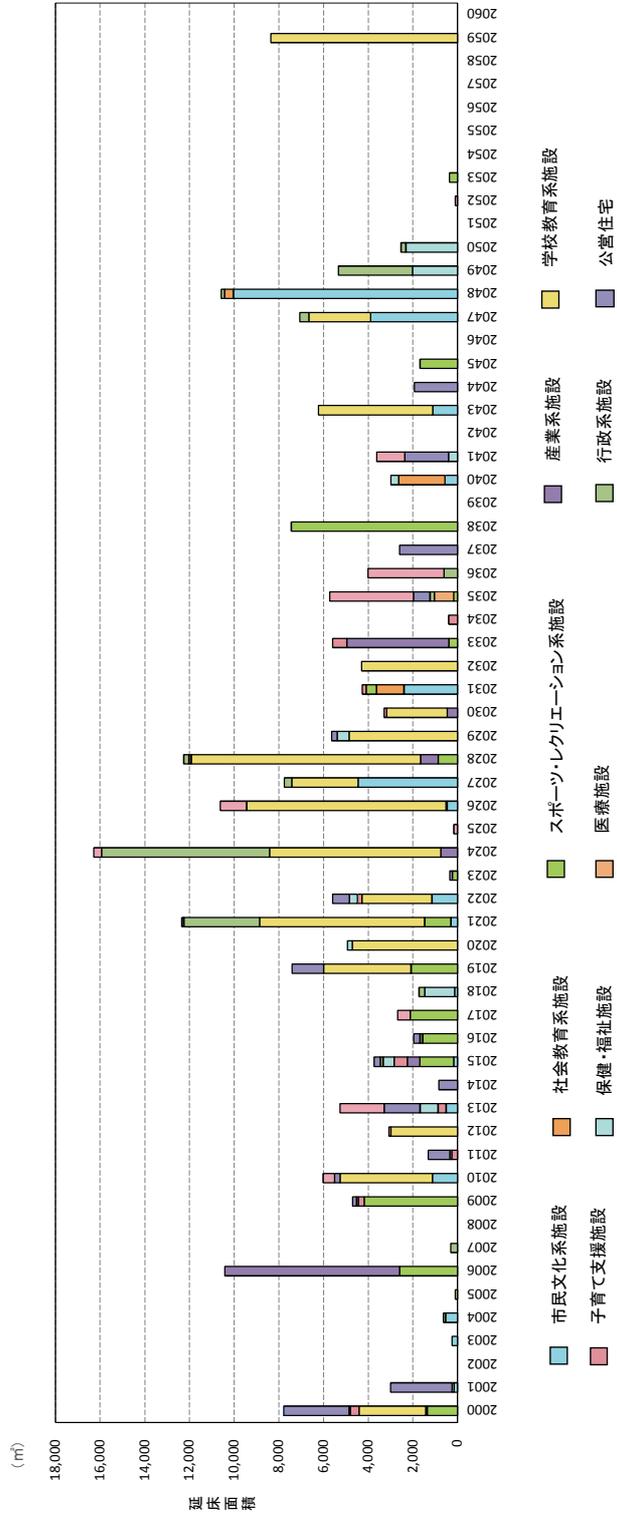
主な施設（耐震化の検証にそぐわない歴史的建造物などを除く）のうち、1981年（昭和56年）度以前の旧耐震基準で建築された施設は耐震診断を行い、耐震化が必要と判断された施設は、耐震化を実施する必要があります。

図 2-9 大分類別の延床面積に対する耐震化状況(平成 25 年度)



耐震化の割合を大分類別にみると、行政系施設以外ではほぼ耐震化が完了しています。社会教育系施設、医療施設については 100%耐震化が完了しています。一方で、行政系施設について、耐震診断は進めているものの耐震化未実施のものが残っている状況です。

図 2-10 耐用年数到来年度⁶別の大分類別延床面積(平成 25 年度)



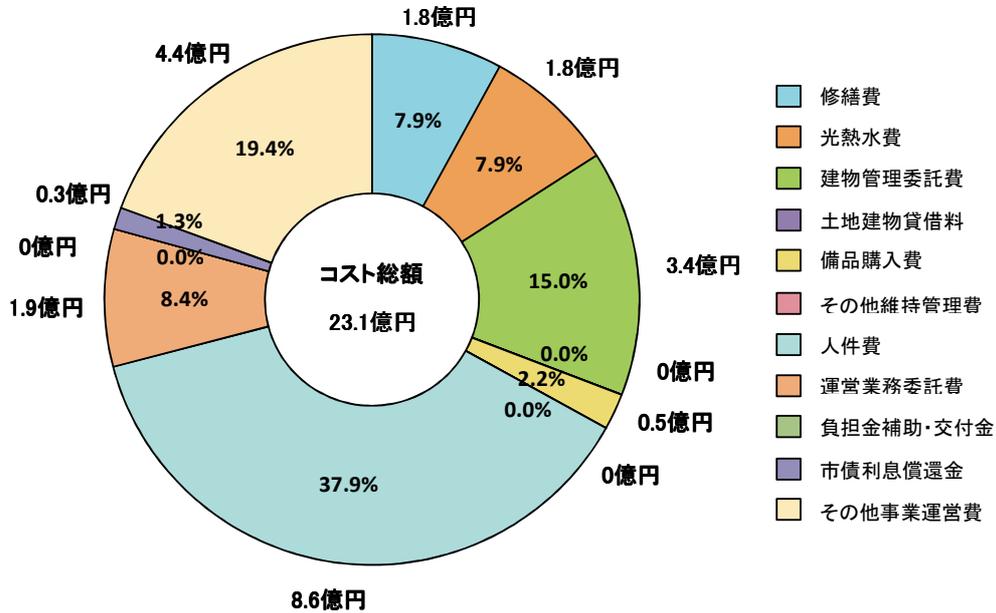
施設の延床面積を耐用年数が到来する年度ごとに見ると、2021年(平成33年)度が12,339.94㎡、2024年(平成36年)度が16,274.22㎡でピークを迎えます。2021年(平成33年)度の内訳を見ると、最も多いのは学校教育系施設の7379.53㎡であり、2024年(平成36年)度の内訳で最も多いのは、学校教育系施設の7665.75㎡です。

また、建築時期が特定の時期に集中しておらず、断続的に公共施設の整備が続けられてきたため、耐用年数到来年度も、今後断続的に訪れることになり、常に公共施設の更新による財政負担が課題となってくる状況が想定されます。

⁶ 耐用年数到来年度とは、資産が建築年度から耐用年数(利用に耐える見積られる年数)を経過した年度のことを表しています。

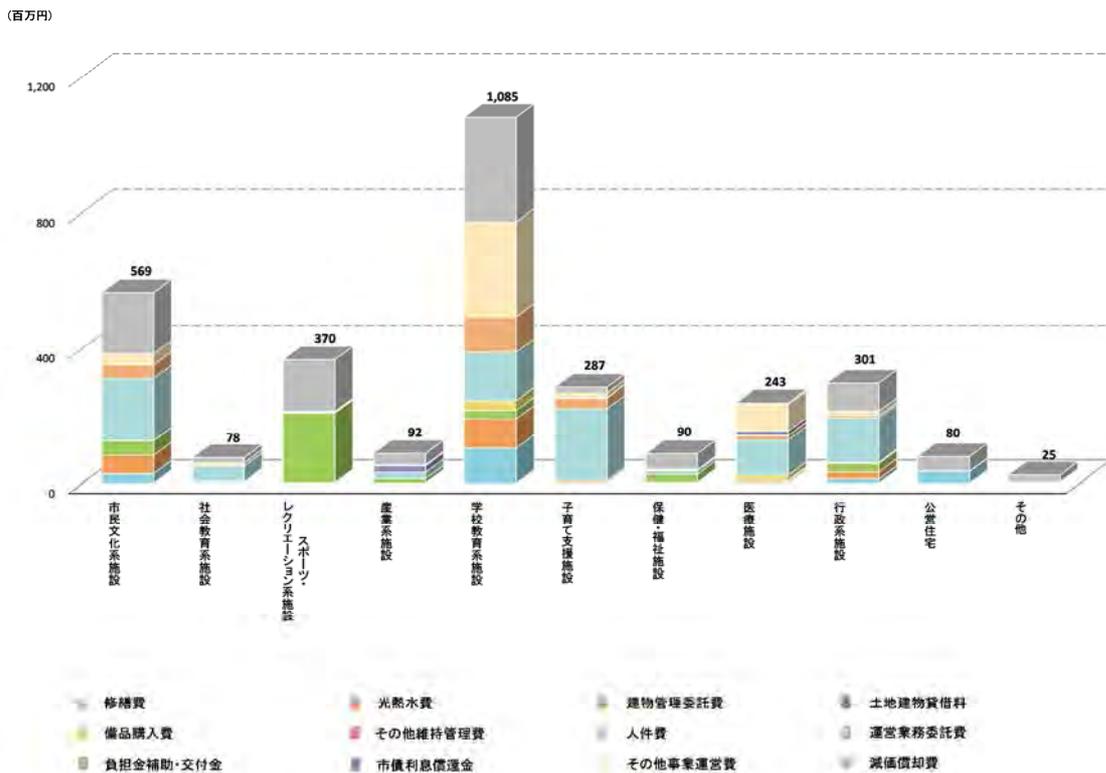
5 公共施設のコスト状況

図 2-11 公共施設に要するコスト(平成 25 年度)



平成 25 年度における公共施設全体の維持運営に要する費用は約 23.1 億円です。この内訳をみると、人件費が 8.6 億円 (37.9%)、建物管理委託費が 3.4 億円 (15.0%) などとなっており、人件費の占める割合が非常に大きくなっています。

図 2-12 大分類別のフルコスト(平成 25 年度)

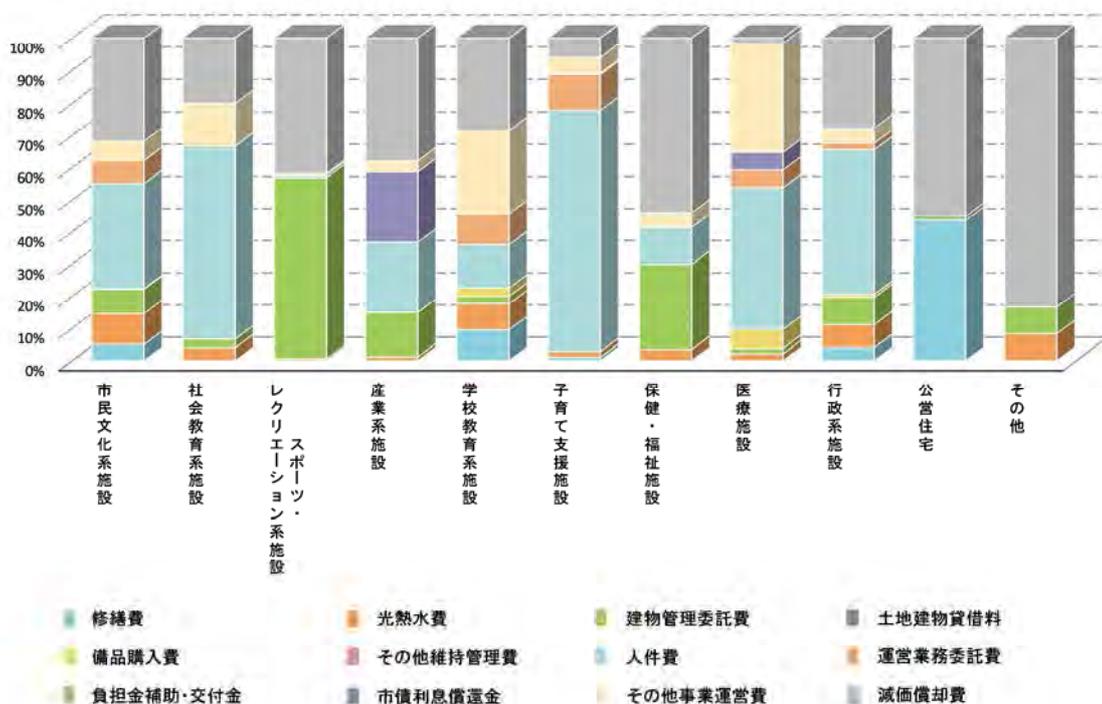


本白書では、公共施設サービスに要する費用として、修繕費や光熱水費などの維持管理費、人件費などの事業運営費に加えて、建物の取得費用を含めた「フルコスト」を用いた分析を行います。建物の取得支出は建設時に生じますが、この支出を、建物を利用する期間中の一年当たりの費用に換算した減価償却費を算出して、毎年の費用に加えます。

フルコストによる分析を行うことで、建替更新なども見据えたコストの比較が可能となり、今後の公共施設等のあり方の検討に役立ちます。

平成 25 年度における公共施設全体のフルコストは約 32 億円です。大分類別にみると、学校教育系施設が最も高く約 10 億円となり、次いで市民文化系施設は約 5 億円となっています。

図 2-13 大分類別のフルコスト割合(平成 25 年度)



フルコストの内訳割合を大分類別でみると、子育て支援施設や社会教育系施設、行政系施設では、人件費の割合が大きくなっています。また、その他施設や公営住宅、保健・福祉施設では、減価償却費の割合が大きいことが分かります。

公共施設等のあり方の検討にあたって、このように人件費が大きいのか、減価償却費が大きいのかといったコスト構造を把握したうえで分析し、それによって今後の方針を検討することが重要です。

表 2-2 大分類別の行政コスト計算書(平成 25 年度)

(単位:百万円)

大分類	維持 管理費	事業 運営費	コスト 小計	減価 償却費	フルコスト 小計	収入	ネットコスト 合計
市民文化系施設	129	259	389	179	569	28	540
社会教育系施設	6	56	62	15	78	8	70
スポーツ・ レクリエーション系施設	210	7	217	153	370	3	367
産業系施設	15	43	59	33	92	9	83
学校教育系施設	246	531	777	307	1,085	161	923
子育て支援施設	9	260	269	17	287	38	249
保健・福祉施設	27	14	42	47	90	0	90
医療施設	25	213	239	4	243	144	99
行政系施設	63	155	218	82	301	16	284
公営住宅	35	2	37	43	80	39	41
その他	5	0	5	20	25	4	21
合計	775	1,544	2,319	906	3,226	454	2,772

※本資料の百万円単位の表は、円単位で集計し単位未満を全て切り捨てて表示していますので合計が合わない場合があります。

※コスト＝維持管理費＋事業運営費

※フルコスト＝維持管理費＋事業運営費＋減価償却費

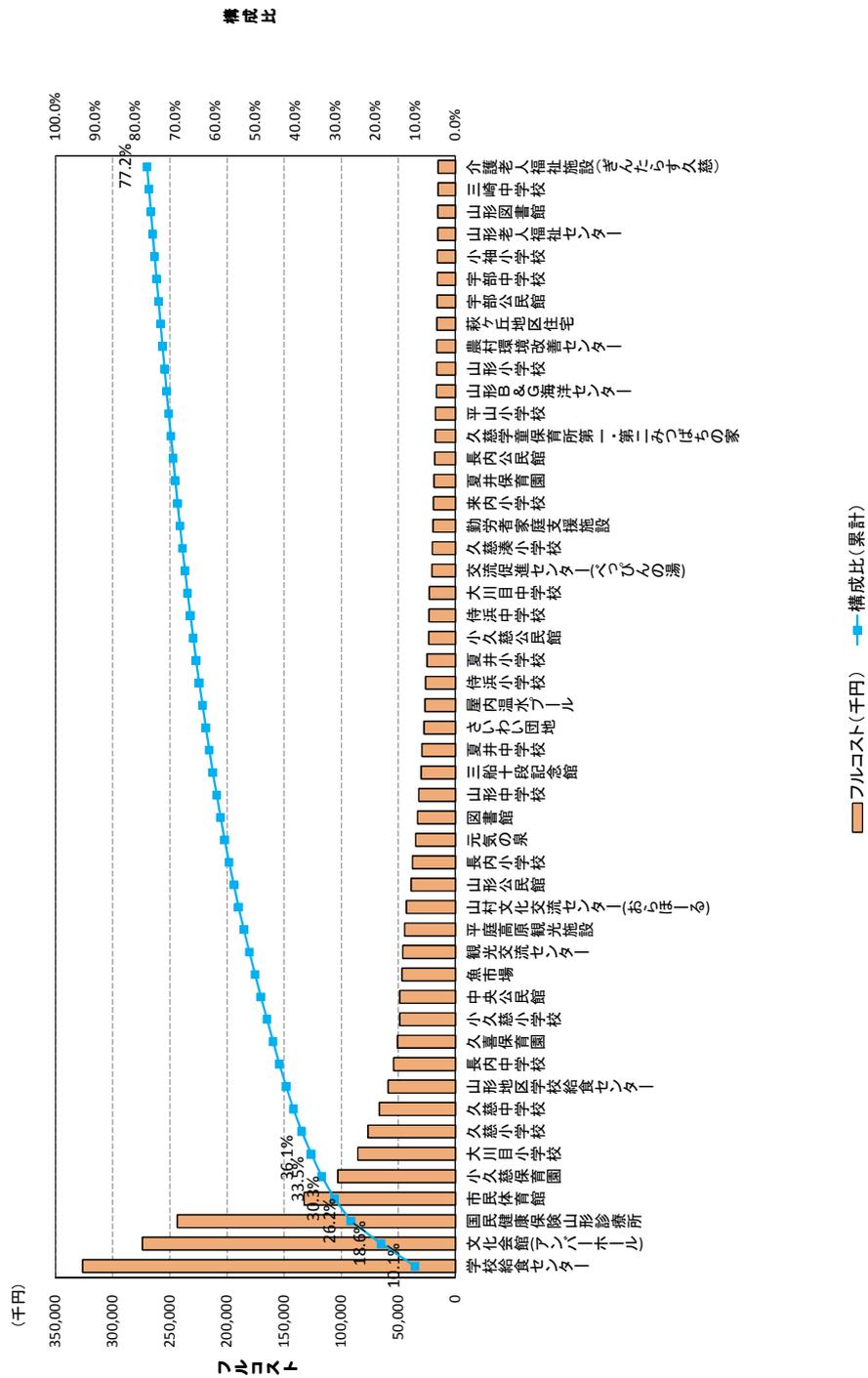
※ネットコスト＝(維持管理費＋事業運営費＋減価償却費)－収入

本白書では、各施設のフルコストから、各施設における使用料などの収入を差し引いた額をネットコストとして分析に使用します。

このネットコストは、公共施設を運営するにあたって生じるコストを補う収入を差し引いた金額であるため、公共施設に関する財政負担額を意味します。

平成 25 年度における公共施設全体のネットコストは約 27 億円です。大分類別で見ると、フルコストが約 2 億円の医療施設では各施設における収入が多いため、ネットコストは低くなります。ネットコストの合計でみると、学校教育系施設が約 9 億円で最も大きく、次に市民文化系施設の 5 億円が続きます。

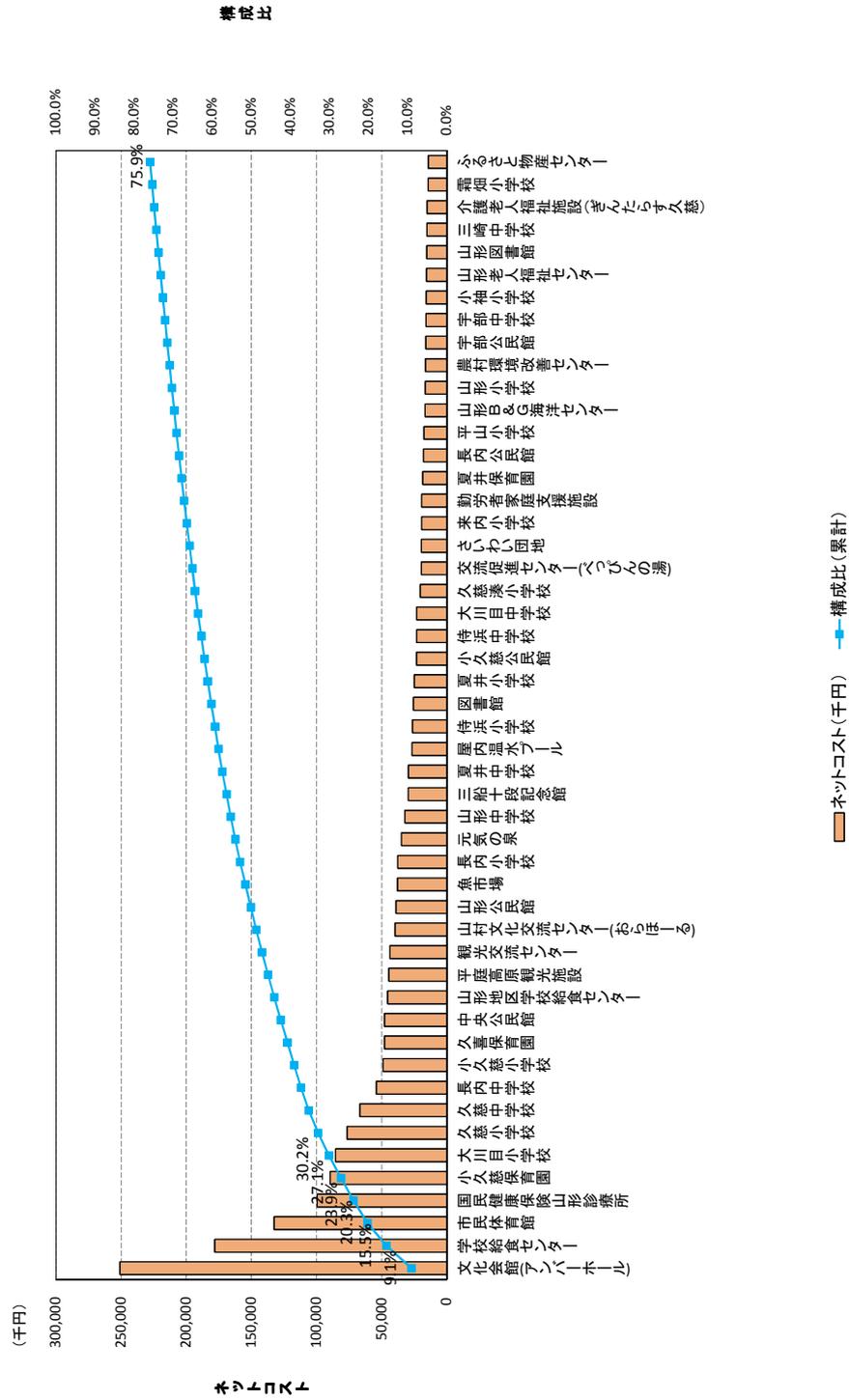
図 2-14 フルコスト上位 50 施設(平成 25 年度)



※構成比は、「第一位の施設から対象施設までのフルコストの累計」が「全施設のフルコストの累計」に占める割合を表します。

※公用財産に該当する施設を除外して順位付けを行っています。

図 2-15 ネットコスト上位 50 施設(平成 25 年度)



※構成比は、「第一位の施設から対象施設までのネットコストの累計」が「全施設のネットコストの累計」に占める割合を表します。

※公用財産に該当する施設を除外して順位付けを行っています。

図 2-13 及び図 2-14 では、公共施設にかかるフルコスト・ネットコストについて、コスト上位から順番に並べた分析（パレート分析）を行っています。この分析により、優先的に検討を行っていくべき公共施設を把握することができます。

フルコストが上位の施設は、公共施設として事業規模が大きい施設であるといえます。こうした事業規模が大きい施設については、運営方法の見直しにより市民満足度やコストを大きく改善できる可能性もありますので、重点的に検討を行っていくことが必要となります。例えば、PPP・PFI による官民連携や維持管理の手法の見直しなどを検討していくことが考えられます。

フルコスト第 1 位は学校給食センターです。第 2 位に文化会館（アンバーホール）、第 3 位に国民健康保険山形診療所が続きます。上位 3 施設のフルコスト合計 843,911 千円が全施設のフルコスト合計 3,226,581 千円に占める割合（構成比）は 26.2%となります。

同様に、上位 6 施設までのフルコスト合計 1,164,935 千円の構成比は 36.1%となり、ここまでで、全体の 1/3 強を占めています。

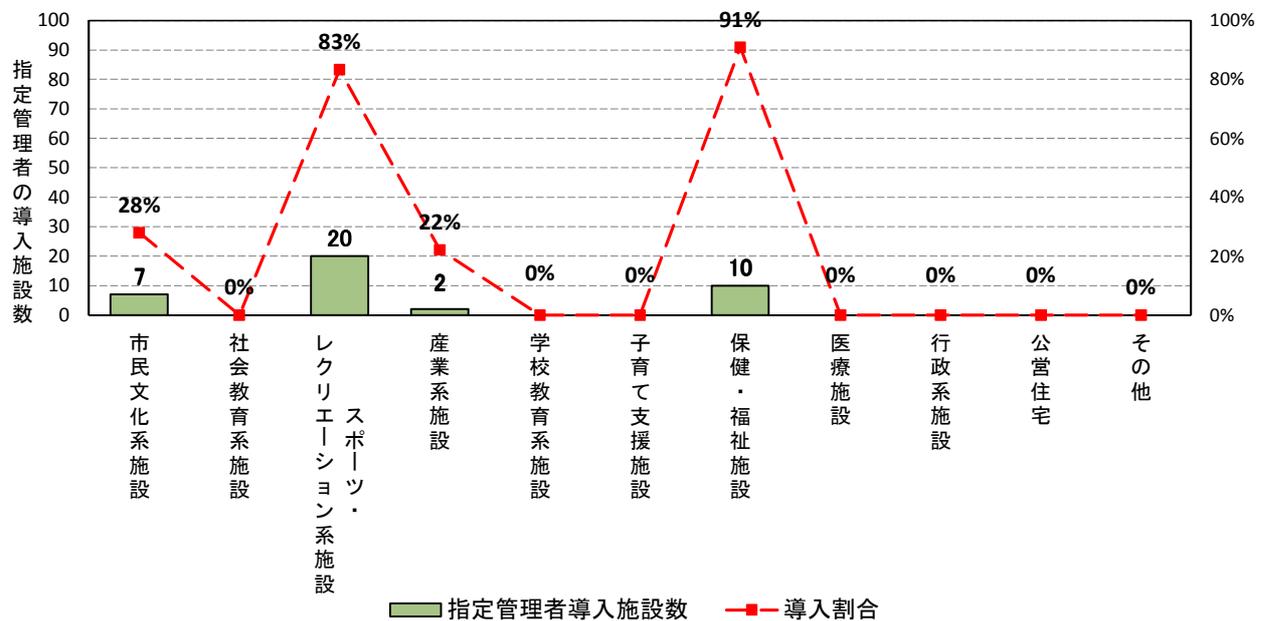
また、上位 50 施設のフルコスト合計 2,489,726 千円が全体に占める割合は、77.2%となります。

ネットコストが上位の施設は、本市にとって財政負担が大きい施設であるといえます。

ネットコスト上位には保育園・小学校など市民生活を支えるうえで中核となる施設が含まれますが、こうした公共施設を中核とした公共施設の多機能集約化（1つの公共施設に複数の機能を盛り込み、スペース効率の改善と機能間の連携性を高める取り組み）を進めることなどが考えられます。また、レクリエーション的な公共施設も上位に挙がっているものがあります。

また、上位 50 施設のネットコスト合計 2,104,601 千円が全体に占める割合は、75.9%となっており、これらの公共施設の見直しは財政上のインパクトが大きいということが分かります。

図 2-16 大分類別の指定管理者制度の導入状況(平成 25 年度)



指定管理者制度は、公の施設について、民間事業者の能力やノウハウを活用し、住民サービスの質の向上や、施設の設置目的を効果的に達成するため、平成 15 年 9 月に設けられた制度で、施設の管理運営を包括的に民間事業者に委ねるものです。

本市では、スポーツ・レクリエーション系施設や市民文化系施設、産業系施設、保健・福祉施設で本制度を導入しています。そのうち、保健・福祉施設では 91%の施設で指定管理者を指定し、スポーツ・レクリエーション系施設でも 83%の施設で導入され、高い導入割合になっています。

第3章 公共施設等の更新費用推計

1 公共施設等の将来の更新費用の試算の前提

本市が保有する普通会計の施設、公営企業会計の施設、インフラ資産について、今後40年間の施設の更新費用を推計しました。

普通会計の施設について、推計の前提条件は以下のとおりです。

- ・ 建築から耐用年数の1/2の期間経過後に大規模改修、耐用年数到来後に建て替えを行います。
- ・ 大規模改修の修繕期間は2年（耐用年数の1/2期間経過した年度とその翌年度）、建て替え期間は3年（耐用年数が到来した年度とその翌年度、翌々年度）とします。
- ・ 平成25年度（2013年度）時点で既に大規模改修および建て替えの時期を迎えているものについては、試算時単年度では、費用が集中することになるため負担を分散軽減できるように、推計開始年度より耐用年数の20%相当期間に割り当てます。
- ・ 現在の面積に施設の大分類に応じた更新単価を乗じて算出します。

なお、更新単価は既に更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価等をもとに設定しています。

大分類名	建替単価 (万円/m ²)	大規模改修単価 (万円/m ²)
市民文化系施設	40	25
社会教育系施設	40	25
スポーツ・レクリエーション系施設	36	20
産業系施設	40	25
学校教育系施設	33	17
子育て支援施設	33	17
保健・福祉施設	36	20
医療施設	40	25
行政系施設	40	25
公営住宅	28	17
公園	33	17
供給処理施設	36	20
その他	36	20

公営企業会計の施設、インフラ資産については、財団法人地域総合整備財団*が開発した公共施設更新費用試算ソフトを活用して、簡便な方法で今後40年間の施設の更新費用を推計しました。

企業会計の施設について、推計の前提条件は以下の通りです。

- ・建築から30年経過後に大規模改修、60年経過後に建て替えを行います。
- ・大規模改修の修繕期間は2年（30年経過した年度とその翌年度）、建て替え期間は3年（60年経過した年度とその翌年度、翌々年度）とします。
- ・2013年度（平成25年度）時点で既に大規模改修および建て替えの時期を迎えているものについては、試算時単年度では、費用が集中することになるため負担を分散軽減できるように、2013年度（平成25年度）から2022年度（平成34年度）の10年間に割り当てます。
- ・現在の面積に施設の大分類に応じた更新単価を乗じて算出します。

なお、更新単価は既に更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価等をもとに設定しています。

会計区分	大規模改修 (万円/㎡)	建て替え (万円/㎡)	大分類
病院会計	25	40	病院施設(病院会計)
上水道会計	20	36	供給処理施設
下水道会計	20	36	供給処理施設

インフラ資産について、推計の前提条件は以下の通りです。

- ・道路は、以下の分類別面積に対し、それぞれの面積を更新年数で割った面積を1年間の舗装部分の更新量と仮定し、それぞれの更新単価を乗じることにより更新費用を算出します。

分類	更新年数	更新単価
国道	15年	4,700円/㎡
主要地方道	15年	4,700円/㎡
一般県道	15年	4,700円/㎡
1級市道	15年	4,700円/㎡
2級市道	15年	4,700円/㎡
その他の市道	15年	4,700円/㎡
自転車歩行者道	15年	2,700円/㎡

・橋梁は、総面積を更新年数で割った面積を1年間の更新量と仮定し、更新単価を乗じることにより更新費用を算出します。更新年数は60年、更新単価は448千円/㎡としました。2013年度（平成25年度）時点で更新年数を既に経過し、更新時期を迎えているものについては、試算時単年度では、費用が集中することになるため負担を分散軽減できるように、2013年度（平成25年度）から2017年度（平成29年度）の5年間に割り当てます。

・上水道は、更新年数経過後に現在と同じ延長で更新すると仮定し、管径別年度別延長に、それぞれの更新単価を乗じることにより更新費用を算出します。更新年数は40年としました。2013年度（平成25年度）時点で更新年数を既に経過し、更新時期を迎えているものについては、試算時単年度では、費用が集中することになるため負担を分散軽減できるように、2013年度（平成25年度）から2017年度（平成29年度）の5年間に割り当てます。

管径区分	更新単価(千円/㎡)
導水管・300 mm未満	100
〃 ・300～500 mm未満	114
〃 ・500～1000 mm未満	161
〃 ・1000～1500 mm未満	345
〃 ・1500～2000 mm未満	742
〃 ・2000 mm以上	923
送水管・300 mm未満	100
〃 ・300～500 mm未満	114
〃 ・500～1000 mm未満	161
〃 ・1000～1500 mm未満	345
〃 ・1500～2000 mm未満	742
〃 ・2000 mm以上	923
配水管・50 mm以下	97
〃 ・75 mm以下	97
〃 ・100 mm以下	97
〃 ・125 mm以下	97
〃 ・150 mm以下	97
〃 ・200 mm以下	100
〃 ・250 mm以下	103
〃 ・300 mm以下	106
〃 ・350 mm以下	111
〃 ・400 mm以下	116
〃 ・450 mm以下	121

管径区分	更新単価(千円/㎡)
” ・500 mm以下	128
” ・550 mm以下	128
” ・600 mm以下	142
” ・700 mm以下	158
” ・800 mm以下	178
” ・900 mm以下	199
” ・1000 mm以下	224
” ・1100 mm以下	250
” ・1200 mm以下	279
” ・1350 mm以下	628
” ・1500 mm以下	678
” ・1650 mm以下	738
” ・1800 mm以下	810
” ・2000 mm以上	923

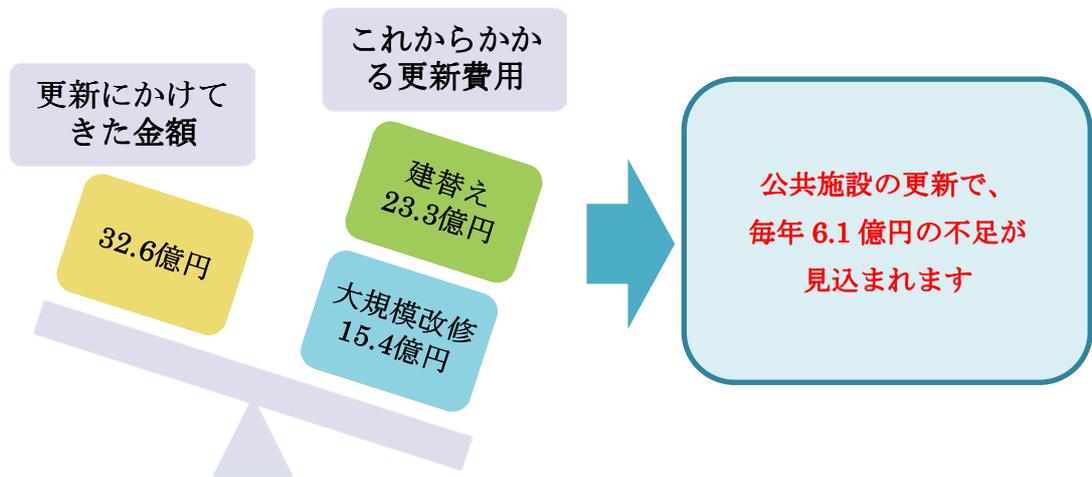
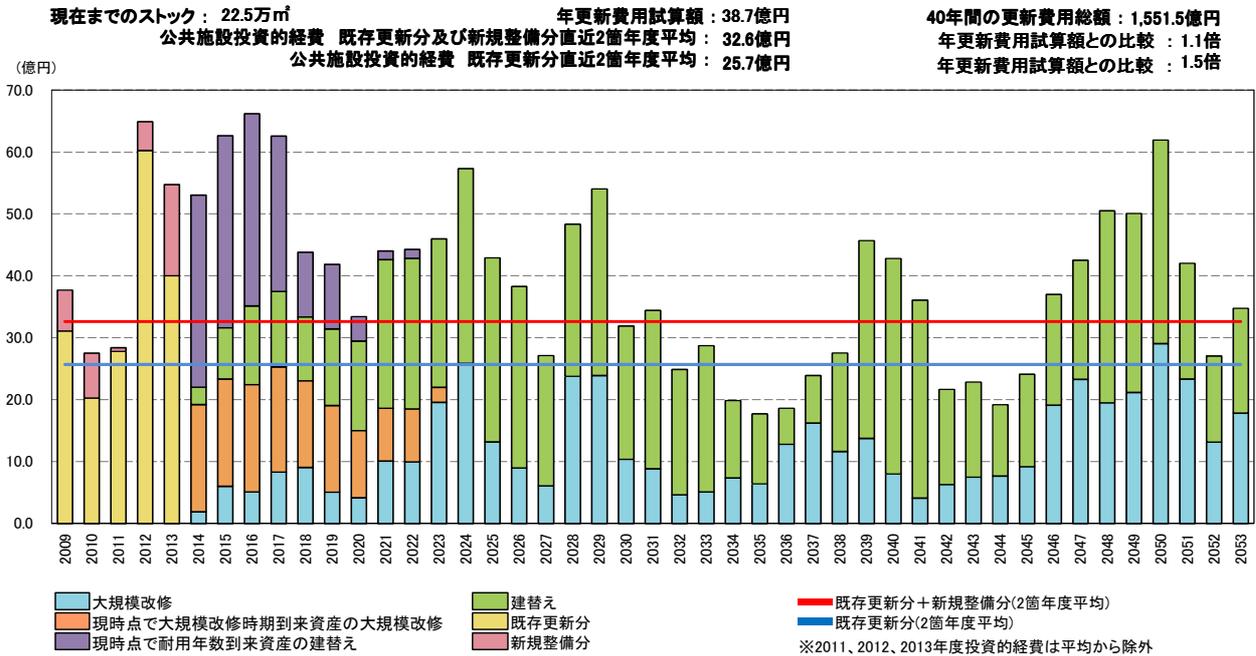
・下水道は、更新年数経過後に現在と同じ延長で更新すると仮定し、管種別年度別延長に、それぞれの更新費用を乗じることにより更新費用を算出しました。更新年数は50年としました。2013年度(平成25年度)時点で更新年数を既に経過し、更新時期を迎えているものについては、試算時単年度では、費用が集中することになるため負担を分散軽減できるように、2013年度(平成25年度)から2017年度(平成29年度)の5年間に割り当てます。

管種区分	更新単価(千円/㎡)
コンクリート管	124
陶管	124
塩ビ管	124
更生管	134
その他	124

※財団法人地域総合整備財団は、地方公共団体の公共施設マネジメントの導入について、様々な方法で支援している財団法人です。

2 公共施設の将来の更新費用

図 3-1 公共施設の更新費用試算(普通会計建物)

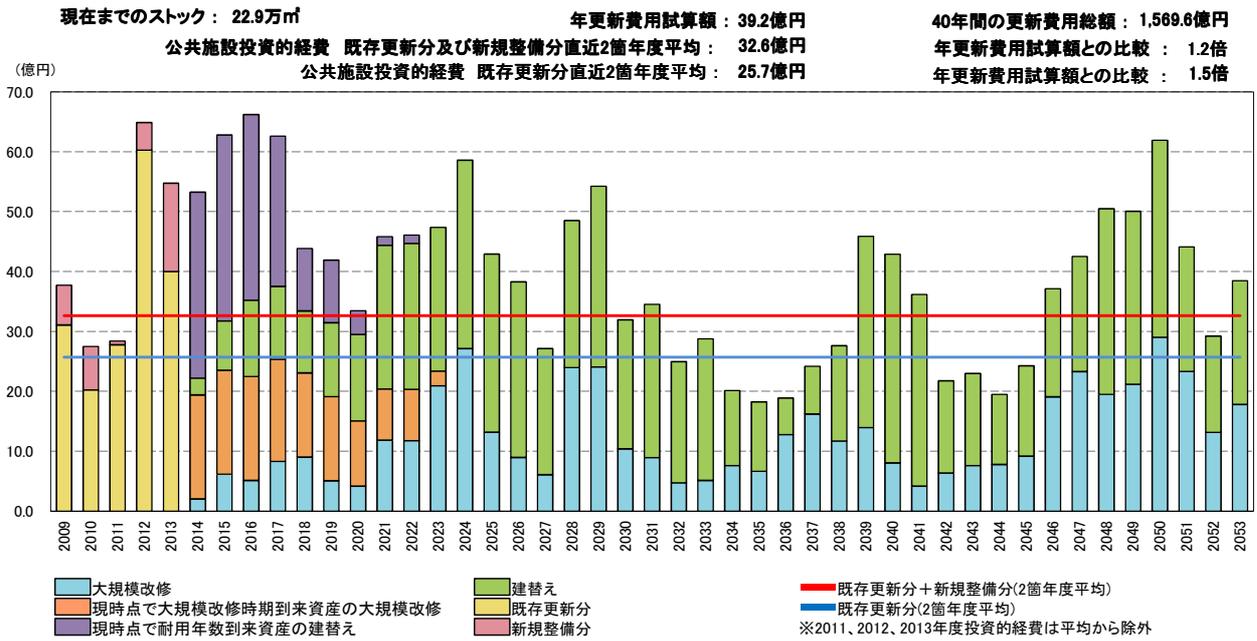


現在本市が保有する普通会計の施設を、耐用年数経過後に同じ規模（延床面積）で更新したと仮定した場合、今後40年間の更新費用の総額は1,551.5億円で、試算期間における平均費用は年間38.7億円となります。

震災前の期間である2009年度、2010年度（平成21年度、22年度）の平均の公共施設にかけてきた投資的経費は、年平均32.6億円ですので、その投資的経費に比べて1.1倍の費用がかかる試算となります。既存の施設の更新にかけてきた金額は年平均25.7億円で、2009年度、2010年度（平成21年度、22年度）の既存更新分と、これからかかる更新費用を比べた場合、今後40年間でこれまでの1.5倍程度の支出が必要となります。

全ての期間において公共施設に関する建替更新や大規模改修のためのコストが不足するというわけではありませんが、2014年度～2026年度（平成26年度～平成38年度）や2046年度～2051年度（平成58年度～平成63年度）など集中する時期がありますので、全庁的な観点からの計画性をもって、公共施設更新問題に取り組んでいく必要があります。

図 3-2 公共施設の更新費用試算(普通会計建物+その他施設)

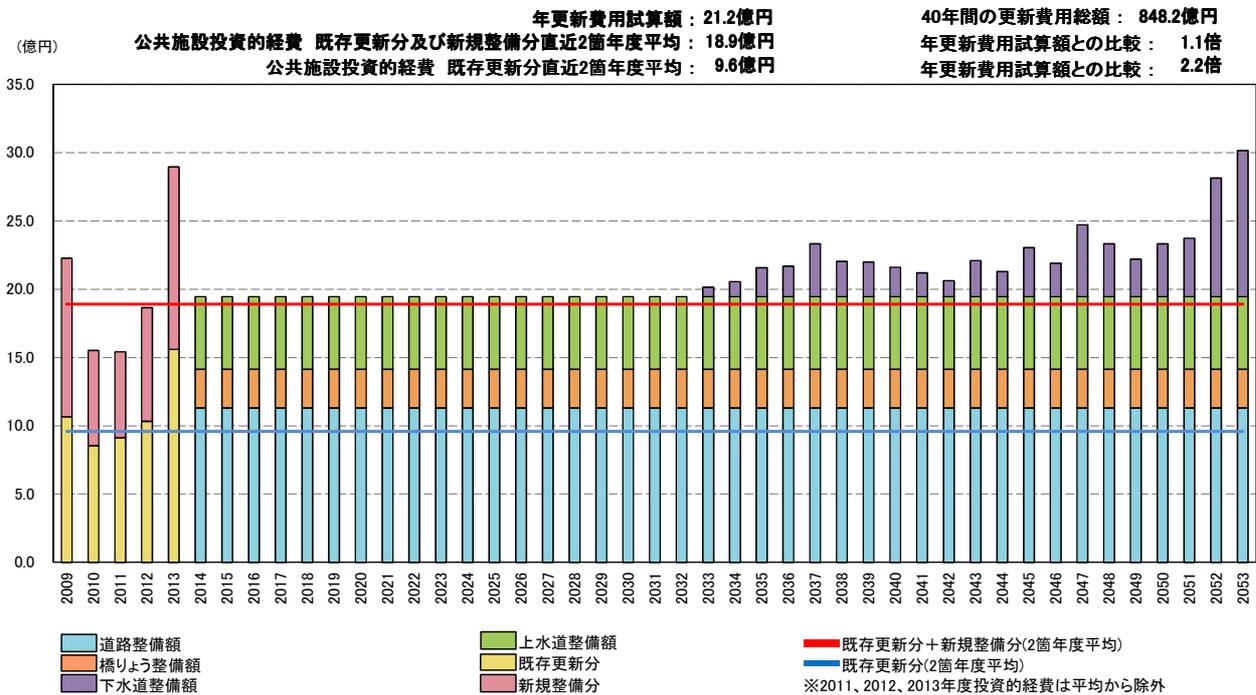


現在本市が保有する普通会計の施設に、公営企業会計(病院会計、上水道会計、下水道会計)の施設の更新費用を考慮に入れた場合、今後40年間の更新費用の総額は1,569.5億円で、試算期間における平均費用は年間39.2億円となります。

これは、普通会計の施設のみを更新を考えた場合の38.7億円と比べて1.01倍となります。

3 インフラ資産の将来の更新費用

図 3-3 インフラ資産の更新費用試算



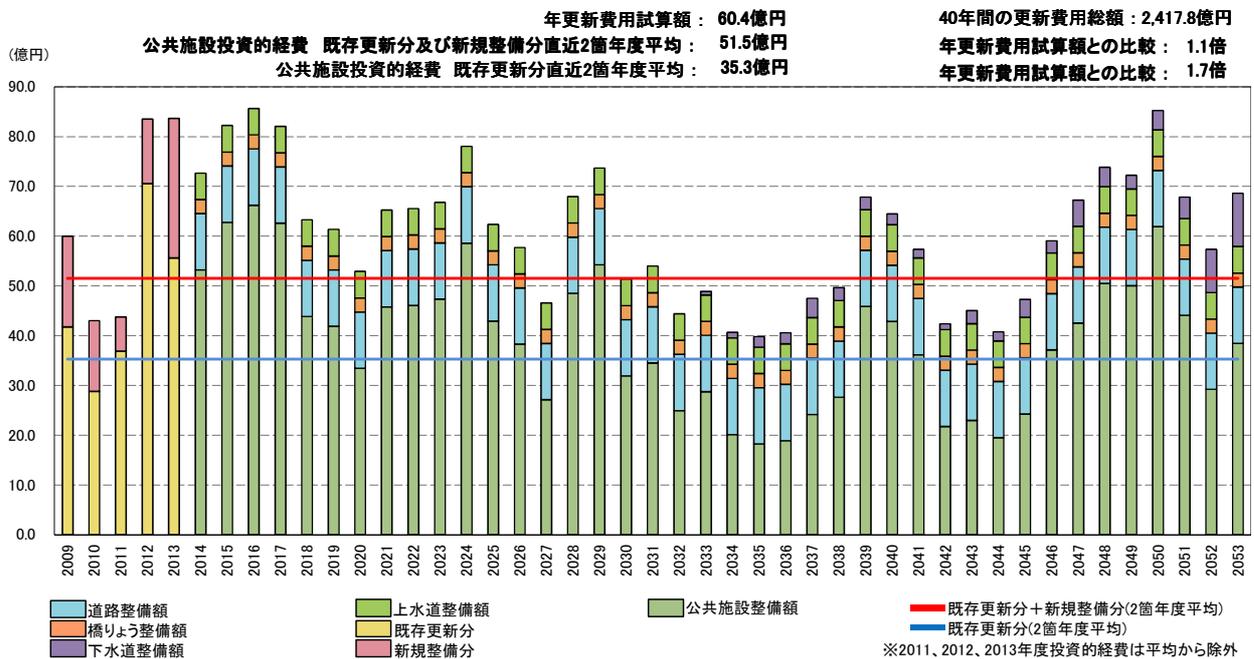
道路、橋梁、上下水道などのインフラ資産についても、建物と同様、耐用年数が来れば更新していかなければなりません。

インフラ資産についても、耐用年数経過後に、現在と同じ面積、延長等で更新したと仮定して試算した結果、今後40年間の更新費用の総額は848.2億円で、試算期間における平均費用は年間21.2億円となります。過去2年間（平成21年度～22年度）における投資的経費は、年平均約18.9億円ですので、現状の1.1倍の費用がかかる試算となり、公共施設以上に財政的負担が大きいことが分かります。

既存の施設の更新にかけてきた金額は年平均9.6億円で過去2年間（平成21年度～22年度）の既存更新分と、これからかかる更新費用を比べた場合、今後40年間でこれまでの2.2倍程度の支出が必要となります。

4 公共施設等の将来の更新費用

図 3-4 公共施設とインフラ資産の更新費用試算



現在本市が保有する公共施設(普通会計建物+その他施設)とインフラ資産の更新費用を加えた公共施設等の今後40年間の更新費用の総額は2,417.8億円で、試算期間における平均費用は年間60.4億円となります。

これは、公共施設(普通会計建物+その他施設)のみの更新を考えた場合の39.2億円と比べて1.54倍となります。

震災前の期間である2009年度、2010年度(平成21年度、22年度)の平均の公共施設等にかけてきた投資的経費は、年平均51.5億円ですので、現状の1.1倍の費用がかかる試算となります。

既存の施設等の更新にかけてきた金額は年平均35.3億円で、2009年度、2010年度(平成21年度、22年度)の平均の既存更新分と、これからかかる更新費用を比べた場合、今後40年間でこれまでの1.7倍程度の支出が必要となります。

全ての期間において公共施設に関する建替更新や大規模改修のためのコストが不足するというわけではありませんが、2014年度～2026年度(平成26年度～平成38年度)や2046年度～2050年度(平成58年度～平成62年度)など集中する時期がありますので、全庁的な観点からの計画性をもって、公共施設更新問題に取り組んでいくことが必要です。

第4章 公共施設類型分類別の分析

本章では、中分類又は小分類別に主として利用者数やコスト、延床面積といった情報を基に分析を行っています。このような分析を行うことで、公共施設の現状と今後の課題を明らかにしていきます。

各図・表の見方を簡単に解説します。

【図・表例とデータの見方】

1. 施設基本情報一覧							
小分類	地区	No.	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度 主要建物構造
公民館	久慈	1	中央公民館	運営	●	1,483	昭和08年度 鉄筋コンクリート
	久慈	2	中央公民館久慈湊分館	運営		378	平成01年度 木造
	久慈	3	中央公民館緑成沢分館	運営		570	平成14年度 鉄骨造
	長内	4	長内公民館	運営	●	455	平成07年度 鉄骨造
	長内	5	小久慈公民館	運営		1,113	平成04年度 鉄筋コンクリート
	宇部	6	宇部公民館	運営	●	324	昭和03年度 鉄筋コンクリート
	山形	7	山形公民館	運営	●	81	昭和02年度 木造
	大川目	8	大川目公民館	運営	●	460	昭和09年度 鉄骨造
	夏井	9	夏井公民館	運営	●	460	昭和04年度 鉄筋コンクリート
	特演	10	特演公民館	運営	●	137	昭和05年度 鉄骨造
	山形	11	山形公民館	運営	●	847	平成09年度 鉄骨鉄筋コンクリート
その他集会所	宇部	1	市立第五センター	指定管理者		171	平成09年度 木造
	山形	2	山形生涯学習センター	運営	●	81	昭和03年度 木造
	大川目	3	大川目公民館総合センター	運営	●	460	昭和04年度 鉄骨造
	夏井	4	夏井農村地域交流館	指定管理者		294	平成09年度 木造
	夏井	5	農村環境改善センター	運営	●	460	昭和04年度 鉄筋コンクリート
	特演	6	特演地区農村センター	運営	●	137	昭和04年度 鉄骨造
	山形	7	つなぎ地区河筋コミュニティセンター	指定管理者		228	平成10年度 木造
	山形	8	霞野地区集落センター	指定管理者		249	昭和04年度 木造
	山形	9	戸田町地区集落センター	指定管理者	●	1,130	昭和03年度 木造
	山形	10	小国地区多目的集会所	指定管理者		305	昭和07年度 木造
	山形	11	奥内地区集落センター	指定管理者		237	昭和07年度 木造

- ◆ 公共施設類型分類別の施設の一覧です。所在する地区と施設名称、運営主体、複合施設、延床面積、建築年度と構造の状況を整理しています。
- ◆ 運営主体・・・主として施設の管理・運営をしている団体。本表では久慈市が運営している場合「直営」、指定管理者制度⁷を導入している場合「指定管理者」と表記しています。
- ◆ 複合施設・・・一つの建物に複数の施設役割が存在するものです。本表では該当する施設に「●」を表示しています。
- ◆ 主要建物建築年度・・・施設内の主たる建物が建築された年度を表記しています。
- ◆ 主要建物構造・・・施設内の主たる建物の建築構造を表記しています。

2. 市内施設配置図	
	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 公共施設類型分類別に該当施設の市内配置状況を地図情報で明らかにしています。 ◆ 地図情報をもとに、公共施設の配置が適切であるかどうかの検討の参考とします。

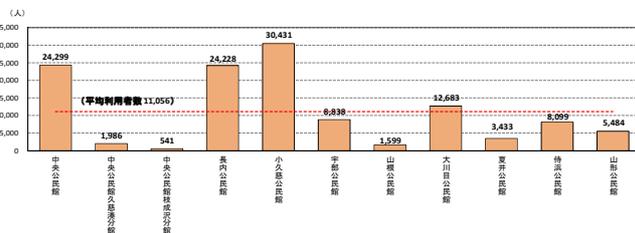
⁷ 指定管理者制度とは、公の施設の管理を民間事業者を含む自治体外の団体(指定管理者)に委託することができる制度です。

3. 利用度・コスト一覧

施設名称	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たりの コスト (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たりの フルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)
公衆館										
中央公民館	14,932	28,454	43,386	24,299	1,782	5,375	48,761	2,009	908	47,753
中央公民館久慈地区分館	894	2,320	3,215	1,886	1,698	1,977	5,193	2,714	22	5,171
中央公民館秋田地区分館	1,504	2,367	3,871	541	7,156	3,610	7,481	13,829	11	7,470
長内公民館	1,837	12,196	14,033	24,228	579	4,165	18,199	751	262	17,936
小久慈公民館	5,408	11,833	17,043	30,431	560	6,468	23,511	772	215	23,295
宇都公民館	1,698	13,870	15,568	8,338	1,761	561	16,129	1,825	35	16,094
山形公民館	68	8,467	8,535	1,599	5,338	0	8,538	5,338	0	8,538
大川目公民館	30	5,178	5,209	12,683	410	968	6,177	487	82	6,094
夏井公民館	0	4,026	4,026	3,433	1,172	621	4,647	1,393	26	4,621
雫石公民館	161	7,936	7,937	8,099	957	98	7,935	969	0	7,935
山形分館	0	7,448	7,448	5,484	1,358	31,514	38,962	7,104	18	38,943
小計	26,458	103,958	130,416	121,627	1,968	95,358	125,377	1,824	1,983	123,393
その他の施設										
部立児童センター	2,442	0	2,442	3,908	623	1,065	3,508	897	0	3,508
山形生活改善センター	882	4,783	5,665	1,999	2,836	0	5,665	2,836	4	5,661
大川目農村総合センター	1,318	7,989	9,318	12,683	734	1,642	10,960	864	61	10,898
夏井農村地域交流館	287	9	296	1,655	178	2,663	2,959	1,777	0	2,959
農村環境改善センター	1,109	13,782	14,892	5,552	2,684	1,530	16,422	2,959	108	16,314
雫石地区農村センター	2,664	6,833	9,497	6,973	1,362	457	9,954	1,427	75	9,879
戸田町地区集会所	280	0	280	1,337	209	620	900	673	0	900
雫石地区集会所	384	0	384	1,874	205	0	384	205	0	384
長内地区集会所	202	0	202	897	225	0	202	225	0	202
つなび地区交流センター	270	0	270	562	480	2,014	2,284	4,064	0	2,284
小久慈地区多目的集会所	344	0	344	1,765	195	0	344	195	0	344
小計	10,168	23,417	33,585	38,376	1,135	9,993	93,378	1,386	248	91,992
合計	36,627	127,375	164,001	160,003	3,103	105,351	218,755	3,210	2,231	216,524

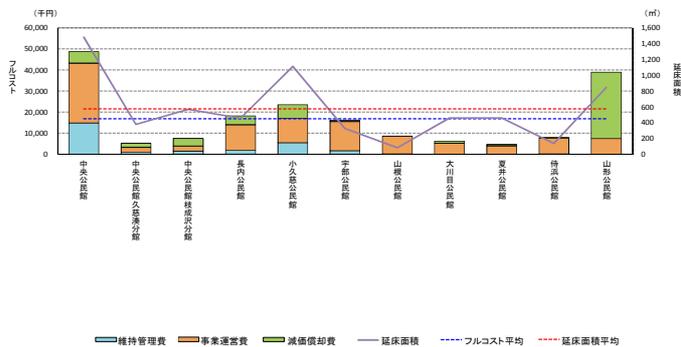
- ◆ 公共施設ごとに利用度やコストを明らかにしています。
- ◆ 維持管理費と事業運営費の合計をコスト、建物の老朽化の進行を表す減価償却費を含めたコストをフルコスト、フルコストから利用者等から受け取る収入を差し引いたものをネットコストとして整理しています。
- ◆ 維持管理費・・・改修・修繕にかかる費用(修繕費)とランニングコスト(光熱水費等、土地建物賃借料)の合計
- ◆ 事業運営費・・・事業を運営するためにかかる費用(人件費、運営業務委託費など)の合計
- ◆ コスト・・・維持管理費＋事業運営費
- ◆ 利用者数・・・平成25年度に施設を利用した人数
- ◆ 減価償却費・・・建物の取得費用を、建物を使用する期間で除した額
- ◆ フルコスト・・・維持管理費＋事業運営費＋減価償却費
- ◆ ネットコスト・・・維持管理費＋事業運営費＋減価償却費－収入

4. 利用度



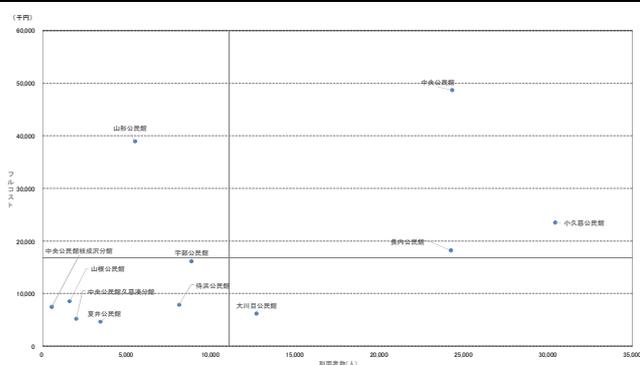
- ◆ 棒グラフで公共施設類型分類別に各施設の利用者数と平均値を示しています。
- ◆ グラフ形式で比較分析を行うことで、利用度が低い施設の特定などに役立ちます。

5. 施設規模



- ◆ 棒グラフでフルコストとその内訳、折れ線で延床面積を示しています。破線にてそれぞれの平均を示しています。
- ◆ グラフ形式で比較分析を行うことで、類型内における各施設の規模や財政的な影響を把握します。

6. 利用度とコスト状況



- ◆ 散布図で利用者数とフルコストを示しています。グラフ内の縦横に引かれたラインはそれぞれの平均を示しています。
- ◆ 2軸で表示することにより、利用度に比して多くのコストがかかっている公共施設の有無などを把握します。

1 集会施設の状況

表 4-1-1 集会施設の一覧

小分類	地区	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	主要建物構造
公民館	久慈	1	中央公民館	直営	●	1,483	昭和56年度	鉄筋コンクリート
	久慈	2	中央公民館久慈湊分館	直営		376	平成01年度	木造
	久慈	3	中央公民館枝成沢分館	直営		570	平成14年度	鉄骨造
	長内	4	長内公民館	直営	●	455	平成07年度	鉄骨造
	長内	5	小久慈公民館	直営		1,113	平成05年度	鉄筋コンクリート
	宇部	6	宇部公民館	直営	●	324	昭和52年度	鉄筋コンクリート
	山根	7	山根公民館	直営	●	81	昭和52年度	木造
	大川目	8	大川目公民館	直営	●	460	昭和59年度	鉄骨造
	夏井	9	夏井公民館	直営	●	460	昭和56年度	鉄筋コンクリート
	侍浜	10	侍浜公民館	直営	●	137	昭和55年度	鉄骨造
	山形	11	山形公民館	直営	●	847	平成09年度	鉄骨鉄筋コンクリート
その他集会施設	宇部	1	市立園芸センター	指定管理者		171	平成05年度	木造
	山根	2	山根生活改善センター	直営	●	81	昭和52年度	木造
	大川目	3	大川目農村総合センター	直営	●	460	昭和59年度	鉄骨造
	夏井	4	夏井農村地域交流館	指定管理者		294	平成09年度	木造
	夏井	5	農村環境改善センター	直営	●	460	昭和56年度	鉄筋コンクリート
	侍浜	6	侍浜地区農村センター	直営	●	137	昭和54年度	鉄骨造
	山形	7	つなぎ地区消防コミュニティセンター	指定管理者		226	平成10年度	木造
	山形	8	荷軽部地区集落センター	指定管理者		249	昭和56年度	木造
	山形	9	戸呂町地区集落センター	指定管理者	●	1,130	昭和63年度	木造
	山形	10	小国地区多目的集会施設	指定管理者		305	昭和57年度	木造
	山形	11	来内地区集落センター	指定管理者		237	昭和57年度	木造

公民館は、市内に 11 施設あり、延床面積は合計 6,306 ㎡です。

その他集会施設は、市内に 11 施設あり、延床面積は合計 3,750 ㎡です。

図 4-1-1 集会施設の配置状況

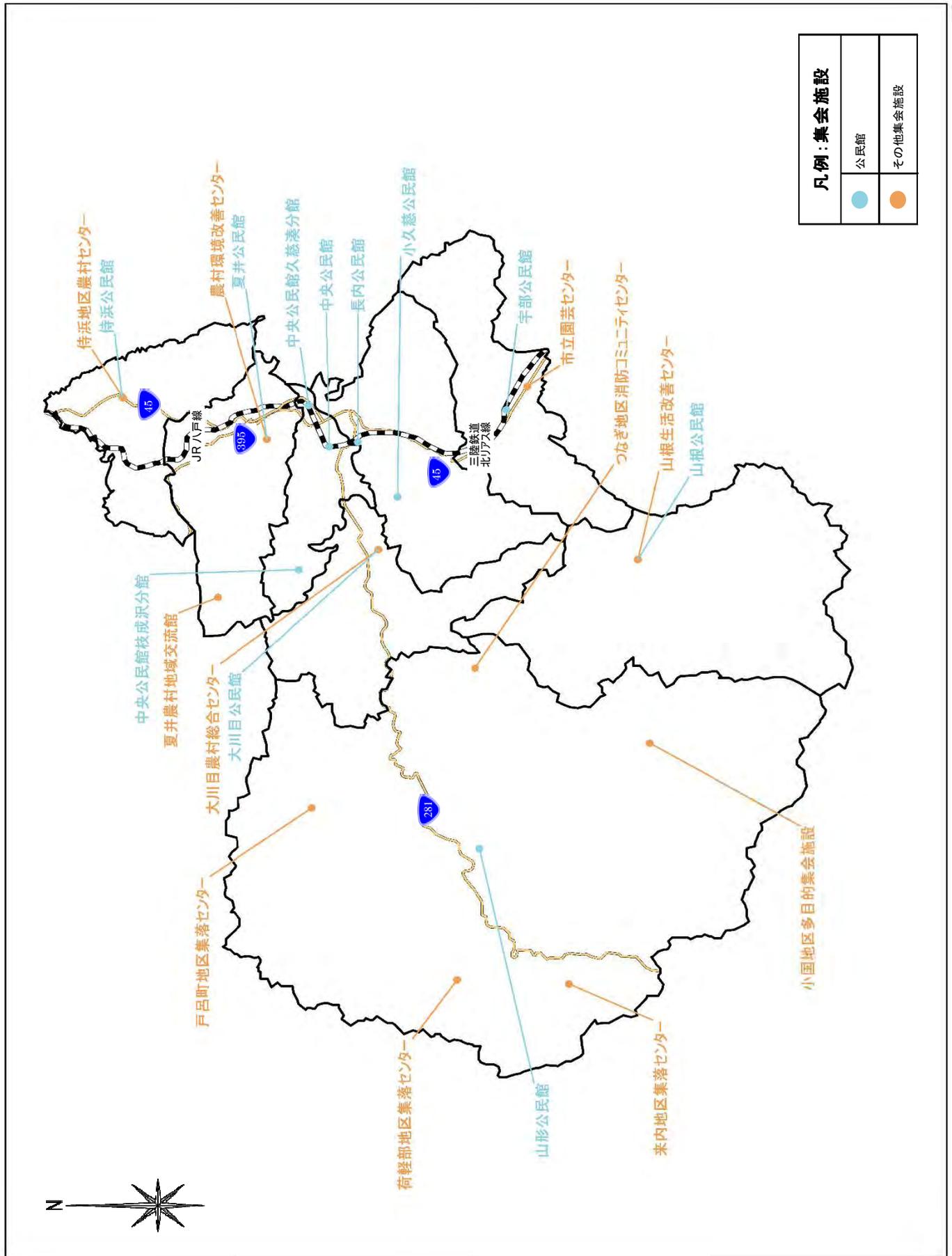


表 4-1-2 集会施設の利用度とコストの一覧

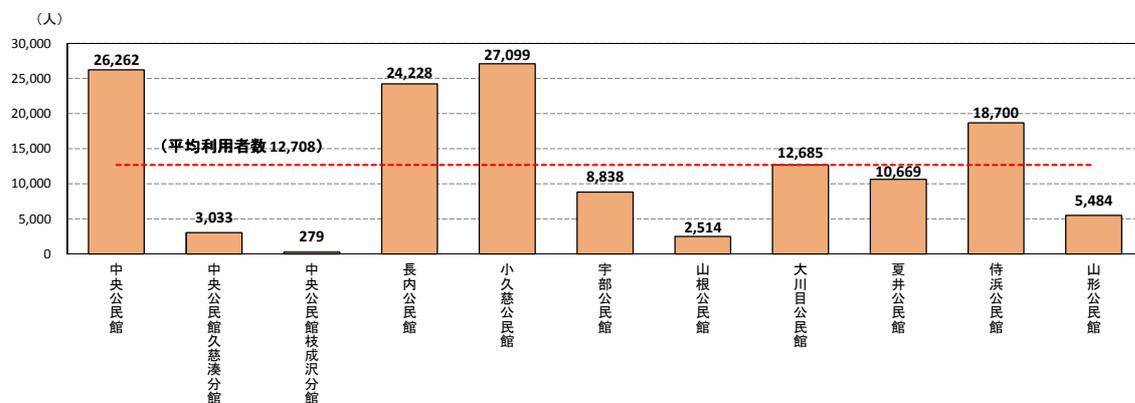
施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)
公民館										
中央公民館	14,853	28,454	43,308	26,262	1,649	5,375	48,684	1,853	906	47,777
中央公民館久慈湊分館	894	2,320	3,215	3,033	1,060	1,977	5,193	1,712	22	5,170
中央公民館枝成沢分館	1,504	2,367	3,871	279	13,877	3,610	7,481	26,816	11	7,470
長内公民館	1,837	12,196	14,033	24,228	579	4,165	18,199	751	262	17,936
小久慈公民館	5,409	11,633	17,043	27,099	628	6,468	23,511	867	215	23,295
宇部公民館	1,698	13,870	15,568	8,838	1,761	561	16,129	1,825	35	16,094
山根公民館	68	8,467	8,536	2,514	3,395	0	8,536	3,395	0	8,536
大川目公民館	30	5,178	5,209	12,685	410	968	6,177	486	82	6,094
夏井公民館	0	4,026	4,026	10,669	377	621	4,647	435	26	4,621
待浜公民館	161	7,596	7,757	18,700	414	96	7,853	419	0	7,853
山形公民館	0	7,448	7,448	5,484	1,358	31,514	38,962	7,104	19	38,943
小計	26,459	103,559	130,018	139,791	930	55,358	185,377	1,326	1,583	183,793
その他集会施設										
市立園芸センター	2,442	0	2,442	3,908	625	1,065	3,508	897	0	3,508
山根生活改善センター	862	4,783	5,646	1,599	3,530	0	5,646	3,530	4	5,641
大川目農村総合センター	1,319	7,999	9,318	12,683	734	1,642	10,960	864	61	10,898
夏井農村地域交流館	287	9	296	1,665	178	2,663	2,959	1,777	0	2,959
農村環境改善センター	1,109	13,792	14,902	5,552	2,684	1,530	16,432	2,959	108	16,324
待浜地区農村センター	2,666	6,833	9,499	6,973	1,362	457	9,957	1,427	75	9,881
戸呂町地区集落センター	280	0	280	1,337	209	620	900	673	0	900
荷軽部地区集落センター	384	0	384	1,674	229	0	384	229	0	384
来内地区集落センター	202	0	202	667	302	0	202	302	0	202
つなぎ地区消防コミュニティセンター	270	0	270	562	480	2,014	2,284	4,064	0	2,284
小国地区多目的集会施設	344	0	344	1,756	196	0	344	196	0	344
小計	10,168	33,417	43,586	38,376	1,135	9,993	53,579	1,396	249	53,329
合計	36,627	136,977	173,605	178,167	974	65,352	238,957	1,341	1,833	237,123

公民館の延利用者数の合計は 139,791 人です。これらの施設にかかるフルコストは 185,377 千円です。

その他集会施設の市内の延利用者数の合計は 38,376 人です。これらの施設にかかるフルコストは 53,579 千円です。

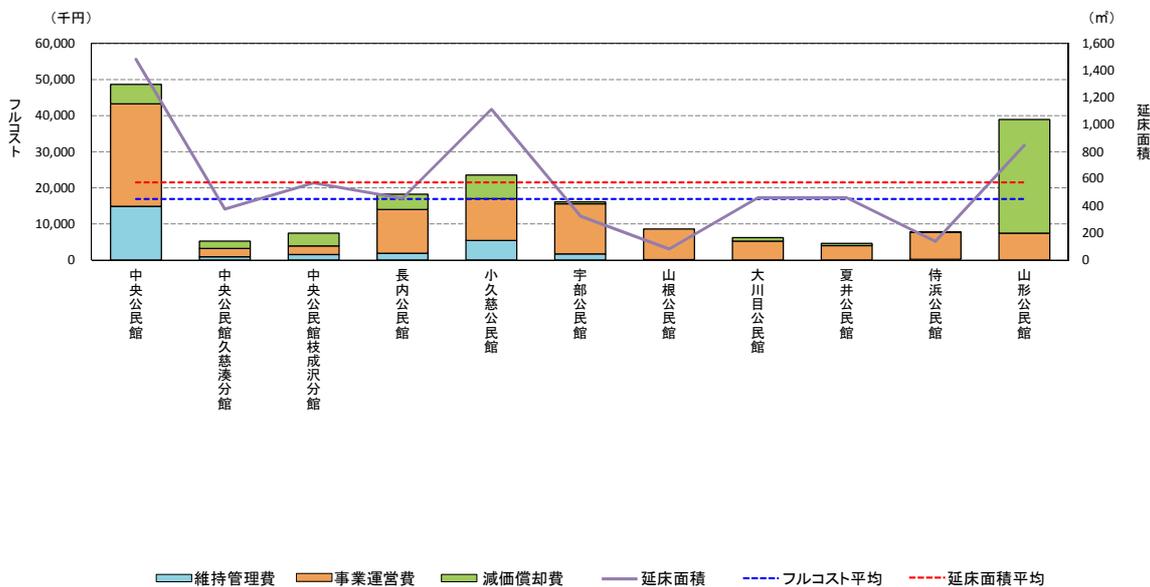
① 【集会施設】公民館の状況

図 4-1-2 公民館の利用者数



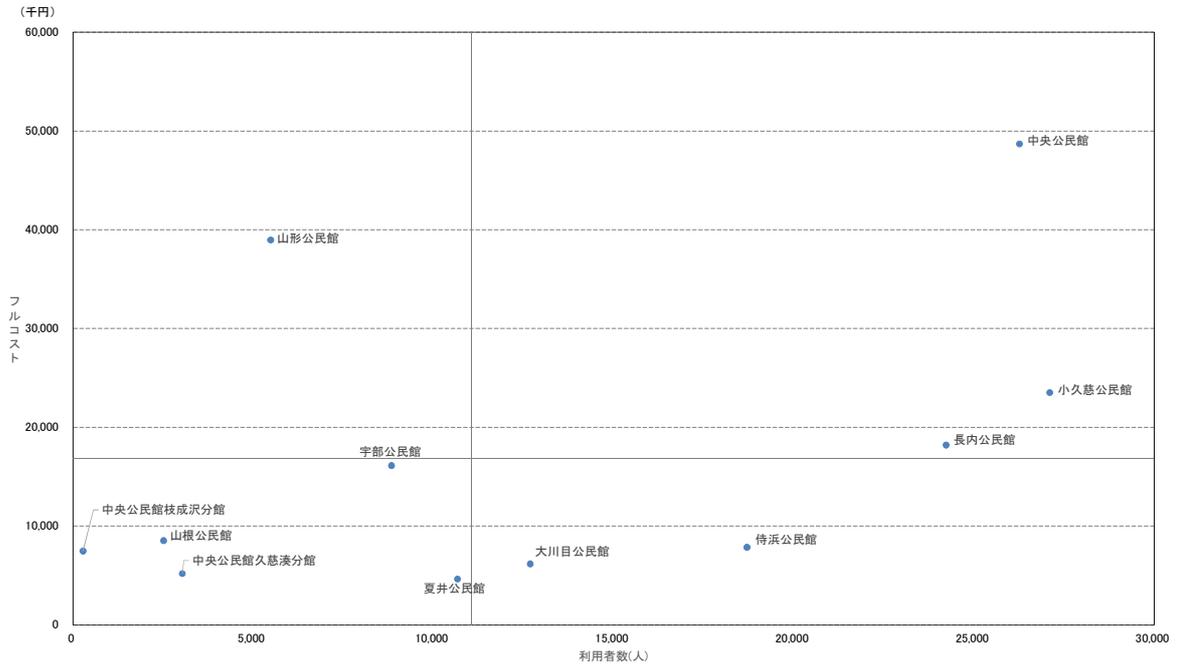
公民館のうち、年間の利用者数が最も多い施設は、小久慈公民館の27,099人であり、2番目は中央公民館の26,262人です。最も利用者数が少ない施設は、中央公民館枝成沢分館の279人であり、2番目は山根公民館の2,514人です。

図 4-1-3 公民館のフルコストと延床面積



公民館のうち、延床面積が最も広いのは、中央公民館の1,483㎡であり、2番目は小久慈公民館の1,113㎡です。また、フルコストが最も高いのは、中央公民館の48,684千円であり、2番目は山形公民館の38,962千円です。

図 4-1-4 公民館の利用者数とフルコスト



公民館は、概ね各地区毎に設置し、市民活動の拠点として位置づけられている施設です。

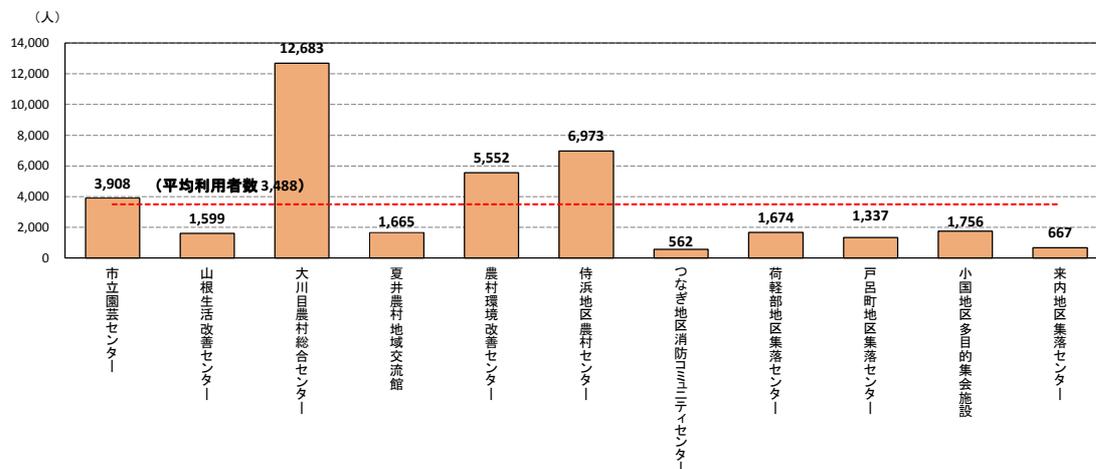
昭和 50 年代に建築したものなど、老朽化が進行している施設も多くみられます。年間利用者数では、中央公民館枝成沢分館、中央公民館久慈湊分館、山根公民館の利用者が少ない状況です。利用者数とフルコストの関係では、山形公民館、山根公民館などが、利用者数に比してフルコストが高くなっています。

今後の更新を検討するにあたっては、利用者数を適切に踏まえた規模とすることなどを検討する必要があります。また、市民活動の拠点とする観点からは、他の施設が有している機能を集約するなどの検討が必要です。

運営は、全て本市の直営で行われています。

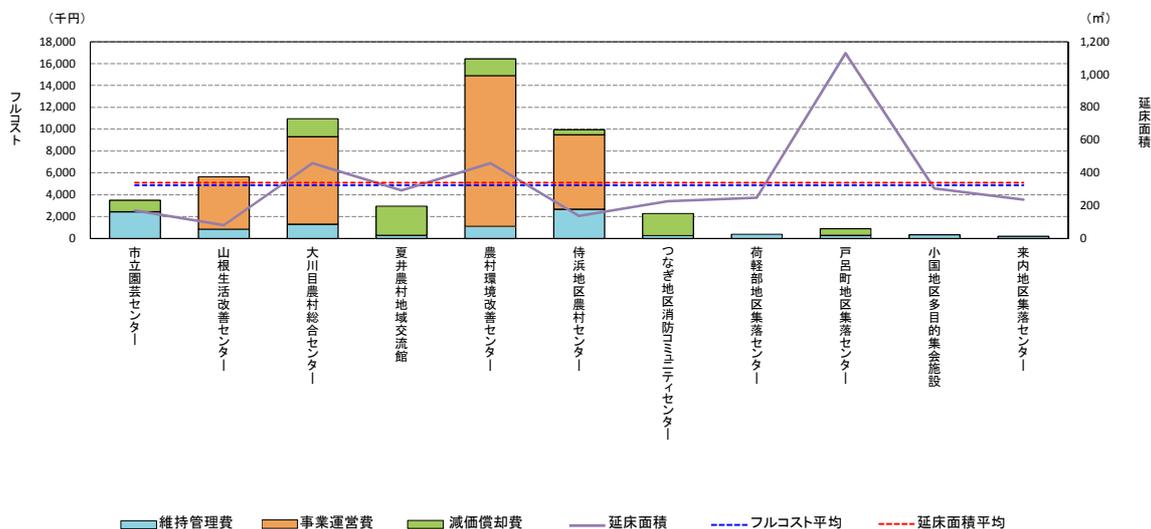
② 〔集会施設〕 その他集会施設の状況

図 4-1-5 その他集会施設の利用者数



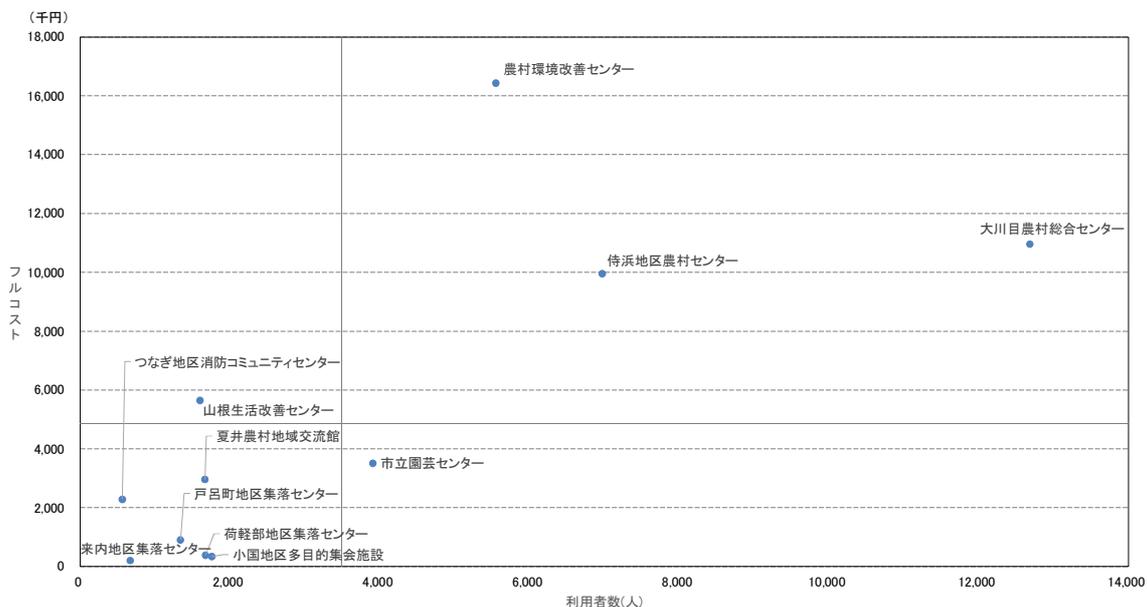
その他集会施設のうち、年間の利用者数が最も多い施設は、大川目農村総合センターの 12,683 人であり、2 番目は侍浜地区農村センターの 6,973 人です。最も利用者数が少ない施設は、つなぎ地区消防コミュニティセンターの 562 人であり、2 番目は来内地区集落センターの 667 人です。

図 4-1-6 その他集会施設のフルコストと延床面積



その他集会施設のうち、延床面積が最も広いのは、戸呂町地区集落センターの 1,130 ㎡であり、2 番目は大川目農村総合センターと農村環境改善センターの 460 ㎡です。また、その他集会施設のうち、フルコストが最も高いのは、農村環境改善センターの 16,432 千円であり、2 番目は大川目農村総合センターの 10,960 千円です。

図 4-1-7 その他集会施設の利用者数とフルコスト



その他集会施設は、その多くが昭和 50 年代に建築したものです。

大川目農村総合センターなど、公民館との複合施設となっており、公民館と一体的に運営されている施設もあります。その他の単独の施設については、利用率が低い施設が多くみられます。公民館ともあわせて、各地区で必要な集会機能の精査が必要である状況となっています。

2 文化施設の状況

表 4-2-1 文化施設の一覧

小分類	地区	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
市民文化センター	久慈	1	文化会館(アンバーホール)	直営		10,041	平成10年度	鉄骨鉄筋コンクリート
	山形	2	山村文化交流センター(おらほーる)	直営	●	3,039	平成09年度	鉄骨鉄筋コンクリート
その他文化施設	長内	1	文化財保管・展示施設	直営		4,132	昭和52年度	鉄筋コンクリート

市民文化センターは、市内に 2 施設あり、延床面積は合計 13,080 ㎡です。

その他文化施設は、市内に 1 施設あり、延床面積は 4,132 ㎡です。

図 4-2-1 文化施設の配置状況

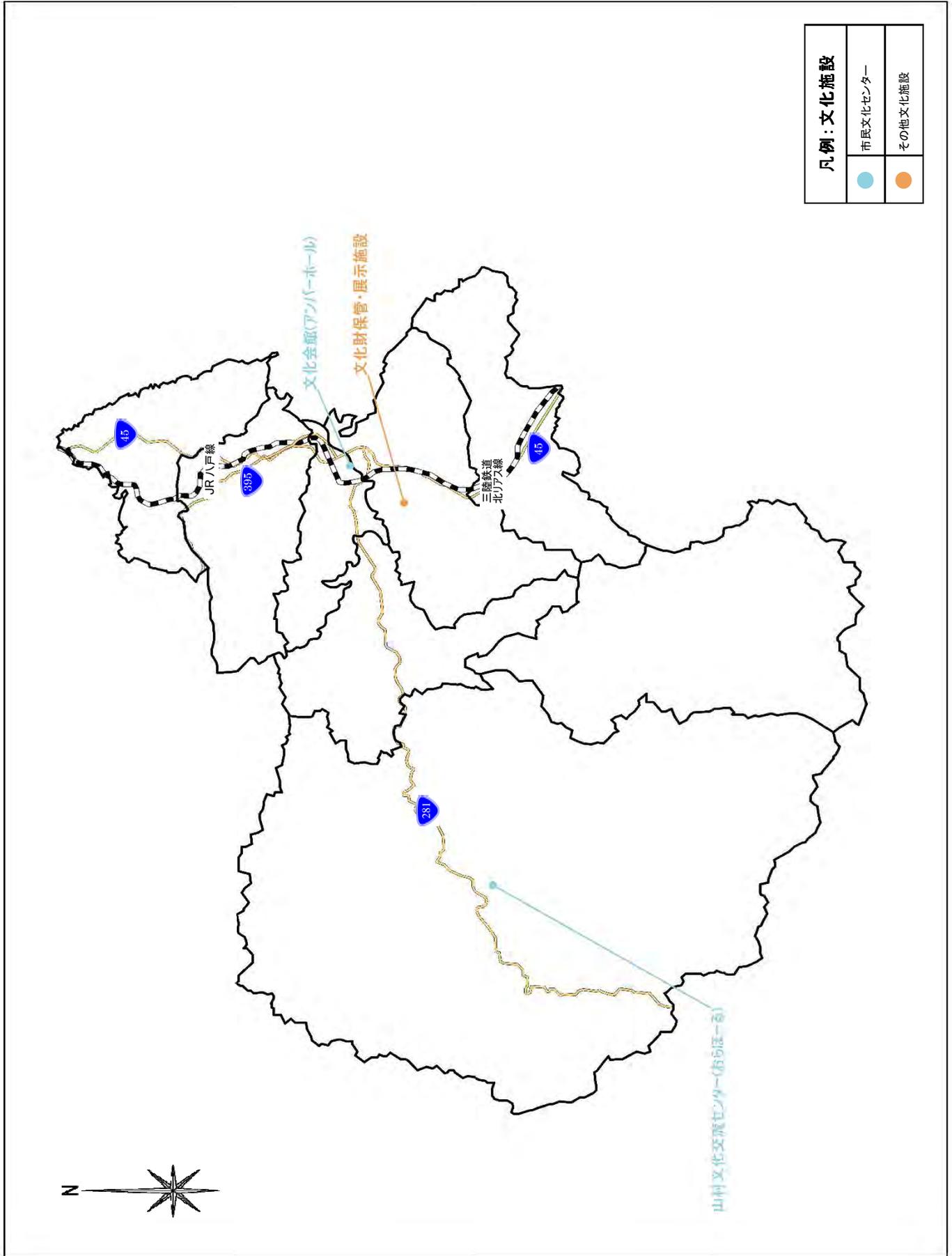


表 4-2-2 文化施設の利用率とコストの一覧

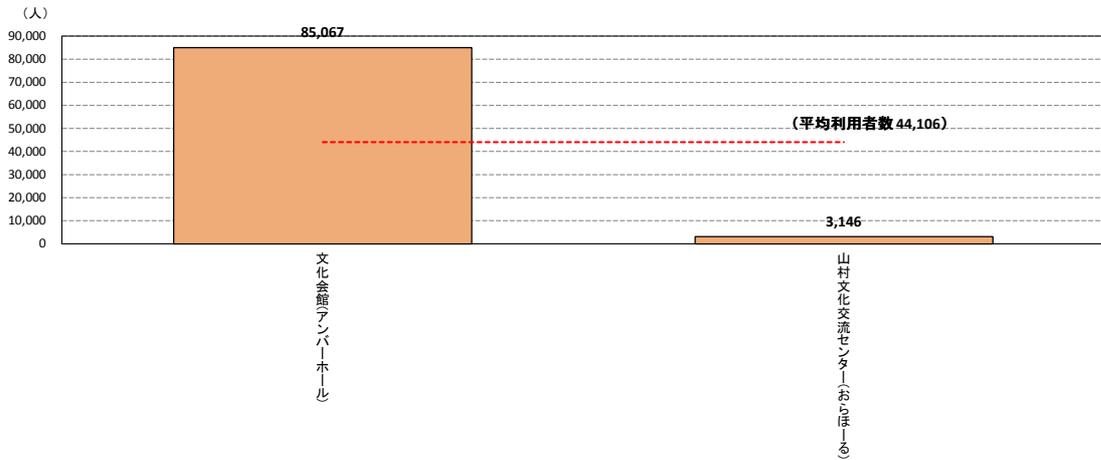
施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)
市民文化センター										
文化会館(アンバーホール)	68,740	100,686	169,426	85,067	1,991	104,591	274,018	3,221	23,041	250,977
山村文化交流センター(おらぼーる)	21,816	20,350	42,166	3,146	13,403	917	43,084	13,694	3,325	39,758
小計	90,556	121,036	211,593	88,213	2,398	105,509	317,103	3,594	26,366	290,736
その他文化施設										
文化財保管・展示施設	2,546	1,642	4,188	510	8,213	8,938	13,126	25,739	0	13,126
小計	2,546	1,642	4,188	510	8,213	8,938	13,126	25,739	0	13,126
合計	93,103	122,678	215,782	88,723	2,432	114,447	330,230	3,722	26,366	303,863

市民文化センターの延利用者数の合計は 88,213 人です。これらの施設にかかるフルコストは 317,103 千円です。

その他文化施設の延利用者数は 510 人であり、フルコストは 13,126 千円です。

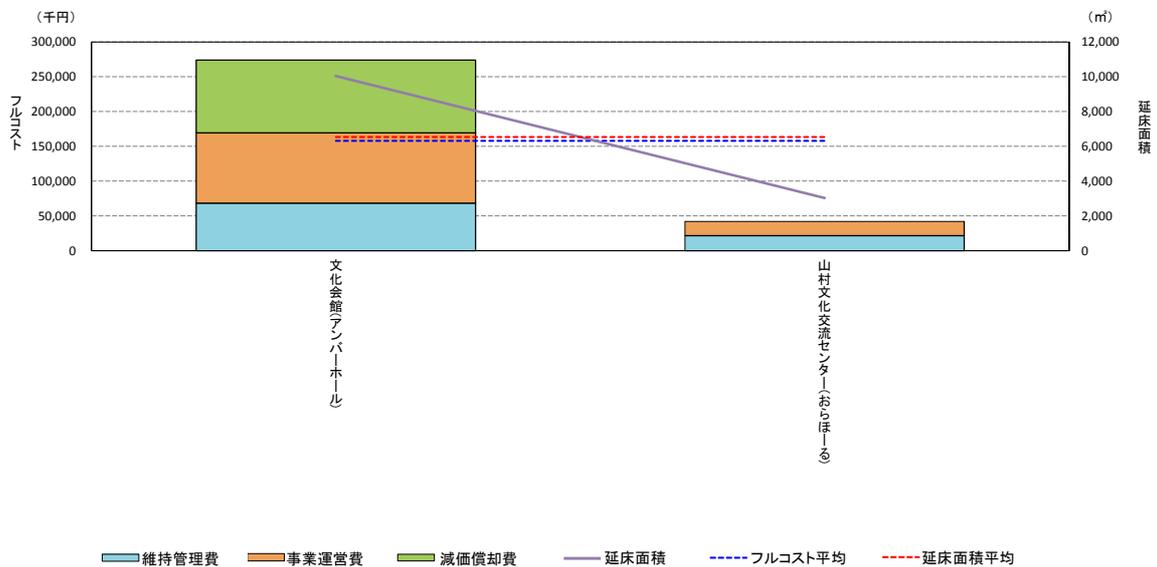
① 【文化施設】 市民文化センターの状況

図 4-2-2 市民文化センターの利用者数



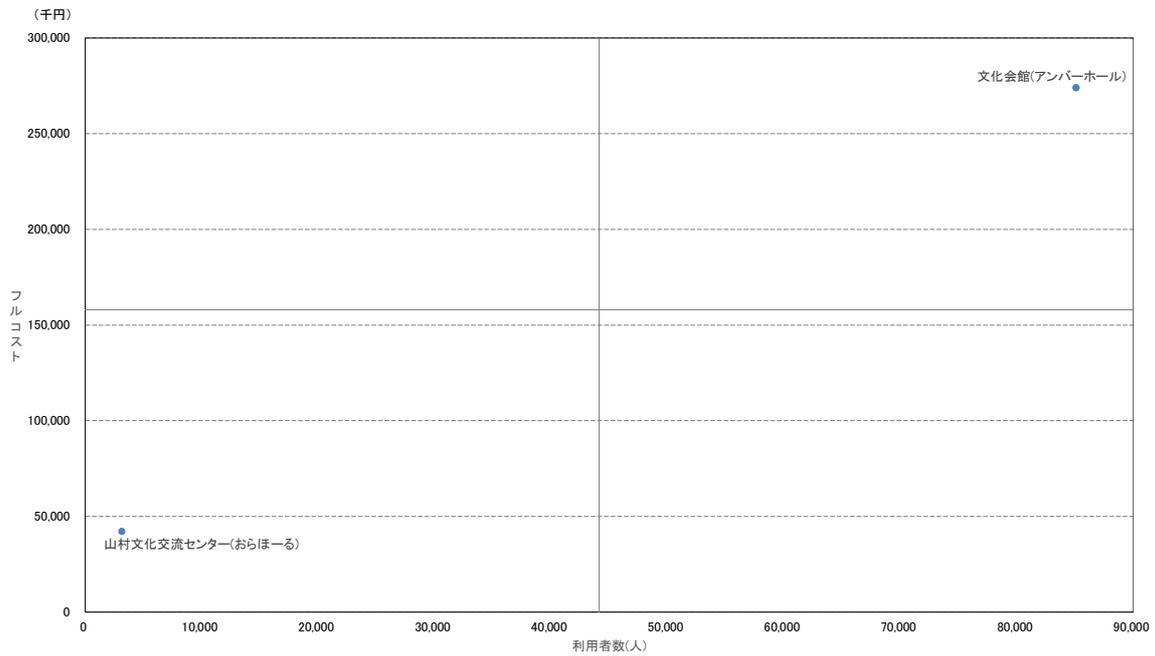
市民文化センター2施設の年間の利用者数は、文化会館(アンバーホール)が85,067人、山村文化交流センター(おらほーる)が3,146人です。

図 4-2-3 市民文化センターのフルコストと延床面積



市民文化センター2施設の延床面積は、文化会館(アンバーホール)が10,041㎡、山村文化交流センター(おらほーる)が3,039㎡です。また、フルコストは、文化会館(アンバーホール)が274,018千円、山村文化交流センター(おらほーる)が43,084千円です。

図 4-2-4 市民文化センターの利用者数とフルコスト



市民文化センターは、久慈地区に文化会館(アンバーホール)、山形地区に山村文化交流センター(おらほーる)をともに1998年(平成10年)頃に建築しています。合併前の旧行政区ごとに、ホールを有している状況となっていますが、利用状況については大幅な差がある状況となっています。

両施設とも直営で運営していますが、フルコストが、文化会館(アンバーホール)が年間274,018千円、山村文化交流センター(おらほーる)が年間43,084千円、2施設合計で年間317,103千円と多額であり、その一方で一定程度の収入も見込める性質の施設であることを踏まえ、運営方法の見直し等を検討していくことが必要となっています。

3 図書館の状況

表 4-3-1 図書館の一覧

小分類	地区	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	主要建物構造
図書館	久慈	1	図書館	直営	●	1,227	昭和56年度	鉄筋コンクリート
	山形	2	山形図書館	直営	●	400	平成10年度	鉄骨鉄筋コンクリート

図書館は、市内に2施設あり、延床面積は合計1,627㎡です。

図 4-3-1 図書館の配置状況

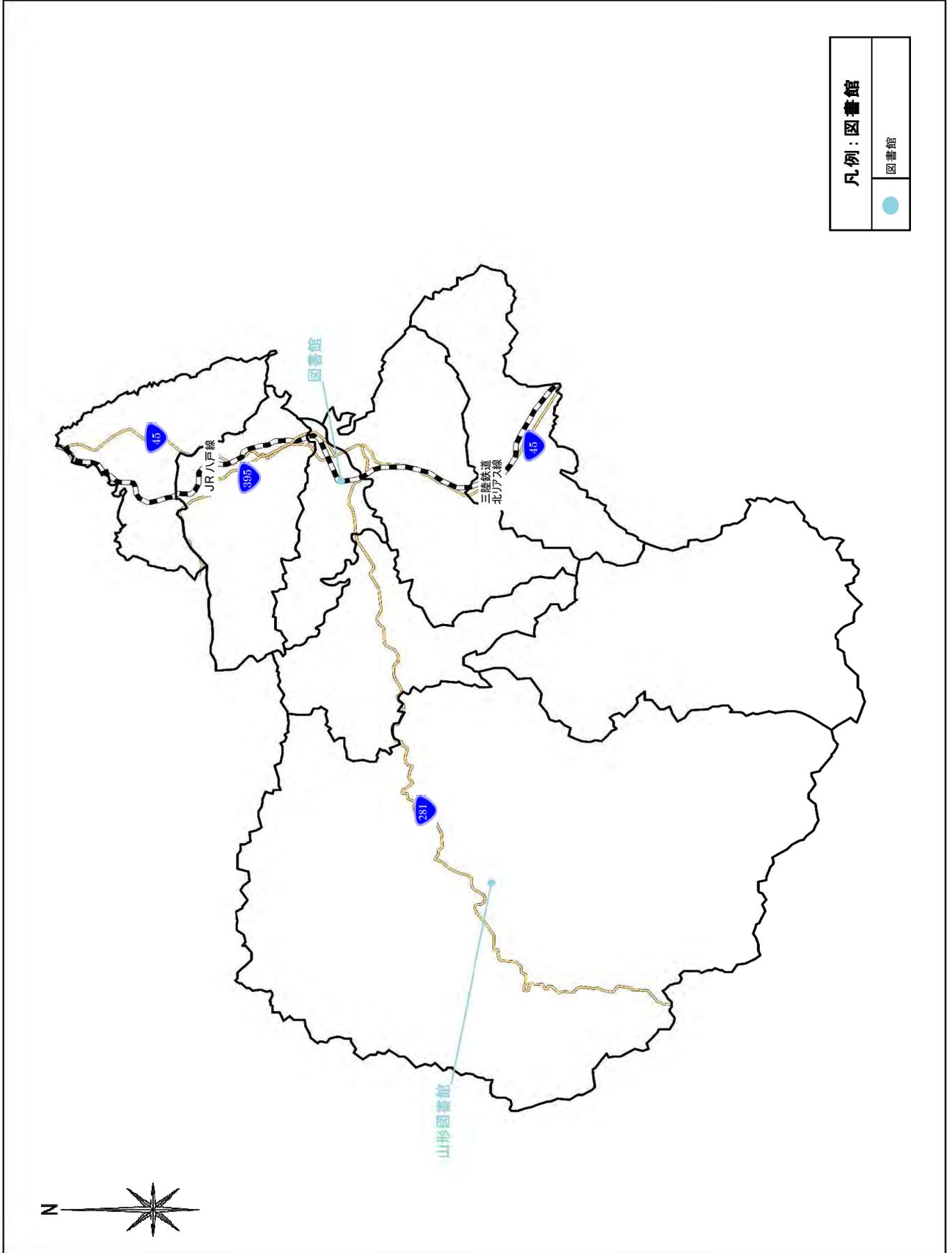


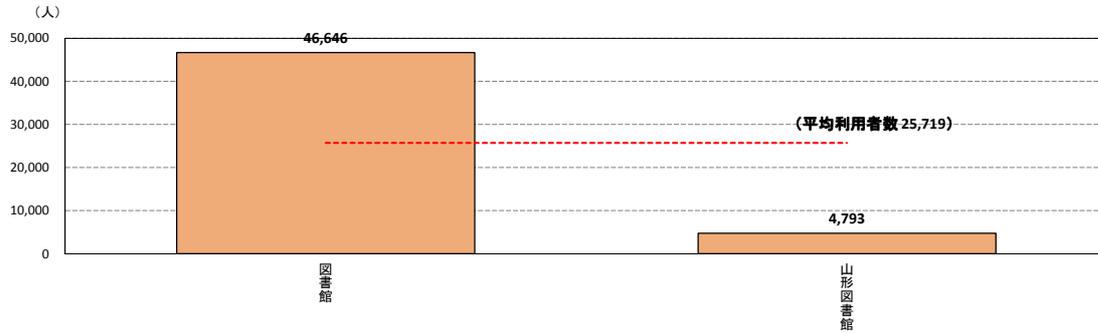
表 4-3-2 図書館の利用度とコストの一覧

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)
図書館										
図書館	1,244	27,602	28,846	46,646	618	4,450	33,296	713	7,726	25,570
山形図書館	223	13,345	13,569	4,793	2,831	1,880	15,449	3,223	0	15,449
小計	1,468	40,947	42,416	51,439	824	6,330	48,746	947	7,726	41,020
合計	1,468	40,947	42,416	51,439	824	6,330	48,746	947	7,726	41,020

図書館の延利用者数の合計は51,439人です。これらの施設にかかるフルコストは48,746千円です。

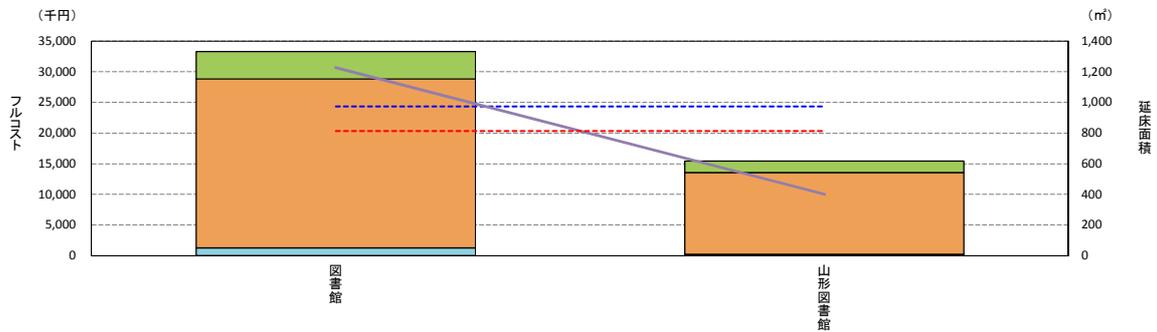
① 〔図書館〕 図書館の状況

図 4-3-2 図書館の利用者数



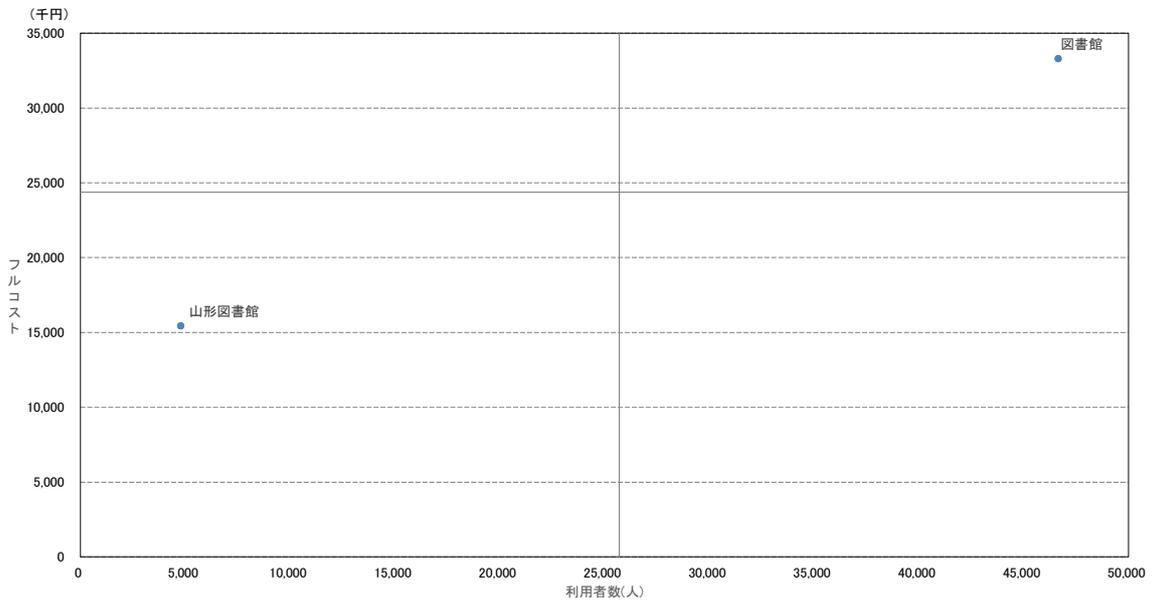
図書館 2 施設の年間の利用者数は、図書館が 46,646 人、山形図書館が 4,793 人です。

図 4-3-3 図書館のフルコストと延床面積



図書館 2 施設の延床面積は、図書館が 1,227 m²、山形図書館が 400 m²です。また、フルコストは、図書館が 33,296 千円、山形図書館が 15,449 千円です。

図 4-3-4 図書館の利用者数とフルコスト



図書館は、久慈地区と山形地区に2施設設置しており、久慈地区の図書館は1981年度（昭和56年度）に建築し、老朽化が進んでいます。山形地区の山形図書館は、山村文化交流センター（おらほーる）と複合化されており、利用者の利便性を高めるとともに、効率化が図られています。

今後はより多くの市民に利用してもらうため、移動図書館車や他の公共施設における図書の配置などとあわせて、適正な図書館機能のあり方を検討していくことが求められます。

4 博物館等の状況

表 4-4-1 博物館等の一覧

小分類	地区	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積(m ²)	主要建物建築年度	主要建物構造
博物館	久慈	1	三船十段記念館	直営		2,069	平成02年度	鉄筋コンクリート

博物館は、市内に1施設あり、延床面積は2,069 m²です。

図 4-4-1 博物館等の配置状況

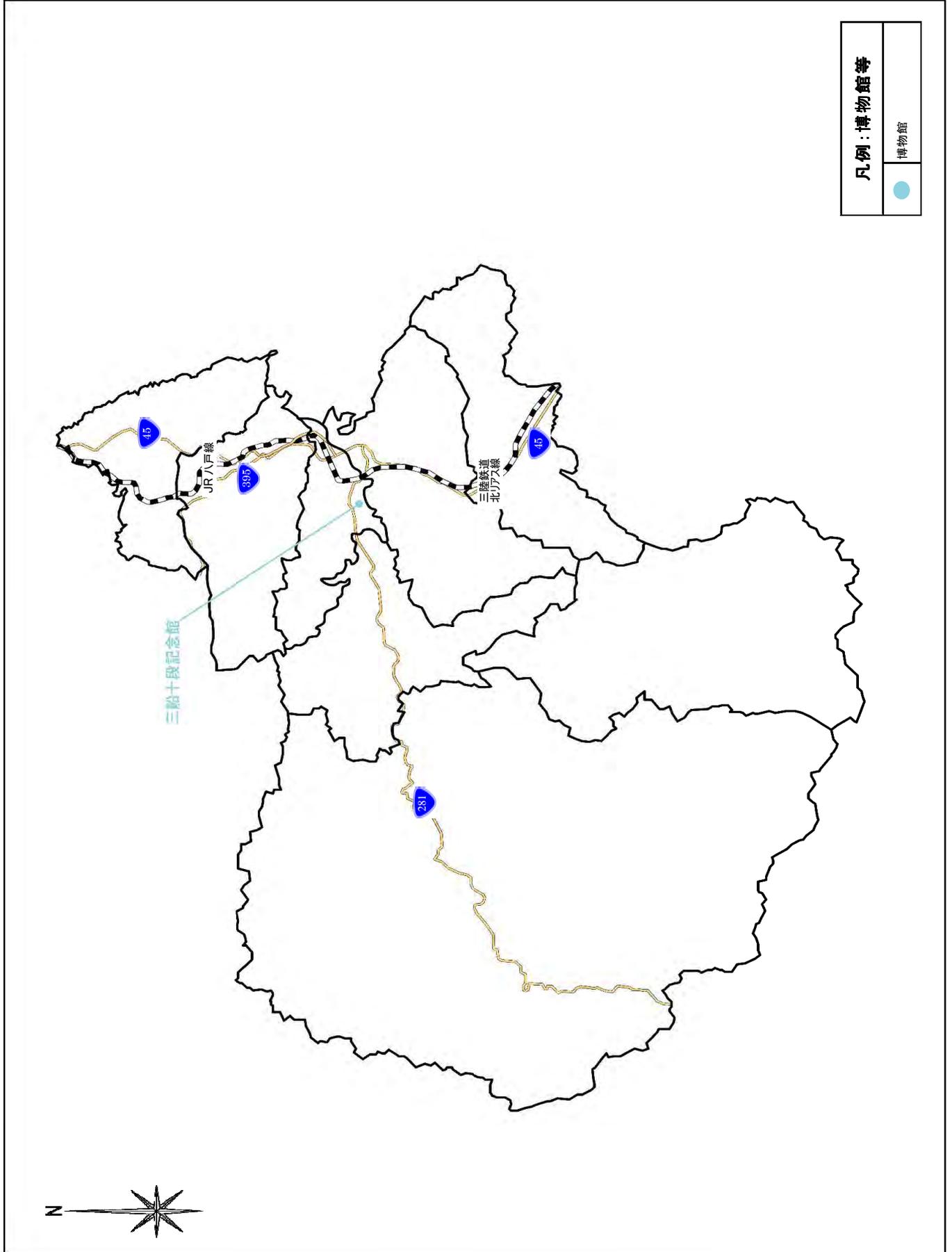


表 4-4-2 博物館等の利用度とコストの一覧

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)
博物館										
三船十段記念館	5,219	15,218	20,437	1,230	16,616	9,578	30,016	24,403	430	29,586
小計	5,219	15,218	20,437	1,230	16,616	9,578	30,016	24,403	430	29,586
合計	5,219	15,218	20,437	1,230	16,616	9,578	30,016	24,403	430	29,586

博物館の延利用者数は1,230人であり、フルコストは30,016千円です。

博物館は、久慈地区に三船十段記念館があります。この施設には、名誉市民・三船久蔵十段の遺品や書道作品等が展示され、資料館の隣には柔道場も併設されています。

貴重な収蔵物を今後とも管理することは重要であり、利用者増によるコストの低減を実現するため、運営上の創意工夫が求められます。

5 スポーツ施設の状況

表 4-5-1 スポーツ施設の一覧

小分類	地区	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積(m ²)	主要建物建築年度	主要建物構造
体育館	久慈	1	市民体育館	指定管理者		7,442	平成16年度	鉄骨造
	久慈	2	第二体育館	指定管理者		1,446	昭和58年度	鉄骨造
	山根	3	山根農村健康増進センター	指定管理者		232	昭和60年度	鉄骨造
	侍浜	4	久慈市ふれあい交流センター	直営		669	平成07年度	木造
	山形	5	山形B&G海洋センター	指定管理者		2,602	昭和59年度	木造
	山形	6	霜畑農村健康増進センター	指定管理者		636	昭和60年度	鉄骨造
プール	久慈	1	市民総合プール	指定管理者		1,178	昭和46年度	木造
	久慈	2	屋内温水プール	指定管理者		1,187	平成02年度	鉄骨造
	長内	3	小久慈地区プール	指定管理者		96	昭和56年度	木造
	宇部	4	宇部地区プール	指定管理者		60	昭和49年度	木造
	大川目	5	大川目地区プール	指定管理者		115	昭和53年度	木造
	夏井	6	久慈市農村環境改善センタープール	指定管理者		90	昭和57年度	木造
	侍浜	7	侍浜地区プール	指定管理者		863	平成09年度	鉄骨造
	山形	8	山形B&G海洋センタープール	指定管理者		1,515	昭和59年度	鉄骨造
その他スポーツ施設	長内	1	市営野球場	直営		180	平成09年度	鉄骨造
	長内	2	久慈総合運動場	指定管理者		357	平成15年度	鉄筋コンクリート
	山形	3	屋内ゲートボール場	指定管理者		997	平成09年度	木造

体育館は、市内に 6 施設あり、延床面積は合計 13,027 m²です。

プールは、市内に 8 施設あり、延床面積は合計 5,104 m²です。

その他スポーツ施設は、市内に 3 施設あり、延床面積は合計 1,534 m²です。

表 4-5-2 スポーツ施設の利用率とコストの一覧

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)
体育館										
市民体育館	59,527	0	59,527	95,066	626	73,024	132,551	1,394	0	132,551
第二体育館	6,849	0	6,849	24,808	276	5,144	11,994	483	0	11,994
山根農村健康増進センター	0	0	0	3,045	0	803	803	263	0	803
久慈市ふれあい交流センター	47	3,481	3,528	9,083	388	5,977	9,506	1,046	25	9,480
山形B&G海洋センター	16,701	0	16,701	6,562	2,545	0	16,701	2,545	0	16,701
霧畑農村健康増進センター	2,987	0	2,987	2,201	1,357	2,901	5,888	2,675	0	5,888
小計	86,114	3,481	89,595	140,765	636	87,851	177,446	1,260	25	177,420
プール										
市民総合プール	1,934	0	1,934	3,681	525	1,124	3,059	831	0	3,059
屋内温水プール	18,563	0	18,563	33,366	556	8,150	26,713	800	0	26,713
小久慈地区プール	1,934	0	1,934	1,300	1,487	0	1,934	1,487	0	1,934
宇部地区プール	1,934	0	1,934	1,010	1,915	0	1,934	1,915	0	1,934
大川目地区プール	2,256	0	2,256	2,005	1,125	0	2,256	1,125	0	2,256
久慈市農村環境改善センタープール	1,934	0	1,934	853	2,267	0	1,934	2,267	0	1,934
待浜地区プール	1,934	0	1,934	1,643	1,177	5,084	7,018	4,271	0	7,018
山形B&G海洋センタープール	1,934	0	1,934	1,923	1,005	0	1,934	1,005	0	1,934
小計	32,425	0	32,425	45,781	708	14,359	46,785	1,021	0	46,785
その他スポーツ施設										
市営野球場	4,638	30	4,668	19,863	235	1,754	6,422	323	367	6,055
久慈総合運動場	5,578	0	5,578	6,613	843	2	5,580	843	0	5,580
屋内ゲートボール場	0	0	0	3,540	0	330	330	93	0	330
小計	10,216	30	10,246	30,016	341	2,087	12,334	410	367	11,966
合計	128,756	3,511	132,268	216,562	610	104,298	236,566	1,092	392	236,173

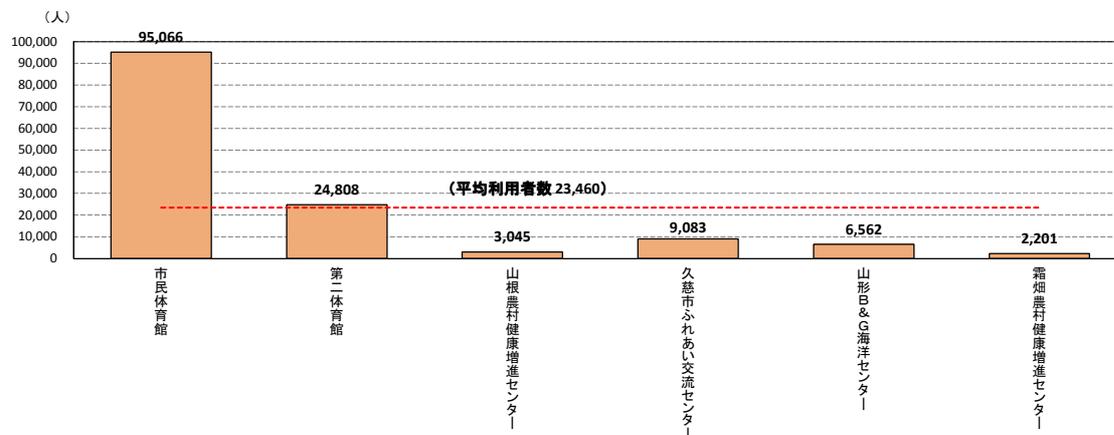
体育館の延利用者数の合計は 140,765 人です。これらの施設にかかるフルコストは 177,446 千円です。

プールの延利用者数の合計は 45,781 人です。これらの施設にかかるフルコストは 50,207 千円です。

その他スポーツ施設の延利用者数の合計は 30,016 人です。これらの施設にかかるフルコストは 12,334 千円です。

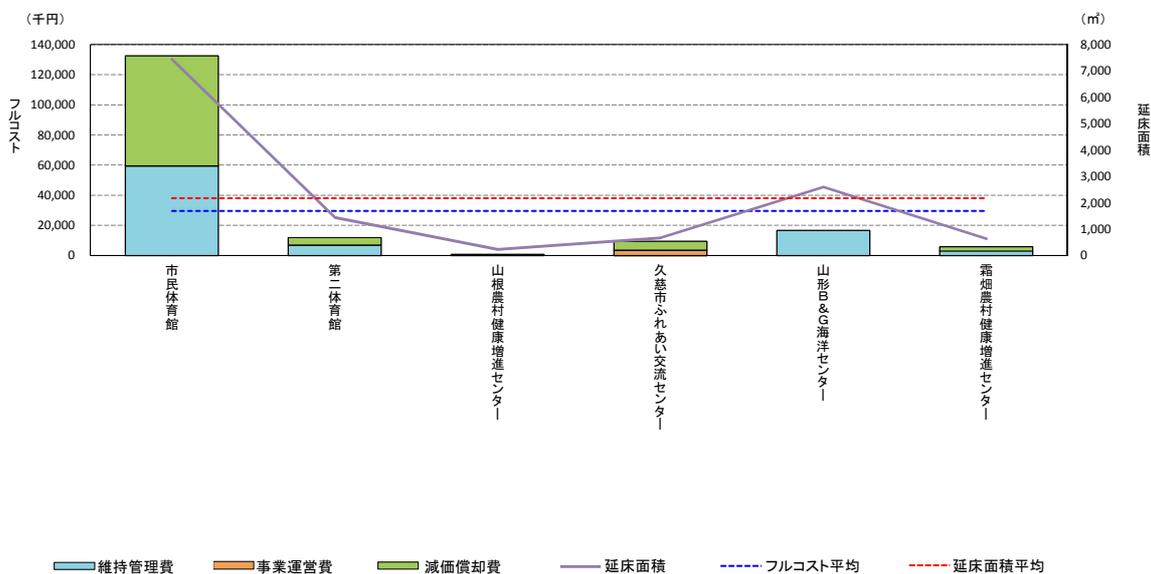
① 【スポーツ施設】 体育館の状況

図 4-5-2 体育館の利用者数



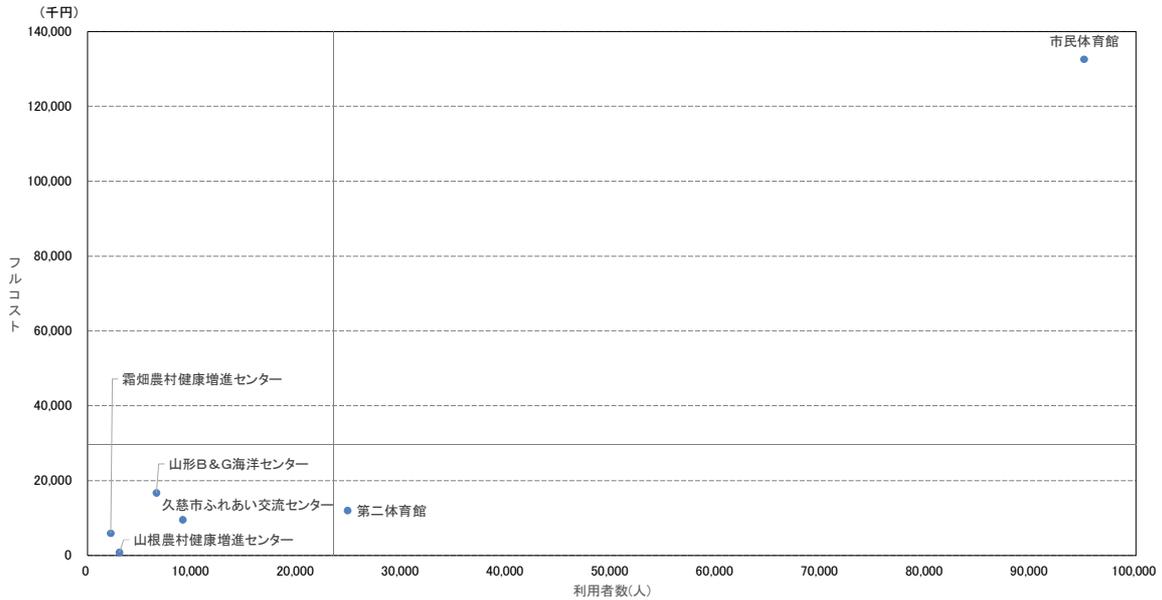
体育館のうち、年間の利用者数が最も多い施設は、市民体育館の95,066人であり、2番目は第二体育館の24,808人です。最も利用者数が少ない施設は、霜畑農村健康増進センターの2,201人であり、2番目は山根農村健康増進センターの3,045人です。

図 4-5-3 体育館のフルコストと延床面積



体育館のうち、延床面積が最も広いのは、市民体育館の7,442㎡であり、2番目は山形B&G海洋センターの2,602㎡です。また、フルコストが最も高いのは、市民体育館の132,551千円であり、2番目は山形B&G海洋センターの16,701千円です。

図 4-5-4 体育館の利用者数とフルコスト



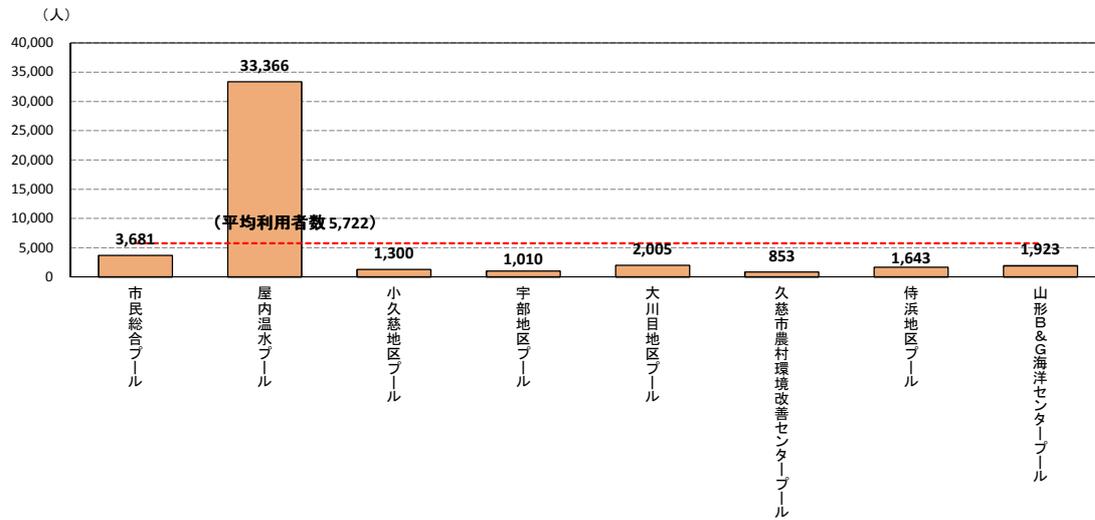
体育館については、市内に6施設を設置しており、久慈地区、山根地区、侍浜地区に併せて4施設、山形地区に2施設あります。

久慈地区以外の体育館は1985年(昭和60年)前後に建築したものであり、今後、老朽化対策も視野に入れていく必要があります。また、久慈地区の市民体育館は、延床面積、年間利用者数、年間フルコスト等において、本市の体育館全体の過半数を占めており、同地区の第二体育館や他の地区の体育館についても、今後の建替えなどに合わせ、規模や利用状況等を勘案して提供するサービスを検討していくことが必要です。

利用者数が極めて少ない施設については、利用者が特定の住民に集中している傾向にあります。

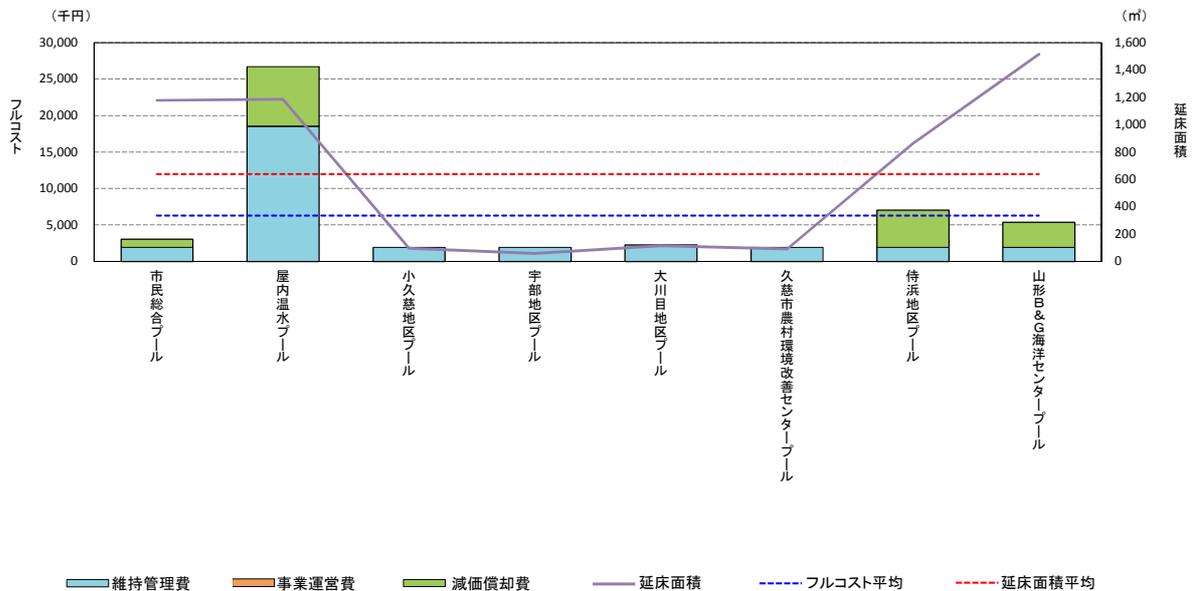
② 【スポーツ施設】プールの状況

図 4-5-5 プールの利用者数



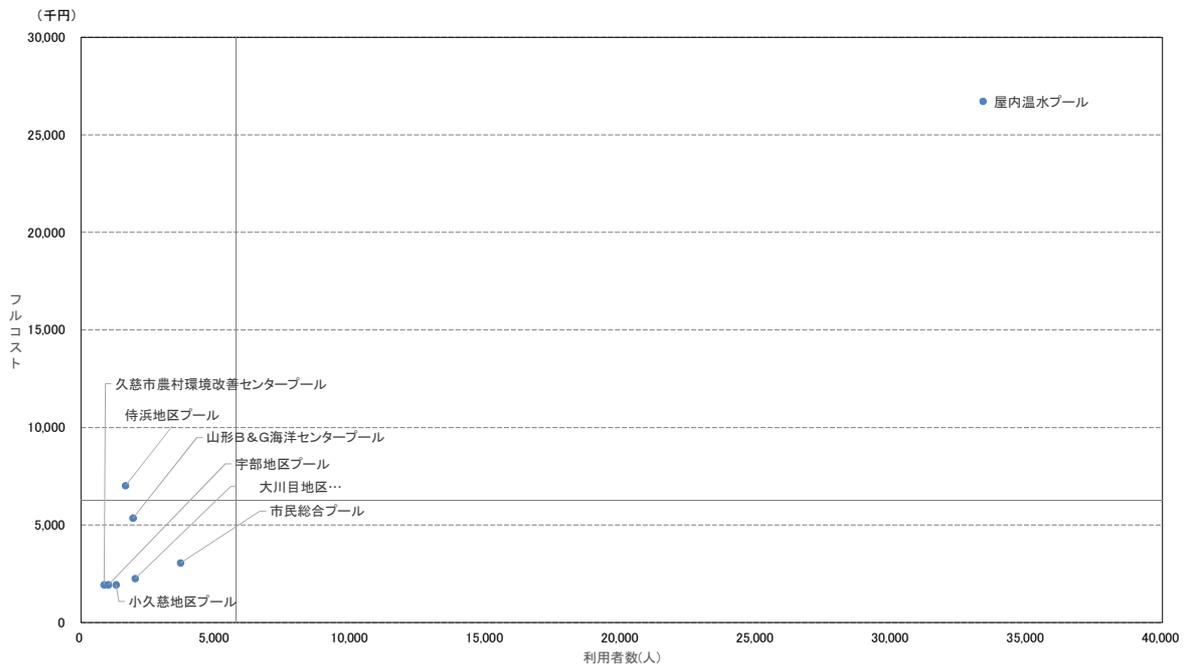
プールのうち、年間の利用者数が最も多い施設は、屋内温水プールの33,366人であり、2番目は市民総合プールの3,681人です。最も利用者数が少ない施設は、久慈市農村環境改善センタープールの853人であり、2番目は宇部地区プールの1,010人です。

図 4-5-6 プールのフルコストと延床面積



プールのうち、延床面積が最も広いのは、山形B&G海洋センタープールの1,515 m²であり、2番目は屋内温水プールの1,187 m²です。また、フルコストが最も高いのは、屋内温水プールの26,713千円であり、2番目は侍浜地区プールの7,018千円です。

図 4-5-7 プールの利用者数とフルコスト

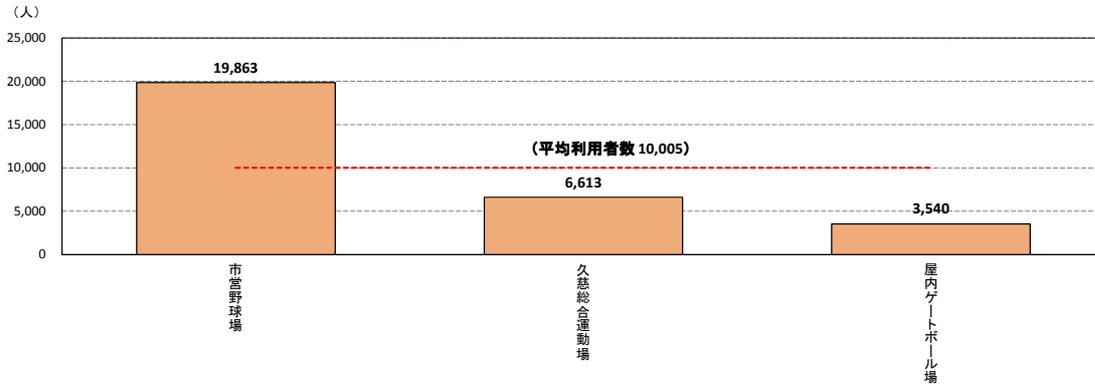


プールについて、本市は8施設を有しており、他の類似団体や近隣団体と比較しても高い水準にあります。プールのある小中学校が少ないことから、ほとんどのプールが学校の教育活動にも使用されています。昭和40年から昭和50年代に建築したものや学校に併設されているものもあります。

また、利用者数は屋内温水プールとその他のプールとで差があり、夏場にしか利用出来ないプールについては、今後のあり方を考えていく必要があります。

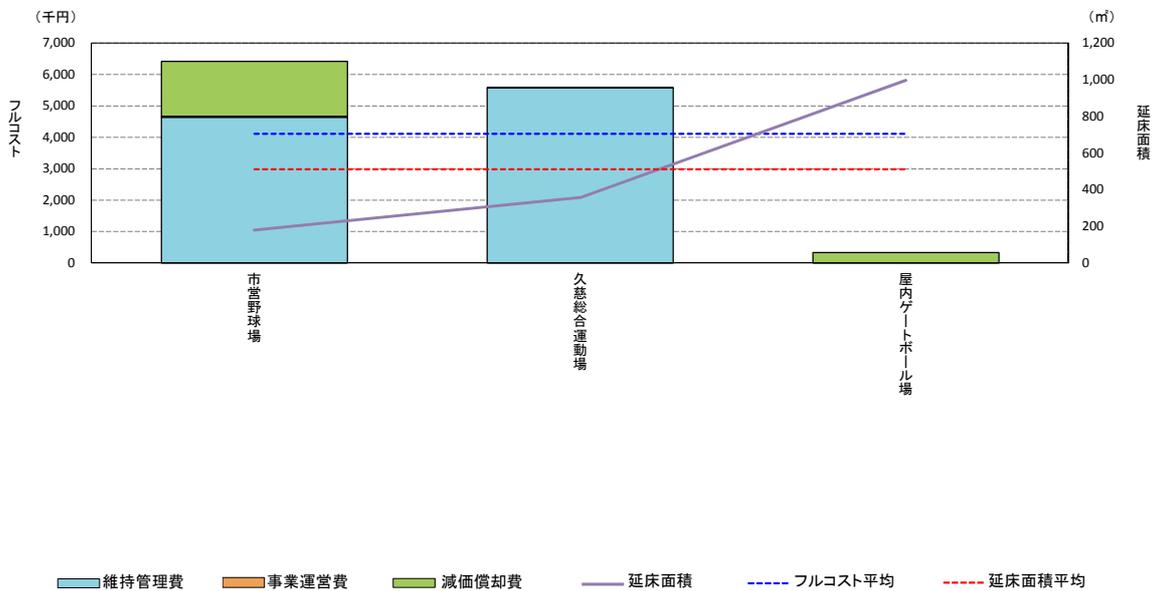
③ 【スポーツ施設】 その他スポーツ施設の状況

図 4-5-8 その他スポーツ施設の利用者数



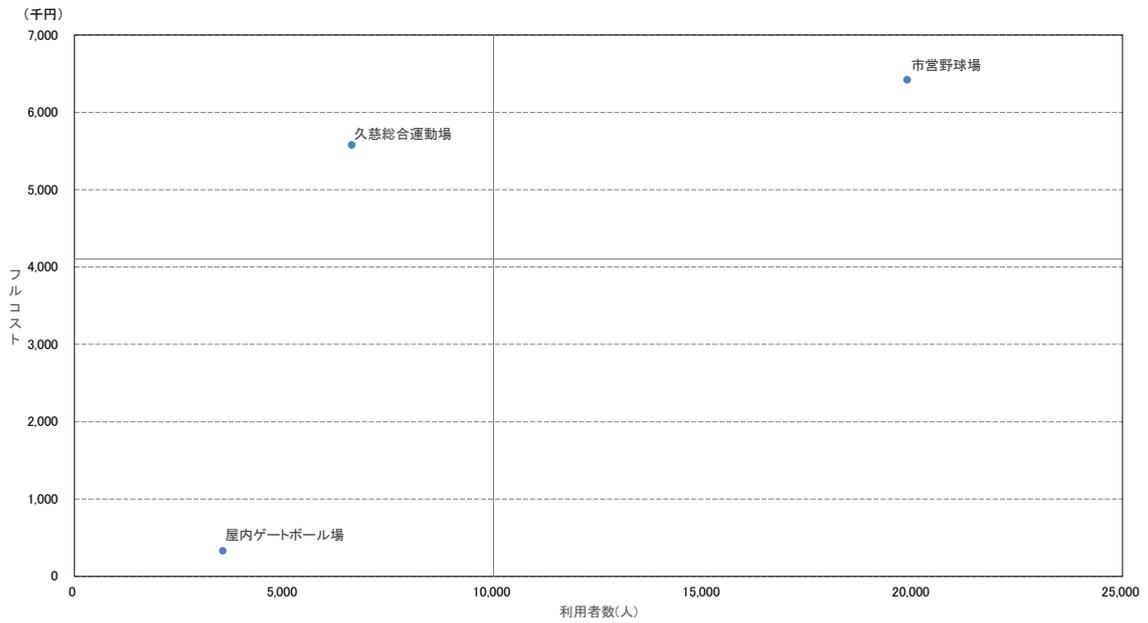
その他スポーツ施設のうち、年間の利用者数が最も多い施設は、市営野球場の19,863人であり、2番目は久慈総合運動場の6,613人です。

図 4-5-9 その他スポーツ施設のフルコストと延床面積



その他スポーツ施設のうち、延床面積が最も広いのは、屋内ゲートボール場の997㎡であり、2番目は久慈総合運動場の357㎡です。また、フルコストが最も高いのは、市営野球場の6,422千円であり、2番目は久慈総合運動場の5,580千円です。

図 4-5-10 その他スポーツ施設の利用者数とフルコスト



その他スポーツ施設については、野球場、総合運動場、屋内ゲートボール場の3施設あり、野球やゲートボールなど専門性の高いスポーツの活動拠点となっている施設もあります。

専門的な施設については、近隣自治体を含めた広域的な視野で検討する必要があります。

6 レクリエーション・観光施設の状況

表 4-6-1 レクリエーション・観光施設の一覧

小分類	地区	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
レクリエーション・ 観光施設	久慈	1	観光交流センター	指定管理者		1,676	平成19年度	鉄骨造
	長内	2	ふなどレストハウス	直営		387	平成25年度	木造
	山根	3	交流促進センター(べっぴんの湯)	指定管理者		1,561	平成06年度	木造
	山形	4	ふるさと物産センター	指定管理者		462	平成05年度	鉄筋コンクリート
	山形	5	平庭高原観光施設	指定管理者		4,179	昭和62年度	木造
	山形	6	戸呂町産直施設	指定管理者		59	平成16年度	木造
	山形	7	内間木野外体験施設	直営		454	平成16年度	木造

レクリエーション・観光施設は、市内に7施設あり、延床面積は合計8,778㎡です。

図 4-6-1 レクリエーション・観光施設の配置状況

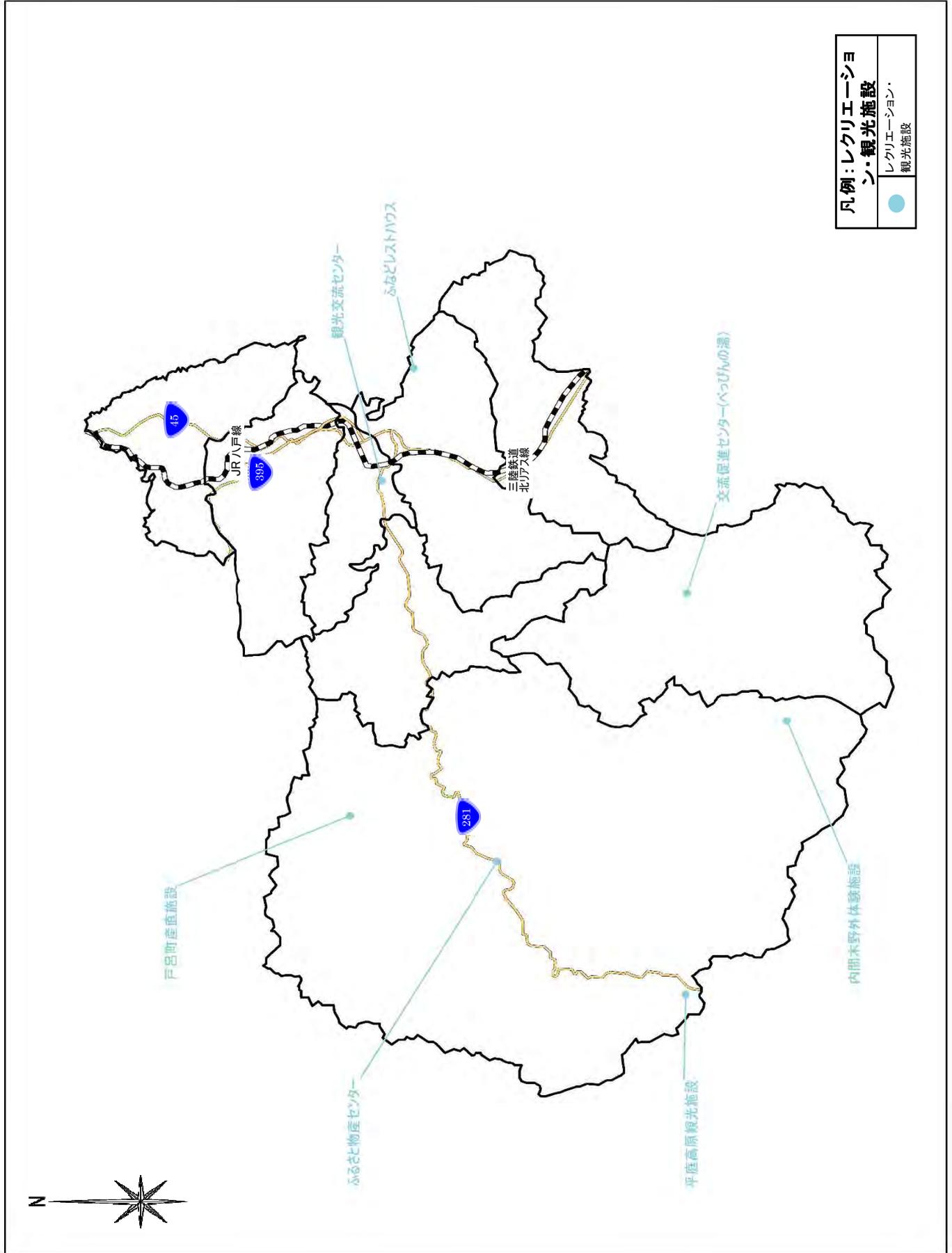


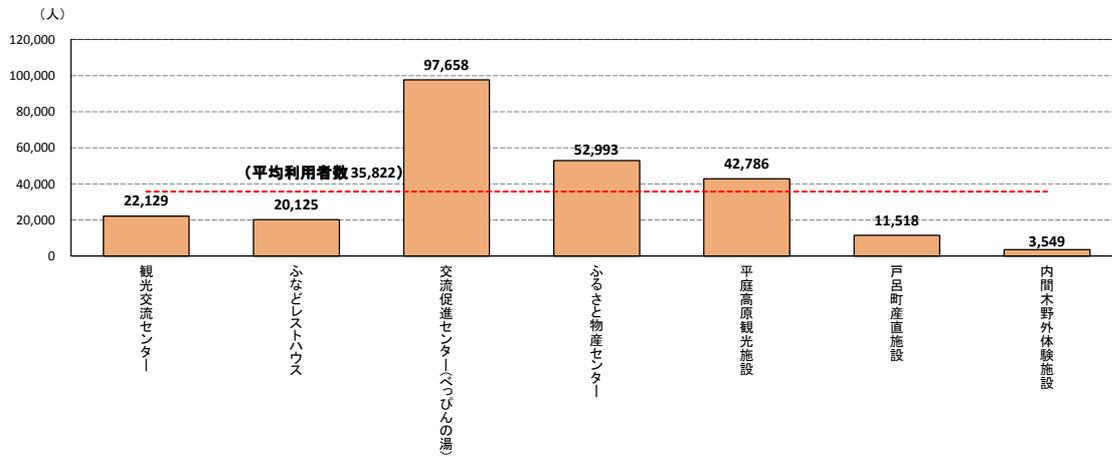
表 4-6-2 レクリエーション・観光施設の利用率とコストの一覧

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)
レクリエーション・観光施設										
観光交流センター	36,799	0	36,799	22,129	1,662	9,273	46,073	2,082	2,373	43,699
ふなどレストハウス	121	89	210	20,125	10	0	210	10	0	210
交流促進センター(べっぴんの湯)	945	2,724	3,669	97,658	37	16,920	20,590	210	1,000	19,590
ふるさと物産センター	9,880	0	9,880	52,993	186	4,334	14,214	268	0	14,214
平庭高原観光施設	33,203	0	33,203	42,786	776	11,305	44,508	1,040	0	44,508
戸呂町産直施設	740	0	740	11,518	64	517	1,257	109	0	1,257
内間木野外体験施設	231	695	926	3,549	261	3,180	4,106	1,157	166	3,939
小計	81,919	3,509	85,429	250,758	340	45,531	130,960	522	3,540	127,419
合計	81,919	3,509	85,429	250,758	340	45,531	130,960	522	3,540	127,419

レクリエーション・観光施設の延利用者数の合計は 250,758 人です。これらの施設にかかるフルコストは 130,960 千円です。

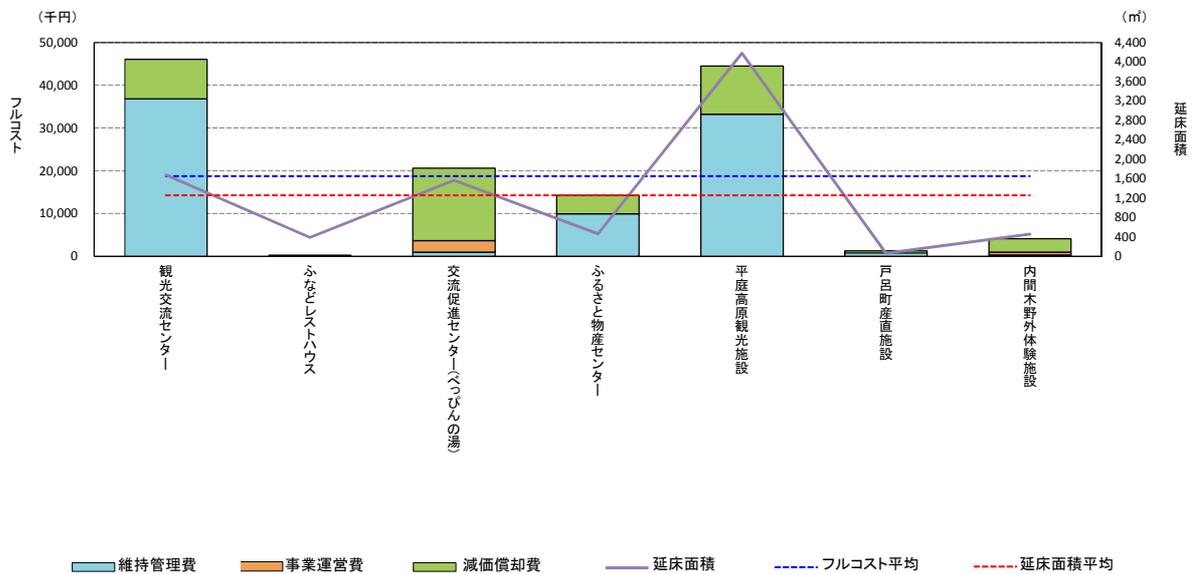
① 【レクリエーション・観光施設】レクリエーション・観光施設の状況

図 4-6-2 レクリエーション・観光施設の利用者数



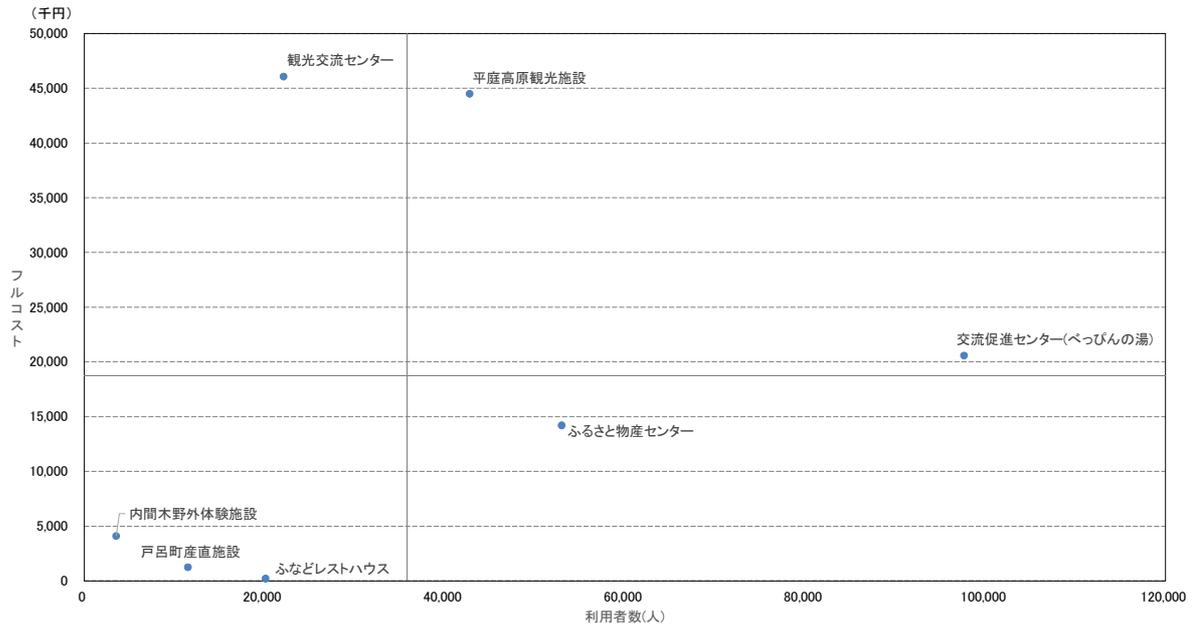
レクリエーション・観光施設のうち、年間の利用者数が最も多い施設は、交流促進センター(べっぴんの湯)の97,658人であり、2番目はふるさと物産センターの52,993人です。最も利用者数が少ない施設は、内間木野外体験施設の3,549人であり、2番目は戸呂町産直施設の11,518人です。

図 4-6-3 レクリエーション・観光施設のフルコストと延床面積



レクリエーション・観光施設のうち、延床面積が最も広いのは、平庭高原観光施設の4,179㎡であり、2番目は観光交流センターの1,676㎡です。また、フルコストが最も高いのは、観光交流センターの46,073千円であり、2番目は平庭高原観光施設の44,508千円です。

図 4-6-4 レクリエーション・観光施設の利用者数とフルコスト



レクリエーション・観光施設は、本市に7施設を設置していますが、そのうち4施設は山形地区にあります。観光交流センターは、利用者数に比べフルコストが高くなっています。こうした状況を踏まえ、本市全体の観光戦略の観点からの検討が必要となっています。

レクリエーション・観光施設の多くは指定管理者制度を導入しています。

7 産業系施設の状況

表 4-7-1 産業系施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
労働会館・勤労会館	久慈	1	勤労青少年ホーム	指定管理者		754	昭和 49年度	鉄筋コンクリート
	久慈	2	久慈職業訓練センター	指定管理者		559	昭和 56年度	鉄骨造
	長内	3	勤労者家庭支援施設	直営	●	455	平成 8年度	鉄骨造
その他産業系施設	長内	1	魚市場	直営		6,261	昭和 43年度	鉄筋コンクリート
	山根	2	白樺平放牧施設	直営		1,559	昭和 57年度	木造
	夏井	3	堆肥センター	直営		4,310	平成 14年度	鉄骨造
	待浜	4	待浜苗圃管理舎	直営		75	昭和 32年度	木造
	山形	5	特産品工房	直営		257	平成 14年度	鉄骨造
	山形	6	縫製工場	直営		792	平成 9年度	鉄骨造

労働会館・勤労会館は、市内に 3 施設あり、延床面積は合計 1,768 ㎡です。

その他産業系施設は、市内に 6 施設あり、延床面積は合計 13,254 ㎡です。

図 4-7-1 産業系施設の配置状況

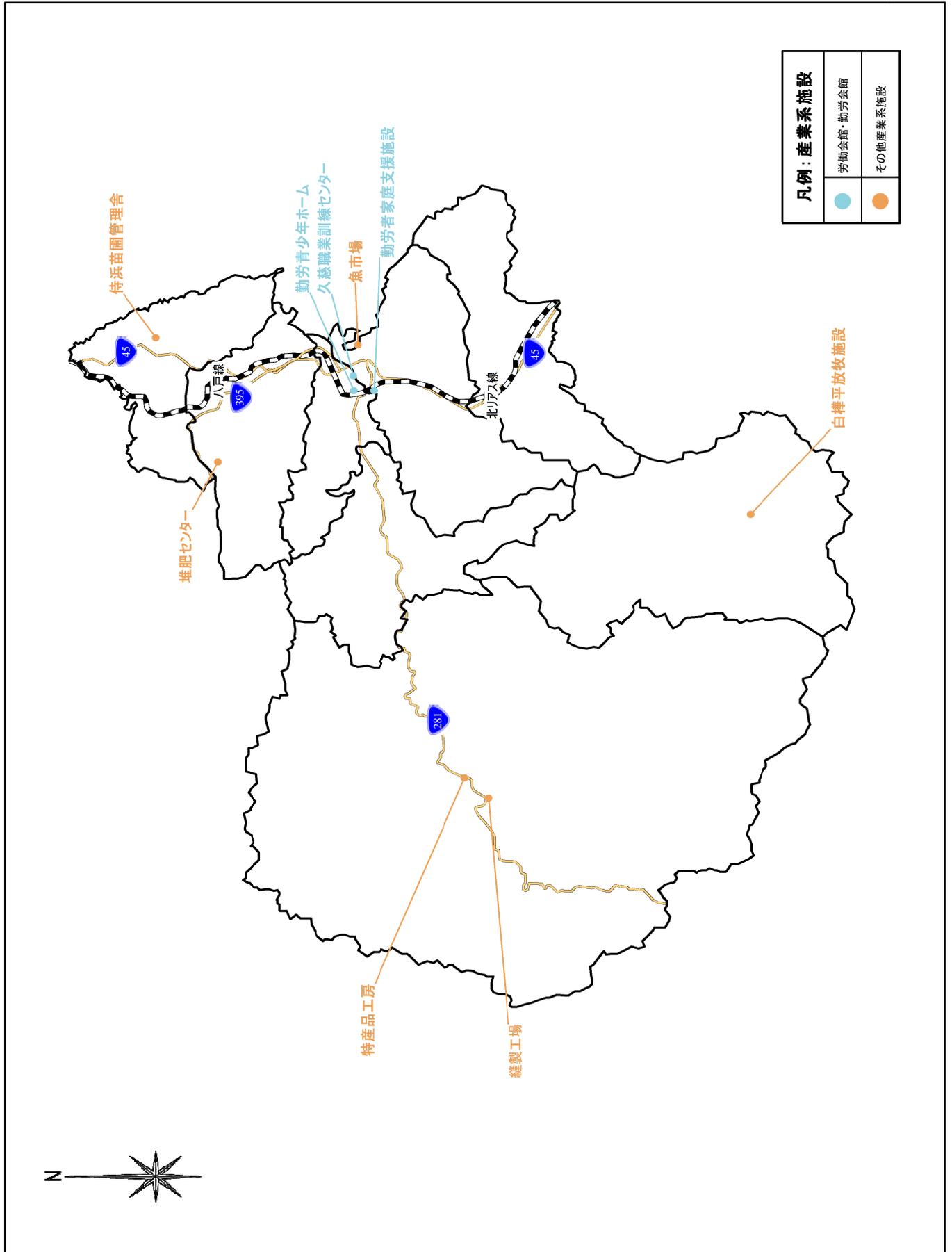


表 4-7-2 産業系施設の利用度とコストの一覧

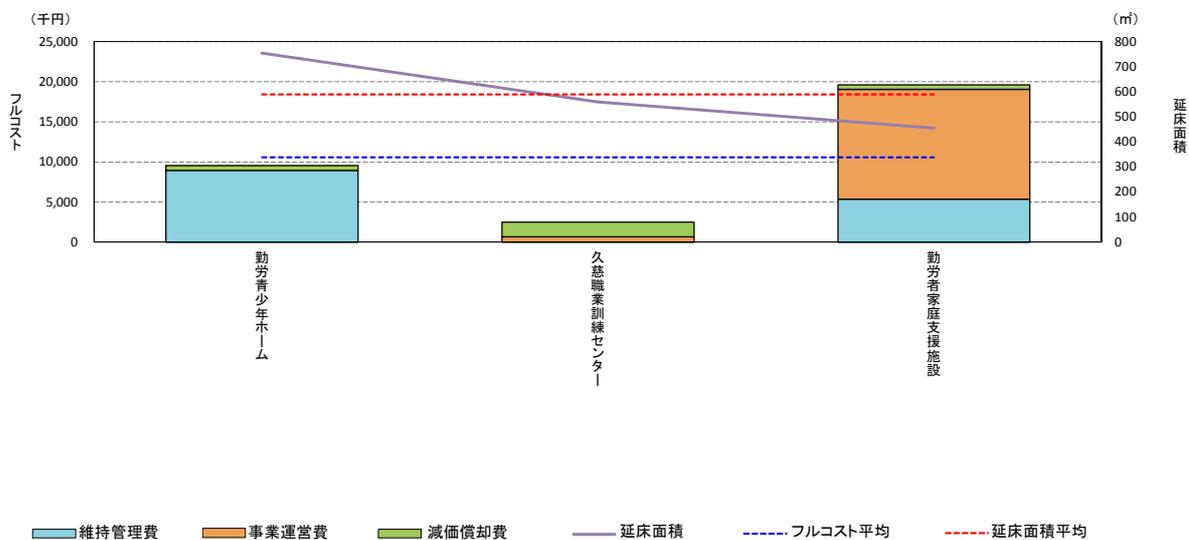
施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)
労働会館・勤労会館										
勤労青少年ホーム	8,925	0	8,925	—	—	644	9,569	—	140	9,428
久慈職業訓練センター	0	686	686	—	—	1,823	2,509	—	0	2,509
勤労者家庭支援施設	5,383	13,676	19,059	—	—	535	19,595	—	267	19,327
小計	14,308	14,362	28,670	—	—	3,003	31,674	—	408	31,265
その他産業系施設										
魚市場	1,018	29,412	30,431	—	—	16,421	46,852	—	9,010	37,842
白樺平放牧施設	0	0	0	—	—	1,133	1,133	—	0	1,133
堆肥センター	0	0	0	—	—	9,125	9,125	—	0	9,125
待浜苗圃管理舎	0	0	0	—	—	0	0	—	0	0
特産品工房	0	0	0	—	—	548	548	—	0	548
縫製工場	0	0	0	—	—	3,493	3,493	—	0	3,493
小計	1,018	29,412	30,431	—	—	30,721	61,153	—	9,010	52,142
合計	15,327	43,775	59,102	—	—	33,724	92,827	—	9,418	83,408

労働会館・勤労会館の施設にかかるフルコストは31,674千円です。

その他産業系施設の施設にかかるフルコストは61,153千円です。

① 〔産業系施設〕 労働会館・勤労会館の状況

図 4-7-2 労働会館・勤労会館のフルコストと延床面積



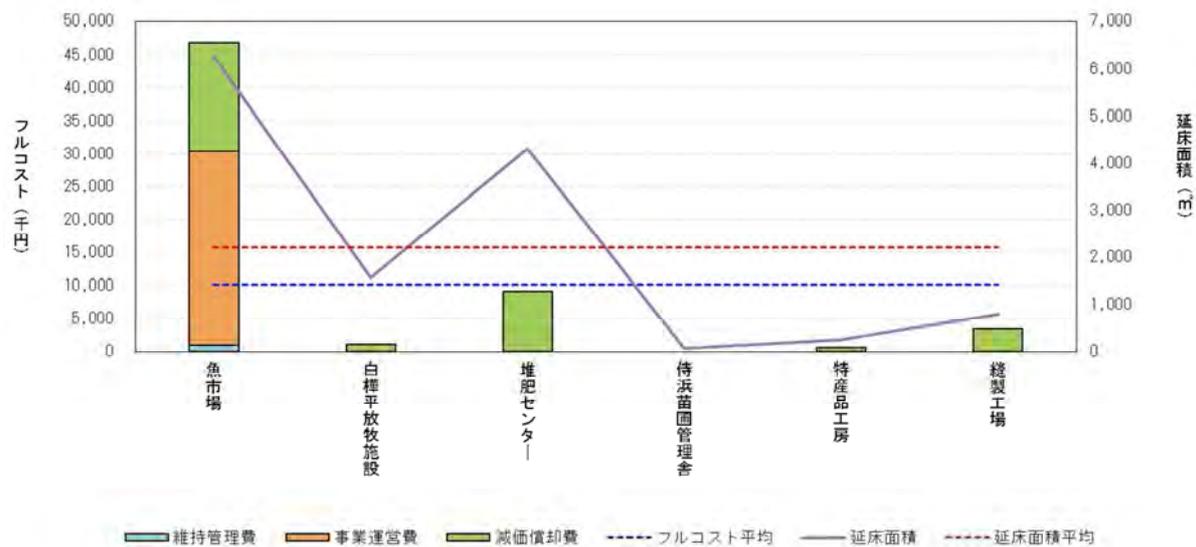
労働会館・勤労会館のうち、延床面積が最も広いのは、勤労青少年ホームの754㎡であり、2番目は久慈職業訓練センターの559㎡です。また、フルコストが最も高いのは、勤労者家庭支援施設の19,595千円であり、2番目は勤労青少年ホームの9,569千円です。

労働会館・勤労会館については、久慈地区に2施設、長内地区に1施設を設置しています。

久慈職業訓練センターは既に耐用年数を経過しているものの、現在は国・県の職業訓練事業の会場ともなっており、地域の職業訓練事業の中核を担っていることから、安全管理の面から早急にあり方を検討する必要があります。

② 〔産業系施設〕 その他産業系施設の状況

図 4-7-3 その他産業系施設のフルコストと延床面積



その他産業系施設のうち、延床面積が最も広いのは、魚市場の6,261㎡であり、2番目は堆肥センターの4,310㎡です。また、フルコストが最も高いのは、魚市場の46,852千円であり、2番目は堆肥センターの9,125千円です。

その他産業施設については、6施設を設置しています。

魚市場については、延床面積は産業系施設のほぼ半分に相当しますが、既に耐用年数が到来しているため、安全管理の面からも早急にあり方を検討する必要があります。

8 学校の状況

表 4-8-1 学校の一覧

小分類	地区	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	主要建物構造
小学校	久慈	1	久慈小学校	直営		8,357	平成24年度	鉄筋コンクリート
	久慈	2	久慈湊小学校	直営		3,219	昭和38年度	鉄筋コンクリート
	長内	3	長内小学校	直営	●	4,713	昭和48年度	鉄筋コンクリート
	長内	4	小久慈小学校	直営		5,115	平成08年度	鉄筋コンクリート
	宇部	5	宇部小学校	直営		3,000	昭和49年度	鉄筋コンクリート
	宇部	6	小袖小学校	直営		2,173	昭和62年度	鉄骨造
	宇部	7	久喜小学校	直営		2,354	昭和54年度	鉄筋コンクリート
	大川目	8	大川目小学校	直営		4,103	昭和60年度	鉄筋コンクリート
	夏井	9	夏井小学校	直営		2,206	平成11年度	木造
	夏井	10	平山小学校	直営		2,710	昭和58年度	鉄筋コンクリート
	侍浜	11	侍浜小学校	直営	●	3,845	昭和57年度	鉄筋コンクリート
	山形	12	山形小学校	直営		3,909	昭和47年度	鉄筋コンクリート
	山形	13	霧畑小学校	直営		906	昭和38年度	鉄筋コンクリート
	山形	14	小国小学校	直営		2,984	平成02年度	木造
	山形	15	来内小学校	直営		1,016	平成19年度	木造
中学校	久慈	1	久慈中学校	直営		7,666	昭和52年度	鉄筋コンクリート
	長内	2	長内中学校	直営		6,581	昭和54年度	鉄筋コンクリート
	宇部	3	宇部中学校	直営		2,967	昭和55年度	鉄筋コンクリート
	宇部	4	三崎中学校	直営		2,981	昭和36年度	木造
	大川目	5	大川目中学校	直営		3,136	昭和50年度	鉄筋コンクリート
	夏井	6	夏井中学校	直営		3,085	昭和56年度	鉄筋コンクリート
	侍浜	7	侍浜中学校	直営		3,278	昭和56年度	鉄筋コンクリート
	山形	8	山形中学校	直営		3,909	昭和56年度	鉄筋コンクリート

小学校は、市内に 15 施設あり、延床面積は合計 50,610 ㎡です。

中学校は、市内に 8 施設あり、延床面積は合計 33,603 ㎡です。

図 4-8-1 学校の配置状況

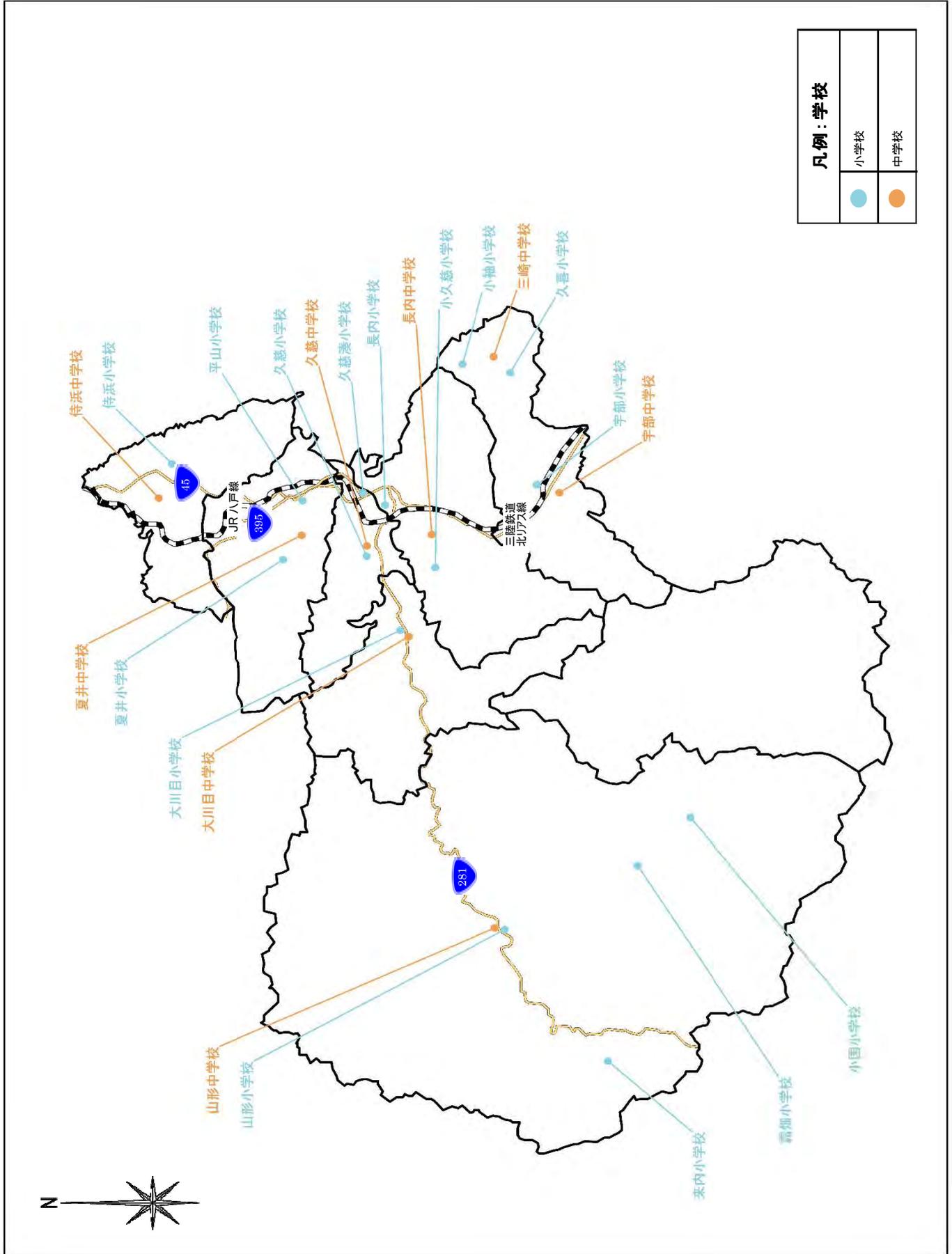


表 4-8-2 学校の利用度とコストの一覧

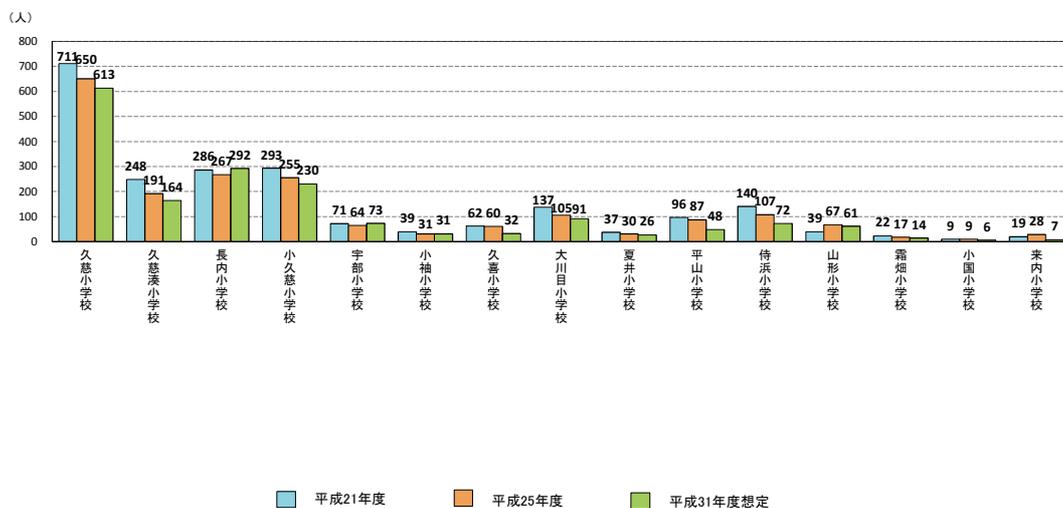
施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	児童数/ 生徒数 (人)	児童数/ 生徒数/ 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	児童数/ 生徒数/ 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)
小学校										
久慈小学校	16,902	34,106	51,009	650	78,475	25,595	76,604	117,853	0	76,604
久慈湊小学校	5,178	13,565	18,743	191	98,135	1,585	20,329	106,436	0	20,329
長内小学校	15,374	17,114	32,489	267	121,682	5,172	37,661	141,053	0	37,661
小久慈小学校	9,137	13,895	23,033	255	90,327	25,887	48,920	191,846	0	48,920
宇部小学校	3,928	5,158	9,086	64	141,979	3,570	12,657	197,770	0	12,657
小袖小学校	2,441	3,959	6,401	31	206,500	9,506	15,908	513,170	0	15,908
久喜小学校	3,280	4,560	7,840	60	130,681	6,086	13,927	232,129	1	13,926
大川目小学校	61,728	11,693	73,421	105	699,255	12,052	85,473	814,037	0	85,473
夏井小学校	2,433	3,871	6,304	30	210,157	18,609	24,914	830,486	0	24,914
平山小学校	3,127	5,261	8,389	87	96,427	9,156	17,545	201,670	0	17,545
待浜小学校	6,471	6,500	12,972	107	121,239	13,329	26,302	245,814	0	26,302
山形小学校	3,925	5,675	9,600	67	143,287	6,911	16,512	246,450	0	16,512
霧畑小学校	2,901	3,855	6,756	17	397,431	7,571	14,327	842,805	0	14,327
小国小学校	2,215	3,280	5,496	9	610,679	4,158	9,655	1,072,781	0	9,655
菜内小学校	2,837	4,577	7,414	28	264,791	11,928	19,343	690,824	0	19,343
小計	141,883	137,076	278,960	1,968	141,748	161,123	440,083	223,619	1	440,082
中学校										
久慈中学校	28,007	17,686	45,693	472	96,808	21,059	66,752	141,424	0	66,752
長内中学校	6,804	19,487	26,292	292	90,042	27,811	54,103	185,286	0	54,103
宇部中学校	2,566	5,050	7,616	38	200,435	8,381	15,998	421,014	0	15,998
三崎中学校	3,828	5,228	9,057	45	201,275	6,257	15,314	340,332	0	15,314
大川目中学校	4,121	10,086	14,208	61	232,921	8,895	23,103	378,742	0	23,103
夏井中学校	4,417	11,345	15,763	62	254,251	13,697	29,460	475,176	0	29,460
待浜中学校	4,587	6,118	10,706	74	144,677	12,428	23,134	312,626	8	23,125
山形中学校	6,297	6,677	12,975	61	212,715	19,212	32,188	527,675	0	32,188
小計	60,631	81,681	142,313	1,105	128,790	117,743	260,056	235,345	8	260,047
合計	202,515	218,758	421,273	3,073	137,089	278,866	700,140	227,836	10	700,129

小学校の児童数の合計は1,968人です。これらの施設にかかるフルコストは440,083千円です。

中学校の生徒数の合計は1,105人です。これらの施設にかかるフルコストは260,056千円です。

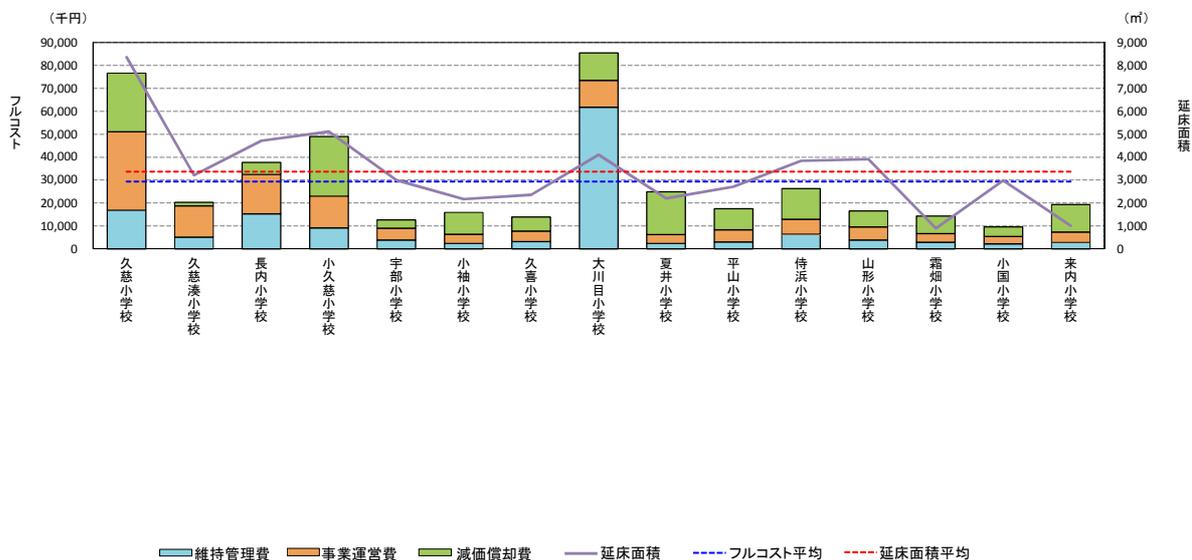
① [学校] 小学校の状況

図 4-8-2 小学校の児童数の推移



小学校のうち、平成 25 年度の児童数が最も多い施設は、久慈小学校の 650 人であり、2 番目は長内小学校の 267 人です。最も児童数が少ない施設は、小国小学校の 9 人であり、2 番目は霜畑小学校の 17 人です。

図 4-8-3 小学校のフルコストと延床面積



小学校のうち、延床面積が最も広いのは、久慈小学校の 8,357 ㎡であり、2 番目は小久慈小学校の 5,115 ㎡です。また、フルコストが最も高いのは、大川目小学校の 85,473 千円であり、2 番目は久慈小学校の 76,604 千円です。

図 4-8-4 小学校の児童数とフルコスト

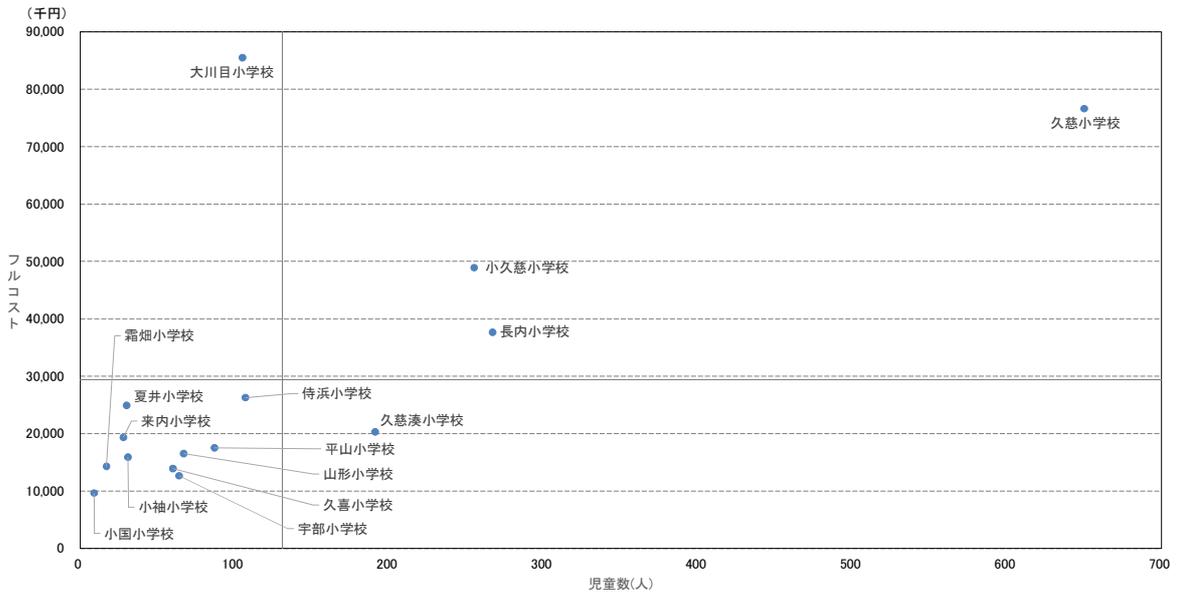
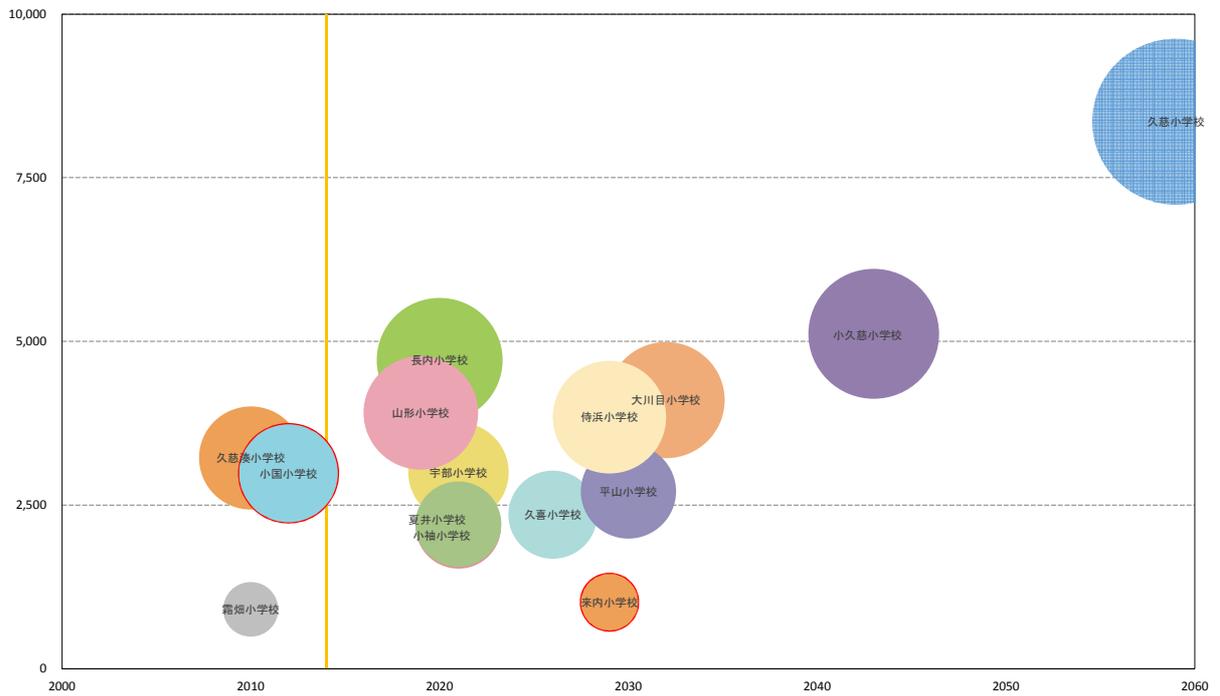


図 4-8-5 小学校の延床面積と耐用年数到来年度



小学校は、平成 20 年度から平成 26 年度までに 8 校を統合し、現在 15 校ですが、延床面積でみると近隣団体に比べて多い状況です。本市では「学校再編のための基本方針」を策定しており、方針に沿って計画を進めています。

また、文部科学省が平成 27 年 1 月 27 日に公表した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～」によれば、学級数が少ないことによる学校運営上の課題として、クラス替えができないことや遠足などの集団活動・行事の教育効果が下がること、人間関係や相互の評価が固定化しやすいなどのデメリットが挙げられています。

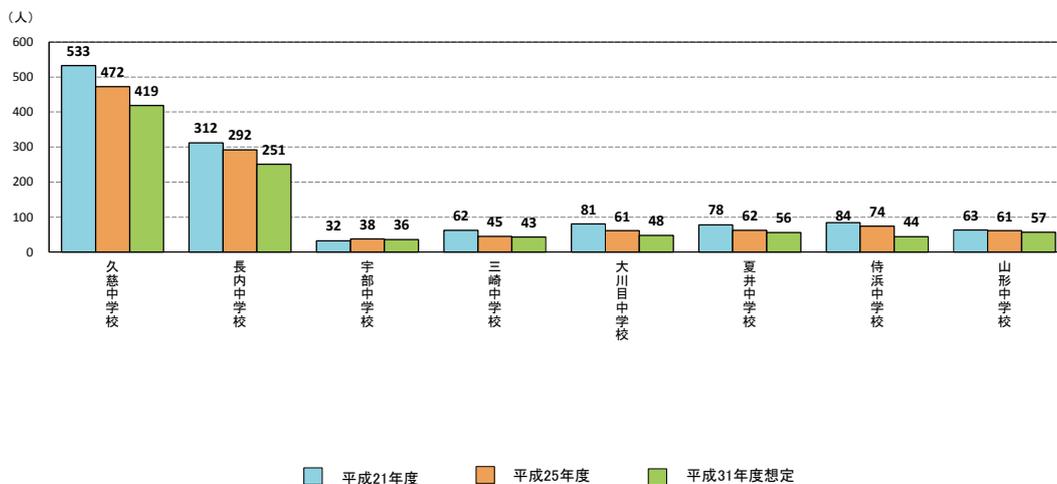
しかし、学校は、地域コミュニティの核としての性格を有することから、地域の状況や特性を十分に考慮する必要があります。

そのため、今後教育活動に支障を及ぼす可能性のある小学校については、保護者や地域住民との協議を重ね、スクールバス等による通学手段の確保や I C T 等を活用した授業のあり方と統廃合をセッ
トに考えた検討が必要となります。

また、今後、約 15 年の間に多くの小学校で耐用年数が到来することが見込まれており、今後の方針を検討していく必要があります。

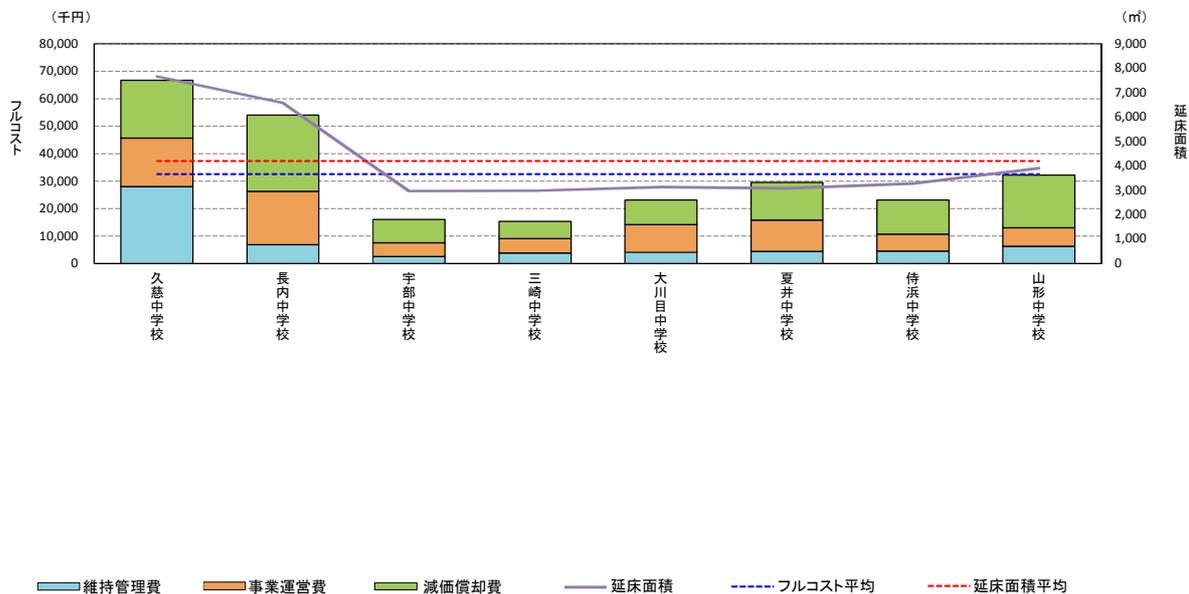
② [学校] 中学校の状況

図 4-8-6 中学校の生徒数の推移



中学校のうち、平成 25 年度の生徒数が最も多い施設は、久慈中学校の 472 人であり、2 番目は長内中学校の 292 人です。最も生徒数が少ない施設は、宇部中学校の 38 人であり、2 番目は三崎中学校の 45 人です。

図 4-8-7 中学校のフルコストと延床面積



中学校のうち、延床面積が最も広いのは、久慈中学校の 7,666 ㎡であり、2 番目は長内中学校の 6,581 ㎡です。また、フルコストが最も高いのは、久慈中学校の 66,752 千円であり、2 番目は長内中学校の 54,103 千円です。

図 4-8-8 中学校の生徒数とフルコスト

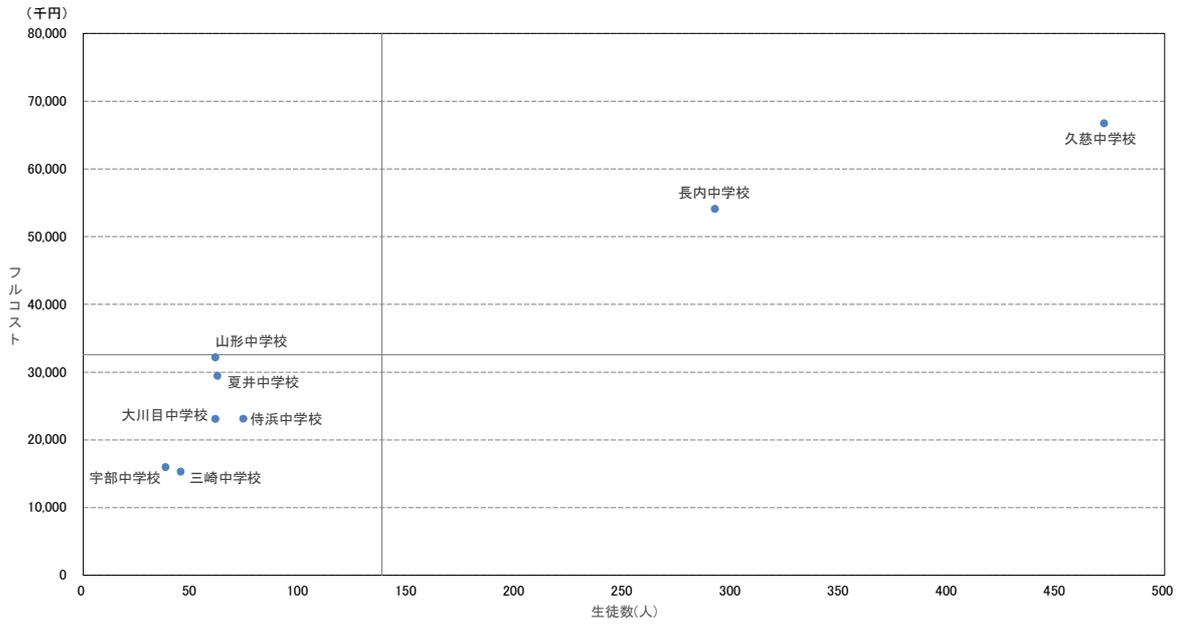
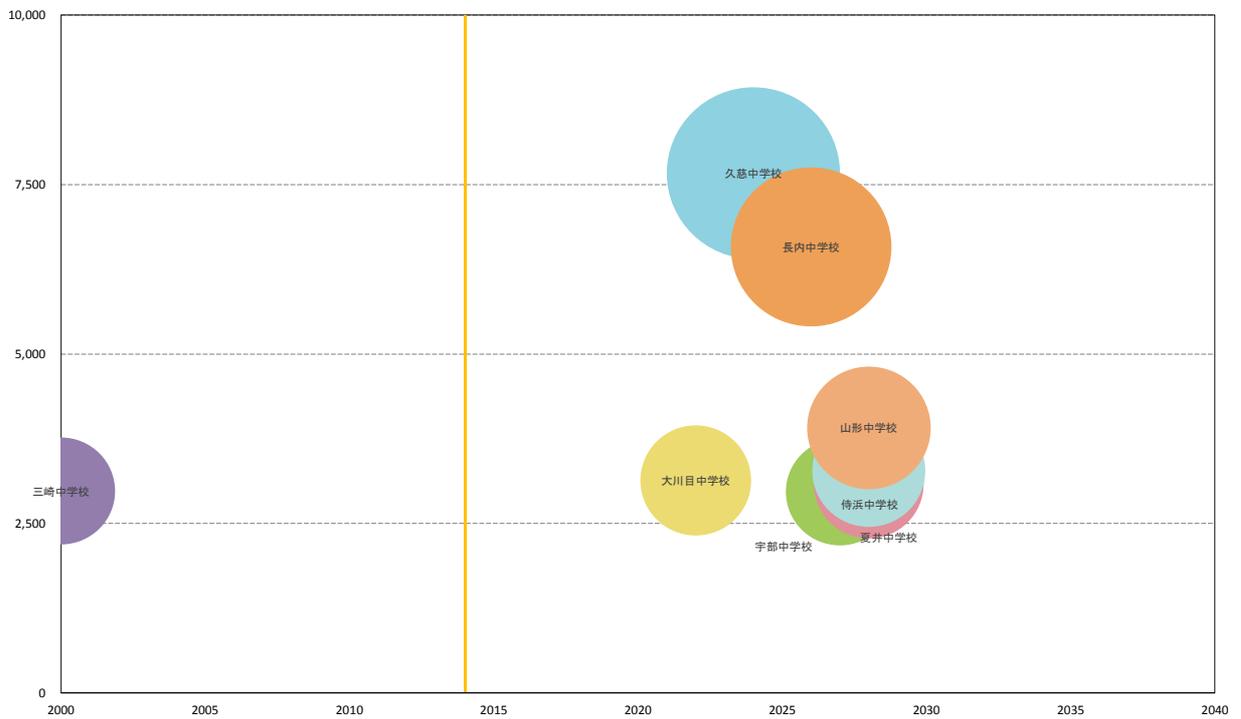


図 4-8-9 中学校の延床面積と耐用年数到来年度



中学校は、平成 20 年度から平成 26 年度までに 2 校統合し、現在 8 校ですが、延床面積でみると近隣団体に比べて多い状況です。本市では「学校再編のための基本方針」を策定しており、方針に沿って計画を進めています。

また、文部科学省が平成 27 年 1 月 27 日に公表した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～」によれば、学級数が少ないことによる学校運営上の課題として、クラス替えができないことや部活動の種類が限定されること、体験学習などの集団活動・行事の教育効果が下がること、人間関係や相互の評価が固定化しやすいなどのデメリットが挙げられています。特に、部活動は希望する部活動が無いなどの制約のほか、合同チームになった場合の保護者の負担が増えるという課題もあります。さらに、複式学級となる場合には、免許外指導の教科が生まれる可能性があることなどの課題も挙げられています。

そのため、今後教育活動に支障を及ぼす可能性のある中学校については、スクールバス等による通学手段の確保と統廃合をセットにして進めるなどの検討が必要となります。

また、今後、約 15 年の間に多くの中学校で耐用年数が到来することが見込まれており、今後の方針を検討していく必要があります。

9 その他教育施設の状況

表 4-9-1 その他教育施設の一覧

小分類	地区	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
給食センター	長内	1	学校給食センター	直営		2,771	平成21年度	鉄筋コンクリート
	山形	2	山形地区学校給食センター	直営		194	平成13年度	鉄骨造

給食センターは、市内に2施設あり、延床面積は合計2,965㎡です。

図 4-9-1 その他教育施設の配置状況

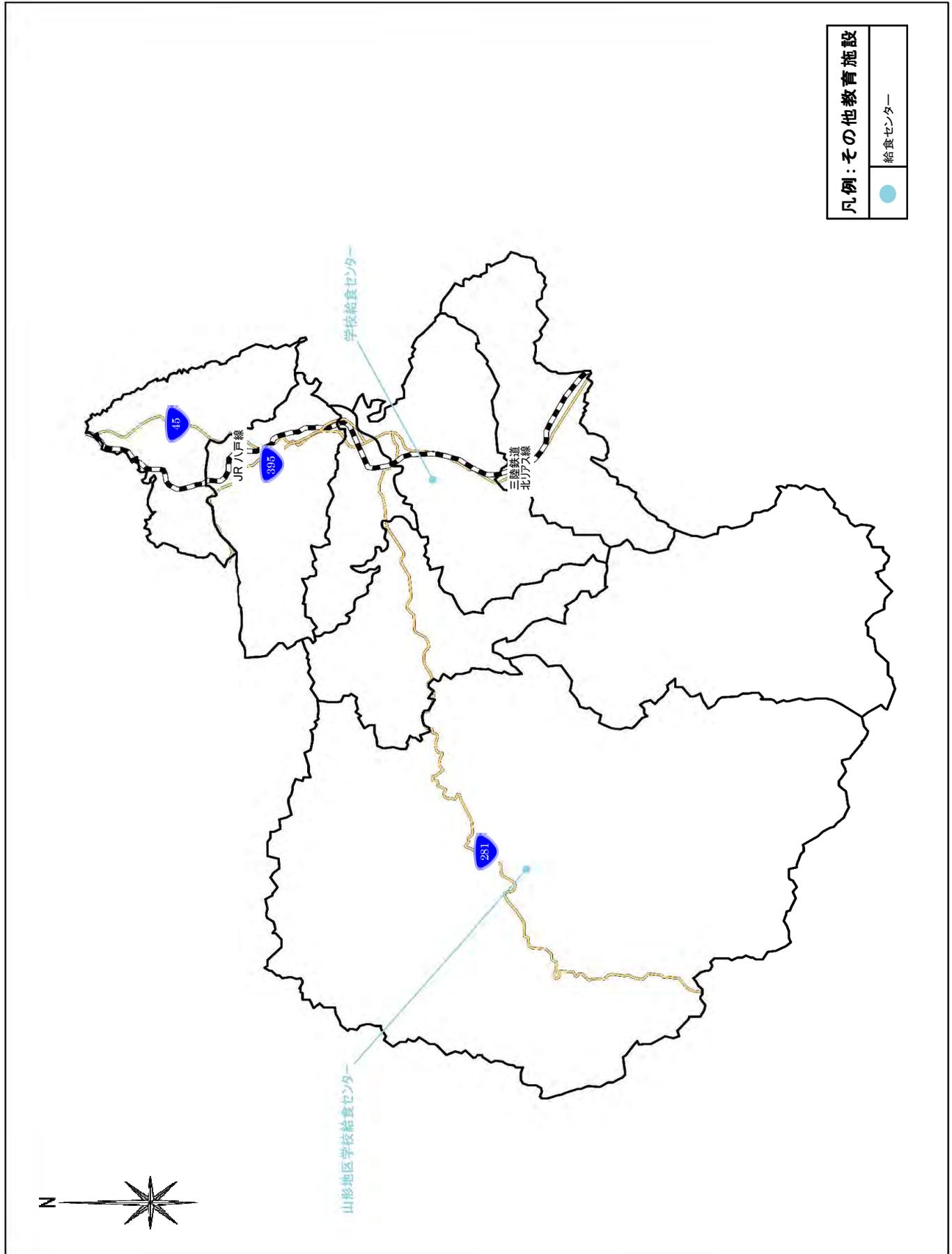


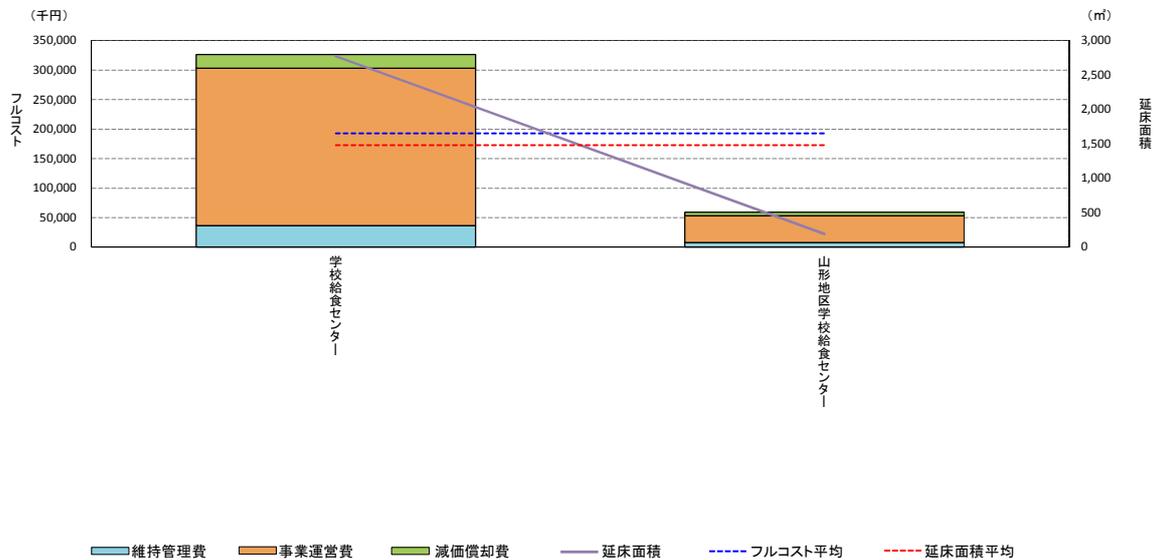
表 4-9-2 その他教育施設の利用率とコストの一覧

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)
給食センター										
学校給食センター	36,606	266,809	303,216	—	—	23,155	326,371	—	148,200	178,171
山形地区学校給食センター	7,633	45,754	53,388	—	—	5,620	59,008	—	13,549	45,458
小計	44,240	312,364	356,604	—	—	28,775	385,379	—	161,750	223,629
合計	44,240	312,364	356,604	—	—	28,775	385,379	—	161,750	223,629

給食センターの施設にかかるフルコストは 385,379 千円です。

① 【その他教育施設】給食センターの状況

図 4-9-2 給食センターのフルコストと延床面積



給食センター2施設のうち、延床面積は、学校給食センターが 2,771 ㎡、山形地区学校給食センターが 194 ㎡です。また、フルコストは、学校給食センターが 326,371 千円、山形地区学校給食センターが 59,008 千円です。

給食センターは、長内地区に学校給食センター、山形地区に山形地区学校給食センターを設置しています。

本市の面積規模を考えると、所定の時間までに小中学校へ給食を届けるためには、2つの拠点は必要となりますが、小中学校の再編とあわせて、今後の給食センターのあり方を考えていく必要があります。

10 幼保・こども園の状況

表 4-10-1 幼保・こども園の一覧

小分類	地区	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	主要建物構造
保育所	長内	1	小久慈保育園	直営		595	平成05年度	木造
	宇部	2	久喜保育園	直営		360	昭和54年度	鉄骨造
	夏井	3	夏井保育園	直営		200	平成12年度	木造
	山形	4	かわい児童館	直営		258	昭和62年度	木造
	山形	5	荷軽部保育園	直営		185	昭和49年度	木造
	山形	6	戸呂町保育園	直営	●	270	平成01年度	木造
	山形	7	霜畑児童館	直営		206	昭和45年度	木造
	山形	8	来内保育園	直営		70	平成21年度	木造

保育所は、市内に8施設あり、延床面積は合計2,144㎡です。

図 4-10-1 幼保・こども園の配置状況

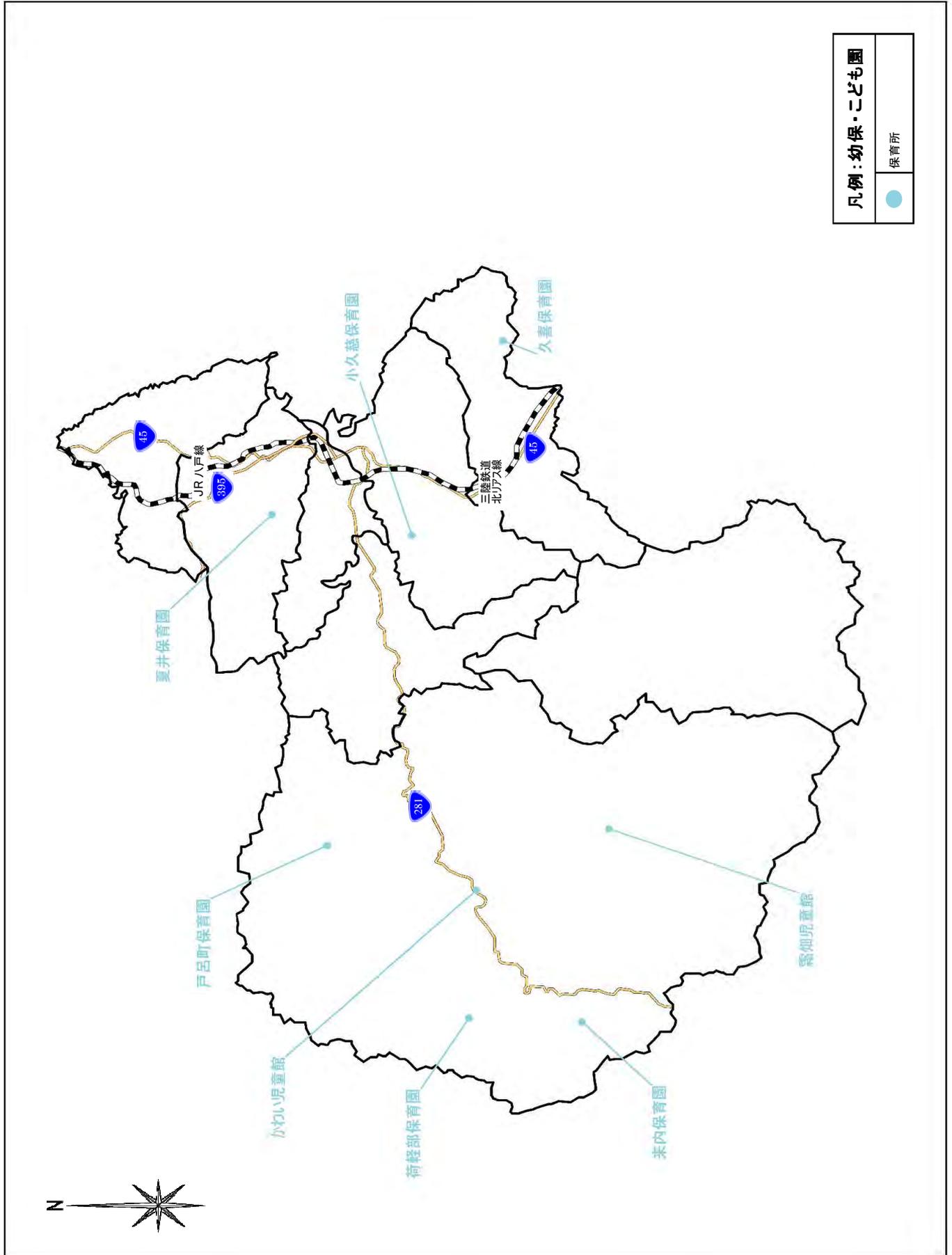


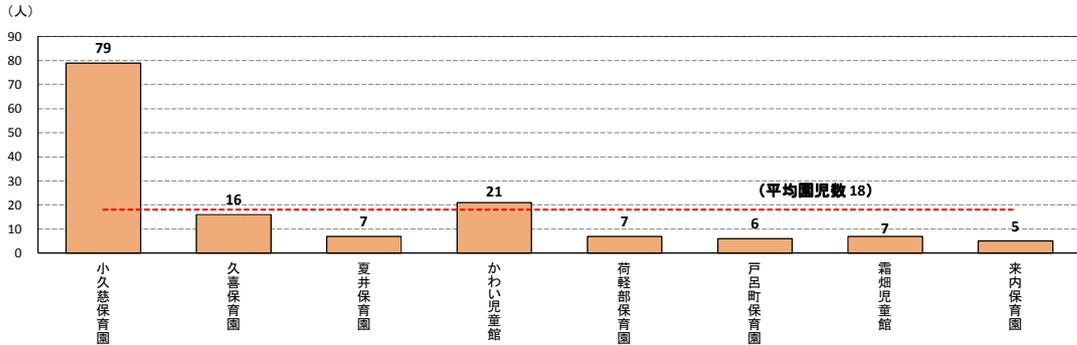
表 4-10-2 幼保・こども園の利用度とコストの一覧

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	園児数 (人)	園児数 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	園児数 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)
保育所										
小久慈保育園	3,992	94,058	98,051	79	1,241,152	4,949	103,000	1,303,804	13,445	89,555
久喜保育園	2,057	47,734	49,791	16	3,111,954	1,060	50,851	3,178,240	3,064	47,787
夏井保育園	709	17,456	18,165	7	2,595,033	686	18,851	2,693,085	426	18,425
戸呂町保育園	257	12,285	12,543	6	2,090,579	0	12,543	2,090,579	162	12,381
かわい児童館	355	12,355	12,711	21	605,286	0	12,711	605,286	393	12,317
末内保育園	76	12,187	12,263	5	2,452,740	676	12,940	2,588,028	144	12,796
霜畑児童館	468	11,952	12,421	7	1,774,433	0	12,421	1,774,433	192	12,229
荷軽部保育園	504	12,264	12,769	7	1,824,144	0	12,769	1,824,144	225	12,544
小計	8,421	220,294	228,715	148	1,545,376	7,372	236,088	1,595,193	18,052	218,036
合計	8,421	220,294	228,715	148	1,545,376	7,372	236,088	1,595,193	18,052	218,036

保育所の延園児数の合計は 148 人です。これらの施設にかかるフルコストは 236,088 千円です。

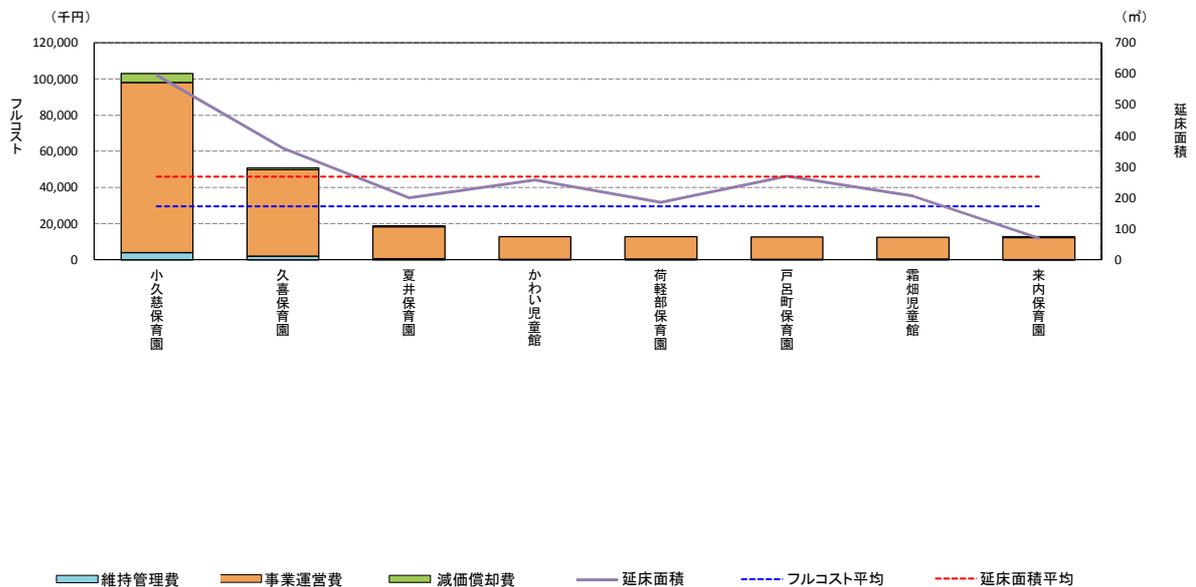
② 【幼保・こども園】 保育所の状況

図 4-10-2 保育所の園児数



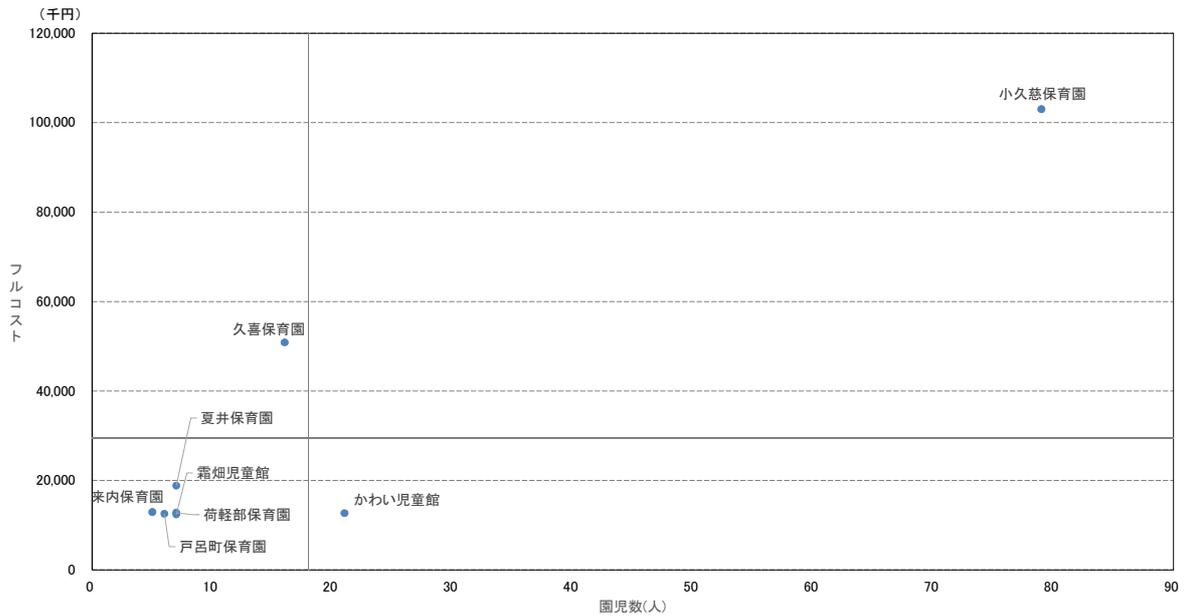
保育所のうち、年間の園児数が最も多い施設は、小久慈保育園の79人であり、2番目はかわい児童館の21人です。最も園児数が少ない施設は、来内保育園の5人であり、2番目は戸呂町保育園の6人です。

図 4-10-3 保育所のフルコストと延床面積



保育所のうち、延床面積が最も広いのは、小久慈保育園の595㎡であり、2番目は久喜保育園の360㎡です。また、フルコストが最も高いのは、小久慈保育園の103,000千円であり、2番目は久喜保育園の50,851千円です。

図 4-10-4 保育所の園児数とフルコスト



現在運営中の保育所は、市内に8箇所あり、他の類似団体や近隣団体と比べると多く、そのうち、5箇所は山形地区に設置しています。

園児数とフルコストの関係では、園児数に比してフルコストが高くなっている施設もあり、コスト面での運営方法等の見直しを検討していく必要もあります。

また、へき地保育所や児童館は、久慈地区に1箇所、山形地区に5箇所ありますが、各施設ともに入所児童数が減少していることから、集団保育のニーズ等を踏まえながら、施設運営のあり方の検討が必要な状況となっています。

1 1 幼児・児童施設の状況

表 4-11-1 幼児・児童施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
学童保育所・子育て支援センター	久慈	1	久慈学童保育所第一・第二みつばちの家	直営		395	平成 24年度	木造
	久慈	2	久慈湊学童ひまわりクラブ	直営		102	平成 18年度	木造
	久慈	3	保健センター(子育て支援センター)	直営		639	昭和 58年度	鉄筋コンクリート
	長内	4	小久慈学童たんぼぼクラブ	直営		103	平成 21年度	木造
	長内	5	長内学童保育所わんぱくクラブ	直営	●	95	平成 17年度	鉄筋コンクリート
	侍浜	6	侍浜学童クラブ	直営	●	126	昭和 58年度	鉄筋コンクリート

学童保育所・子育て支援センターは、市内に 6 施設あり、延床面積は合計 1,460 ㎡です。

図 4-11-1 幼児・児童施設の配置状況

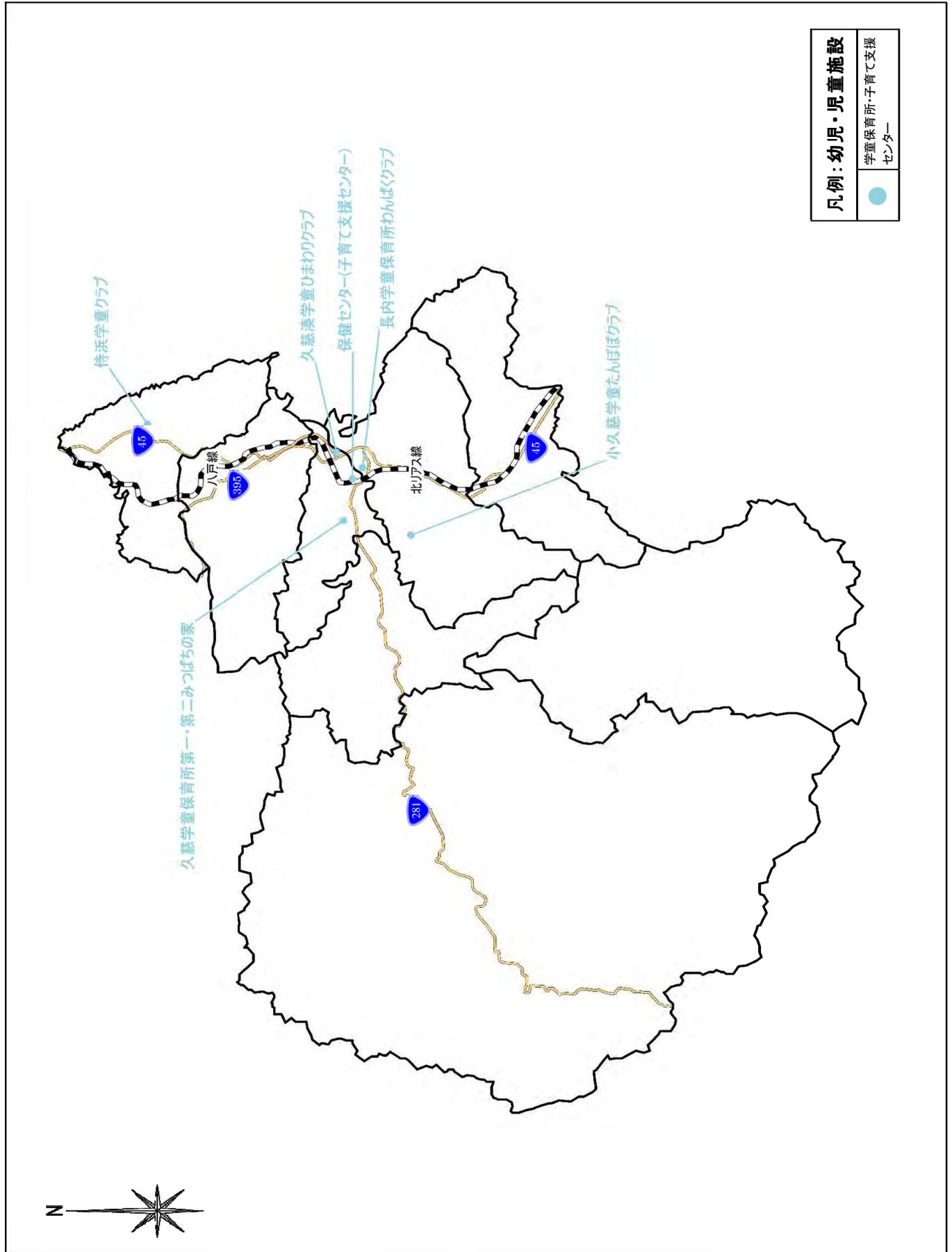


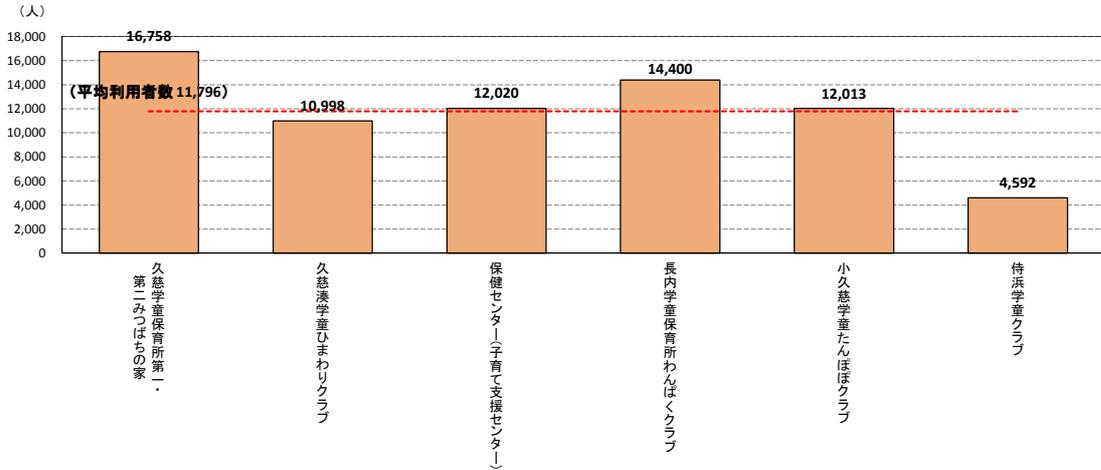
表 4-11-2 幼児・児童施設の利用度とコストの一覧

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)
学童保育所・子育て支援センター										
久慈学童保育所第一・第二みつばちの家	0	12,513	12,513	16,758	746	5,258	17,771	1,060	7,959	9,811
久慈湊学童ひまわりクラブ	0	6,226	6,226	10,998	566	1,059	7,285	662	4,038	3,247
保健センター(子育て支援センター)	1,186	7,693	8,880	12,020	738	2,100	10,980	913	0	10,980
小久慈学童たんぽぽクラブ	0	6,735	6,735	12,013	560	1,260	7,996	665	4,314	3,681
長内学童保育所わんぱくクラブ	0	4,625	4,625	14,400	321	161	4,786	332	2,886	1,900
侍浜学童クラブ	0	2,214	2,214	4,592	482	568	2,782	605	1,386	1,395
小計	1,186	40,007	41,194	70,781	581	10,408	51,602	729	20,585	31,017
合計	1,186	40,007	41,194	70,781	581	10,408	51,602	729	20,585	31,017

学童保育所・子育て支援センターの延利用者数の合計は70,781人です。これらの施設にかかるフルコストは51,602千円です。

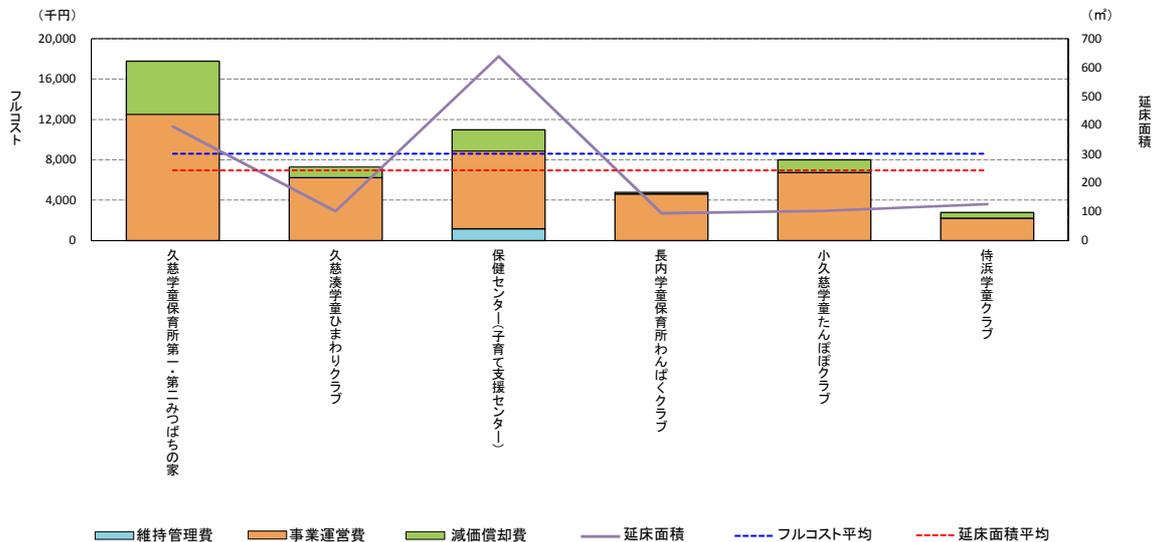
① 【幼児・児童施設】学童保育所・子育て支援センターの状況

図 4-11-2 学童保育所・子育て支援センターの利用者数



学童保育所・子育て支援センターのうち、年間の利用者数が最も多い施設は、久慈学童保育所第一・第二みつばちの家の 16,758 人であり、2 番目は長内学童保育所わんぱくクラブの 14,400 人です。最も利用者数が少ない施設は、侍浜学童クラブの 4,592 人です。

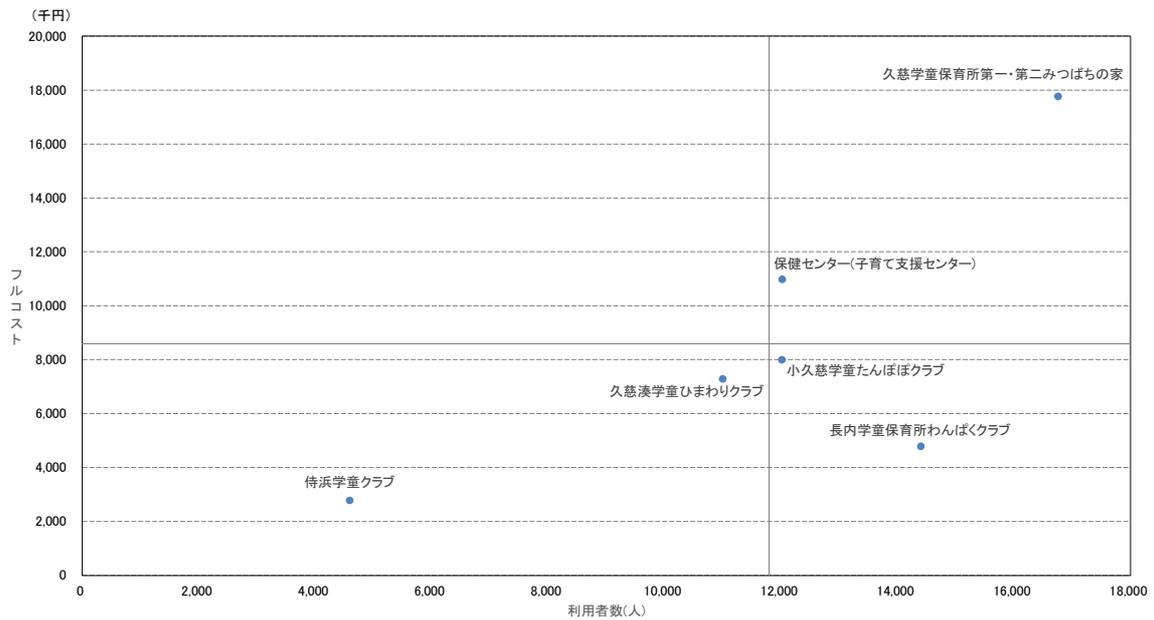
図 4-11-3 学童保育所・子育て支援センターのフルコストと延床面積



学童保育所・子育て支援センターのうち、延床面積が最も広いのは、保健センター(子育て支援センター)の 639 ㎡であり、2 番目は久慈学童保育所第一・第二みつばちの家の 395 ㎡です。

また、フルコストが最も高いのは、久慈学童保育所第一・第二みつばちの家の 17,771 千円であり、2 番目は保健センター(子育て支援センター)の 10,980 千円です。

図 4-11-4 学童保育所・子育て支援センターの利用者数とフルコスト



学童保育所・子育て支援センターは市内に 6 施設あり、公設の学童保育所は 5 施設、子育て支援センターは 1 施設あります。

利用者数に比してコストが特別大きい施設はありませんが、今後も引き続き運営方法を検討していく必要があります。

また、多くの施設はここ 10 年以内に建築した施設ですが、計画的に点検や改修等を行いながら、今後のあり方について検討していく必要があります。

1 2 高齢福祉施設の状況

表 4-12-1 高齢福祉施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	主要建物構造
デイサービスセンター	宇部	1	宇部地区デイサービスセンター	指定管理者		359	平成 10年度	木造
	山根	2	山根地区デイサービスセンター	指定管理者		209	平成 8年度	木造
	大川目	3	大川目地区老人デイサービスセンター	指定管理者		285	平成 3年度	鉄骨造
	山形	4	山形地区デイサービスセンター	指定管理者		348	平成 2年度	鉄筋コンクリート
その他高齢福祉施設	久慈	1	介護老人福祉施設(ぎんたらず久慈)	指定管理者		2,316	平成 12年度	鉄筋コンクリート
	長内	2	老人福祉センター	指定管理者		498	昭和 49年度	コンクリートブロック
	大川目	3	養寿荘	指定管理者		1,332	昭和 55年度	鉄筋コンクリート
	山形	4	高齢者生活福祉センター	指定管理者		405	平成 3年度	鉄筋コンクリート
	山形	5	山形老人福祉センター	指定管理者		807	平成 1年度	木造

デイサービスセンターは、市内に 4 施設あり、延床面積は合計 1,201 ㎡です。

その他高齢福祉施設は、市内に 5 施設あり、延床面積は合計 5,358 ㎡です。

図 4-12-1 高齢福祉施設の配置状況

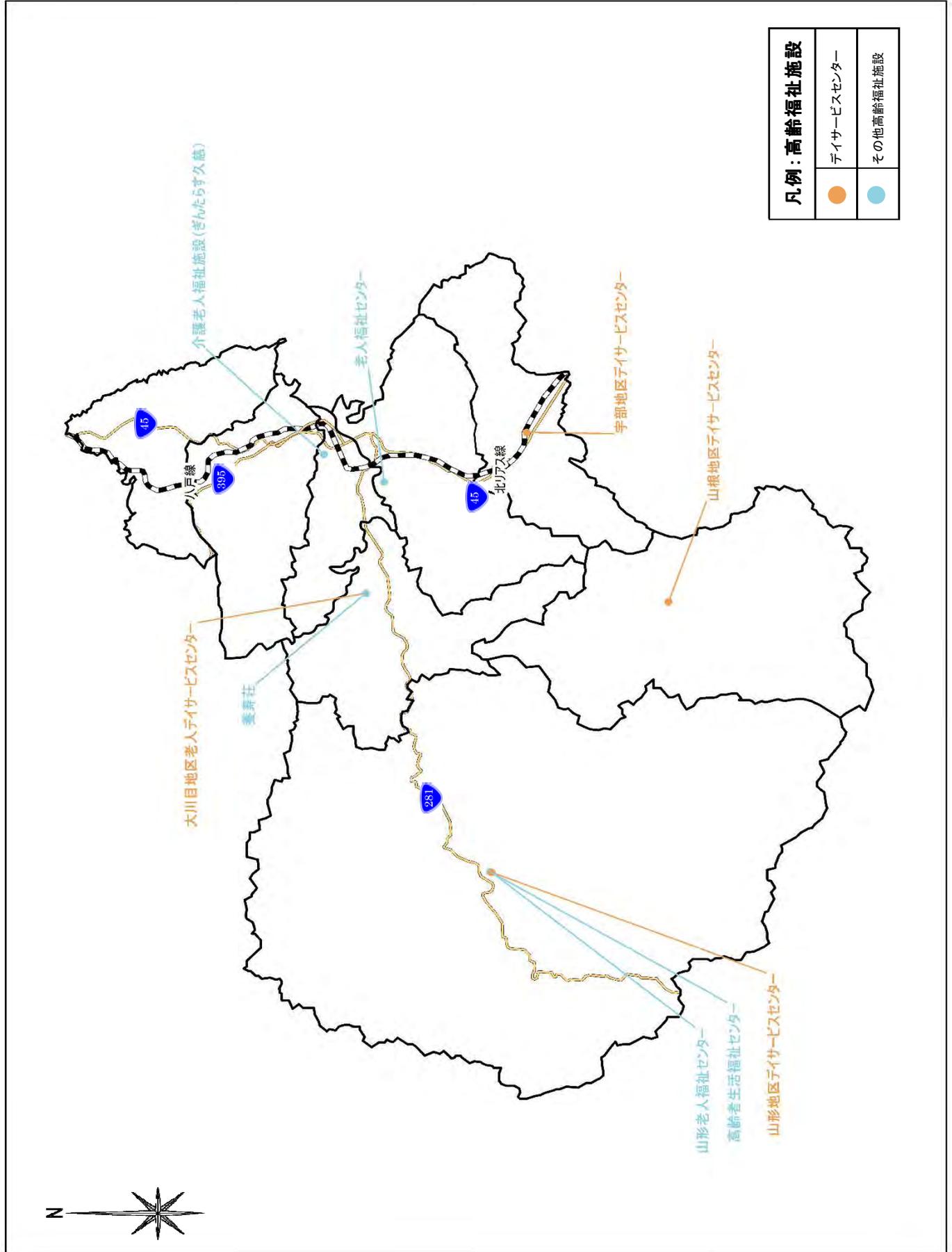


表 4-12-2 高齢福祉施設の利用度とコストの一覧

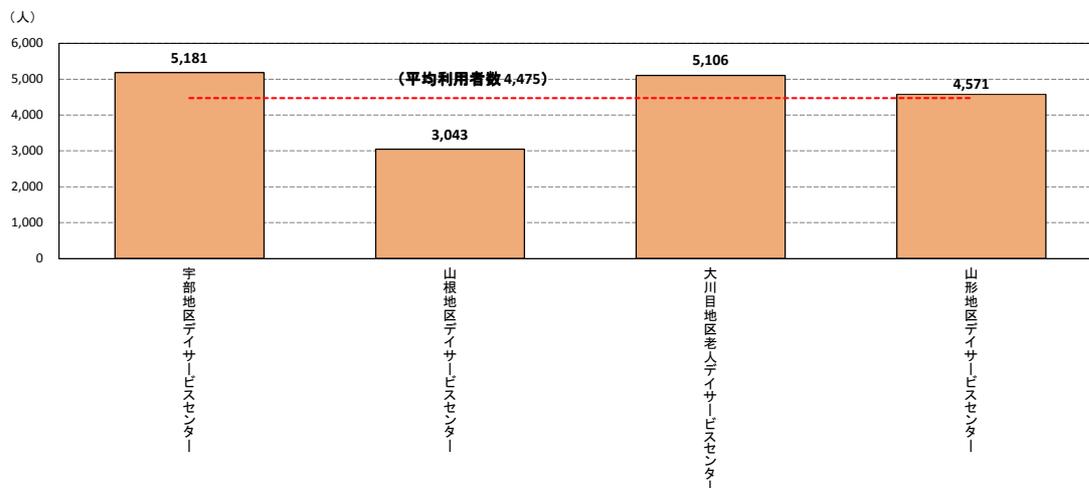
施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者 数 (人)	利用者 1人当 たりの コスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当 たりの フルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネット コスト 収支差 額 (千円)
デイサービスセンター										
宇部地区デイサービスセンター	0	0	0	5,181	0	1,422	1,422	274	0	1,422
山根地区デイサービスセンター	248	102	351	3,043	115	1,561	1,912	628	0	1,912
大川目地区老人デイサービスセンター	0	0	0	5,106	0	2,108	2,108	412	0	2,108
山形地区デイサービスセンター	346	0	346	4,571	75	1,914	2,260	494	0	2,260
小計	595	102	698	17,901	39	7,006	7,705	430	0	7,705
その他高齢福祉施設										
介護老人福祉施設(ぎんたらず久慈)	0	0	0	21,900	0	15,095	15,095	689	0	15,095
老人福祉センター	378	0	378	821	460	683	1,061	1,292	0	1,061
養寿荘	0	0	0	18,250	0	601	601	32	0	601
高齢者生活福祉センター	4,974	0	4,974	1,945	2,557	2,227	7,201	3,702	0	7,201
山形老人福祉センター	9,400	0	9,400	7,187	1,307	6,153	15,553	2,164	17	15,535
小計	14,752	0	14,752	50,103	294	24,761	39,513	788	17	39,496
合計	15,347	102	15,450	68,004	227	31,768	47,219	694	17	47,201

デイサービスセンターの延利用者数の合計は 17,901 人です。これらの施設にかかるフルコストは 7,705 千円です。

その他高齢福祉施設の延利用者数の合計は 50,103 人です。これらの施設にかかるフルコストは 39,513 千円です。

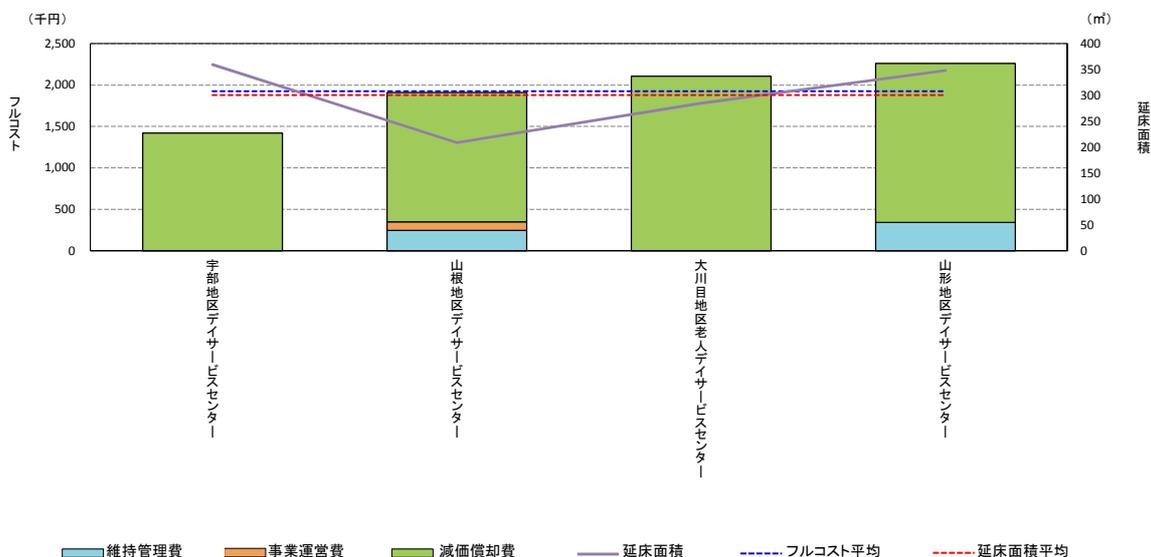
① 【高齢福祉施設】 デイサービスセンターの状況

図 4-12-2 デイサービスセンターの利用者数



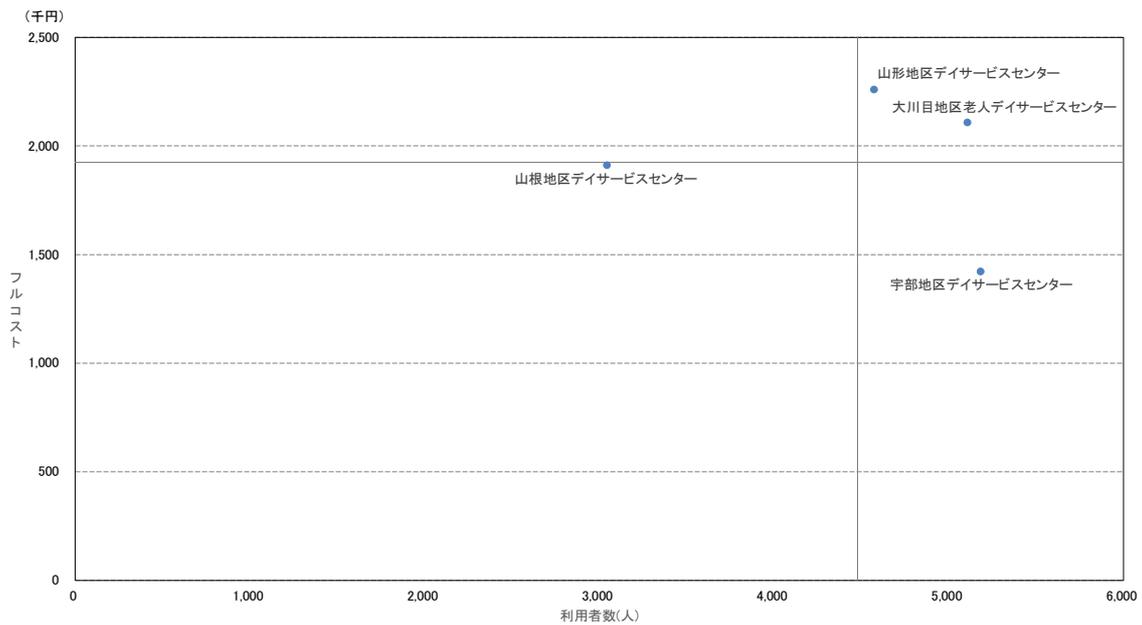
デイサービスセンターのうち、年間の利用者数が最も多い施設は、宇部地区デイサービスセンターの5,181人であり、2番目は大川目地区老人デイサービスセンターの5,106人です。最も利用者数が少ない施設は、山根地区デイサービスセンターの3,043人であり、2番目は山形地区デイサービスセンターの4,571人です。

図 4-12-3 デイサービスセンターのフルコストと延床面積



デイサービスセンターのうち、延床面積が最も広いのは、宇部地区デイサービスセンターの359㎡であり、2番目は山形地区デイサービスセンターの348㎡です。また、フルコストが最も高いのは、山形地区デイサービスセンターの2,260千円であり、2番目は大川目地区老人デイサービスセンターの2,108千円です。

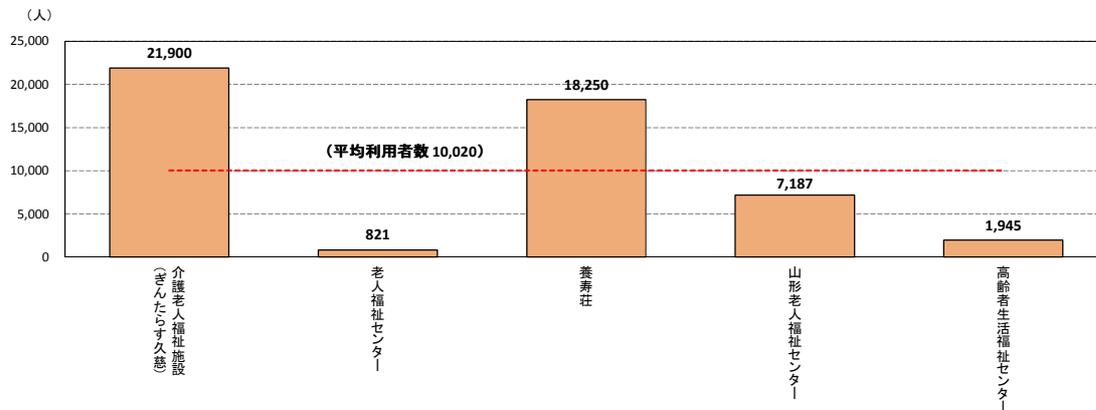
図 4-12-4 デイサービスセンターの利用者数とフルコスト



デイサービスセンターは、指定管理者制度を導入し、指定管理料0円で運営している施設も多く、本市のコスト負担は抑えられ、また、地区や延床面積、利用者数についても特定の施設に大きな偏りはありません。しかしながら、今後の建替え更新にあたっては、本市の負担は大きなものとなることが見込まれます。介護保険制度の成立から期間も経過し、民間事業者も育ってきている社会環境を踏まえ、今後の施設の更新については検討していく必要があります。

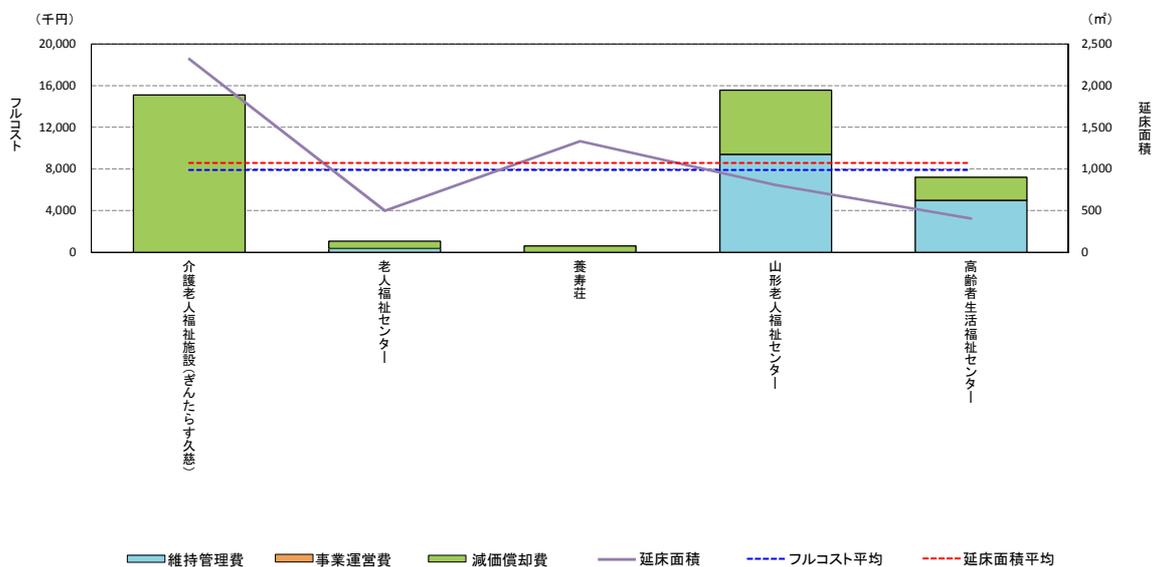
② 〔高齢福祉施設〕 その他高齢福祉施設の状況

図 4-12-5 その他高齢福祉施設の利用者数



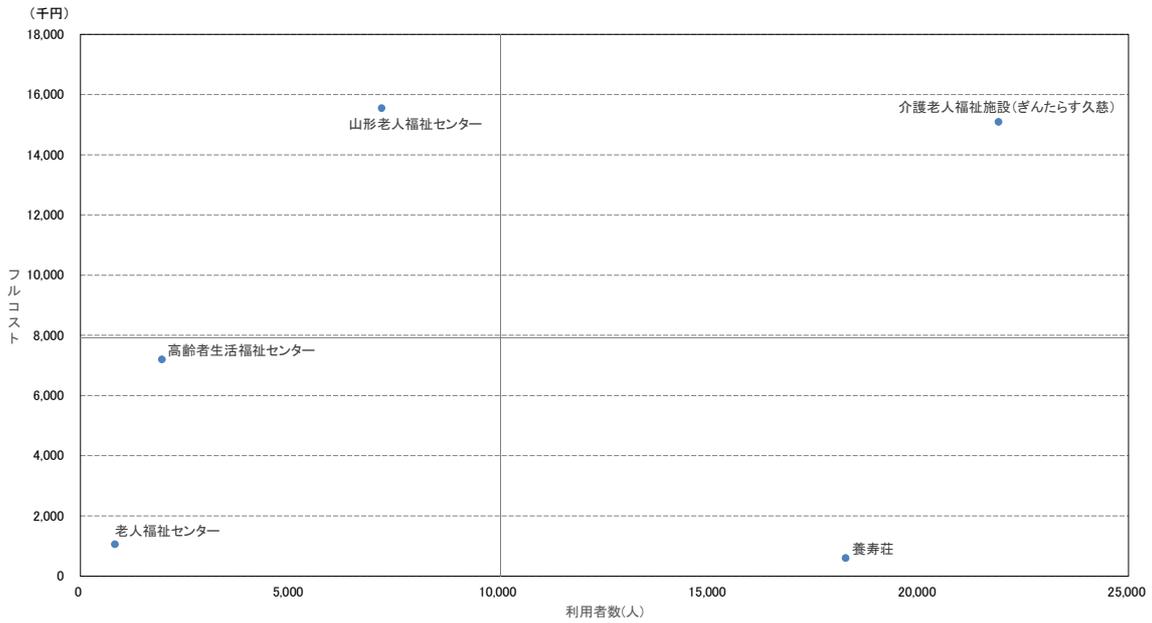
その他高齢福祉施設のうち、年間の利用者数が最も多い施設は、介護老人福祉施設（ぎんたらす久慈）の 21,900 人であり、2 番目は養寿荘の 18,250 人です。最も利用者数が少ない施設は、老人福祉センターの 821 人であり、2 番目は高齢者生活福祉センターの 1,945 人です。

図 4-12-6 その他高齢福祉施設のフルコストと延床面積



その他高齢福祉施設のうち、延床面積が最も広いのは、介護老人福祉施設（ぎんたらす久慈）の 2,316 ㎡であり、2 番目は養寿荘の 1,332 ㎡です。また、フルコストが最も高いのは、山形老人福祉センターの 15,553 千円であり、2 番目は介護老人福祉施設（ぎんたらす久慈）の 15,095 千円です。

図 4-12-7 その他高齢福祉施設の利用者数とフルコスト



その他高齢福祉施設は、指定管理者制度を導入し、指定管理料0円で運営している施設もあり、本市のコスト負担は抑えられています。しかしながら、減価償却費が年間で24,761千円かかっていることから分かるように、今後の建替え更新にあたっては、本市の負担は大きなものとなることが見込まれます。介護保険制度の成立から期間も経過し、民間事業者も育ってきている社会環境を踏まえ、今後の施設の更新については検討していく必要があります。

利用者数とフルコストの関係では、山形老人福祉センターは、利用者数に比してフルコストが高くなっており、コスト面での運営方法等の見直しが必要なことも考えられます。

13 その他社会保健施設の状況

表 4-13-1 その他社会保健施設の一覧

小分類	地区	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	主要建物構造
その他社会保健施設	久慈	1	元気の泉	直営		2,023	平成11年度	鉄筋コンクリート
	久慈	2	福祉の村	指定管理者		253	平成03年度	鉄骨造

その他社会保健施設は、市内に2施設あり、延床面積は合計2,276㎡です。

図 4-13-1-1 その他社会保健施設の配置状況

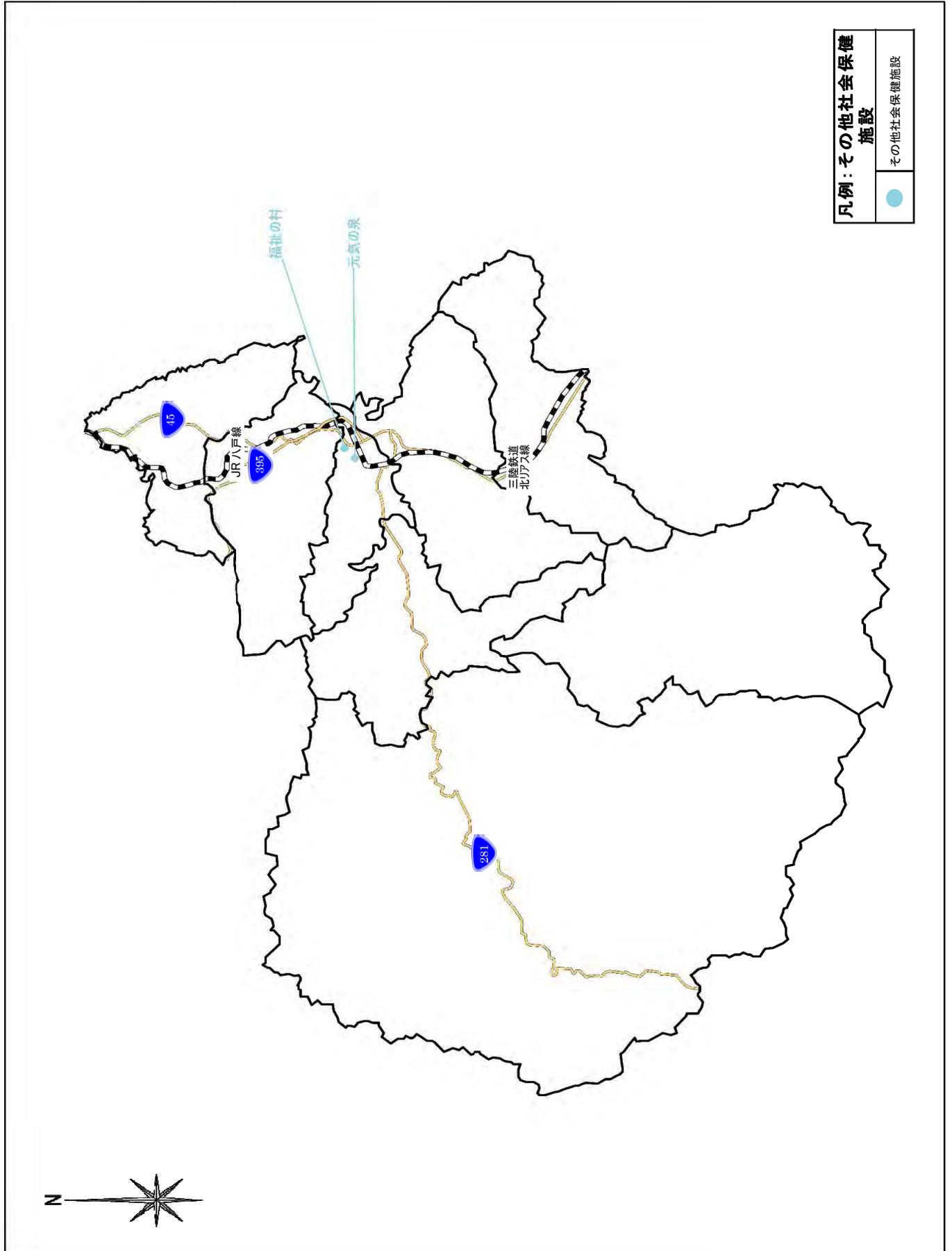


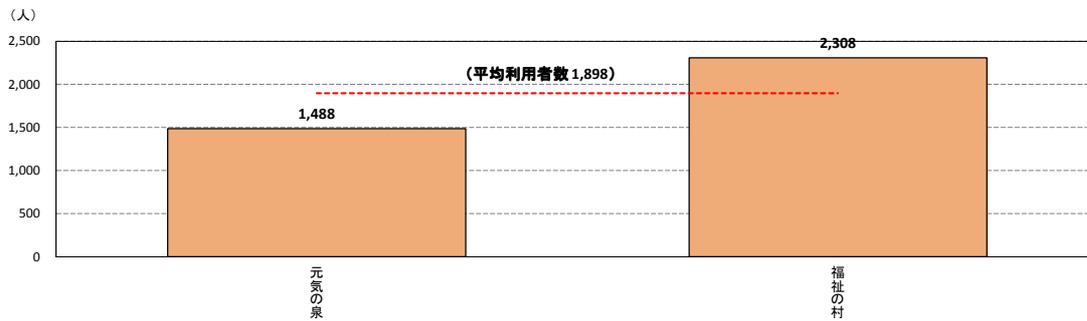
表 4-13-2 その他社会保健施設の利用度とコストの一覧

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)
その他社会保健施設										
福祉の村	6,238	0	6,238	2,308	2,702	2,216	8,454	3,663	0	8,454
元気の泉	6,067	14,869	20,937	1,488	14,070	13,947	34,885	23,444	87	34,797
小計	12,305	14,869	27,175	3,796	7,158	16,163	43,339	11,417	87	43,251
合計	12,305	14,869	27,175	3,796	7,158	16,163	43,339	11,417	87	43,251

その他社会保健施設の延利用者数の合計は3,796人です。これらの施設にかかるフルコストは43,339千円です。

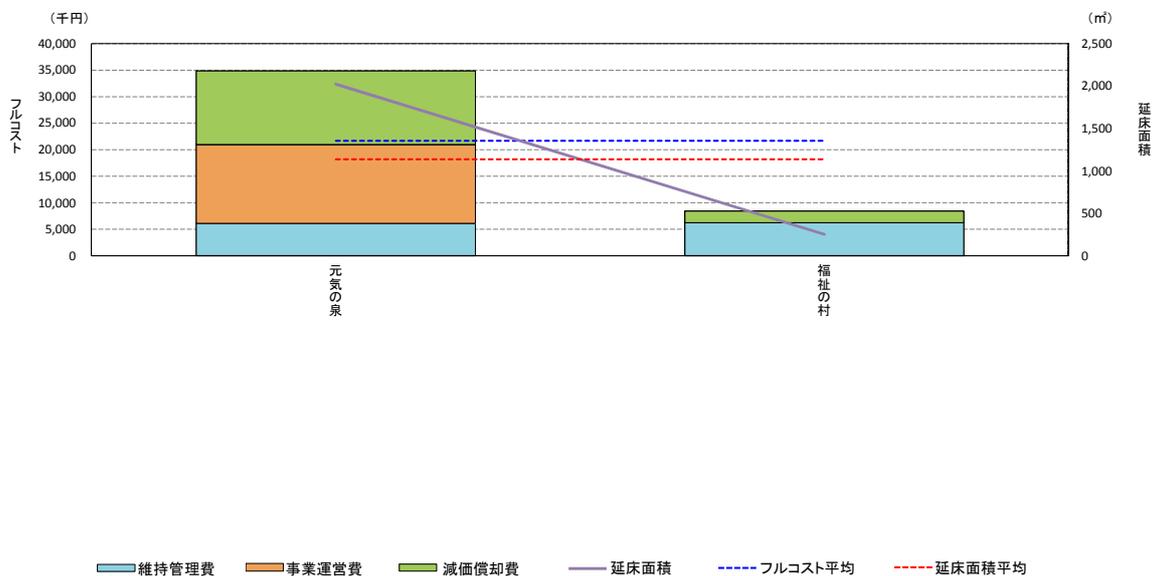
① 〔その他社会保健施設〕 その他社会保健施設の状況

図 4-13-2 その他社会保健施設の利用者数



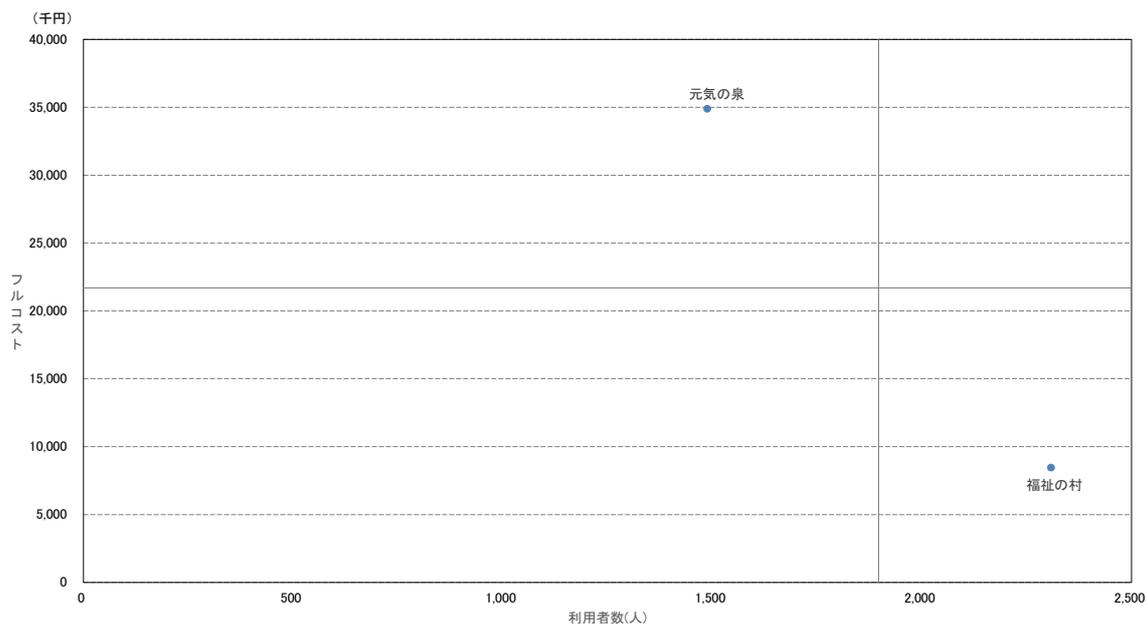
その他社会保健施設 2 施設のうち、年間の利用者数は、福祉の村が 2,308 人であり、元気の泉が 1,488 人です。

図 4-13-3 その他社会保健施設のフルコストと延床面積



その他社会保健施設 2 施設のうち、延床面積は、元気の泉が 2,023 ㎡、福祉の村が 253 ㎡です。また、フルコストは、元気の泉が 34,885 千円、福祉の村が 8,454 千円です。

図 4-13-4 その他社会保健施設の利用者数とフルコスト



その他社会保険施設は、元気の泉、福祉の村の2施設で、いずれも久慈地区にあります。
年間利用者1人当たりのフルコストは、福祉の村が3,663円/人であるのに対し、元気の泉が23,444円/人と差がある状況となっています。

1 4 医療施設の状況

表 4-14-1 医療施設の一覧

小分類	地区	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	主要建物構造
診療所	山形	1	国民健康保険山形診療所	直営		856	昭和60年度	鉄筋コンクリート

診療所は、市内に1施設あり、延床面積は合計 856 ㎡です。

図 4-14-1 医療施設の配置状況

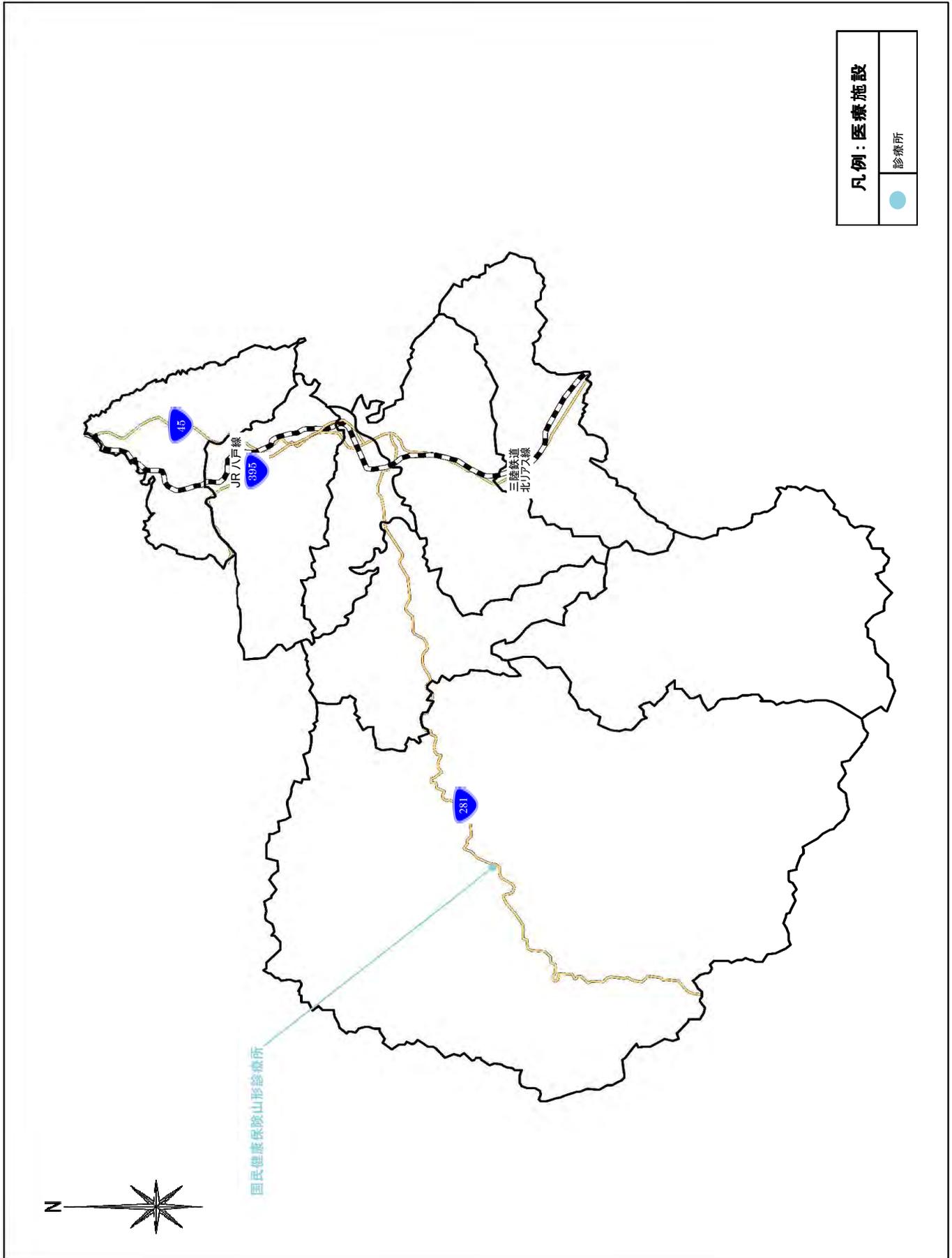


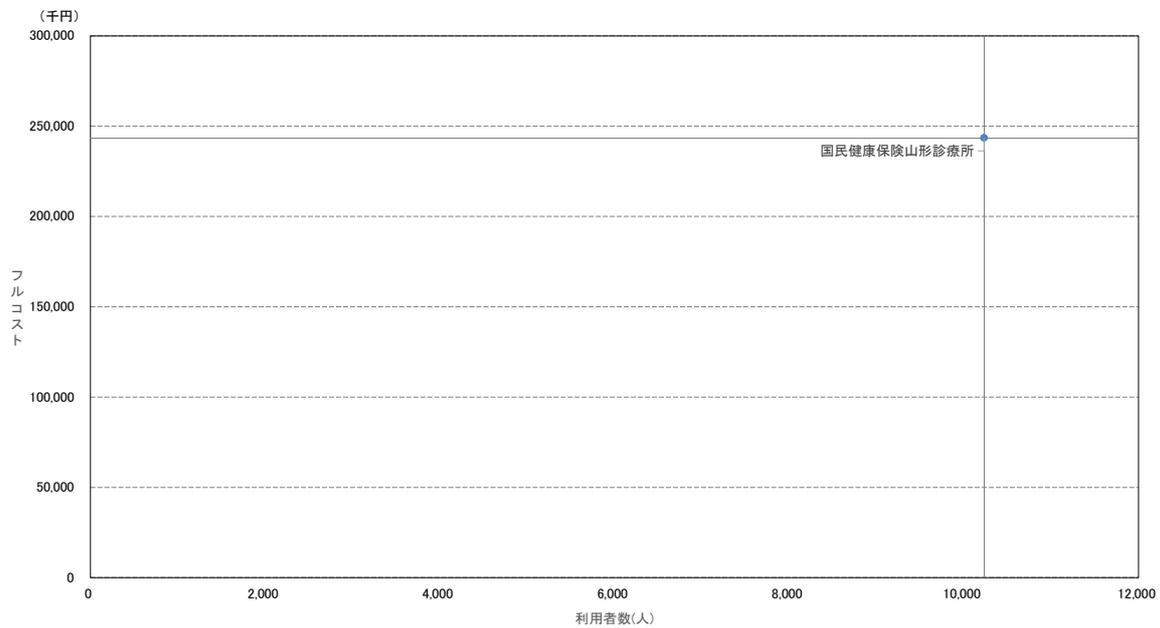
表 4-14-2 医療施設の利用率とコストの一覧

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)
診療所										
国民健康保険山形診療所	25,145	213,925	239,071	10,229	23,371	4,451	243,522	23,807	144,004	99,518
小計	25,145	213,925	239,071	10,229	23,371	4,451	243,522	23,807	144,004	99,518
合計	25,145	213,925	239,071	10,229	23,371	4,451	243,522	23,807	144,004	99,518

診療所の延利用者数の合計は 10,229 人です。これらの施設にかかるフルコストは 243,522 千円です。

① 〔医療施設〕 診療所の状況

図 4-14-2 診療所の利用者数とフルコスト



診療所は、山形地区に国民健康保険山形診療所があります。この施設の年間ネットコスト収支差額は99,518千円であり、これが市の負担となっています。利用者1人当たりのネットコスト収支差額は約9,700円となっています。

市内には県立久慈病院や民間の医療機関などがあります。

15 庁舎等の状況

表 4-15-1 庁舎等の一覧

小分類	地区	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	主要建物構造
庁舎	久慈	1	久慈市役所	直営		7,524	昭和49年度	鉄筋コンクリート
支所	字部	1	字部支所	直営	●	324	昭和52年度	鉄筋コンクリート
	山根	2	山根支所	直営	●	81	昭和52年度	木造
	侍浜	3	侍浜支所	直営	●	137	昭和55年度	鉄骨造
	山形	4	山形総合支所・山形総合センター	直営		3,395	昭和46年度	鉄筋コンクリート
その他庁舎等	久慈	1	消費生活センター	直営		135	平成22年度	鉄骨造

庁舎は、市内に1施設あり、延床面積は合計7,524㎡です。

支所は、市内に4施設あり、延床面積は合計3,937㎡です。

その他庁舎等は、市内に1施設あり、延床面積は合計135㎡です。

表 4-15-2 庁舎等の利用度とコストの一覧

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)
庁舎										
久慈市役所	44,293	60,655	104,949	—	—	29,802	134,751	—	4,583	130,168
小計	44,293	60,655	104,949	—	—	29,802	134,751	—	4,583	130,168
支所										
宇部支所	523	14,195	14,718	—	—	583	15,302	—	416	14,885
山根支所	142	11,938	12,080	—	—	0	12,080	—	37	12,043
待浜支所	87	10,600	10,687	—	—	108	10,796	—	397	10,398
山形総合支所・山形総合センター	14,095	24,967	39,062	—	—	18,215	57,278	—	999	56,279
小計	14,848	61,700	76,549	—	—	18,908	95,457	—	1,851	93,605
その他庁舎等										
消費生活センター	192	16,165	16,357	—	—	876	17,234	—	8,137	9,097
小計	192	16,165	16,357	—	—	876	17,234	—	8,137	9,097
合計	59,334	138,521	197,856	—	—	49,586	247,443	—	14,571	232,871

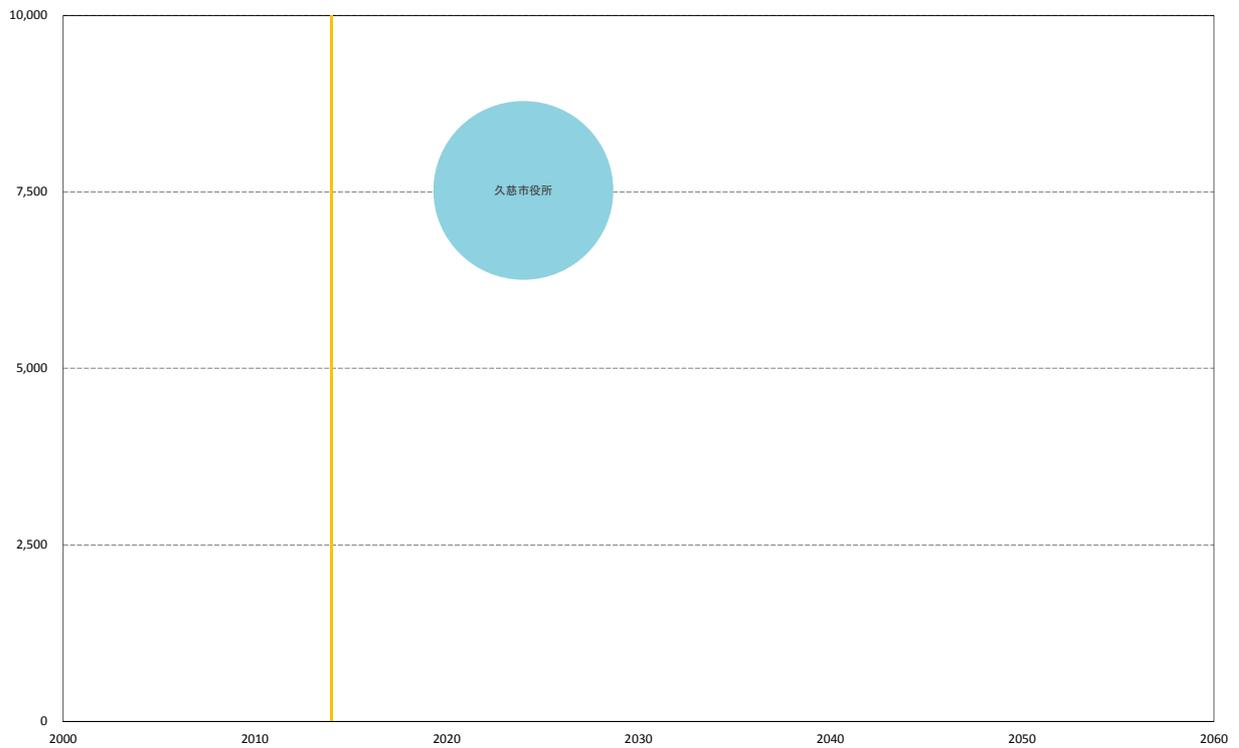
庁舎の施設にかかるフルコストは 134,751 千円です。

支所の施設にかかるフルコストは 95,457 千円です。

その他庁舎等の施設にかかるフルコストは 17,234 千円です。

① 【庁舎等】 庁舎の状況

図 4-15-2 庁舎の延床面積と耐用年数到来年度

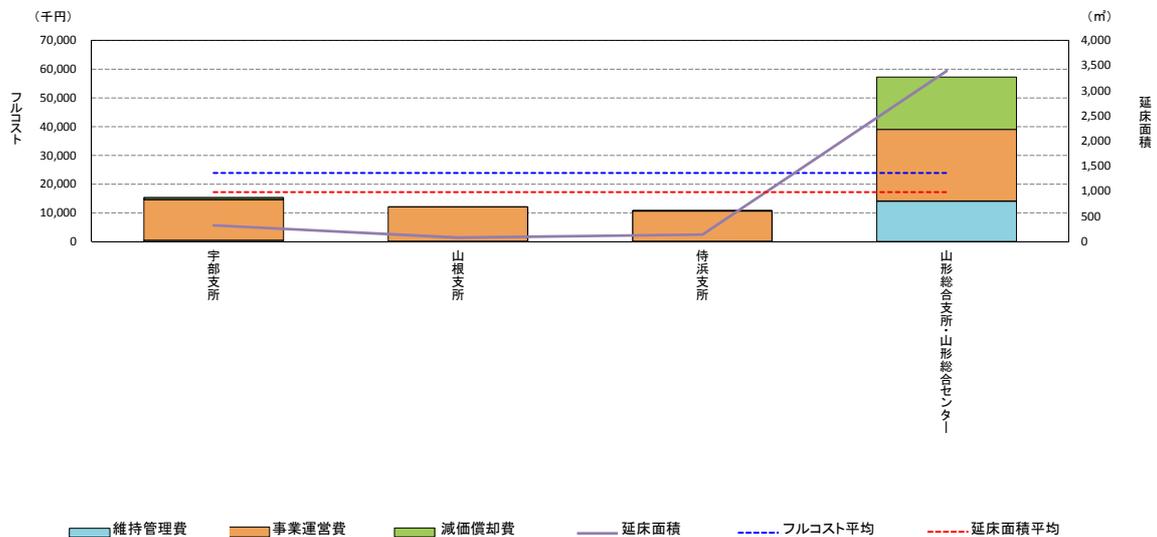


庁舎は久慈市役所のみです。

久慈市役所は、昭和 49 年に建築し、平成 36 年には耐用年数が到来します。庁舎の建替えも見据えた検討が必要な時期が近づいてきており、庁舎のあり方の検討を進める必要があります。

② 【庁舎等】支所の状況

図 4-15-3 支所のフルコストと延床面積



支所のうち、延床面積が最も広いのは、山形総合支所・山形総合センターの 3,395 ㎡であり、2 番目は宇部支所の 324 ㎡です。また、支所のうち、フルコストが最も高いのは、山形総合支所・山形総合センターの 57,278 千円であり、2 番目は宇部支所の 15,302 千円です。

支所は、宇部支所、山根支所、侍浜支所、山形総合支所・山形総合センターを各々の地区に設置しています。山形総合支所・山形総合センター以外は複合化されており、山根支所は既に耐用年数が到来しています。

各地区に行政窓口の機能は必要と考えられますが、サービス水準を検討したり、さらに他の施設と複合化したりするなども考えられるため、行政センターのみならず周辺の施設の建替えの時期などを踏まえて検討していく必要があります。

③ 【庁舎等】その他庁舎等の状況

その他庁舎等は、久慈地区に消費生活センターがあります。

平成 22 年度に建築された施設であり、耐用年数到来年度は 30 年以上先ですが、計画的に点検や改修等を行いながら、今後のあり方について検討していく必要があります。

16 消防施設の状況

表 4-16-1 消防施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	主要建物構造
消防署	長内	1	久慈市防災センター・久慈消防署	直営		3,313	平成 11年度	鉄筋コンクリート
	山形	2	久慈消防署山形分署	直営		403	平成 21年度	鉄骨造
屯所	宇部	1	消防団第9分団屯所	直営		68	平成 23年度	木造
	山形	2	消防団第13分団屯所	直営		194	平成 4年度	木造
	山形	3	消防団第14分団屯所	直営		120	平成 12年度	木造
	山形	4	消防団第15分団屯所	直営		113	平成 4年度	木造
	山形	5	消防団第16分団屯所	直営		86	平成 6年度	木造
	山形	6	消防団第17分団屯所	直営		118	平成 15年度	木造
	山形	7	消防団第18分団屯所	直営		70	平成 8年度	木造
	山形	8	消防団第19分団屯所	直営		118	平成 13年度	木造
地域防災センター	久慈	1	秋葉館	直営		160	平成 6年度	鉄骨造
	久慈	2	湊地区防災センター	直営		199	平成 26年度	木造
	長内	3	元木沢地区防災センター	直営		200	平成 26年度	木造
	宇部	4	久喜地区防災センター	直営		199	平成 25年度	木造
	夏井	5	ふっこう館	直営		209	平成 26年度	木造
その他消防施設	久慈	1	田屋水防倉庫	直営		60	昭和 42年度	木造
	長内	2	消防防災資機材倉庫	直営		216	平成 24年度	鉄筋コンクリート

消防署は、市内に 2 施設あり、延床面積は合計 3,716 ㎡です。

分遣所・出張所は、市内に 8 施設あり、延床面積は合計 887 ㎡です。

地区防災センターは、市内に 5 施設あり、延床面積は合計 967 ㎡です。

その他消防施設は、市内に 2 施設あり、延床面積は合計 276 ㎡です。

図 4-16-1 消防施設の配置状況

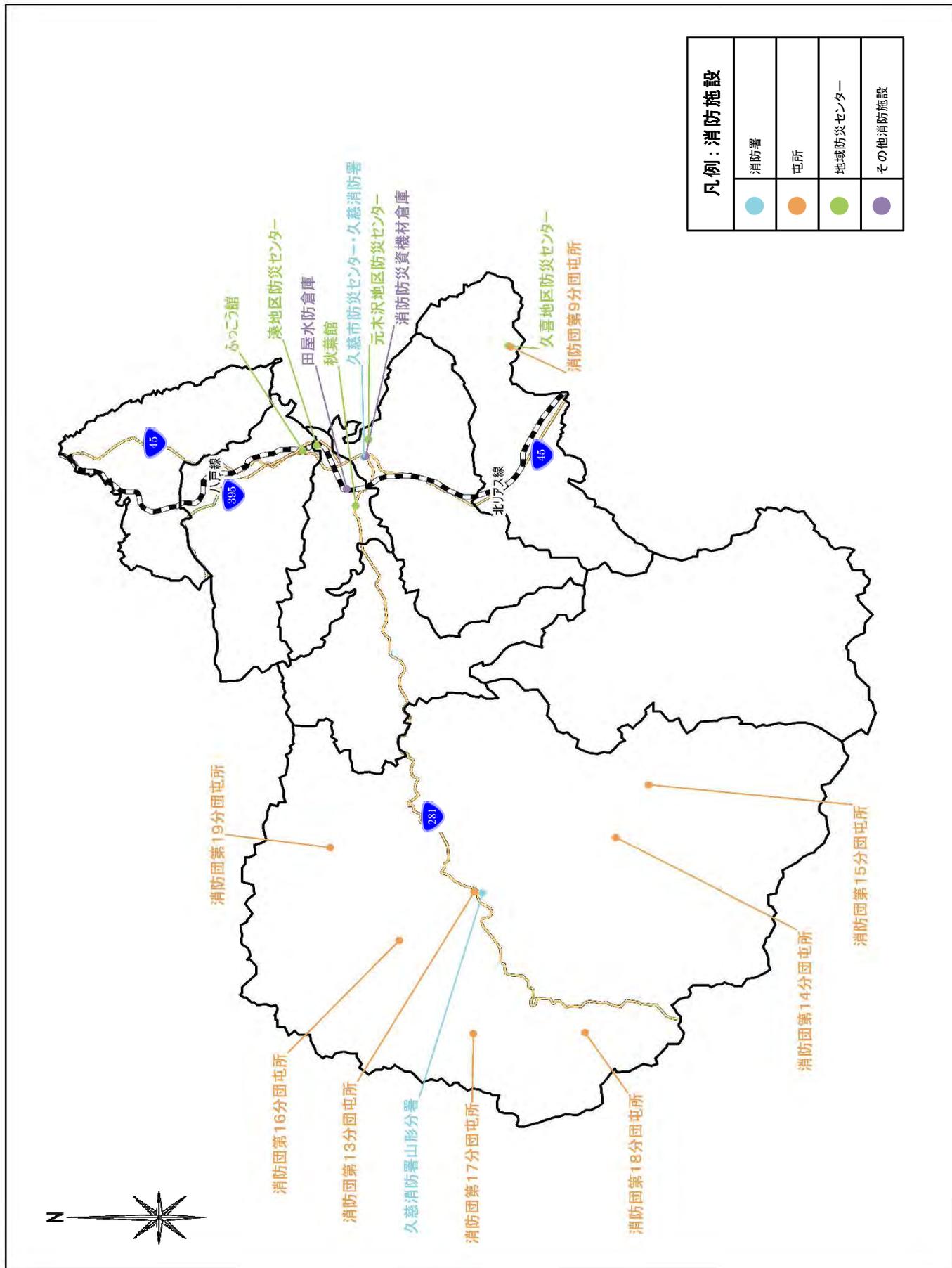


表 4-16-2 消防施設の利用率とコストの一覧

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)
消防署										
久慈市防災センター・久慈消防署	3,671	16,471	20,143	—	—	21,839	41,983	—	1,961	40,021
久慈消防署山形分署	0	0	0	—	—	3,137	3,137	—	0	3,137
小計	3,671	16,471	20,143	—	—	24,977	45,121	—	1,961	43,159
屯所										
消防団第9分団屯所	78	0	78	—	—	241	319	—	0	319
消防団第13分団屯所	50	0	50	—	—	0	50	—	0	50
消防団第14分団屯所	82	0	82	—	—	964	1,046	—	0	1,046
消防団第15分団屯所	57	0	57	—	—	0	57	—	0	57
消防団第16分団屯所	60	0	60	—	—	0	60	—	0	60
消防団第17分団屯所	68	0	68	—	—	1,308	1,376	—	0	1,376
消防団第18分団屯所	16	0	16	—	—	0	16	—	0	16
消防団第19分団屯所	65	0	65	—	—	954	1,019	—	0	1,019
小計	478	0	478	—	—	3,467	3,946	—	0	3,946
地域防災センター										
秋葉館	0	0	0	—	—	376	376	—	0	376
湊地区防災センター	0	0	0	—	—	813	813	—	0	813
元木沢地区防災センター	0	0	0	—	—	816	816	—	0	816
久喜地区防災センター	110	110	221	—	—	0	221	—	0	221
ふっこう館	0	0	0	—	—	853	853	—	0	853
小計	110	110	221	—	—	2,859	3,081	—	0	3,081
その他消防施設										
田屋水防倉庫	0	0	0	—	—	0	0	—	0	0
消防防災資機材倉庫	0	0	0	—	—	1,804	1,804	—	0	1,804
小計	0	0	0	—	—	1,804	1,804	—	0	1,804
合計	4,261	16,582	20,843	—	—	33,109	53,953	—	1,961	51,991

消防署の施設にかかるフルコストは 45,121 千円です。

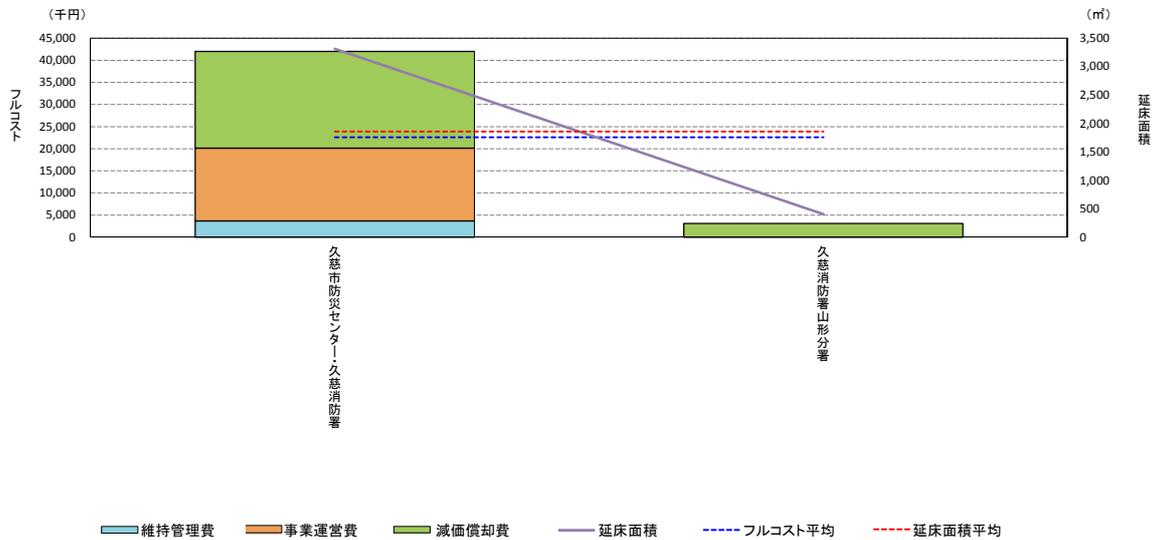
分遣所・出張所の施設にかかるフルコストは 3,946 千円です。

地区防災センターの施設にかかるフルコストは 3,081 千円です。

その他の消防施設の施設にかかるフルコストは 1,804 千円です。

① 【消防施設】 消防署の状況

図 4-16-2 消防署のフルコストと延床面積



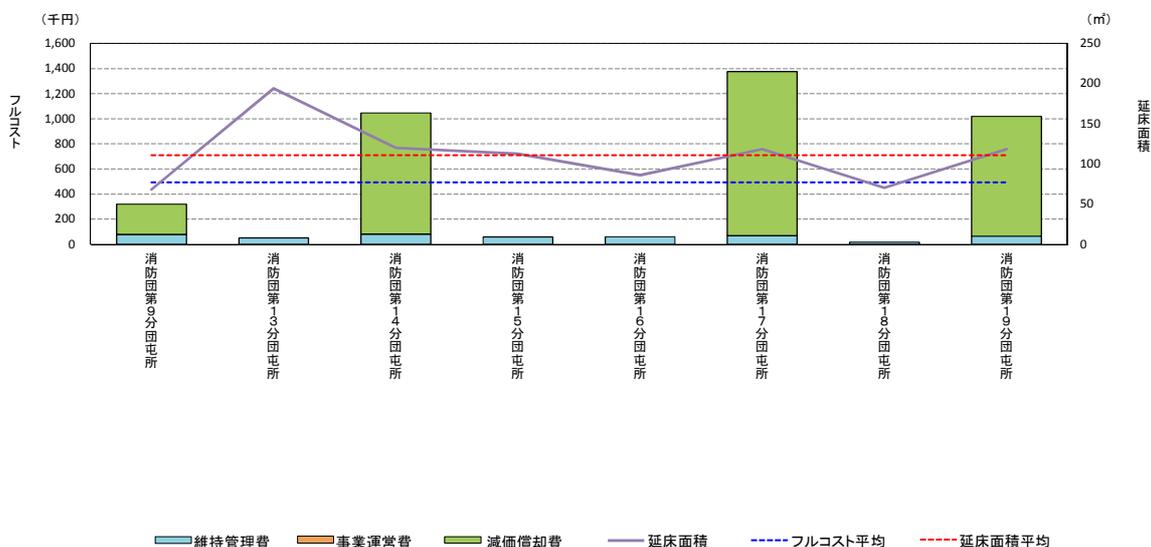
消防署 2 施設のうち、延床面積は、久慈市防災センター・久慈消防署が 3,313 ㎡、久慈消防署山形分署が 403 ㎡です。また、フルコストは、久慈市防災センター・久慈消防署が 41,983 千円、久慈消防署山形分署が 3,137 千円です。

消防署は、長内地区、山形地区に 1 施設ずつ設置しています。

2 施設とも耐用年数到来年度は 30 年以上先ですが、計画的に点検や改修等を行うとともに、消防施設は市民の安全に不可欠な施設であるため、消防能力を維持しながら、可能なコスト削減策を検討していきます。

② 【消防施設】 屯所の状況

図 4-16-3 屯所のフルコストと延床面積



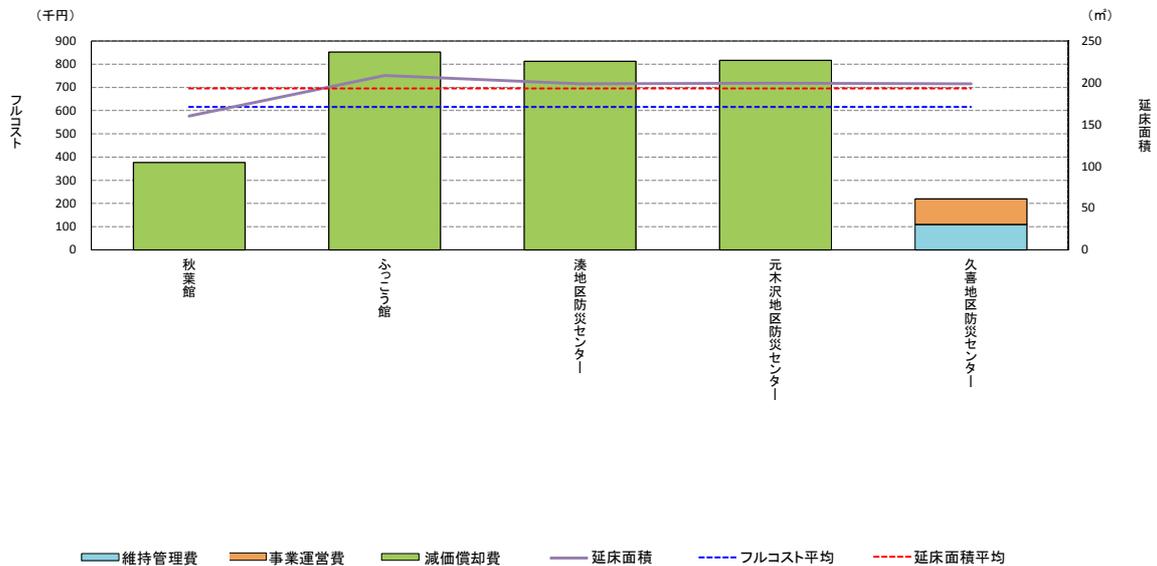
屯所のうち、延床面積が最も広いのは、消防団第13分団屯所の194㎡であり、2番目は消防団第14分団屯所の120㎡です。また分遣所・出張所のうち、フルコストが最も高いのは、消防団第17分団屯所の1,376千円であり、2番目は消防団第14分団屯所の1,046千円です。

屯所は市内に8施設あり、そのうち7施設は山形地区にあります。

コストはどの施設も大きな差はありますが、フルコストでみた場合、減価償却費がかかっている施設とかがかかっていない施設とで差があります。いずれの施設も平成4年度以降に建築したのですが、計画的に点検や改修等を行うとともに、消防施設は市民の安全に不可欠な施設であるため、消防能力を維持しながら、可能なコスト削減策を検討していきます。

③ 【消防施設】 地区防災センターの状況

図 4-16-4 地区防災センターのフルコストと延床面積

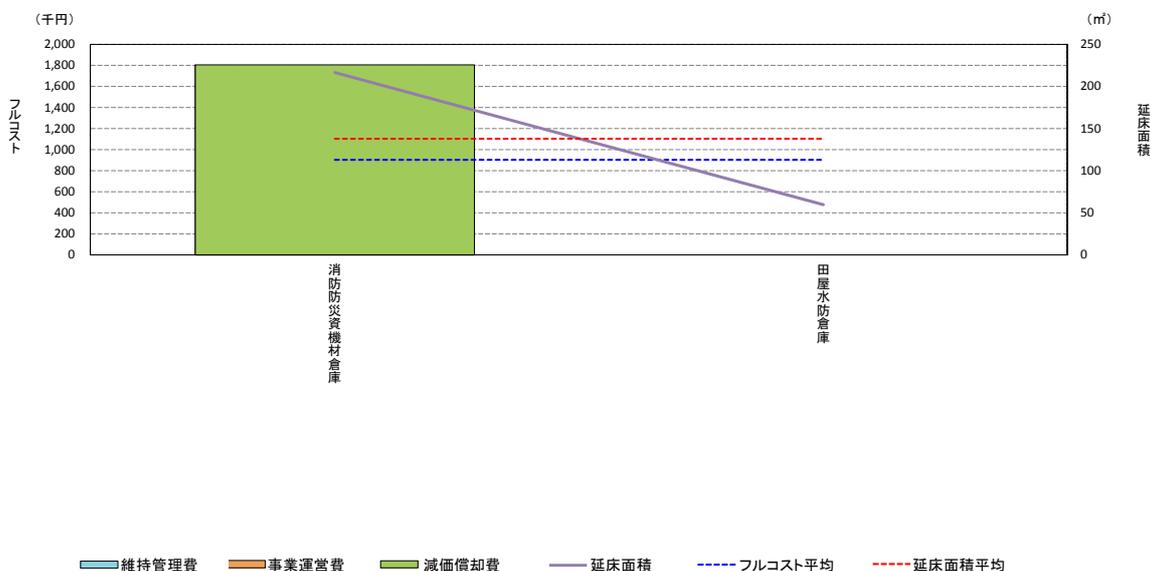


地区防災センターのうち、延床面積が最も広いのは、ふっこう館の 209 ㎡であり、2 番目は元木沢地区防災センターの 200 ㎡です。フルコストが最も高いのは、ふっこう館の 853 千円であり、2 番目は元木沢地区防災センターの 816 千円です。

地区防災センターは、市内に 5 施設あり、そのうち 4 施設が平成 25 年度以降に建築しています。施設整備年度であり維持管理費、事業運営費は 0 円の施設が多いですが、今後指定管理を予定しておりコストが生じることとなります。また、減価償却費がかかっており、建替え更新を行う場合にはコスト負担を負うことになるため、計画的に今後のあり方を検討していくことが必要です。

④ 【消防施設】 その他消防施設の状況

図 4-16-5 その他消防施設のフルコストと延床面積



その他消防施設 2 施設のうち、延床面積は、消防防災資機材倉庫が 216 ㎡、田屋水防倉庫が 60 ㎡です。また、フルコストは、消防防災資機材倉庫が 1,804 千円です。

その他消防施設は、久慈地区に消防防災資機材倉庫、田屋水防倉庫を建築しています。

2 施設ともコストは 0 円ですが、消防防災資機材倉庫は減価償却費がかかっており、建替え更新を行う場合にはコスト負担を負うことになるため、計画的に今後のあり方を検討していくことが必要です。また、田屋水防倉庫は既に耐用年数が到来しており、安全管理の面からも早急にあり方を検討する必要があります。

17 公営住宅の状況

表 4-17-1 公営住宅の一覧

小分類	地区	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	主要建物構造
公営住宅	久慈	1	てらさと団地	直営		1,931	平成22年度	鉄骨造
	久慈	2	みなと団地	直営		1,957	平成06年度	鉄筋コンクリート
	久慈	3	久慈湊・大崎地区住宅	直営		306	平成25年度	木造
	久慈	4	萩ヶ丘地区住宅	直営		2,757	昭和42年度	鉄骨造
	長内	5	さいわい団地	直営		2,594	平成02年度	鉄筋コンクリート
	長内	6	元木沢地区住宅	直営		216	平成25年度	木造
	宇部	7	宇部日向地区住宅	直営		303	昭和35年度	木造
	宇部	8	宇部和野平地区住宅	直営		291	昭和34年度	コンクリートブロック
	宇部	9	久喜地区住宅	直営		214	平成25年度	木造
	夏井	10	夏井早坂地区住宅	直営		1,018	昭和36年度	コンクリートブロック
	侍浜	11	侍浜団地	直営		740	平成04年度	木造
	山形	12	新川井団地	直営		750	平成12年度	木造
	山形	13	川井団地	直営		798	昭和42年度	木造
	山形	14	定住促進住宅	直営		293	昭和48年度	コンクリートブロック
その他公営住宅	長内	1	小久慈中央公舎	直営		388	平成01年度	木造
	宇部	2	宇部小学校教員住宅	直営		42	昭和42年度	木造
	宇部	3	宇部中学校教員住宅	直営		132	昭和40年度	木造
	宇部	4	三崎中学校教員住宅	直営		85	平成11年度	木造
	宇部	5	小袖小学校教員住宅	直営		50	平成06年度	木造
	山根	6	山根小学校教員住宅	直営		51	平成09年度	木造
	山根	7	山根中学校教員住宅	直営		82	昭和39年度	木造
	大川目	8	大川目小学校教員住宅	直営		40	昭和40年度	木造
	侍浜	9	侍浜小学校教員住宅	直営		91	昭和42年度	木造
	侍浜	10	侍浜中学校教員住宅	直営		83	昭和41年度	木造
	山形	11	荷経部小学校教員住宅	直営		1,503	平成03年度	木造
	山形	12	繋小学校教員住宅	直営		109	平成13年度	木造
	山形	13	戸呂町小学校教員住宅	直営		1,357	平成09年度	木造
	山形	14	国保山形診療所医師住宅	直営		124	平成05年度	木造
	山形	15	山形小学校教員住宅	直営		41	昭和41年度	木造
	山形	16	山形小学校教員住宅1・2・3号	直営		180	昭和62年度	木造
	山形	17	山形小学校教員住宅4・5・6号	直営		234	平成06年度	木造
	山形	18	山形小学校教員住宅6号・7号	直営		125	昭和52年度	鉄骨造
	山形	19	山形中学校教員住宅	直営		243	昭和57年度	鉄筋コンクリート
	山形	20	山形中学校教員住宅6号	直営		60	平成01年度	木造
	山形	21	小国小学校教員住宅1号	直営		60	昭和63年度	木造
	山形	22	小国小学校教員住宅2号・3号	直営		100	平成04年度	木造
	山形	23	霧畑小学校教員住宅	直営		185	昭和63年度	木造
	山形	24	霧畑小学校教員住宅2号・3号	直営		144	平成05年度	木造
	山形	25	日野沢小学校教員住宅	直営		110	平成01年度	木造
	山形	26	来内小学校教員住宅	直営		110	平成03年度	木造

公営住宅は、市内に 14 施設あり、延床面積は合計 14,168 ㎡です。

その他公営住宅は、市内に 26 施設あり、延床面積は合計 5,729 ㎡です。

図 4-17-1 公営住宅の配置状況

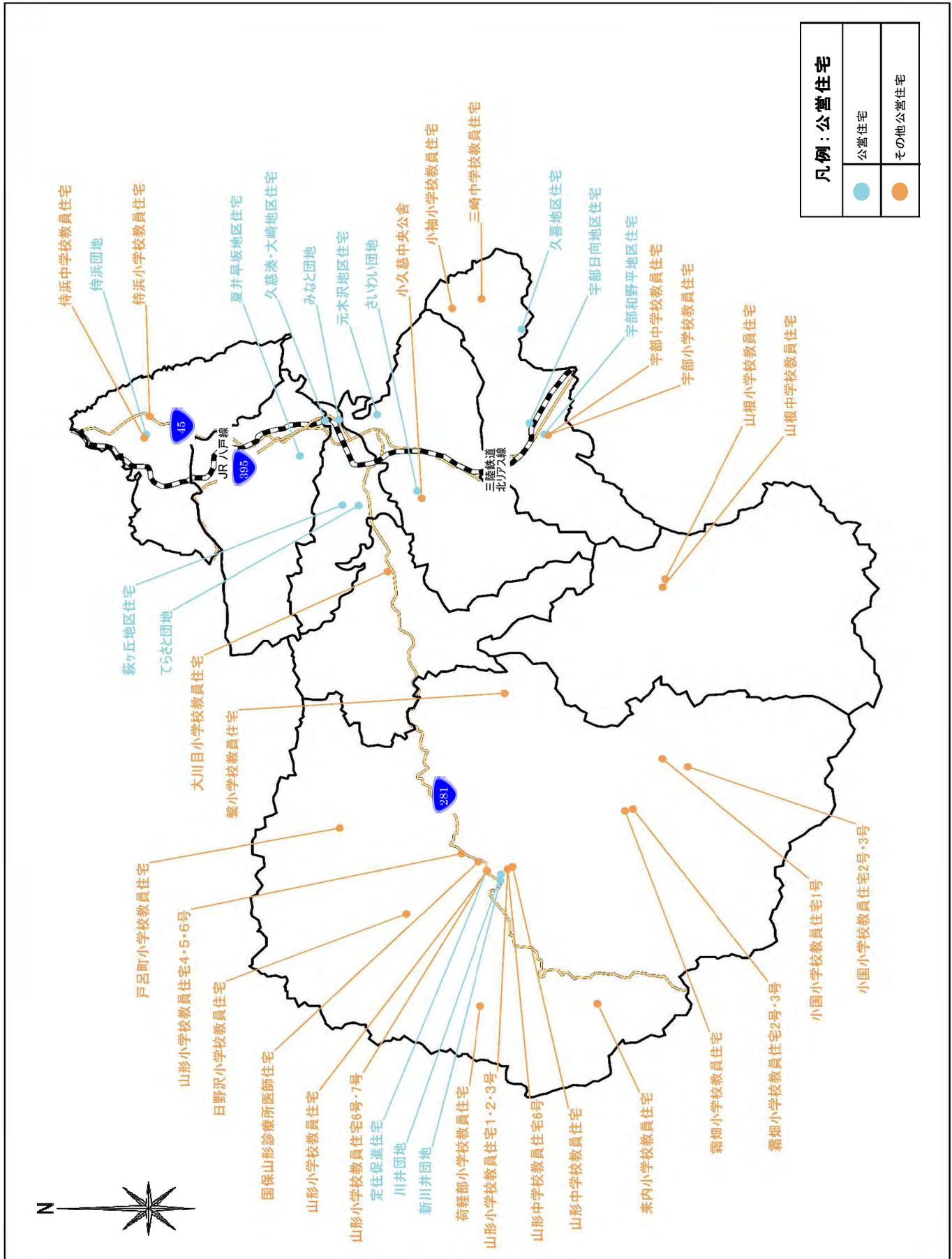


表 4-17-2 公営住宅の利用度とコストの一覧

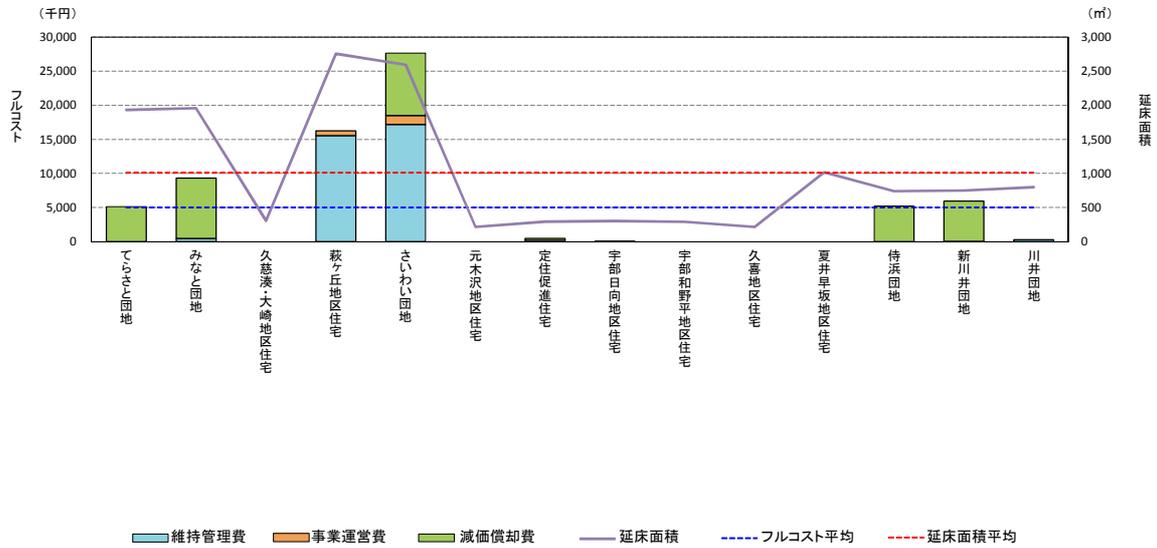
施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)
公営住宅										
てらさと団地	7	0	7	—	—	5,112	5,120	—	12,296	-7,176
みなと団地	451	0	451	—	—	8,878	9,330	—	5,534	3,796
久慈湊・大崎地区住宅	0	0	0	—	—	0	0	—	0	0
萩ヶ丘地区住宅	15,559	672	16,231	—	—	0	16,231	—	3,722	12,509
さいわい団地	17,189	1,310	18,499	—	—	9,163	27,662	—	8,137	19,525
元木沢地区住宅	0	0	0	—	—	0	0	—	0	0
久喜地区住宅	0	0	0	—	—	0	0	—	175	-175
宇部和野平地区住宅	0	0	0	—	—	0	0	—	161	-161
宇部日向地区住宅	31	0	31	—	—	0	31	—	200	-168
夏井早坂地区住宅	0	0	0	—	—	0	0	—	61	-61
待浜団地	18	0	18	—	—	5,167	5,186	—	2,275	2,911
新川井団地	59	0	59	—	—	5,897	5,957	—	2,600	3,356
川井団地	281	0	281	—	—	0	281	—	395	-113
定住促進住宅	211	0	211	—	—	259	471	—	655	-184
小計	33,811	1,982	35,793	—	—	34,479	70,273	—	36,215	34,058
その他公営住宅										
小久慈中央公舎	152	0	152	—	—	0	152	—	590	-437
宇部小学校教員住宅	0	0	0	—	—	0	0	—	0	0
宇部中学校教員住宅	0	0	0	—	—	0	0	—	0	0
三崎中学校教員住宅	0	0	0	—	—	205	205	—	160	44
小袖小学校教員住宅	0	0	0	—	—	375	375	—	117	257
山根中学校教員住宅	21	0	21	—	—	0	21	—	6	15
山根小学校教員住宅	19	0	19	—	—	545	564	—	123	440
大川目小学校教員住宅	0	0	0	—	—	0	0	—	39	-39
待浜小学校教員住宅	0	0	0	—	—	0	0	—	0	0
待浜中学校教員住宅	0	0	0	—	—	0	0	—	0	0
霧畑小学校教員住宅2号・3号	254	0	254	—	—	846	1,101	—	205	896
繁小学校教員住宅	0	0	0	—	—	478	478	—	0	478
戸呂町小学校教員住宅	0	0	0	—	—	415	415	—	113	301
国保山形診療所医師住宅	227	57	284	—	—	926	1,211	—	0	1,211
山形小学校教員住宅	0	0	0	—	—	0	0	—	0	0
山形小学校教員住宅1・2・3号	170	5	175	—	—	0	175	—	418	-243
山形小学校教員住宅4・5・6号	0	0	0	—	—	1,245	1,245	—	470	775
山形小学校教員住宅6号・7号	0	0	0	—	—	0	0	—	0	0
山形中学校教員住宅	0	0	0	—	—	930	930	—	0	930
山形中学校教員住宅6号	0	0	0	—	—	0	0	—	0	0
小国小学校教員住宅1号	505	0	505	—	—	0	505	—	88	417
霧畑小学校教員住宅	101	0	101	—	—	0	101	—	136	-35
日野沢小学校教員住宅	71	0	71	—	—	352	423	—	0	423
来内小学校教員住宅	0	0	0	—	—	811	811	—	264	547
荷軽部小学校教員住宅	0	0	0	—	—	1,056	1,056	—	385	671
小国小学校教員住宅2号・3号	0	0	0	—	—	749	749	—	122	627
小計	1,524	62	1,587	—	—	8,939	10,526	—	3,242	7,284
合計	35,336	2,044	37,381	—	—	43,418	80,800	—	39,457	41,342

公営住宅の施設にかかるフルコストは70,273千円です。

その他公営住宅の施設にかかるフルコストは10,526千円です。

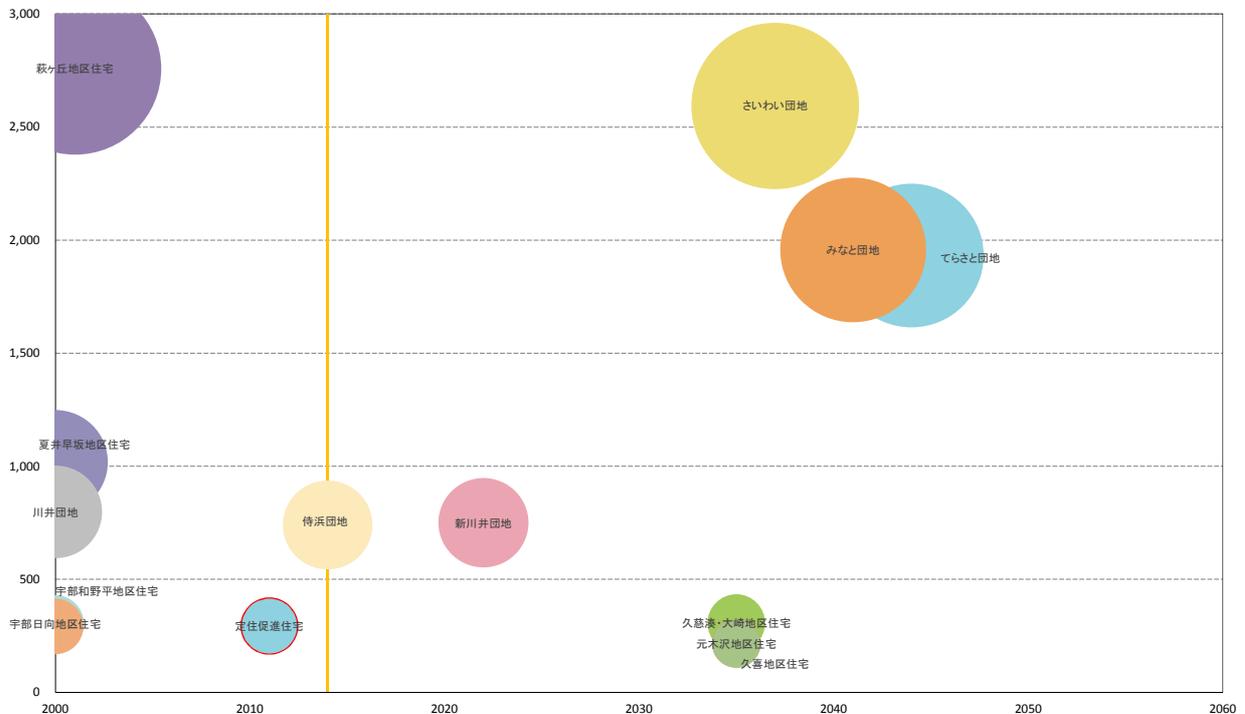
① 〔公営住宅〕 公営住宅の状況

図 4-17-2 公営住宅のフルコストと延床面積



公営住宅のうち、延床面積が最も広いのは、萩ヶ丘地区住宅の 2,757 ㎡であり、2 番目はさいわい団地の 2,594 ㎡です。また、フルコストが最も高いのは、さいわい団地の 27,662 千円であり、2 番目は萩ヶ丘地区住宅の 16,231 千円です。

図 4-17-3 公営住宅の延床面積と耐用年数到来年度

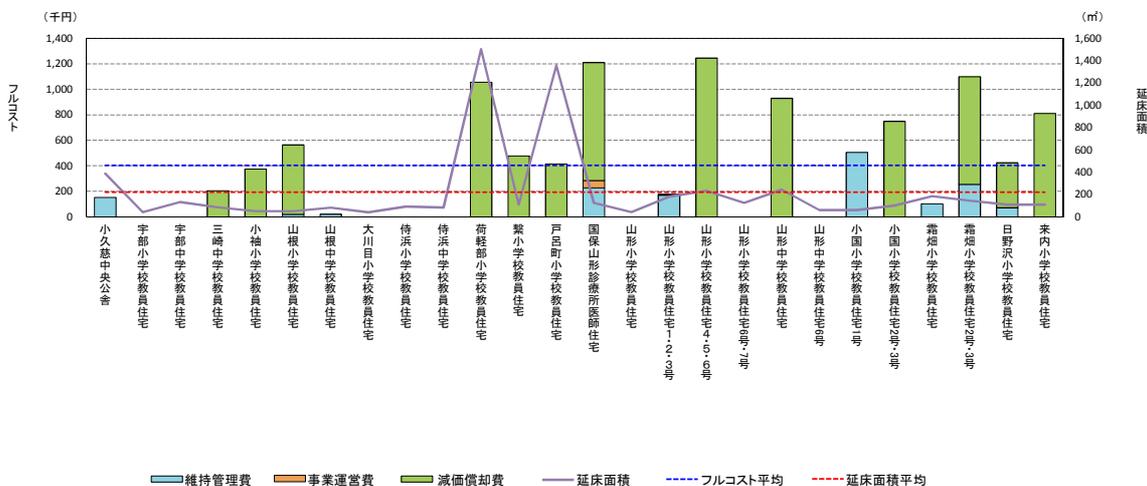


公営住宅は、市の各地区に広がっていますが、すでに耐用年数を迎えた施設も多くあります。今後老朽化が進んでいくなか、建替え更新のための負担を踏まえ、公営住宅の総量やPPP/PFI 導入など他の手段への転換の検討などが求められます。

また、小規模な公営住宅も多いことから、日々の管理の観点も踏まえ、更新にあたっては、比較的大規模な施設に集約するなどの対策が必要な状況となっています。

② 【公営住宅】 その他公営住宅の状況

図 4-17-4 その他公営住宅のフルコストと延床面積



その他公営住宅のうち、延床面積が最も広いのは、荷軽部小学校教員住宅の 1,503 m²であり、2番目は戸呂町小学校教員住宅の 1,357 m²です。また、その他公営住宅のうち、フルコストが最も高いのは、山形小学校教員住宅 4・5・6 号の 1,245 千円であり、2番目は国保山形診療所医師住宅の 1,211 千円です。

その他公営住宅のほとんどが教員住宅ですが、教員住宅については、特に山形地区の施設数が半数以上を占めており、廃校となった学校の教員住宅も残されています。また、既に耐用年数が到来している施設も多くあり、今後、施設の集約等も含め、あり方を検討する必要があります。

18 その他の状況

表 4-18-1 その他の一覧

小分類	地区	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積(m ²)	主要建物建築年度	主要建物構造
駐車場、駐輪場	久慈	1	駅東口前自転車専用駐車場	直営		331	平成05年度	鉄骨造
普通財産	久慈	1	分庁舎	直営		1,176	昭和63年度	鉄骨造
	久慈	2	旧労務者会館	直営		518	昭和47年度	鉄骨造
	久慈	3	旧枝成沢小学校	直営		569	昭和54年度	鉄骨造
	長内	4	精神障害者小規模作業所	直営		89	平成09年度	木造
	長内	5	蕨集出荷施設(田高倉庫)	直営		169	平成06年度	鉄骨造
	侍浜	6	旧麦生小中学校	直営		1,965	平成03年度	木造
仮設施設	長内	1	元木沢地区仮設施設	直営		55	平成23年度	軽量鉄骨造
	長内	2	新港地区仮設施設	直営		680	平成24年度	軽量鉄骨造
	長内	3	諏訪下地区②仮設施設	直営		131	平成24年度	軽量鉄骨造
	長内	4	諏訪下地区仮設施設	直営		882	平成24年度	軽量鉄骨造
	長内	5	大尻地区仮設施設	直営		130	平成24年度	軽量鉄骨造
	長内	6	長内地区②仮設施設	直営		492	平成23年度	軽量鉄骨造
	長内	7	長内地区仮設施設	直営		606	平成23年度	軽量鉄骨造
	長内	8	二子地区②仮設施設	直営		99	平成24年度	軽量鉄骨造
	長内	9	二子地区仮設施設	直営		606	平成23年度	軽量鉄骨造
	宇部	10	久喜地区②仮設施設	直営		322	平成23年度	軽量鉄骨造
	宇部	11	久喜地区③仮設施設	直営		442	平成24年度	軽量鉄骨造
	宇部	12	久喜地区仮設施設	直営		168	平成23年度	軽量鉄骨造
	宇部	13	小袖地区②仮設施設	直営		197	平成24年度	軽量鉄骨造
	宇部	14	小袖地区仮設施設	直営		101	平成23年度	軽量鉄骨造
	夏井	15	夏井地区仮設施設	直営		195	平成24年度	軽量鉄骨造
	夏井	16	夏井町早坂地区仮設施設	直営		594	平成23年度	軽量鉄骨造
	夏井	17	夏井町大崎地区仮設施設	直営		1,856	平成23年度	軽量鉄骨造
	侍浜	18	横沼地区仮設施設	直営		101	平成23年度	軽量鉄骨造
	侍浜	19	桑畑地区仮設施設	直営		402	平成24年度	軽量鉄骨造
	侍浜	20	白前地区仮設施設	直営		101	平成24年度	軽量鉄骨造
	侍浜	21	麦生地区②仮設施設	直営		40	平成24年度	軽量鉄骨造
	侍浜	22	麦生地区仮設施設	直営		101	平成23年度	軽量鉄骨造
	侍浜	23	本波地区仮設施設	直営		108	平成24年度	軽量鉄骨造

駐車場、駐輪場は、市内に1施設あり、延床面積は合計331㎡です。

普通財産は、市内に6施設あり、延床面積は合計4,486㎡です。

仮設施設は、市内に23施設あり、延床面積は合計8409㎡です。

図 4-18-1 その他の配置状況

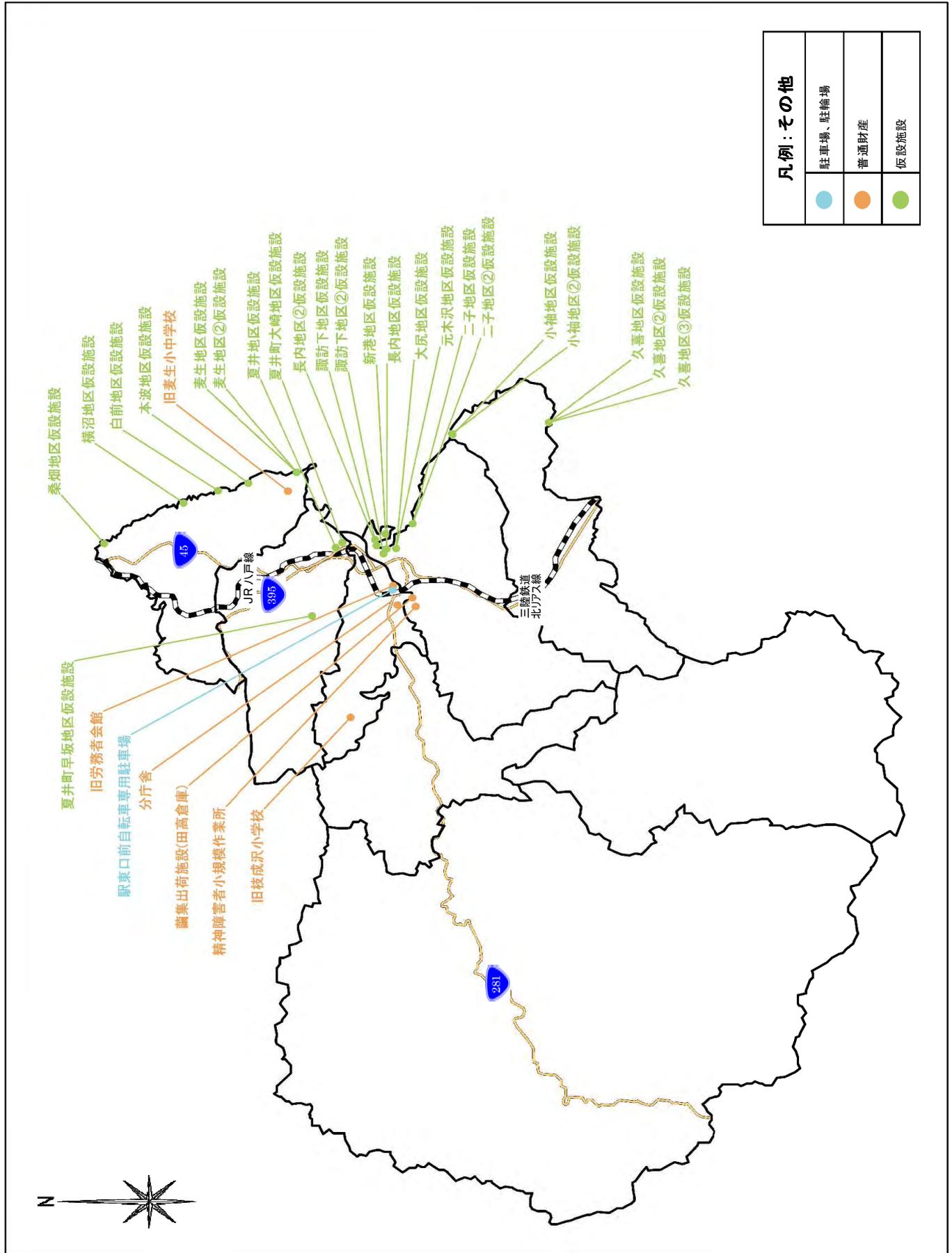


表 4-18-2 その他の利用度とコストの一覧

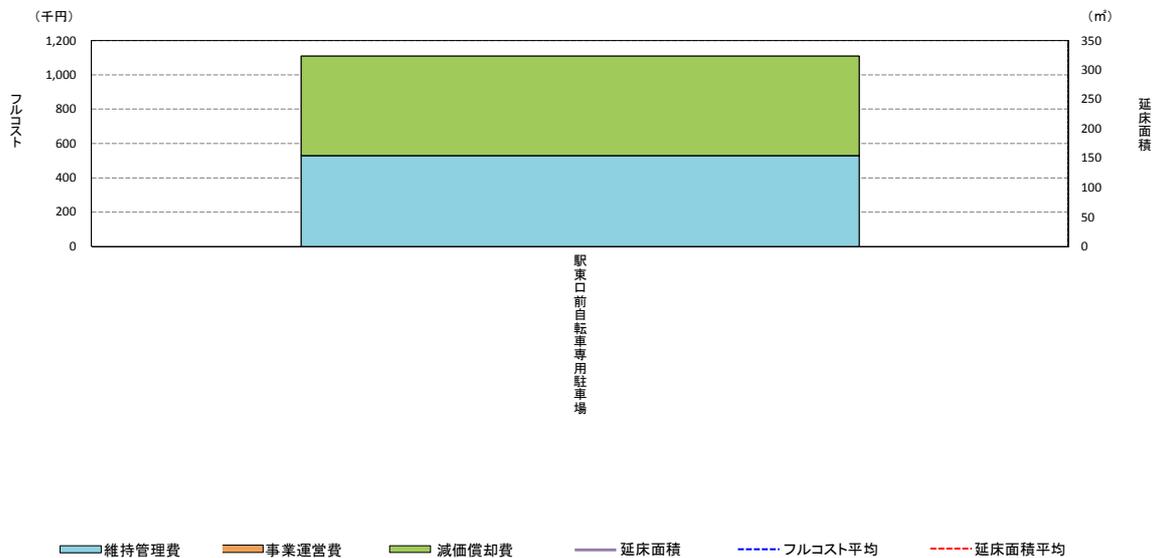
施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)
駐車場、駐輪場										
駅東口前自転車専用駐車場	529	0	529	132,192	4	581	1,110	8	0	1,110
小計	529	0	529	132,192	4	581	1,110	8	0	1,110
普通財産										
分庁舎	3,944	39	3,984	—	—	4,838	8,822	—	3,476	5,346
旧労務者会館	576	0	576	—	—	0	576	—	0	576
旧枝成沢小学校	135	0	135	—	—	2,150	2,286	—	881	1,404
精神障害者小規模作業所	0	0	0	—	—	0	0	—	0	0
調集出荷施設(田高倉庫)	0	0	0	—	—	326	326	—	0	326
旧麦生小中学校	0	0	0	—	—	12,243	12,243	—	0	12,243
小計	4,656	39	4,696	—	—	19,558	24,255	—	4,357	19,898
仮設施設										
長内地区②仮設施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
二子地区②仮設施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大原地区仮設施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長内地区仮設施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
二子地区仮設施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
諏訪下地区②仮設施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新港地区仮設施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
諏訪下地区仮設施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
元木沢地区仮設施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
久喜地区②仮設施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
久喜地区仮設施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小袖地区②仮設施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小袖地区仮設施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
久喜地区③仮設施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
夏井地区仮設施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
夏井町早坂地区仮設施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
夏井町大崎地区仮設施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
横沼地区仮設施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
桑畑地区仮設施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
白前地区仮設施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
麦生地区②仮設施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
麦生地区仮設施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
本波地区仮設施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,185	39	5,225	132,192	39	20,140	25,365	191	4,357	21,008

駐車場、駐輪場の延利用者数の合計は 132,192 人です。これらの施設にかかるフルコストは 1,110 千円です。

普通財産の施設にかかるフルコストは 24,255 千円です。

① 【その他施設】 駐車場・駐輪場の状況

図 4-18-2 駐車場・駐輪場のフルコストと延床面積



駐車場・駐輪場である駅前前自転車専用駐車場の延床面積は 331 ㎡であり、フルコストは 1,110 千円です。

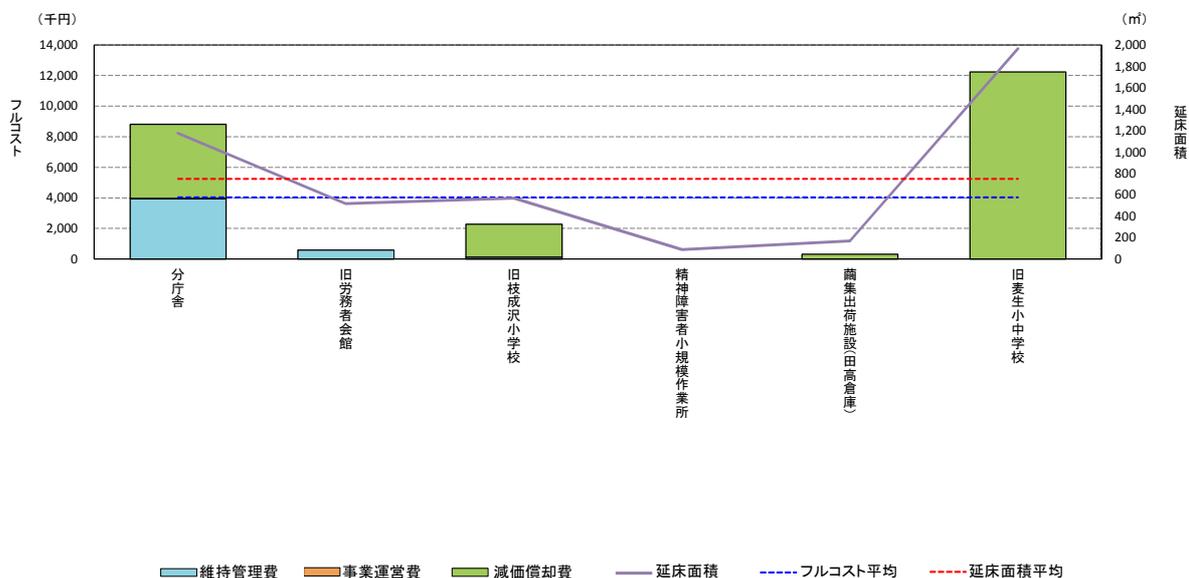
駐車場・駐輪場は、久慈地区に駅前前自転車専用駐車場があります。

年間利用者数は 132,192 人であり、年間利用者 1 人当たりフルコストは 8 円/人です。ただし、今後老朽化が進んでいくなか、建替え更新のための負担は課題となります。

なお、本白書において対象としている駐車場・駐輪場は、建屋があり、かつその建屋が 50 ㎡以上の場合のみであり、市内のすべての駐車場・駐輪場を対象としているわけではありません。

② 〔その他施設〕 普通財産の状況

図 4-18-3 普通財産のフルコストと延床面積



普通財産⁸のうち、延床面積が最も広いのは、旧麦生小中学校の 1,965 ㎡であり、2 番目は分庁舎の 1,176 ㎡です。また、普通財産のうち、フルコストが最も高いのは、旧麦生小中学校の 12,243 千円であり、2 番目は分庁舎の 8,822 千円です。

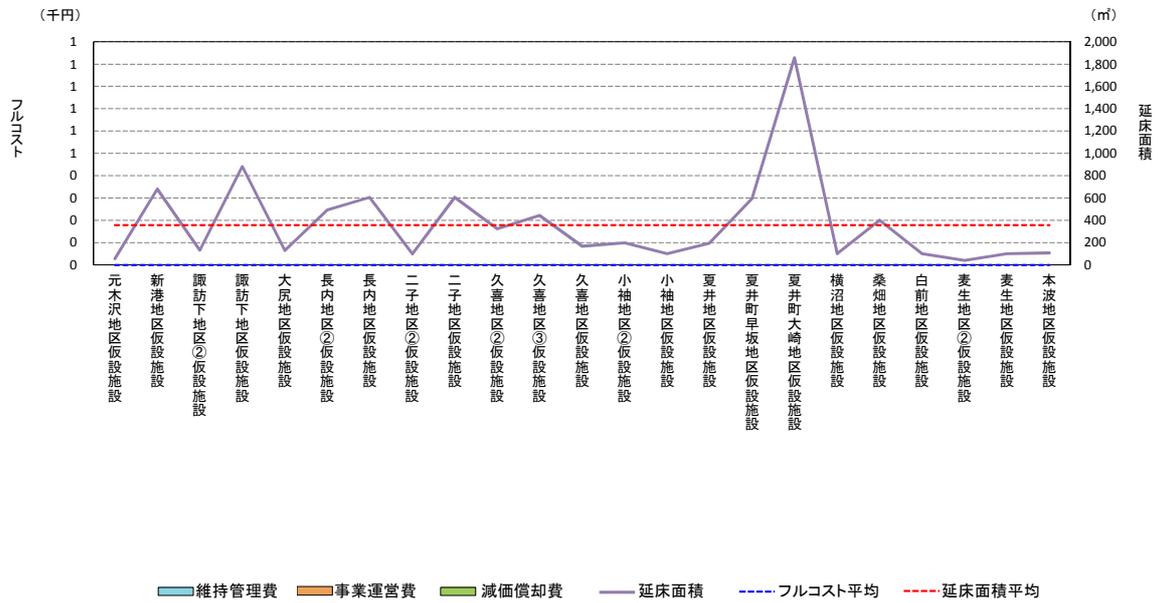
普通財産は 6 施設あります。

延床面積は合計 4,486 ㎡であり、年間のフルコストは 24,255 千円かかっています。これらの施設については、積極的に利活用を進めています。

⁸ 普通財産とは、行政財産以外の一の国有財産と公有財産をいう（国有財産法 3 条 3 項，地方自治法 238 条 3 項）。例としては行政財産であったものが不用となった財産などであり、原則として特定の行政目的に直接供されることがない財産のことをいう。

③ 〔その他施設〕 仮設施設の状況

図 4-18-4 仮設施設のフルコストと延床面積



仮設施設のうち、延床面積が最も広いのは、夏井町大崎地区仮設施設の 1,856 ㎡であり、2 番目は諏訪下地区仮設施設の 882 ㎡です。

仮設施設は、東日本大震災で被災した事業者の産業復興のために整備された施設です。施設譲渡制限期限日経過後は、入居者に無償譲渡していくこととしています。

第5章 公共施設地区別の分析

1 公共施設類型分類による地区別の施設配置状況

表 5-1 地区別の施設配置状況一覧

大分類	中分類	小分類	久慈	長内	宇部	山根	大川目	夏井	侍浜	山形	合計	
市民文化系施設	集会施設	公民館	3	2	1	1	1	1	1	1	11	
		その他集会施設			1	1	1	2	1	5	11	
	文化施設	市民文化センター	1							1	2	
		その他文化施設		1							1	
社会教育系施設	図書館	図書館	1							1	2	
	博物館等	博物館	1								1	
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館	2			1			1	2	6	
		プール	2	1	1		1	1	1	1	8	
		その他スポーツ施設		2							1	3
	レクリエーション・観光施設	レクリエーション・観光施設	1	1		1				4	7	
産業系施設	産業系施設	労働会館・勤労会館	2	1							3	
		その他産業系施設		1		1		1	1	2	6	
学校教育系施設	学校	小学校	2	2	3		1	2	1	4	15	
		中学校	1	1	2		1	1	1	1	8	
	その他教育施設	給食センター		1						1	2	
子育て支援施設	幼保・こども園	保育所		1	1			1		5	8	
	幼児・児童施設	学童保育所・子育て支援センター	3	2					1		6	
保健・福祉施設	高齢福祉施設	デイサービスセンター			1	1	1			1	4	
		その他高齢福祉施設	1	1			1			2	5	
	その他社会保健施設	その他社会保健施設	2								2	
医療施設	医療施設	診療所								1	1	
行政系施設	庁舎等	庁舎	1								1	
		支所			1	1			1	1	4	
		その他庁舎等	1								1	
	消防施設	消防署		1							1	2
		屯所			1						7	8
		地域防災センター	2	1	1			1			5	
	その他消防施設	1	1							2		
公営住宅	公営住宅	公営住宅	4	2	3			1	1	3	14	
		その他公営住宅		1	4	2	1		2	16	26	
その他	その他	駐車場、駐輪場	1								1	
		普通財産	3	2					1		6	
		仮設施設		9	5			3	6		23	
合計			35	34	25	9	8	14	19	61	205	

2 公共施設地区別の分析

(1) 久慈地区の分析

表 5-2-1 久慈地区の公共施設一覧

大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度
市民文化系施設	集会施設	公民館	1	中央公民館	1,483	2031
			2	中央公民館久慈湊分館	376	2013
			3	中央公民館枝成沢分館	570	2040
	文化施設	市民文化センター	4	文化会館(アンバーホール)	10,041	2048
社会教育系施設	図書館	図書館	5	図書館	1,227	2031
	博物館等	博物館	6	三船十段記念館	2,069	2040
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館	7	第二体育館	1,446	2017
			8	市民体育館	7,442	2038
		プール	9	屋内温水プール	1,187	2021
	10		市民総合プール	1,178	1995	
レクリエーション・観光施設	レクリエーション・観光施設	11	観光交流センター	1,676	2045	
産業系施設	産業系施設	労働会館・勤労会館	12	勤労青少年ホーム	754	2024
			13	久慈職業訓練センター	559	2015
学校教育系施設	学校	小学校	14	久慈小学校	8,357	2059
			15	久慈湊小学校	3,218	2010
		中学校	16	久慈中学校	7,666	2024
子育て支援施設	幼児・児童施設	学童保育所・子育て支援センター	17	久慈学童保育所第一・第二みつばちの家	395	2034
			18	久慈湊学童ひまわりクラブ	102	2028
			19	保健センター(子育て支援センター)	639	2033
保健・福祉施設	高齢福祉施設	その他高齢福祉施設	20	介護老人福祉施設(ぎんたらず久慈)	2,316	2050
	その他社会保健施設	その他社会保健施設	21	福祉の村	253	2029
			22	元気の泉	2,023	2049
行政系施設	庁舎等	庁舎	23	久慈市役所	7,524	2024
		その他庁舎等	24	消費生活センター	135	2048
	消防施設	地域防災センター	25	秋葉館	160	2028
			26	湊地区防災センター	198	2036
		その他消防施設	27	田屋水防倉庫	60	1982
公営住宅	公営住宅	公営住宅	28	てらさと団地	1,931	2044
			29	みなと団地	1,957	2041
			30	久慈湊・大崎地区住宅	306	2035
			31	萩ヶ丘地区住宅	2,757	2001
その他	その他	駐車場、駐輪場	32	駅東口前自転車専用駐車場	331	2024
		普通財産	33	旧枝成沢小学校	569	2017
			34	旧労務者会館	518	2010
			35	分庁舎	1,176	2026

(地区の概要)

久慈地区は旧久慈市制の施行（昭和 29 年）以前から久慈・九戸地区における産業経済・文教・医療福祉・行政等諸分野における中枢機能を果たし、大部分が都市計画区域であり市内で最も人口が集中する地区となっています。また、久慈駅周辺の商店街・事業所・諸機関が連担するエリアは中心市街地を形成しています。

公共施設は、市役所庁舎を中心として官庁街が形成されるとともに、地区内全域に市の各種施設並びに国県の諸機関・施設等が立地しています。

(地区の施設の分析)

久慈地区では、2022 年～2024 年、2028 年～2034 年、2038～2045 年、2048 年～2050 年に、多くの施設で更新が必要となります。

2022 年～2024 年に更新が必要となるのは、勤労青少年ホーム、久慈中学校、久慈市役所、駅東口前自転車専用駐車場です。この時期に更新が必要となる大規模な施設として中学校、及び市役所があげられます。

2028 年～2034 年に更新が必要となるのは、中央公民館、図書館、久慈学童保育所第一・第二みつばちの家、久慈湊学童ひまわりクラブ、保健センター(子育て支援センター)、福祉の村、秋葉館です。

2038 年～2045 年に更新が必要となるのは、中央公民館枝成沢分館、三船十段記念館、市民体育館、観光交流センター、てらさと団地、みなと団地です。この時期に更新が必要となる大規模な施設として公営住宅や市民体育館があげられます。

2048 年～2050 年に更新が必要となるのは、文化会館(アンバーホール)、介護老人福祉施設(ぎんたらず久慈)、元気の泉、消費生活センターです。この時期には延床面積 2000 m²以上の大規模な施設の更新が集中します。

すでに耐用年数が到来している施設としては、中央公民館久慈湊分館、市民総合プール、久慈職業訓練センター、久慈湊小学校、田屋水防倉庫、萩ヶ丘地区住宅、旧労務者会館があります。安全管理の面からも、早急な対応が必要です。

図 5-1-1 久慈地区の公共施設配置状況

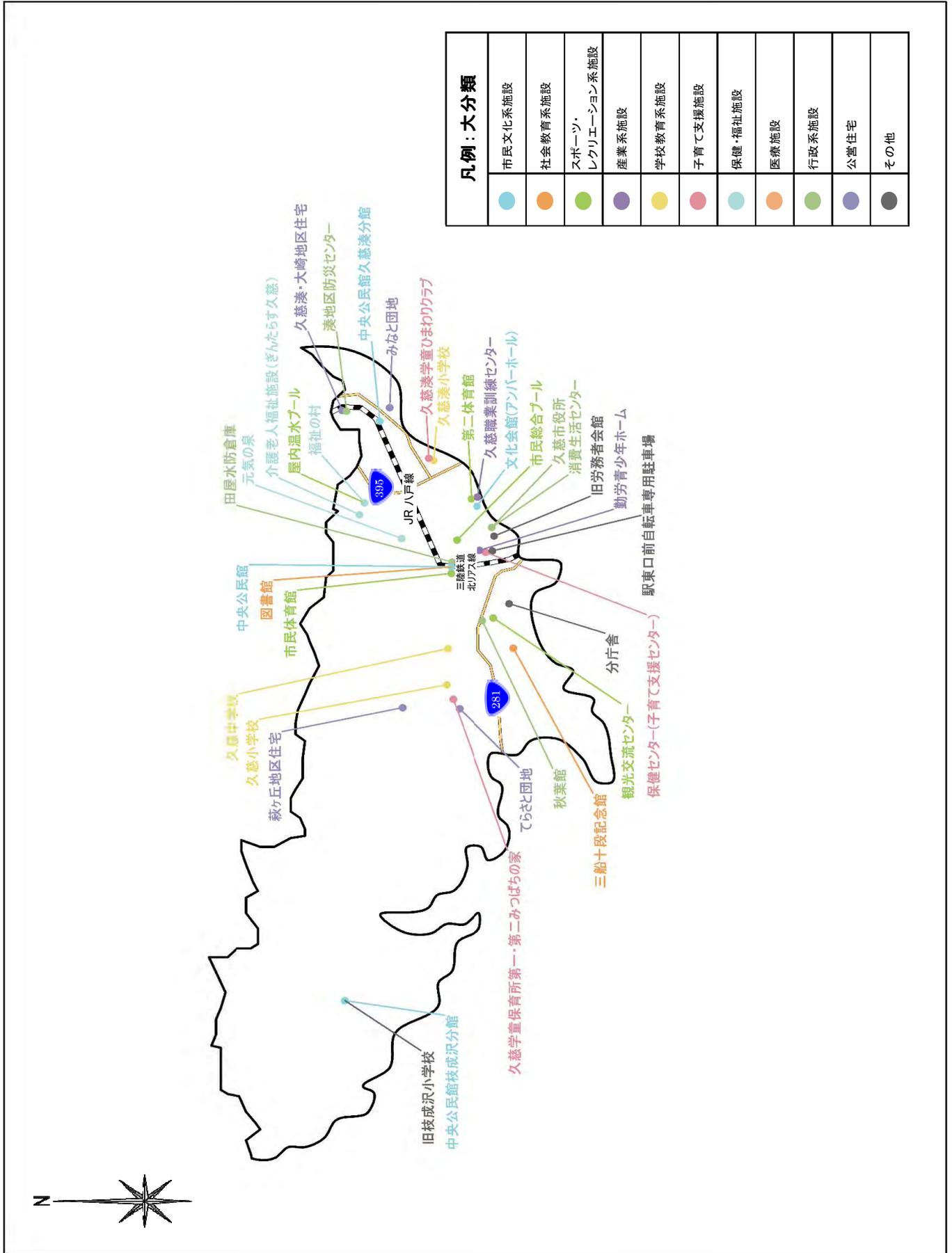
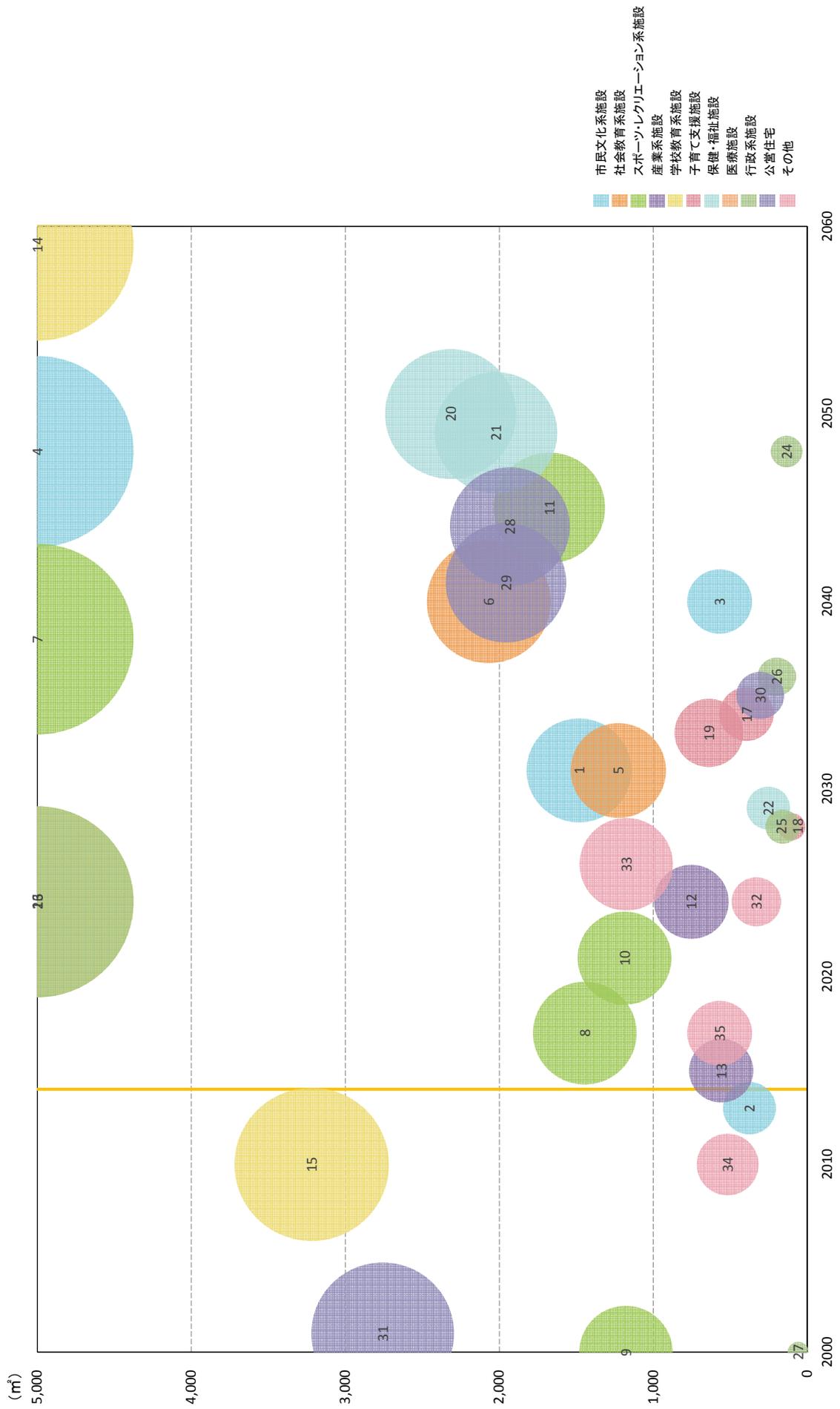


図 5-1-2 久慈地区の延床面積と耐用年数到来年度



(2) 長内地区の分析

表 5-2-2 長内地区の公共施設一覧

大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度
市民文化系施設	集会施設	公民館	1	長内公民館	455	2026
			2	小久慈公民館	1,113	2043
	文化施設	その他文化施設	3	文化財保管・展示施設	4,132	2027
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	プール	4	小久慈地区プール	96	2005
		その他スポーツ施設	5	久慈総合運動場	357	2053
			6	市営野球場	180	2035
	レクリエーション・観光施設	レクリエーション・観光施設	7	ふなどレストハウス	387	2033
産業系施設	産業系施設	労働会館・勤労会館	8	勤労者家庭支援施設	455	2030
		その他産業系施設	9	魚市場	6,261	2006
学校教育系施設	学校	小学校	10	小久慈小学校	5,115	2043
			11	長内小学校	4,713	2020
		中学校	12	長内中学校	6,581	2026
	その他教育施設	給食センター	13	学校給食センター	2,771	2047
子育て支援施設	幼児・こども園	保育所	14	小久慈保育園	595	2015
	幼児・児童施設	学童保育所・子育て支援センター	15	小久慈学童たんぼぼクラブ	103	2031
			16	長内学童保育所わんぱくクラブ	95	2052
保健・福祉施設	高齢福祉施設	その他高齢福祉施設	17	老人福祉センター	498	2015
行政系施設	消防施設	消防署	18	久慈市防災センター・久慈消防署	3,313	2049
		地域防災センター	19	元木沢地区防災センター	200	2036
		その他消防施設	20	消防防災資機材倉庫	216	2050
公営住宅	公営住宅	公営住宅	21	さいわい団地	2,594	2037
			22	元木沢地区住宅	216	2035
		その他公営住宅	23	小久慈中央公舎	388	2011
その他	その他	普通財産	24	精神障害者小規模作業所	89	2012
			25	蕨集出荷施設(田高倉庫)	169	2025
			26	新港地区仮設施設	680	2036
		仮設施設	27	元木沢地区仮設施設	55	2041
			28	長内地区仮設施設	606	2035
			29	長内地区②仮設施設	492	2035
			30	二子地区仮設施設	606	2041
			31	諏訪下地区仮設施設	882	2036
			32	大尻地区仮設施設	130	2036
			33	二子地区②仮設施設	99	2036
			34	諏訪下地区②仮設施設	131	2036

(地区の概要)

長内地区は久慈地区の南に隣接し、二級河川長内川を跨ぐ橋梁交通により一体的に市街地が形成され、また、重要港湾（昭和 50 年指定）久慈港及び港湾地区の工業地帯とともに発展してきた地区です。

近年はモータリゼーション進展に伴う消費行動の変化を反映してショッピングモールエリアが形成され、市域を代表する商業ゾーンとなっています。

公共施設は、魚市場（産業系）、レストハウス（観光・レクリエーション）、学校給食センター、下水道浄化センター等が立地しています。

(地区の施設の分析)

長内地区では、2020 年～2027 年、2035 年～2037 年、2043 年、2054 年に、多くの施設で更新が必要となります。

2020 年～2027 年に更新が必要となるのは、長内公民館、文化財保管・展示施設、長内小学校、長内中学校、繭集出荷施設(田高倉庫)です。長内中学校は長内地区で最大の延床面積の施設です。

2035 年～2037 年に更新が必要となるのは、市営野球場、元木沢地区防災センター、さいわい団地、元木沢地区住宅です。

2043 年に更新が必要となるのは小久慈小学校です。

2040 年代～2050 年代は小学校、久慈市防災センター・久慈消防署といった大規模な施設の耐用年数到来が集中します。

すでに耐用年数が到来している施設としては、小久慈地区プール、魚市場、小久慈保育園、老人福祉センター、小久慈中央公舎、精神障害者小規模作業所があります。安全管理の面からも、早急な対応が必要です。

図 5-2-1 長内地区の公共施設配置状況

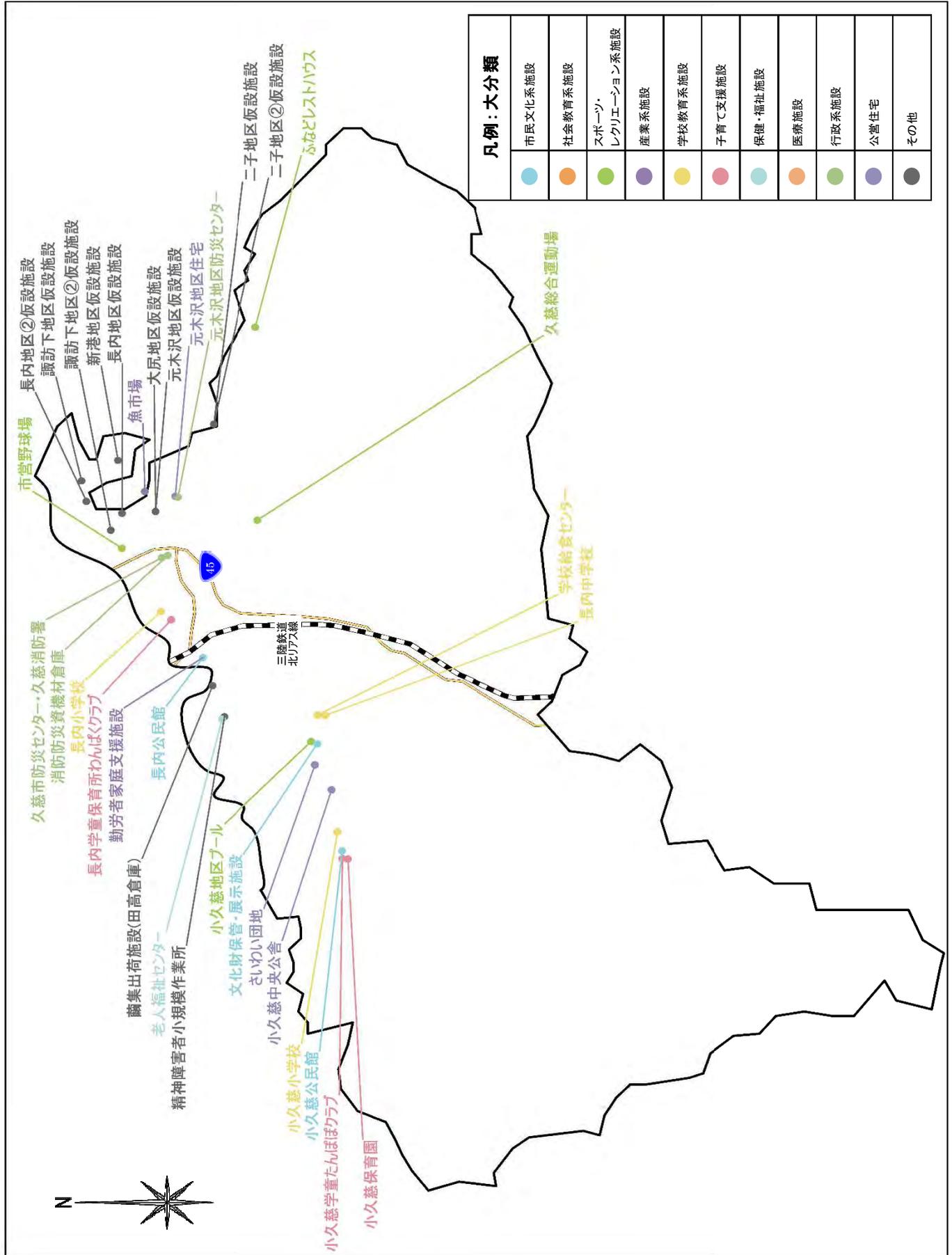
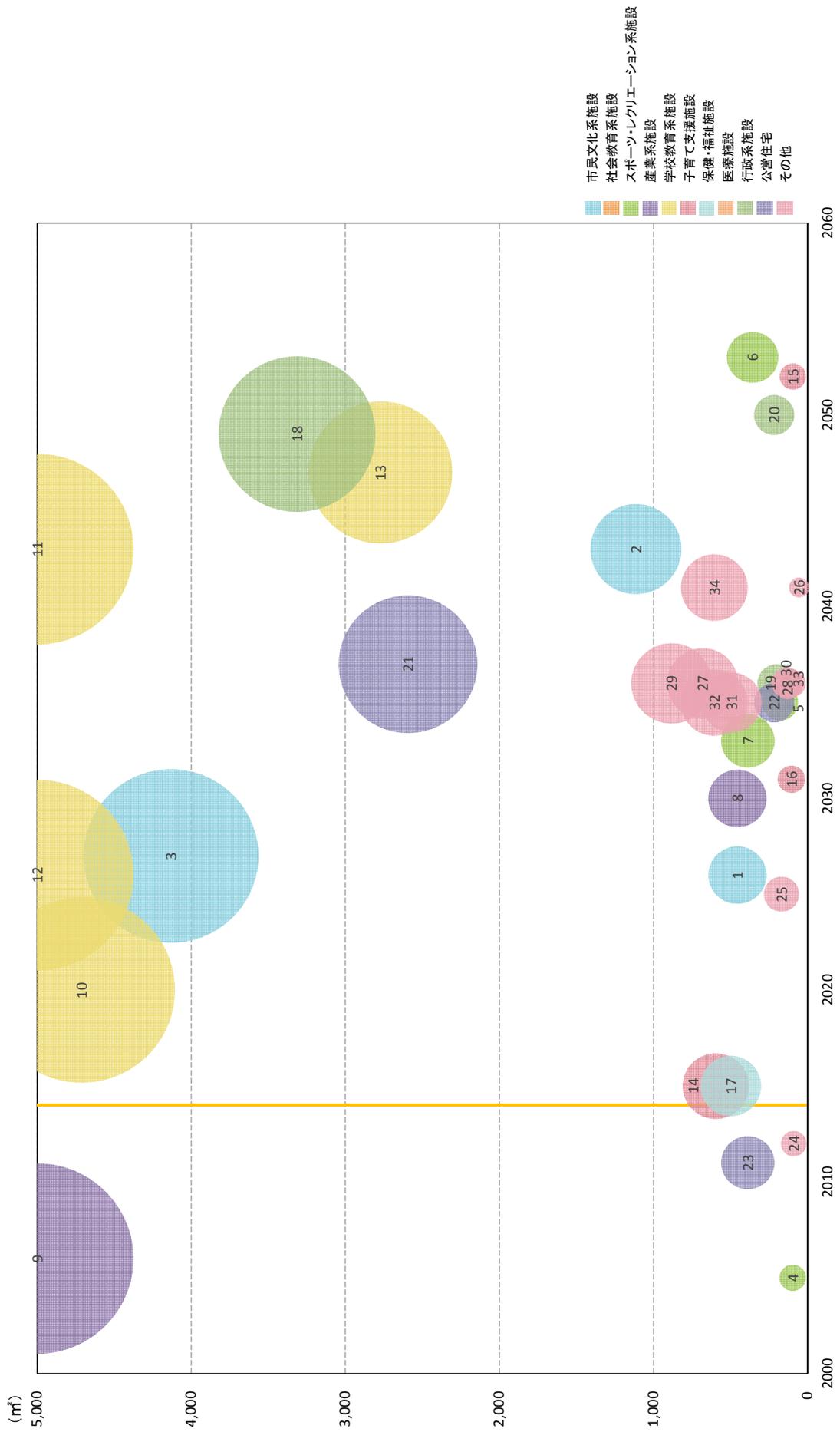


図 5-2-2 長内地区の延床面積と耐用年数到来年度



(3) 宇部地区の分析

表 5-2-3 宇部地区の公共施設一覧

大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度
市民文化系施設	集会施設	公民館	1	宇部公民館	324	2027
		その他集会施設	2	市立園芸センター	171	2015
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	プール	3	宇部地区プール	60	1996
学校教育系施設	学校	小学校	4	宇部小学校	3,000	2021
			5	久喜小学校	2,354	2026
			6	小袖小学校	2,173	2021
		中学校	7	宇部中学校	2,967	2027
			8	三崎中学校	2,981	1983
子育て支援施設	幼保・こども園	保育所	9	久喜保育園	360	2013
保健・福祉施設	高齢福祉施設	デイサービスセンター	10	宇部地区デイサービスセンター	359	2022
行政系施設	庁舎等	支所	11	宇部支所	324	2027
	消防施設	屯所	12	消防団第9分団屯所	68	2028
		地域防災センター	13	久喜地区防災センター	199	2035
公営住宅	公営住宅	公営住宅	14	宇部日向地区住宅	303	1982
			15	宇部和野平地区住宅	291	1997
			16	久喜地区住宅	214	2035
		その他公営住宅	17	宇部小学校教員住宅	42	1989
			18	宇部中学校教員住宅	132	1987
			19	三崎中学校教員住宅	85	2021
			20	小袖小学校教員住宅	50	2016
その他	その他	仮設施設	21	久喜地区②仮設施設	322	2041
			22	久喜地区仮設施設	168	2041
			23	小袖地区仮設施設	101	2041
			24	久喜地区③仮設施設	442	2036
			25	小袖地区②仮設施設	197	2036

(地区の概要)

宇部地区は市域沿岸部の南に位置し、隣村野田村と境界を接しています。市内を縦断する国道45号沿いに連担する内陸部は、平坦な耕地を活用した水田農業を基幹として畑作・果樹等の複合的営農が営まれ、一方、太平洋に面した海岸部は急峻な断崖地形に漁業集落が形成され、近海・遠洋及び「北限の海女」として知られる磯漁業等により生計維持されています。

公共施設は市役所支所、園芸センター（産業系）、デイサービスセンター等が立地しています。

(地区の施設の分析)

宇部地区では、2021年～2027年に、多くの施設で更新が必要となります。

2021年～2027年に更新が必要となるのは、宇部公民館、宇部小学校、小袖小学校、久喜小学校、宇部中学校、宇部地区デイサービスセンター、宇部支所、三崎中学校教員住宅です。この時期は公民館や小中学校の耐用年数の到来時期が集中します。

すでに耐用年数が到来している施設としては、市立園芸センター、宇部地区プール、三崎中学校、久喜保育園、宇部日向地区住宅、宇部和野平地区住宅、宇部小学校教員住宅、宇部中学校教員住宅があります。安全管理の面からも、早急な対応が必要です。

図 5-3-1 宇部地区の公共施設配置状況

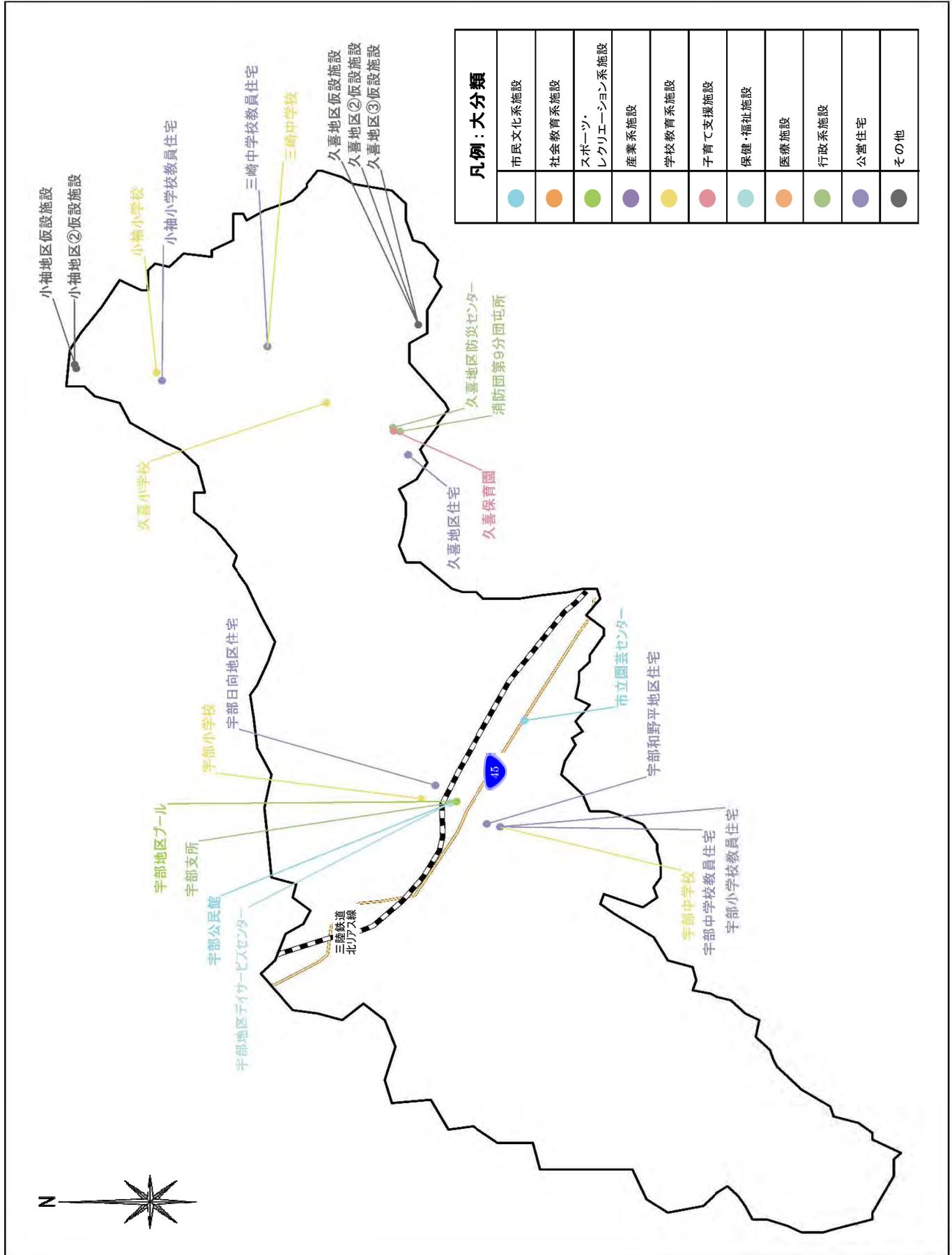
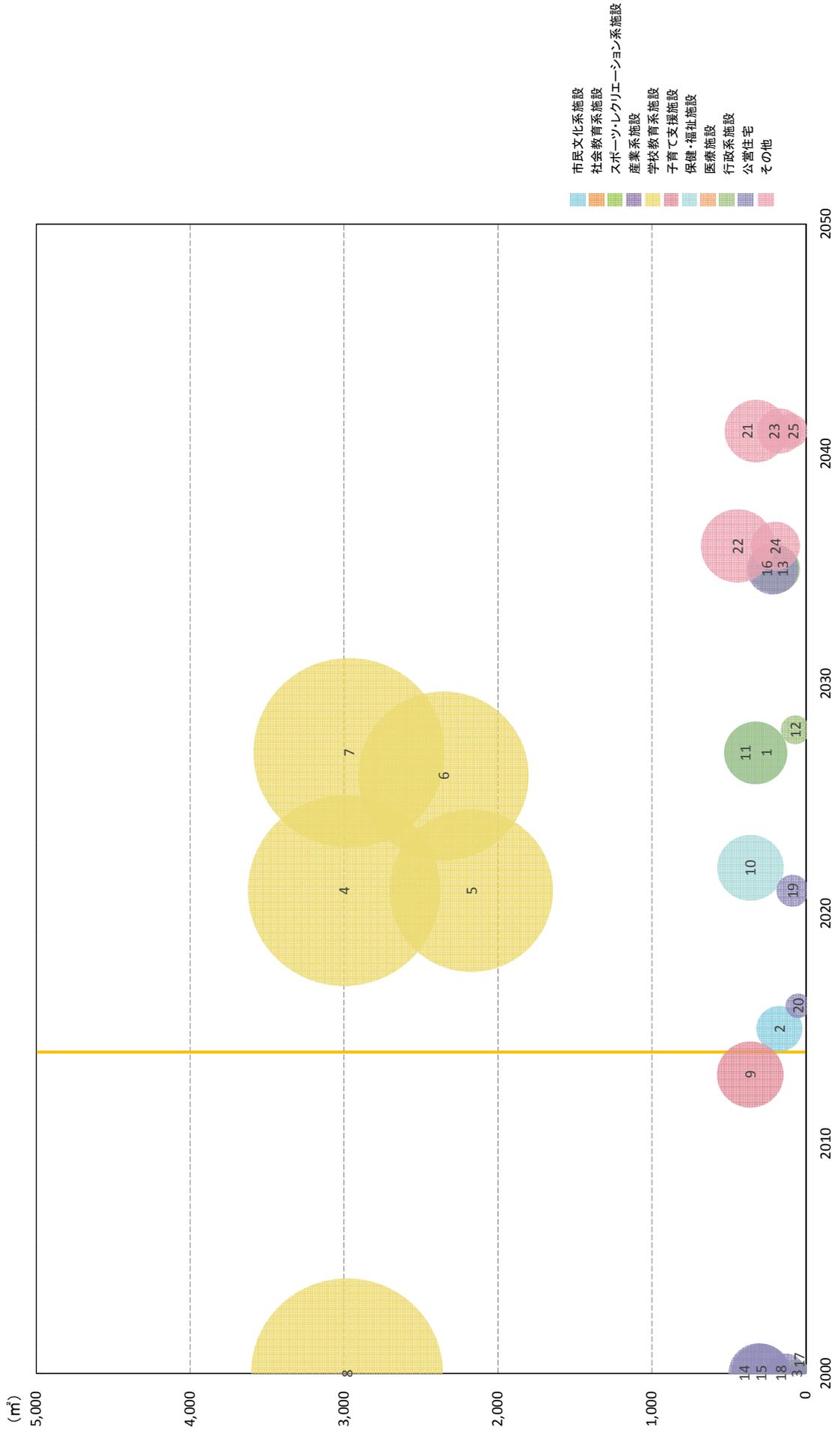


図 5-3-2 宇部地区の延床面積と耐用年数到来年度



(4) 山根地区の分析

表 5-2-4 山根地区の公共施設一覧

大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度
市民文化系施設	集会施設	公民館	1	山根公民館	81	2001
		その他集会施設	2	山根生活改善センター	81	2001
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館	3	山根農村健康増進センター	232	2023
	レクリエーション・観光施設	レクリエーション・観光施設	4	交流促進センター(べっぴんの湯)	1,561	2016
産業系施設	産業系施設	その他産業系施設	5	白樺平放牧施設	1,559	2006
保健・福祉施設	高齢福祉施設	デイサービスセンター	6	山根地区デイサービスセンター	209	2020
行政系施設	庁舎等	支所	7	山根支所	81	2001
公営住宅	公営住宅	その他公営住宅	8	山根小学校教員住宅	51	2019
			9	山根中学校教員住宅	82	1986

(地区の概要)

山根地区は市域内陸部の南端に位置し、東を野田村、南を岩泉町と接しています。山麓に集落が点在し、狭隘な耕地での雑穀栽培や山里利用による肉牛飼育など独特の山村文化が根付いています。

山村文化の独自色を生かしたくるま市(4~12月の月1回開催)は市内外から多くの集客を得ていますが、産業基盤の脆弱性や居住環境等から定住人口は減少の一途を辿り、市内で最も高齢化が顕著な地区となっています。

公共施設は市役所支所のほか交流拠点となるべっぴんの湯(観光交流)等が立地しています。

(地区の施設の分析)

山根地区では、2016年~2023年に、多くの施設で更新が必要となります。

2016年~2023年に更新が必要となるのは、山根農村健康増進センター、交流促進センター(べっぴんの湯)、山根地区デイサービスセンター、山根小学校教員住宅です。

すでに耐用年数が到来している施設としては、山根公民館、山根生活改善センター、白樺平放牧施設、山根支所、山根中学校教員住宅があります。安全管理の面からも、早急な対応が必要です。

図 5-4-1 山根地区の公共施設配置状況

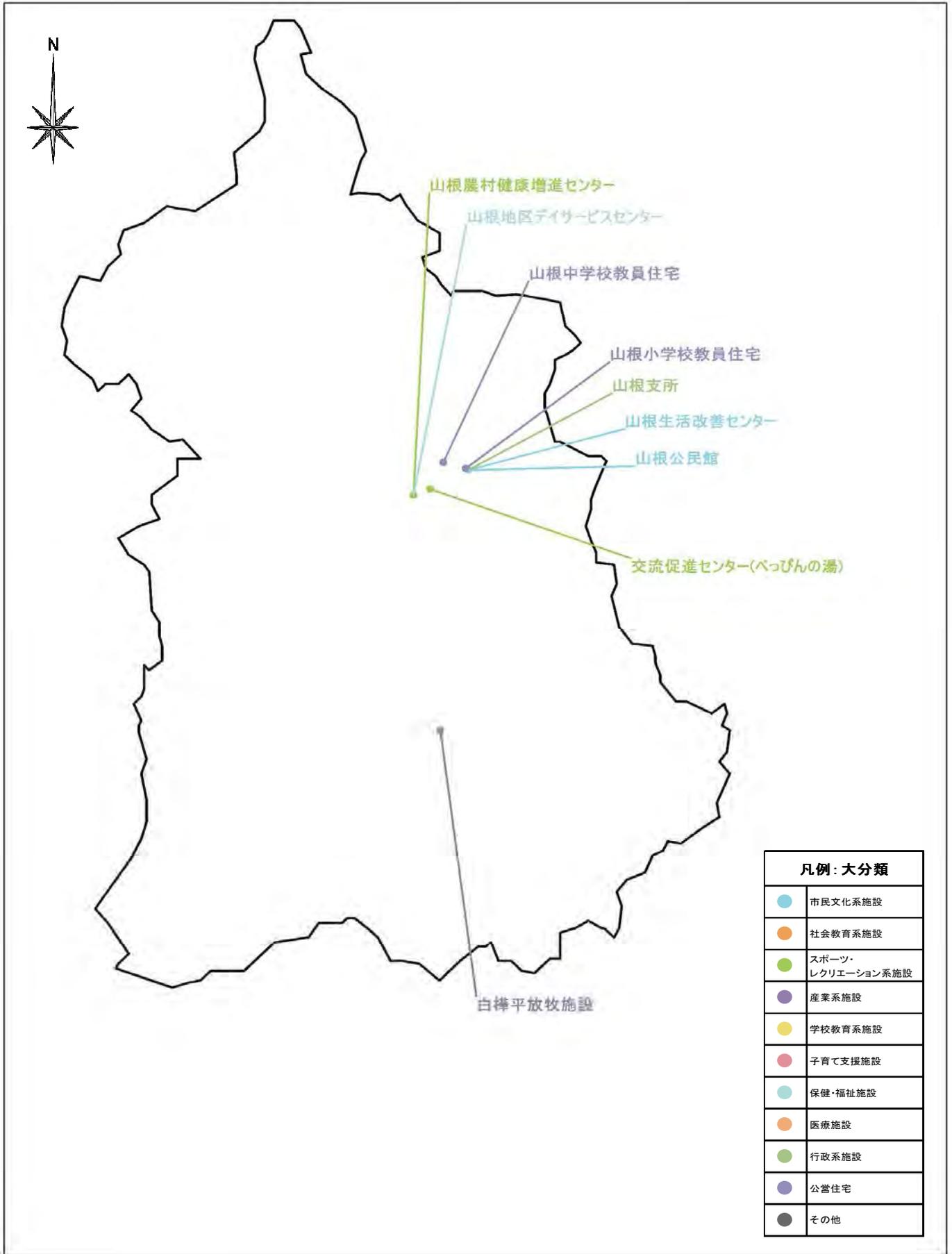
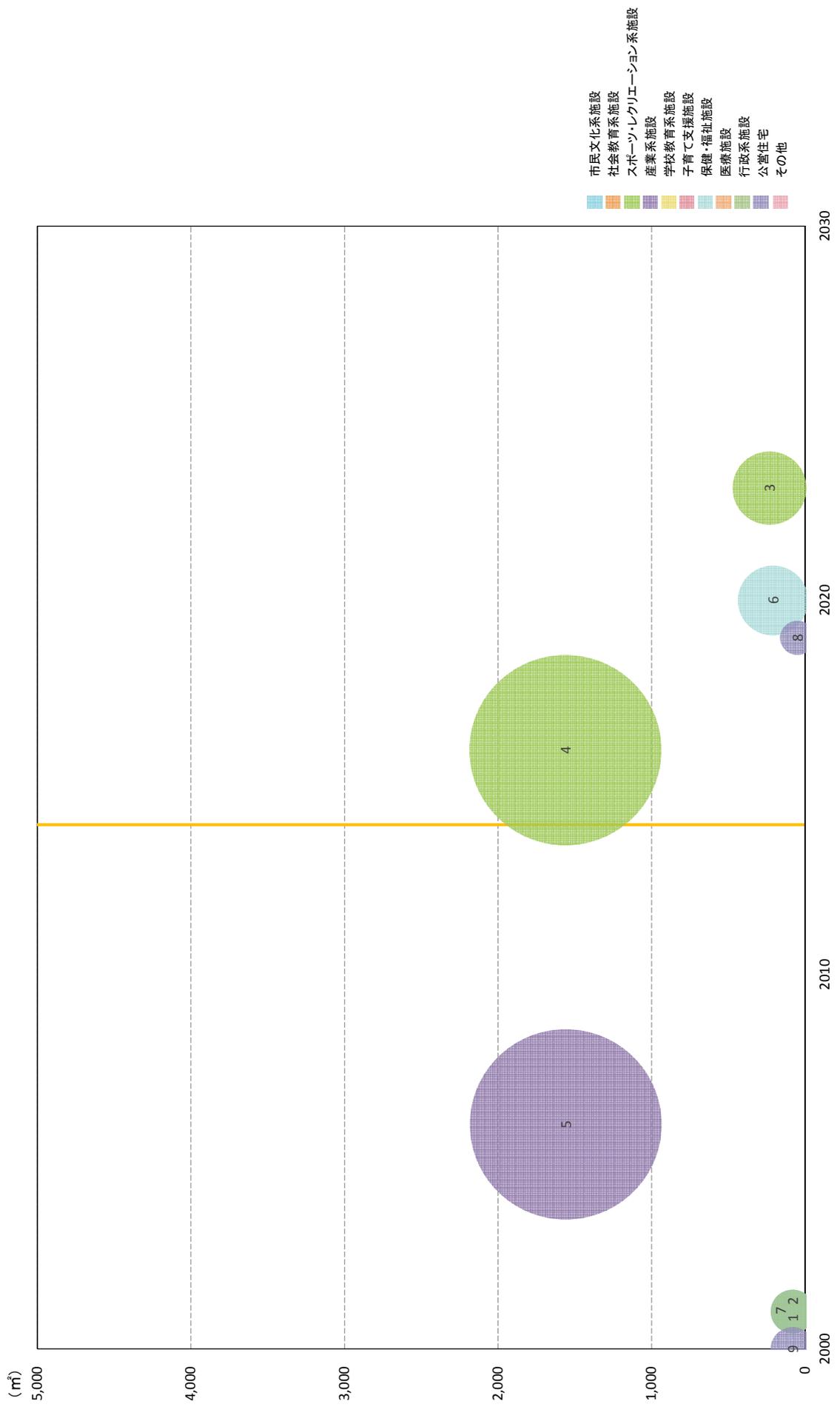


図 5-4-2 山根地区の延床面積と耐用年数到来年度



(5) 大川目地区の分析

表 5-2-5 大川目地区の公共施設一覧

大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度
市民文化系施設	集会施設	公民館	1	大川目公民館	460	2022
		その他集会施設	2	大川目農村総合センター	460	2022
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	プール	3	大川目地区プール	115	2000
学校教育系施設	学校	小学校	4	大川目小学校	4,103	2032
		中学校	5	大川目中学校	3,136	2022
保健・福祉施設	高齢福祉施設	デイサービスセンター	6	大川目地区老人デイサービスセンター	285	2029
		その他高齢福祉施設	7	養寿荘	1,332	2018
公営住宅	公営住宅	その他公営住宅	8	大川目小学校教員住宅	40	1987

(地区の概要)

大川目地区は市域の中央部に位置し、市街地から西走する国道 281 号沿いには物流等の事業所が連担、また恵まれた平坦地は区画水田により市内随一の田園景観を形成しています。

藩政時代に地区を統治した久慈備前守の居城（柵）・久慈城跡や、城下の主要産業であった「たたら製鉄」、下町風情の市日等、往時の産業・生活文化の名残が点在する歴史薫る地区でもあります。

公共施設は地区農村センター（公民館）や養護老人ホーム（福祉施設）等が立地しています。

(地区の施設の分析)

大川目地区では、2018 年～2022 年に、多くの施設で更新が必要となります。

2018 年～2022 年に更新が必要となるのは、大川目公民館、大川目農村総合センター、大川目中学校、養寿荘です。

すでに耐用年数が到来している施設としては、大川目地区プール、大川目小学校教員住宅があります。安全管理の面からも、早急な対応が必要です。

図 5-5-1 大川目地区の公共施設配置状況

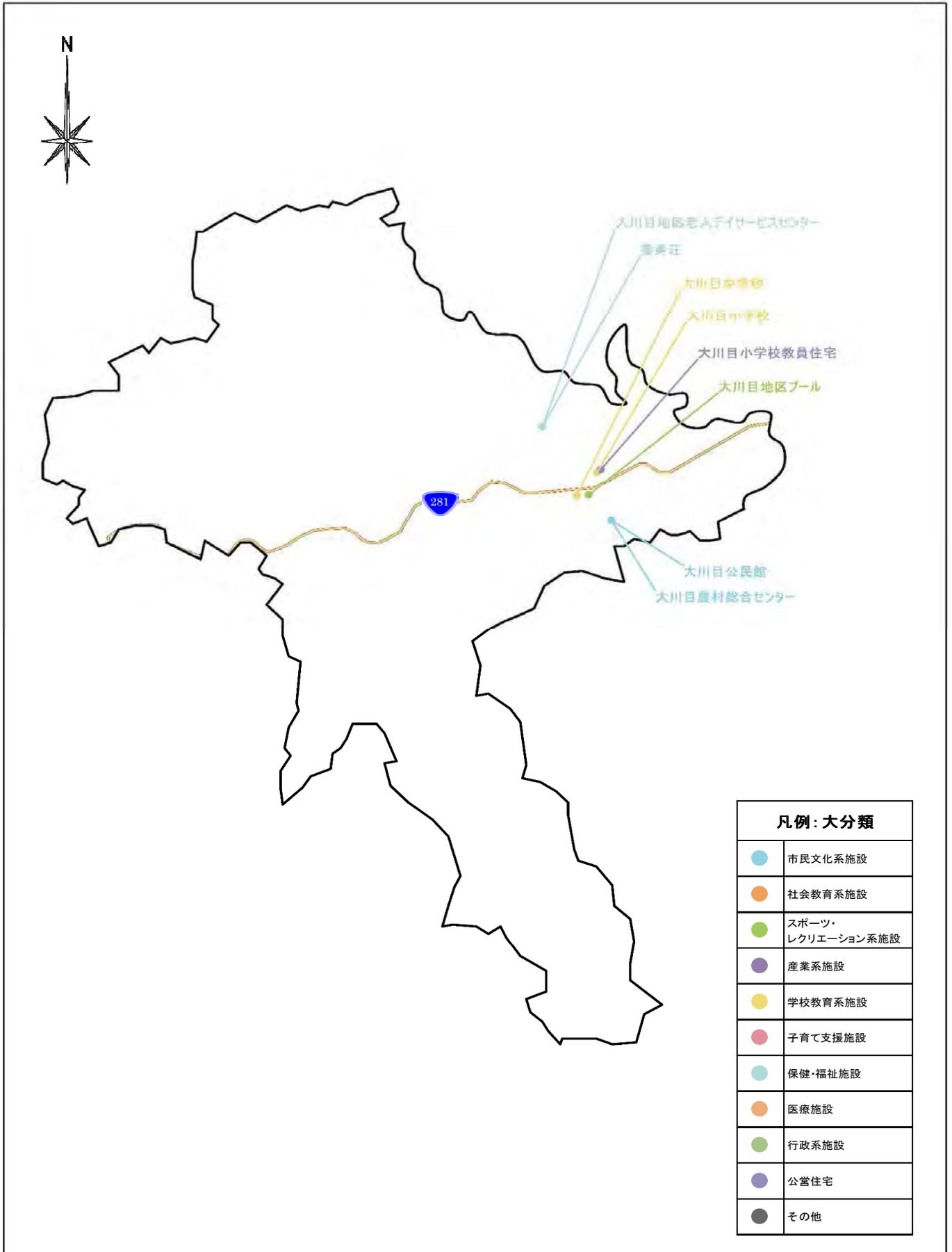
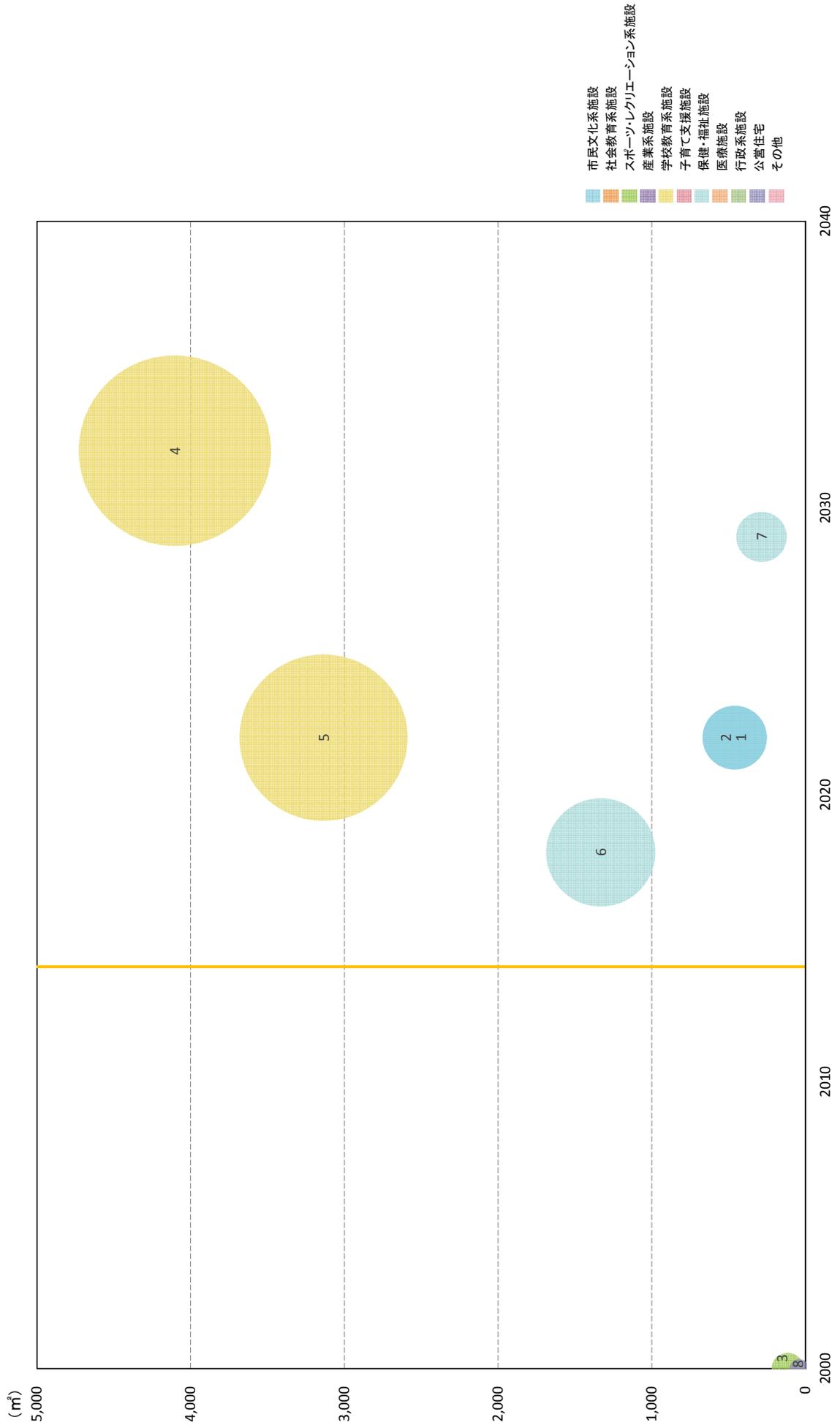


図 5-5-2 大川目地区の延床面積と耐用年数到来年度



(6) 夏井地区の分析

表 5-2-6 夏井地区の公共施設一覧

大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度
市民文化系施設	集会施設	公民館	1	夏井公民館	460	2031
		その他集会施設	2	夏井農村地域交流館	294	2021
			3	農村環境改善センター	460	2031
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	プール	4	久慈市農村環境改善センタープール	90	2004
産業系施設	産業系施設	その他産業系施設	5	堆肥センター	4,310	2033
学校教育系施設	学校	小学校	6	夏井小学校	2,206	2021
			7	平山小学校	2,710	2030
		中学校	8	夏井中学校	3,085	2028
子育て支援施設	幼保・こども園	保育所	9	夏井保育園	200	2022
行政系施設	消防施設	地域防災センター	10	ふっこう館	209	2036
公営住宅	公営住宅	公営住宅	11	夏井早坂地区住宅	1,018	1999
その他	その他	仮設施設	12	夏井地区仮設施設	195	2036
			13	夏井町早坂地区仮設施設	594	2035
			14	夏井町大崎地区仮設施設	1,856	2035

(地区の概要)

夏井地区は久慈地区の北に隣接し、隣町洋野町と一部境界を接しています。地区内を東流する二級河川夏井川流域に広がる水田及び畑地を活用した稲作・園芸・畜産等の一次産業が主業であり、また市街地とのアクセス性から会社員等の給与所得者割合が高くなっています。

公共施設は地区農村センター（公民館）、堆肥センター（産業系）等の市の施設が立地するほか、久慈広域連合（広域4市町村）が運営する廃棄物処理施設（ごみ・し尿）、斎場等が立地しています。

(地区の施設の分析)

夏井地区では、2021年～2022年、2030年～2035年に、多くの施設で更新が必要となります。

2021年～2022年に更新が必要となるのは、夏井農村地区交流館、夏井小学校、夏井保育園です。

2030年～2035年に更新が必要となるのは、夏井公民館、農村環境改善センター、堆肥センター、平山小学校です。

すでに耐用年数が到来している施設としては、久慈市農村環境改善センタープール、夏井早坂地区住宅があります。安全管理の面からも、早急な対応が必要です。

図 5-6-1 夏井地区の公共施設配置状況

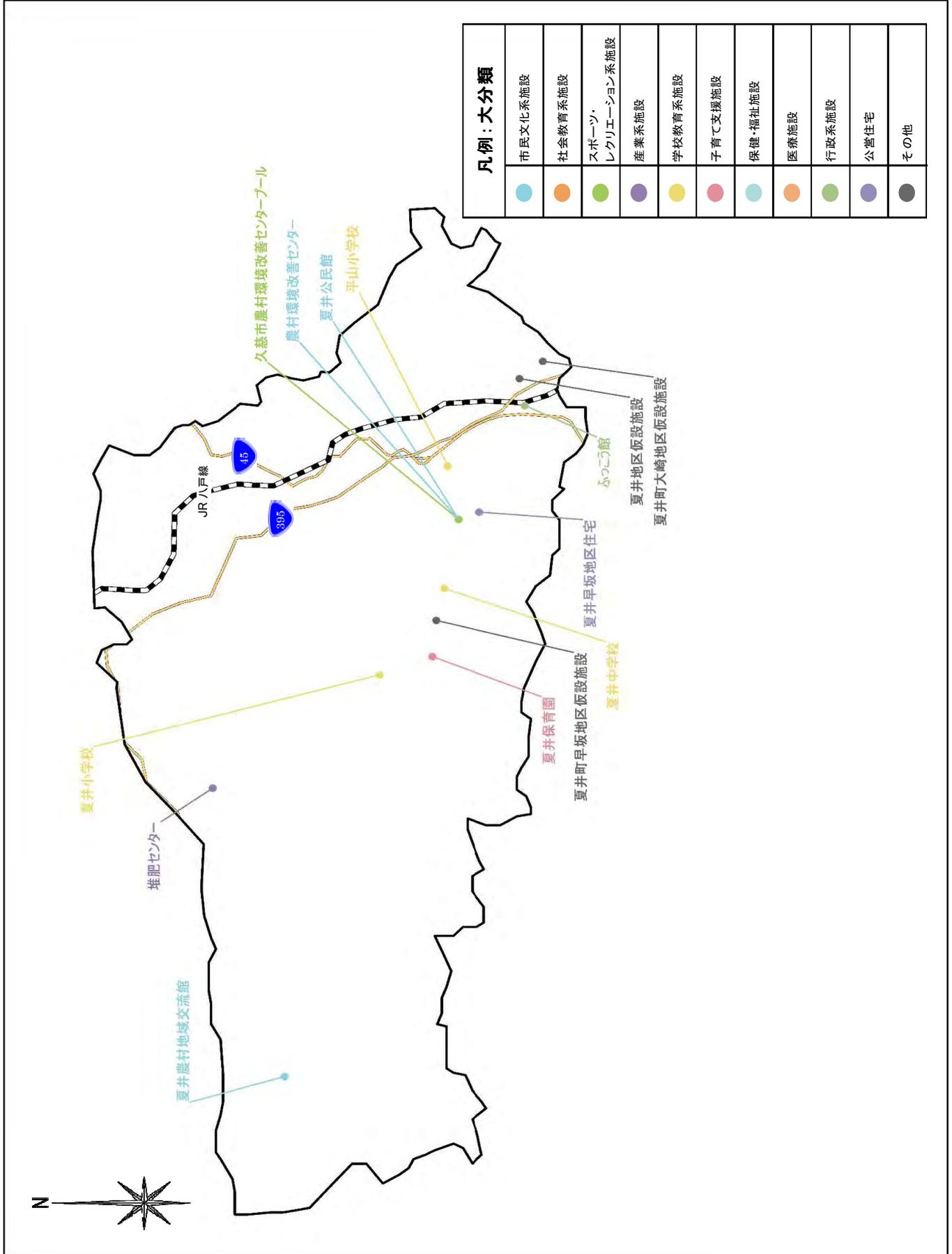
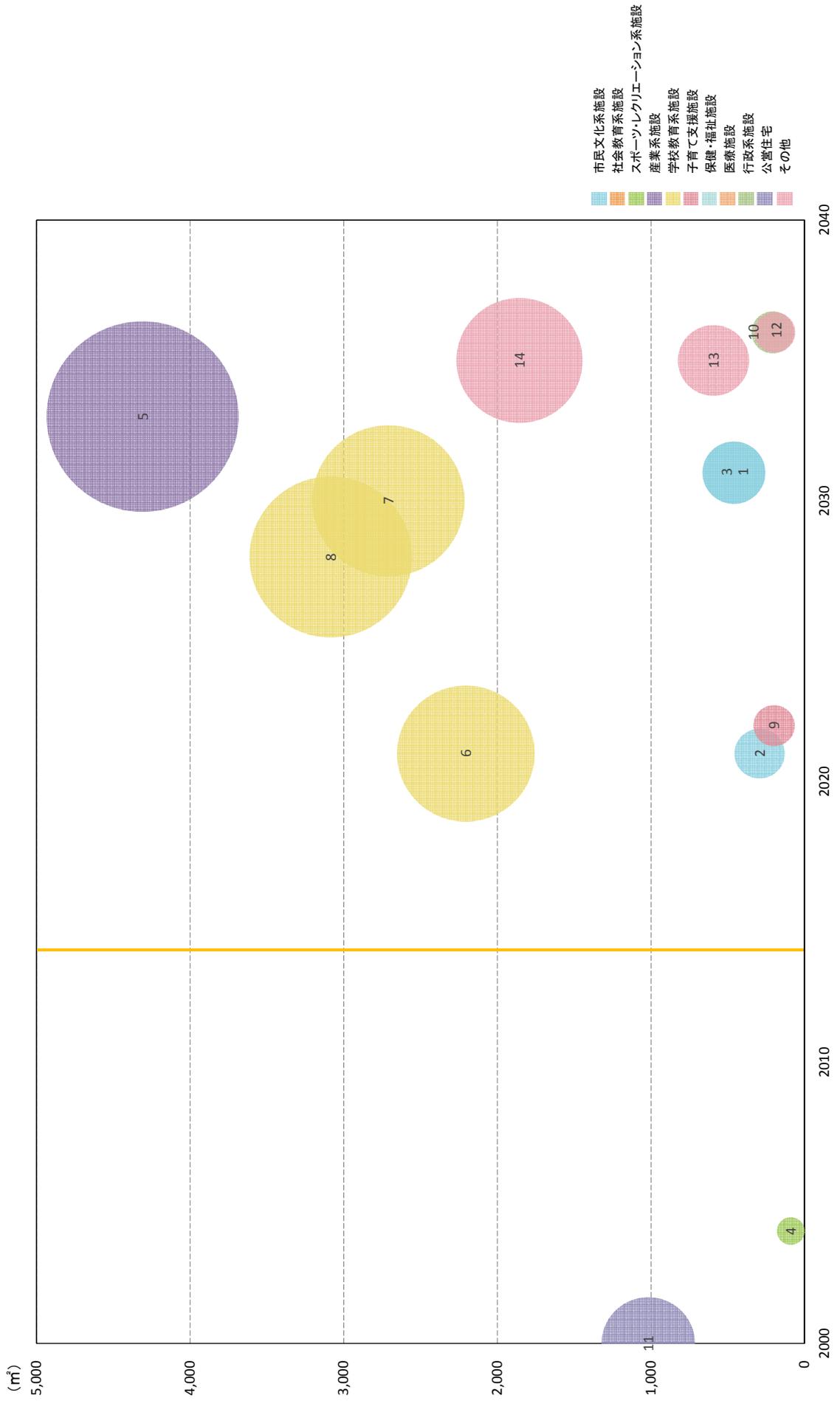


図 5-6-2 夏井地区の延床面積と耐用年数到来年度



(7) 侍浜地区の分析

表 5-2-7 侍浜地区の公共施設一覧

大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度
市民文化系施設	集会施設	公民館	1	侍浜公民館	137	2018
		その他集会施設	2	侍浜地区農村センター	137	2013
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館	3	久慈市ふれあい交流センター	669	2017
		プール	4	侍浜地区プール	863	2028
産業系施設	産業系施設	その他産業系施設	5	侍浜苗圃管理舎	75	1981
学校教育系施設	学校	小学校	6	侍浜小学校	3,845	2029
		中学校	7	侍浜中学校	3,278	2028
子育て支援施設	幼児・児童施設	学童保育所・子育て支援センター	8	侍浜学童クラブ	126	2030
行政系施設	庁舎等	支所	9	侍浜支所	137	2018
公営住宅	公営住宅	公営住宅	10	侍浜団地	740	2014
		その他公営住宅	11	侍浜小学校教員住宅	91	1989
			12	侍浜中学校教員住宅	83	1988
その他	その他	普通財産	13	旧麦生小中学校	1,965	2013
		仮設施設	14	横沼地区仮設施設	101	2035
			15	麦生地区仮設施設	101	2035
			16	本波地区仮設施設	108	2036
			17	白前地区仮設施設	101	2036
			18	桑畑地区仮設施設	402	2036
			19	麦生地区②仮設施設	40	2036

(地区の概要)

侍浜地区は市域の北東部に位置し、北を洋野町に接し東は太平洋に面しています。海岸線は隆起した断崖状であり、風光明媚な海岸線は「みちのく潮風トレイル」コースの一部となっています。

居住域は主に高台あることから海岸地区にありながらも津波被害等は比較的受けにくい立地であり、海と園芸の半農半漁経営、広大な草地を活用した酪農・畜産が盛んです。

公共施設は市役所支所、マレットゴルフ場（スポーツ・レクリエーション）等が立地しています。

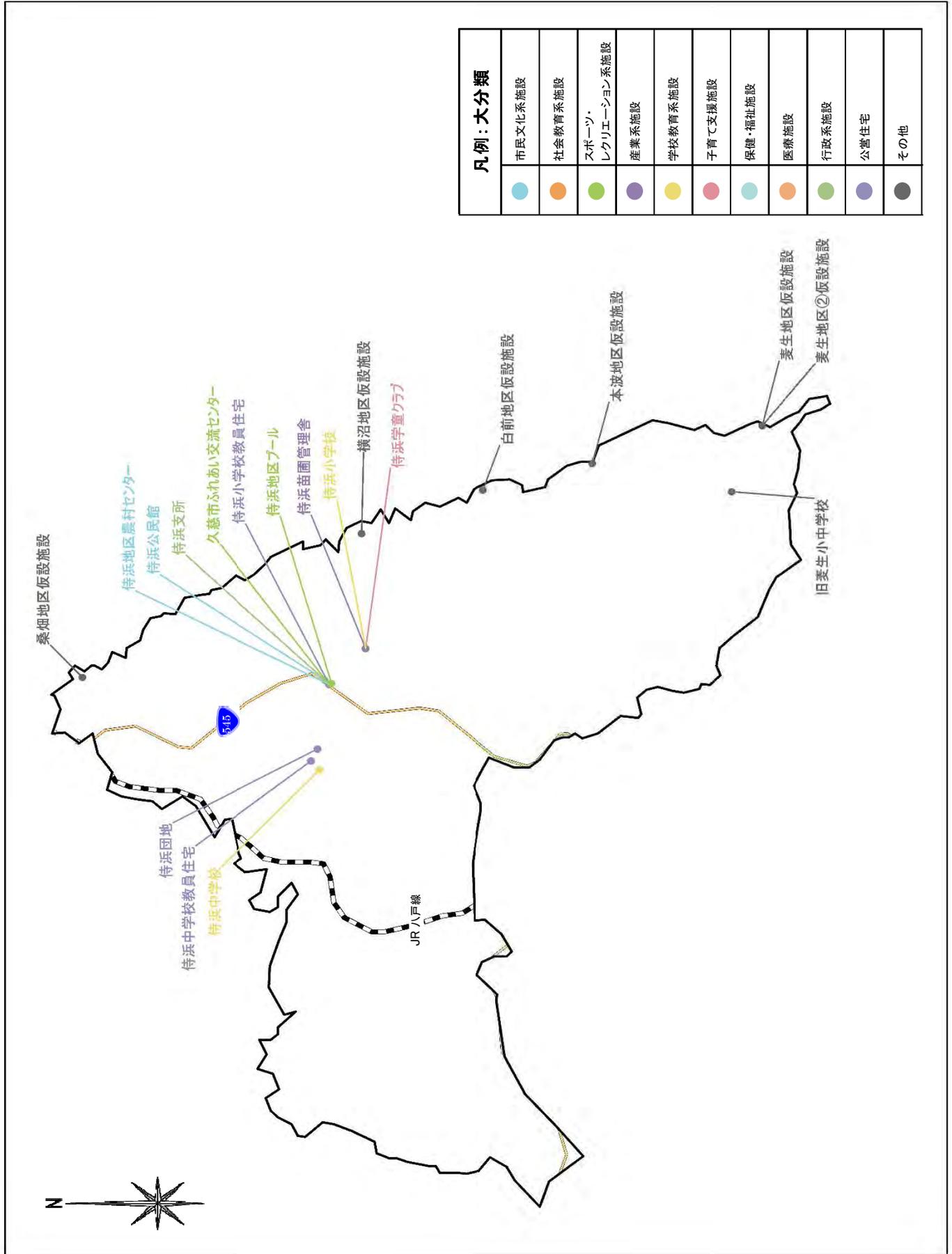
(地区の施設の分析)

侍浜地区では、2028年～2029年に多くの施設で更新が必要となります。

2028年～2029年に更新が必要となるのは、侍浜地区プール、侍浜小学校、侍浜中学校です。

すでに耐用年数が到来している施設としては、侍浜地区農村センター、侍浜苗圃管理舎、侍浜団地、侍浜小学校教員住宅、侍浜中学校教員住宅、旧麦生小中学校があります。安全管理の面からも、早急な対応が必要です。

図 5-7-1 侍浜地区の公共施設配置状況



(8) 山形地区の分析

表 5-2-8 山形地区の公共施設一覧

大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度
市民文化系施設	集会施設	公民館	1	山形公民館	847	2047
		その他集会施設	2	つなぎ地区消防コミュニティセンター	226	2022
			3	荷軽部地区集落センター	249	2003
			4	戸呂町地区集落センター	1,130	2010
			5	来内地区集落センター	237	2004
			6	小国地区多目的集会施設	305	2004
	文化施設	市民文化センター	7	山村文化交流センター(おらほーる)	3,039	2047
社会教育系施設	図書館	図書館	8	山形図書館	400	2048
スポーツ・ レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館	9	山形B&G海洋センター	2,602	2006
		プール	10	霜畑農村健康増進センター	636	2019
			11	山形B&G海洋センタープール	1,515	2015
		その他スポーツ施設	12	屋内ゲートボール場	997	2019
	レクリエーション・ 観光施設	レクリエーション・ 観光施設	13	ふるさと物産センター	462	2031
			14	戸呂町産直施設	59	2026
			15	内間木野外体験施設	454	2019
			16	平庭高原観光施設	4,179	2009
産業系施設	産業系施設	その他産業系施設	17	特産品工房	257	2033
			18	縫製工場	792	2028
学校教育系施設	学校	小学校	19	山形小学校	3,909	2019
			20	小国小学校	2,984	2012
			21	霜畑小学校	906	2010
			22	来内小学校	1,016	2029
		中学校	23	山形中学校	3,909	2028
	その他教育施設	給食センター	24	山形地区学校給食センター	194	2032
子育て支援施設	幼保・こども園	保育所	25	かわい児童館	258	2009
			26	荷軽部保育園	185	1996
			27	戸呂町保育園	270	2011
			28	霜畑児童館	206	1992
			29	来内保育園	70	2031
保健・福祉施設	高齢福祉施設	デイサービスセンター	30	山形地区デイサービスセンター	348	2040
		その他高齢福祉施設	31	高齢者生活福祉センター	405	2041
			32	山形老人福祉センター	807	2013
医療施設	医療施設	診療所	33	国民健康保険山形診療所	856	2035
行政系施設	庁舎等	支所	34	山形総合支所・山形総合センター	3,395	2021
	消防施設	消防署	35	久慈消防署山形分署	403	2047
		屯所	36	消防団第13分団屯所	194	2007
			37	消防団第14分団屯所	120	2015
			38	消防団第15分団屯所	113	2007
			39	消防団第16分団屯所	86	2009
			40	消防団第17分団屯所	118	2018
			41	消防団第18分団屯所	70	2011
			42	消防団第19分団屯所	118	2016

大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数到来年度
公営住宅	公営住宅	公営住宅	43	新川井団地	750	2022
			44	川井団地	798	1989
			45	定住促進住宅	293	2011
		その他公営住宅	46	荷軽部小学校教員住宅	1,503	2013
			47	繫小学校教員住宅	109	2023
			48	戸呂町小学校教員住宅	1,357	2019
			49	国保山形診療所医師住宅	124	2015
			50	山形小学校教員住宅	41	1988
			51	山形小学校教員住宅1・2・3号	180	2009
			52	山形小学校教員住宅4・5・6号	234	2016
			53	山形小学校教員住宅6号・7号	125	2011
			54	山形中学校教員住宅	243	2029
			55	山形中学校教員住宅6号	60	2011
			56	小国小学校教員住宅1号	60	2010
			57	小国小学校教員住宅2号・3号	100	2014
			58	霜畑小学校教員住宅	185	2010
			59	霜畑小学校教員住宅2号・3号	144	2015
			60	日野沢小学校教員住宅	110	2011
			61	来内小学校教員住宅	110	2013

(地区の概要)

山形地区は平成 18 年の新市合併により廃村となった旧山形村の全域であり、市域の西側半分、面積約 295 km² (市全体の 47%) を占める広大な地区です。

地区内は、合併前の地区単位である小国、霜畑、川井、来内、荷軽部、日野沢、戸呂町、繫の 8 地区それぞれに特徴を有していますが、概観的には山村集落としての山林経営、狭隘な耕地を有効活用したハウレンソウ等園芸作物、さらには山岳地放牧による肉用牛経営が盛んです。また、独自の交流体験フィールドを生かした教育旅行受入れ事業は年々拡大・充実し、地区のアイデンティティともなっています。

公共施設は山形総合支所庁舎をはじめ、産業、保健福祉、文化・スポーツ等の各種施設が合併前から整備され利用されています。

(地区の施設の分析)

山形地区では、2019 年～2022 年、2028 年～2032 年、2040～2047 年に、多くの施設で更新が必要となります。

2019 年～2022 年に更新が必要となるのは、つなぎ地区消防コミュニティセンター、霜畑農村健康増進センター、屋内ゲートボール場、内間木野外体験施設、山形小学校、山形総合支所・山形総合センター、新川井団地、戸呂町小学校教員住宅です。

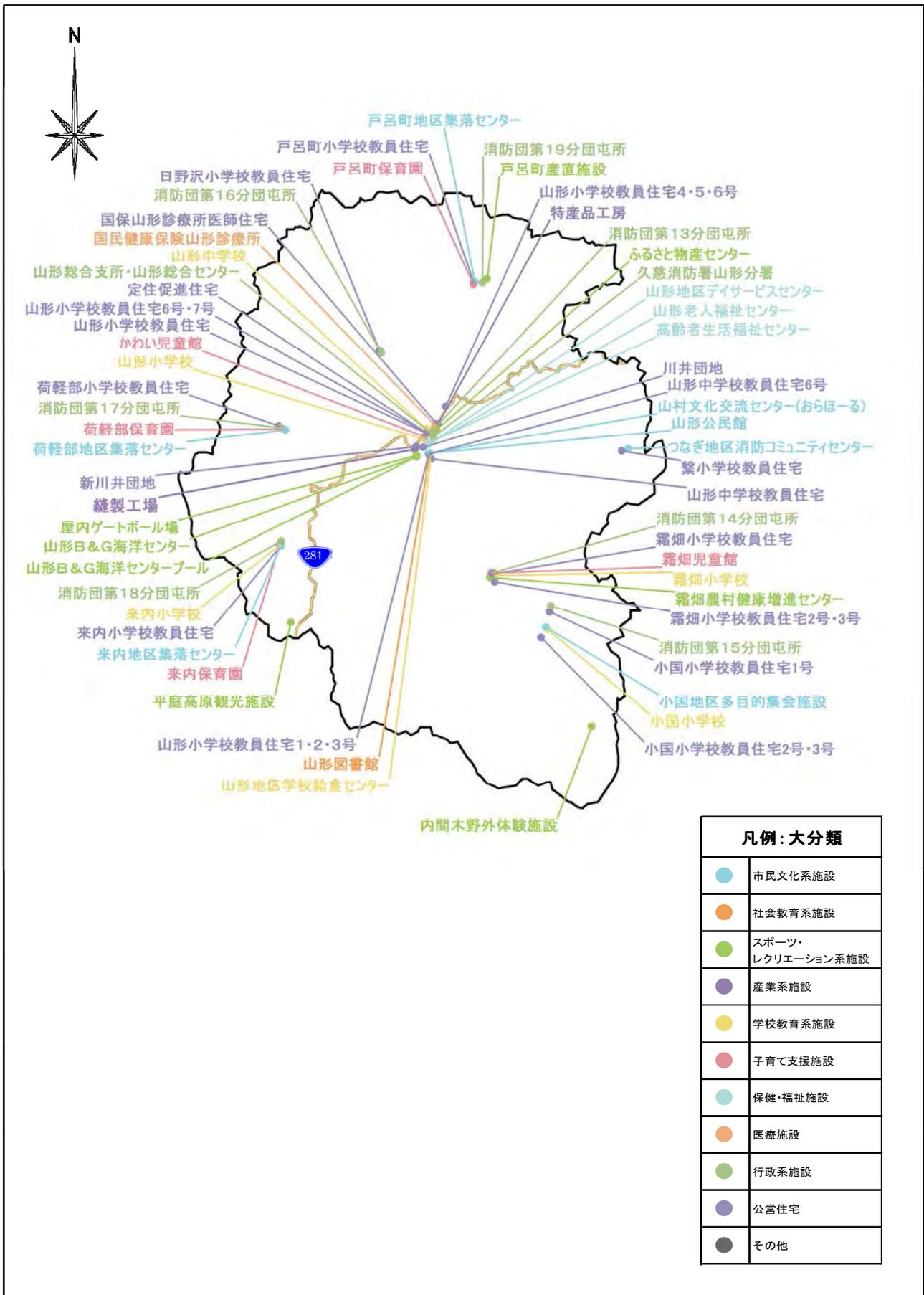
2028 年～2032 年に更新が必要となるのは、ふるさと物産センター、縫製工場、来内小学校、山形中学校、山形地区学校給食センター、来内保育園、山形中学校教員住宅です。

2040 年～2047 年に更新が必要となるのは、山形公民館、山村文化交流センター(おらほーる)、高齢者生活福祉センター、山形地区デイサービスセンター、久慈消防署山形分署です。

すでに耐用年数が到来している施設には、荷軽部地区集落センター、戸呂町地区集落センター、小国地区多目的集会施設、来内地区集落センター、山形 B & G 海洋センター、山形 B & G 海洋センター

プール、平庭高原観光施設、霜畑小学校、小国小学校、かわい児童館、荷軽部保育園、戸呂町保育園、霜畑児童館、山形老人福祉センター、消防団第13分団屯所、消防団第14分団屯所、消防団第15分団屯所、消防団第16分団屯所、消防団第18分団屯所、川井団地、荷軽部小学校教員住宅、国保山形診療所医師住宅、山形小学校教員住宅、山形小学校教員住宅1・2・3号、山形小学校教員住宅6号・7号、山形中学校教員住宅6号、小国小学校教員住宅1号、小国小学校教員住宅2号・3号、霜畑小学校教員住宅、霜畑小学校教員住宅2号・3号、日野沢小学校教員住宅、来内小学校教員住宅、定住促進住宅と多数あり、安全管理の面からも、早急な対応が必要です。

図 5-8-1 山形地区の公共施設配置状況



第6章 公共施設の課題と今後のあり方

1 公共施設の課題

(1) 人口減少および少子高齢化による公共施設に対する市民ニーズの変化

久慈市の人口は、昭和55年に43,683人を記録して以降、減少が続き、平成22年時点では36,872人まで減少しています。今後もこの傾向は継続することが考えられ、平成52年には24,391人まで減少すると推計されています。これと同時に、年少人口、生産年齢人口の減少および老年人口の増加により、少子高齢化が見込まれます。

これらに伴う世代構成の変化により、子育て支援施設や学校教育系施設では余剰が発生し、高齢者を対象とした保健・福祉施設の需要が高まるなど、公共施設へのニーズが変化することが予想されます。また、地域外への人口流出のみならず、地域内でも市街地に人口が集中することも予想され、地域によって人口の増減や年齢構成等の推移も異なることが見込まれます。このような状況変化に合わせた、施設規模の見直し、既存公共施設の活用や整備を通じ、市民ニーズに適切に対応する必要があります。

(2) 公共施設の老朽化

本市の公共施設の整備状況を建築年度別に延床面積で見ると、昭和40年代後半から行政系施設や学校教育系施設が集中的に整備され、その多くが今後20年の間に耐用年数を迎えることとなり、老朽化や耐震化の問題に直面しています。旧耐震基準が適用されていた時期である昭和56年度以前に整備されたものは35%にのぼり、安心・安全の観点から課題がある公共施設や老朽化が深刻な状況にある公共施設が多くあることが分かります。老朽化施設については、必要性の精査も行ったうえで、今後のあり方を検討していく必要があります。

(3) 公共施設の更新時期の集中およびその他施設やインフラ資産の更新

現在本市が保有する普通会計の施設を、耐用年数経過後に同じ規模（延床面積）で更新したと仮定した場合、今後40年間の更新費用の総額は1535.8億円で、試算期間における平均費用は年間38.3億円となります。

過去2年間（平成21年度～22年度）における既存の公共施設の更新にかけてきた金額は年平均25.7億円であり、過去2年間（平成21年度～22年度）の既存更新分の年平均額と、これからかかる年更新費用試算額を比べた場合、今後40年間でこれまでの1.4倍程度の支出が必要となります。特に今後20年間に大規模改修や建替えが集中しており、過去2年間（平成21年度～22年度）の既存更新分以上の費用が毎年必要となります。また、平成60年頃にも多額の更新費用が見込まれます。加えて、普通会計建物以外のその他施設やインフラ資産についても更新が必要となるため、それらを加味した上で、整備金額が集中する“負担の山”を考慮に入れながら検討していくことが必要です。

(4) 合併に伴う公共施設の重複および分散配置

本市は、平成 18 年 3 月に旧久慈市と旧山形村が合併して発足しています。旧久慈市と旧山形村では、機能が重複している施設も多くあるため、今後の公共施設へのニーズに対応した施設を残していくことが必要です。

また、旧久慈市は、昭和 29 年 11 月に 2 町 5 村が合併して発足しています。現存する本市の公共施設について、旧山形村を含めた 8 町村が各々、住民福祉の向上と地域振興のために建設した施設等を引き継いでいるものもあります。そのような施設で、機能が重複しているものや地理的に集中しているものについては、重複の解消や分散配置などを考えていく必要があります。

これらを踏まえ、公共施設の重複や分散配置を課題として認識し、今後の検討を行っていくことが必要です。

(5) 公共施設にかけられる財源の限界

本市は、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災で被災しており、平成 25 年度では、平成 22 年度に比べて約 1.5 倍の財政規模となっています。しかし、本市では、財政規模は平成 32 年頃には震災前の水準に戻ると考えており、現在よりも公共施設にかけられる費用は縮小していくことが予想されます。

また、合併算定替による普通交付税の金額は、平成 28 年度から 5 年間の経過措置を経て減少することが見込まれます。

これ以外にも、生産年齢人口の減少等に伴って市税収入の減少が見込まれ、扶助費等の歳出は増加することが見込まれます。整備された公共施設等の機能を適切に保つためには、維持管理や運営に係る経常的な費用も毎年度必要となります。さらに、大規模修繕なども必要となります。

このように、公共施設の整備更新や維持管理に支出できる財源には限界があることを前提に、公共施設のあり方を検討する必要があります。

2 久慈市の今後の取り組み

(1) 公共施設の状況に関する周知

今回取りまとめた公共施設白書について、市 HP などを通じて周知していきます。

(2) 公共施設等に関する計画の策定

公共施設白書での現状把握の結果を踏まえ、総務省から策定が要請されている「公共施設等総合管理計画」を策定します。公共施設等総合管理計画は、公共施設等に関する基本的な方向性を整理したものであり、この方向性を踏まえて市民の皆さんとも合意を図りながら具体的な公共施設等の管理に関する見直しの取り組みを進めていきます。

基本計画として位置づけられる公共施設等総合管理計画に沿って、より具体的な個別施設計画を策定し、具体的な取り組みを進めていきます。

(3) 公共施設等に関するマネジメント手法の改善

公共施設マネジメントの全庁的な情報管理・共有、及び内部管理への活用を目的とした公共施設マネジメントシステムを導入します。